

平成27年9月11日提出（その1）

経営状況報告書

鳥 取 県

目 次

(1)	公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター	1
(2)	株式会社 鳥取県情報センター	21
(3)	智頭急行株式会社	28
(4)	公立大学法人 公立鳥取環境大学	38
(5)	公益財団法人 鳥取県文化振興財団	62
(6)	公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館	85
(7)	公益財団法人 鳥取県体育協会	104
(8)	一般財団法人 鳥取県観光事業団	136
(9)	公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー	158
(10)	公益財団法人 鳥取県国際交流財団	180
(11)	一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団	202
(12)	公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク	221
(13)	公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社	240

(14)	公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団	254
(15)	公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター	277
(16)	公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会	301
(17)	公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター	314
(18)	鳥取県住宅供給公社	337
(19)	地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター	347

(1) 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター経営状況報告書

一 法人の概要

- | | |
|-----------|--|
| 1 名 称 | 公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター |
| 2 目 的 | ボランティア活動、地域づくり活動及びNPO活動を総合的に支援するとともに、NPO、企業、行政、自治組織等、多様な主体による協働・連携を推進することにより、県民活動の活性化及び持続可能な活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。 |
| 3 公益認定年月日 | 平成27年4月1日 |
| 4 設立登記年月日 | 平成27年4月1日
(一般財団法人 とっとり県民活動活性化センター設立登記年月日
平成26年1月23日) |
| 5 基 本 財 産 | 出えん金 4,500,000円
鳥取県出えん金 3,000,000円
県内市町村出えん金 1,500,000円 |
| 6 役 員 等 | 評 議 員 5人 理 事 8人 監 事 2人
評 議 員 深 澤 義 彦 (鳥取県市長会会長)
" 平 井 伸 治 (鳥取県知事)
" 藤 縄 匡 伸 (鳥取県商工会議所連合会会長)
" 本 城 守 (株式会社新日本海新聞社統括顧問)
" 松 本 昭 夫 (北栄町長)
理 事 長 山 根 到 (公益財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター事務局長)
常務理事 毛 利 葉
理 事 佐々木 千代子 (特定非営利活動法人いんしゅう鹿野まちづくり協議会理事長)
" 田 原 明 夫 (鳥取県商工会連合会事務局長)
" 中 川 玄 洋 (特定非営利活動法人学生人材バンク代表理事)
" 新 名 阿津子 (公立大学法人鳥取環境大学環境学部環境学科准教授)
" 松 田 暢 子 (日野ボランティア・ネットワーク事務局長) |

理 事 渡 部 万里子 (特定非営利活動法人こども未来ネット
ワーク理事長)

監 事 西 谷 隆 博 (中国税理士会鳥取県支部連合会)

〃 藤 本 英 興 (鳥取信用金庫理事相談役)

7 職 員 5 人

8 事 務 所 倉吉市山根 5 5 7 番地 1 パープルタウン内

二 平成26年度事業実施状況

1 とっとり県民活動活性化センターの公益法人化

平成27年1月に開催した理事会、評議員会において公益申請手続きを進めることを決議し、公益法人化への道筋をつけた。

2 事業実施に関する事項

(1) 共通事業

ア 情報収集・発信事業

とっとり県民活動活性化センター（以下「センター」という。）のチラシ等を作成し、県内のNPO等へ配布するとともに、事業に併せて県内各地域に出向き、センターのPRを効果的に実施した他、県民活動に関する情報をウェブサイト、メールマガジン、情報誌等により提供した。

- ・情報誌『いまと、これから。』3回発行 等

イ 相談窓口体制の整備

NPO法人設立や団体運営等、県内のNPO等からの各種相談に応じるため、常設相談窓口を開設し、相談の受付・対応及び出前相談会を開催した。

- ・相談対応 116件
- ・出前相談会 県内6箇所（9回開催） 参加者17組

(2) ボランティア活動支援事業

ア ふるさとプロボノ事業

ボランティアを行う県外の専門家（プロボノワーカー）と受け入れる県内団体のマッチングを実施した。

- ・プロボノワーカー 15名（首都圏及び関西圏）
- ・プロボノワーカー受入団体 3団体

イ プチ・ボランティアマッチング事業

ボランティアの受入れを予定している団体に対し、参加しやすい受入体制づくりを支援した。

- ・実施団体 2団体

ウ 高校生ボランティア企画助成事業

高校生が企画したボランティア事業に対して助成を行った。

- ・実施団体 1団体

エ 「とりボラ委員会」の設置・開催

県内のボランティア活動の推進策を検討するため、多様なメンバーから成る委員会を設置し、6回（東・中・西部各2回）開催した。

オ ボランティア活動に関する情報提供

ボランティア活動を広める講習会を3回（東・中・西部各1回）実施した。

カ ボランティア支援組織ネットワーク会議の開催

ボランティア支援組織を訪問し、ボランティア支援組織ネットワーク会議を1回開催した。

(3) 地域づくり活動支援事業

ア 情報及び活動ノウハウ提供事業

鳥取県における地域づくり団体協議会の事務局機能を担い、ウェブサイトやメールマガジン等により情報発信した。また、県内の地域づくり団体を訪問し、地域づくり団体協議会への登録を促進した。

- ・登録団体数 51団体

イ 地域力パワーアップ研修の開催

地域力の向上を図るため、「地域力パワーアップ研修」を企画・実施した。

- ・参加者 25名

ウ 地域づくり団体全国研修交流会

「第32回地域づくり団体全国研修交流会三重大会」への参加支援及び事後研修を企画実施した。

- ・県外研修視察助成 8団体
- ・貸切バス利用者 30名
- ・事後研修参加者 4団体7名

エ リーダー人財養成事業

まちづくりの担い手となる人財の養成講座を8回開催した。

- ・参加者 304名

オ 鳥取力を実践し、トップランナーとなる団体の輩出支援事業

講座の開催や個別支援を実施し、全国的に評価されるような団体に育つよう、中期計画の策定を支援した。

- ・実施団体 1団体

(4) NPO活動支援事業

ア 支援力向上研修

NPO等の支援機関の人材育成に関して情報共有・協議を2回行った。

イ 専門家の派遣による相談対応

より専門的な相談に対応するため、専門家を派遣する制度を構築し、実施した。

- ・専門家（士業）との意見交換会 1回
- ・専門家アドバイザー派遣制度への登録者 18名
- ・専門家による相談対応 1件

ウ NPOカルテの作成

きめ細かな相談対応を行うため、NPO法人のカルテの作成に着手した。また、県内NPO法人の公開データを基にしたNPO法人の経営実態を調査及びNPO法人向けアンケート調査を実施した。

- ・アンケート配布数 255法人
- ・アンケート回収数 81法人（回収率32%）
- ・ヒアリング実施団体 2団体

エ 事務・会計支援事業

「助成金合同説明会&個別相談会」（東・中・西部各1回）、「助成金活用セミナー」（2回）及び「春の民間助成金及び協働推進のための行政のしくみ説明会」（東・中・西部各1回）を8回開催した。

- ・参加者 助成金合同説明会及び個別相談会 31名
助成金活用セミナー 24名
春の民間助成金及び協働推進のための行政のしくみ説明会 40名

オ 事務力向上事業

地域づくり活動及びNPO活動におけるノウハウの提供及び団体の基盤強化を目的とした講座等を19回（東部・西部：全7回、中部：全5回）実施した。

- ・参加者 160名

カ ネットワーク構築支援事業

企業・NPO・行政等の交流会を6回実施した。

- ・参加者 122名

キ 新たな価値創出支援事業

「市民コミュニティファンド（基金）」、寄付付商品やマッチングギフト等について情報収集や情報提供などを行った。

ク 認定NPO取得支援事業

NPO法人認定取得支援&会計基準活用セミナーを3回開催した。

・参加者 34名

ケ 非営利公益活動広報補助金交付事業

チラシ作りや、ホームページの作成等、団体の広報活動に対して助成した。

・交付団体 19団体

(5) スタートアップフォーラム

センターの周知と県民活動の機運を醸成することを目的として、一般財団法人とっとり県民活動活性化センター設立記念「つながるフォーラム」を開催した。

・参加者 125名

3 法人運営に関する事項

- (1) 評議員会・理事会の開催
- (2) 職員採用及び研修
- (3) 支部の設置検討
- (4) 公益財団法人化（公益認定）の準備・申請

公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター
正味財産増減計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	当年度	前年度	増減	備考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	897	0	897	
基本財産受取利息	897	0	897	
事業収益	49,903,466	5,812,185	44,091,281	
県民活動活性化事業	49,378,971	5,662,185	43,716,786	
手数料収益	98,500	150,000	△ 51,500	
諸謝金	370,340	0	370,340	
雑収益	55,655	0	55,655	
受取寄附金	1,140,000	0	1,140,000	
寄附システム	700,000	0	700,000	
立上げ助成	440,000	0	440,000	
雑収益	3,307	0	3,307	
受取利息	3,307	0	3,307	
経常収益計	51,047,670	5,812,185	45,235,485	
(2) 経常費用				
事業費	40,315,644	770,336	39,545,308	
役員報酬	48,000	0	48,000	
給料手当	17,057,683	0	17,057,683	
退職給付費用	1,188,000	0	1,188,000	
法定福利費	2,773,711	0	2,773,711	
会議費	50,086	0	50,086	
会場賃借料	360,789	15,160	345,629	
旅費交通費	4,034,592	366,570	3,668,022	
研修費	587,800	0	587,800	
通信運搬費	429,648	0	429,648	
消耗品費	1,911,370	0	1,911,370	
光熱水料費	82,233	0	82,233	
印刷製本費	882,090	0	882,090	
賃借料	2,795,048	0	2,795,048	
諸謝金	4,225,951	380,000	3,845,951	
支払手数料	332,307	8,606	323,701	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
支払助成金	1,846,356	0	1,846,356	
支払寄附金	1,140,000	0	1,140,000	
委託費	569,980	0	569,980	
管理費	10,661,138	5,041,849	5,619,289	
役員報酬	452,000	100,000	352,000	
給料手当	5,125,636	1,825,380	3,300,256	
雑給	0	2,730	△ 2,730	
退職給付費用	252,000	0	252,000	
法定福利費	833,468	254,184	579,284	
会議費	1,524	4,200	△ 2,676	
旅費交通費	104,162	435,680	△ 331,518	
研修費	197,700	37,000	160,700	
通信運搬費	184,135	125,925	58,210	
広告宣伝費	0	396,900	△ 396,900	
減価償却費	31,280	0	31,280	
消耗什器備品費	0	381,819	△ 381,819	
消耗品費	776,514	431,823	344,691	
印刷製本費	0	218,610	△ 218,610	
修繕費	146,880	0	146,880	
新聞図書費	36,169	0	36,169	
燃料費	205,688	14,727	190,961	
光熱水料費	35,243	16,046	19,197	
賃借料	1,149,878	517,009	632,869	
保守管理費	371,520	0	371,520	
保険料	352,230	0	352,230	
諸謝金	190,000	255,000	△ 65,000	
租税公課	55,800	11,650	44,150	
支払報酬	97,200	0	97,200	
支払手数料	62,111	13,166	48,945	
經常費用計	50,976,782	5,812,185	45,164,597	
当期經常増減額	70,888	0	70,888	
2 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	
(2) 經常外費用				
經常外費用計	0	0	0	
当期經常外増減額減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	70,888	0	70,888	
一般正味財産期首残高	0	0	0	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
一般正味財産期末残高	70,888	0	70,888	
II 指定正味財産増減の部				
受取寄附金	918,200	4,974,883	△ 4,056,683	
特定資産運用益	134	0	134	
一般正味財産への振替額	△ 1,140,000	0	△ 1,140,000	
当期指定正味財産増減額	△ 221,666	4,974,883	△ 5,196,549	
指定正味財産期首残高	4,974,883	0	4,974,883	
指定正味財産期末残高	4,753,217	4,974,883	△ 221,666	
III 正味財産期末残高	4,824,105	4,974,883	△ 150,778	

公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター
貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	14,697,666	4,065,685	10,631,981
未収金	71,794		71,794
流動資産合計	14,769,460	4,065,685	10,703,775
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	4,500,000	4,500,000	0
基本財産合計	4,500,000	4,500,000	0
(2) 特定資産			
普通預金	253,217	474,883	△ 221,666
特定資産合計	253,217	474,883	△ 221,666
(3) その他固定資産			
什器備品	102,168		102,168
減価償却累計額	△ 31,280	0	△ 31,280
その他固定資産合計	70,888	0	70,888
固定資産合計	4,824,105	4,974,883	△ 150,778
資産合計	19,593,565	9,040,568	10,552,997
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	14,265,438	3,976,353	10,289,085
預り金	504,022	89,332	414,690
流動負債合計	14,769,460	4,065,685	10,703,775
負債合計	14,769,460	4,065,685	10,703,775
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	4,753,217	4,974,883	△ 221,666
指定正味財産合計	4,753,217	4,974,883	△ 221,666
(うち基本財産への充当額)	(4,500,000)	(4,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(253,217)	(474,883)	(△ 221,666)
2 一般正味財産	70,888	0	70,888
一般正味財産合計	70,888	0	70,888
正味財産合計	4,824,105	4,974,883	△ 150,778

科 目	当年度	前年度	増減
負債及び正味財産合計	円 19,593,565	円 9,040,568	円 10,552,997

三 平成27年度事業計画

1 共通事業

(1) 東部・西部地域駐在事業

東部・西部地域に支部を設置し、圏域内の相談対応、団体間・他分野機関とのネットワーク構築支援を実施する。

(2) 民間協働型活動支援事業

企業との協働や県内外の支援団体との連携を強化し、寄付や参加、連携を促すマッチングの仕組み等、県内NPO等の資金調達支援プログラムを検討・実施する。

(3) 相談対応・出前相談事業

県民・NPO等からの県民活動に関する幅広い相談に対応するとともに、伴走型支援を進める。

(4) 助成金活用促進事業

県内外の助成団体が提供する助成金情報を紹介し、効果的な活用を促す「助成金合同説明会」を開催する。

(5) 情報集積・発信事業

ボランティア活動、地域づくり活動、NPO活動等県民活動の活性化、持続可能な地域社会づくりに資する調査研究活動を行い、調査結果を公開し、報告会等を開催するなど、県民に広く周知を図る。

(6) 「鳥取力創造まつり」開催事業

鳥取力創造まつり実行委員会を立ち上げ、地域づくり関係者や関心を持つ県民の参画を通して、新たな地域づくり県民運動である「鳥取力創造運動」を開催テーマとしたまつりを開催する。

2 ボランティア活動支援事業

(1) ボランティア受入促進事業

県内のボランティア受入団体が、ボランティアの力を最大限に活用して成果を生むための「ボランティア・マネジメント研修」を開催する。

(2) 社会人ボランティア（プロボノ）推進事業

県外からの人材と新たに掘り起こした地元の人材が自らのスキルを生かして県内団体を支援するボランティア（プロボノ）プロジェクトを実施する。また、プロボノ1日体験ワークショップ及びプロボノ説明会を開催する。

(3) 子ども・若者ボランティア企画助成事業

県内においてボランティア活動をはじめとする社会貢献活動に参加等している子ども・若者が企画したボランティア・社会参画事業に対して助成する。

(4) ボランティア支援ネットワーク事業

多様なメンバーから成る「とりボラ委員会」において、県内のボランティア活動の促進策を検討する。また、ボランティア活動を支援する団体・機関が互いの現状と課題を共有・検討する。

(5) ボランティア参加促進事業

ボランティア活動を広める講習会を開催する。また、鳥取県ボランティア総合情報サイト「ボランとり」によるマッチング事例をホームページに上げ、事例集を作成する。その他、高校生や大学生が地域の課題を発見し、地域リーダーに出会う等、幅広く社会参加やボランティアをしやすい環境づくりを進める。

3 地域づくり活動支援事業

(1) 地域連携促進事業

地域課題を総合的に解決する仕組みや取組を進め、次世代の後継者を育てるため、市町村や地域づくり団体と連携して研修・交流する「まちづくり交流会」やテーマを決めて多様な主体が参加し議論する「地域円卓会議」等を開催する。

(2) 地域づくり研修企画補助事業

地域づくり団体等が企画する研修会や県内外の先進事例の視察を公募し、経費の一部を補助する。

(3) 地域づくり活動ノウハウ提供事業

地域づくり団体の登録を推進するとともに、ホームページ等を通じて情報発信する。また、地域づくり団体や活動者に応じた相談対応を行う。

(4) 地域づくり研修参加促進事業

県内の地域づくり活動の活性化を図るため、石川県で開催される「地域づくり団体全国研修交流会」への参加バスツアーを企画実施する。

(5) 鳥取力トップランナー輩出事業

今後、県を代表する取組を行おうとする団体を選出し、行動プラン（中期計画）の作成及び実行を支援する。

4 NPO活動支援事業

(1) NPOネットワーク構築事業

NPO同士の信頼関係、ネットワークを構築するために、東部、中部及び西部それぞれに

センターが触媒となってNPO等が参加する実行委員会を立ち上げ、「NPO交流会(仮称)」を開催する。

(2) NPO組織基盤強化事業

不安定な補助金や助成金への依存が強く、組織力・事務力が弱いNPO等に対して、会費、寄付等の参加型の支収入の増加を促進する研修を新たに実施する。NPO等民間非営利組織の基盤強化を目的とした「非営利組織パワーアップ研修」を開催する。

(3) NPO経営実態把握事業

NPO法人経営実態調査を実施し、きめ細かい相談支援のための基礎資料「NPOカルテ」を更新する。適正な法人運営のため、新たに理事・監事等が自己チェックするチェックシートを作成、提供する。

(4) 専門家・アドバイザー派遣事業

NPO等からの法人業務や会計等の専門的な相談に対して、税理士、行政書士、社会保険労務士、ITに関する専門家等を派遣する。また、新たに地域・分野に応じたNPO支援のキーパーソンをアドバイザーとして登録する。その他、専門家やアドバイザーを構成員とするNPO支援のためのネットワーク会議を開催する。

(5) NPO支援力強化事業

支援機関の相談対応力など、支援力を高める研修を開催する。

(6) 認定・条例個別指定取得推進事業

認定・条例個別指定取得促進のためのセミナーを開催し、認定等を取得した法人の事例発表会を開催する。また、チラシ、ホームページ等を活用した制度の普及啓発を実施する。

(7) NPO事務力強化事業

会計基準活用講座等の「事務力セミナー」を開催する。

(8) 非営利公益活動広報補助金交付事業

チラシ作りやホームページの作成など、団体の広報活動に対して補助金を交付する。

6 法人業務

(1) 評議員会及び理事会の開催

(2) 信頼される事務局機能の構築

(3) センター「サポーター制度」の検討・実施

(4) 公益法人としての事務処理の遂行と社会的発信力の強化

公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター
収 支 予 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	1	0	
基本財産受取利息	1	1	0	
特定資産運用益	1	0	1	
特定資産受取利息	1	0	1	
事業収益	72,118	58,778	13,340	
鳥取県委託事業収益	72,118	58,777	13,341	
その他事業収益	0	1	△ 1	
受取補助金等	3,570	0	3,570	
受取県補助金	3,570	0	3,570	
受取寄附金	919	1,295	△ 376	
ろうきんNPO立ち	440	420	20	
上げ助成収益				
ろうきんNPO寄附	479	400	79	
システム受取寄附金				
受取寄附金振替額	0	475	△ 475	
雑収益	3	2	1	
受取利息	3	2	1	
経常収益計	76,612	60,076	16,536	
(2) 経常費用				
事業費	62,844	50,399	12,445	
役員報酬	714	24	690	
給与手当	23,633	19,184	4,449	
退職金給付費用	1,485	1,188	297	
法定福利費	3,555	2,789	766	
会議費	521	0	521	
旅費交通費	6,175	5,290	885	
通信運搬費	2,005	2,328	△ 323	
消耗什器備品費	362	16	346	
消耗品費	1,612	929	683	
印刷製本費	5,158	2,053	3,105	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
光熱水料費	318	259	59	
賃借料	6,388	4,064	2,324	
研修費	907	549	358	
諸謝金	4,948	5,617	△ 669	
支払助成金	3,620	4,581	△ 961	
委託費	1,367	1,458	△ 91	
雑費	76	70	6	
管理費	13,768	9,678	4,090	
役員報酬	306	596	△ 290	
給与手当	7,196	5,770	1,426	
退職金給付費用	315	252	63	
法定福利費	1,096	826	270	
会議費	14	229	△ 215	
旅費交通費	294	258	36	
通信運搬費	405	46	359	
消耗什器備品費	155	7	148	
消耗品費	372	10	362	
光熱水料費	136	111	25	
賃借料	2,506	1,443	1,063	
研修費	389	130	259	
諸謝金	584	0	584	
経常費用計	76,612	60,076	16,536	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1	0	1	
基本財産受取利息	1	0	1	
特定資産運用益	1	0	1	
特定資産受取利息	1	0	1	
受取寄附金	919	0	919	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
ろうきんNPO立ち 上げ助成収益	440	0	440	
ろうきんNPO寄附 システム受取寄附金	479	0	479	
一般正味財産への振替額	△ 921	0	△ 921	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	4,500	0	4,500	
指定正味財産期末残高	4,500	0	4,500	
Ⅲ 正味財産期末残高	4,500	0	4,500	

公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1			1
基本財産受取利息	1			1
特定資産運用益	1			1
特定資産受取利息	1			1
事業収益	58,350	13,768		72,118
鳥取県委託事業収益	58,350	13,768		72,118
受取補助金等	3,570			3,570
受取県補助金	3,570			3,570
受取寄附金	919			919
ろうきんNPO立ち	440			440
上げ助成収益				
ろうきんNPO寄附	479			479
システム受取寄附金				
雑収益	3			3
受取利息	3			3
経常収益計	62,844	13,768	0	76,612
(2) 経常費用				
事業費	62,844			62,844
役員報酬	714			714
給与手当	23,633			23,633
退職金給付費用	1,485			1,485
法定福利費	3,555			3,555
会議費	521			521
旅費交通費	6,175			6,175
通信運搬費	2,005			2,005
消耗什器備品費	362			362
消耗品費	1,612			1,612
印刷製本費	5,158			5,158
光熱水料費	318			318
賃借料	6,388			6,388

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
研修費	907			907
諸謝金	4,948			4,948
支払助成金	3,620			3,620
委託費	1,367			1,367
雑費	76			76
管理費		13,768		13,768
役員報酬		306		306
給与手当		7,196		7,196
退職金給付費用		315		315
法定福利費		1,096		1,096
会議費		14		14
旅費交通費		294		294
通信運搬費		405		405
消耗什器備品費		155		155
消耗品費		372		372
光熱水料費		136		136
賃借料		2,506		2,506
研修費		389		389
諸謝金		584		584
経常費用計	62,844	13,768	0	76,612
当期経常増減額	0	0	0	0
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1	0	0	1
基本財産受取利息	1	0	0	1
特定資産運用益	1	0	0	1
特定資産受取利息	1	0	0	1
受取寄附金	919	0	0	919
ろうきんNPO立ち 上げ助成収益	440			440

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
ろうきんNPO寄附 システム受取寄附金	479			479
一般正味財産への振替額	△ 921	0	0	△ 921
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,500	0	0	4,500
指定正味財産期末残高	4,500	0	0	4,500
Ⅲ 正味財産期末残高	4,500	0	0	4,500

(2) 株式会社 鳥取県情報センター経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 株式会社 鳥取県情報センター
- 2 目 的 情報システム及び情報ネットワーク等に関する企画、設計、導入、プロジェクト管理並びに運用サービス、コンサルティングサービス等の総合的なサービスを提供する事業を営むことを目的とする。
- 3 設立登記年月日 平成20年12月16日
- 4 資 本 金 80,000,000円(1,600株)
- 5 株 主 鳥 取 県
40,000,000円(800株)
鳥取・倉吉・米子及び境港商工会議所
40,000,000円(800株)
- 6 役 員 取 締 役 4人 監 査 役 2人
代表取締役 谷 口 真 澄
取 締 役 田 中 正 登
" 中 林 宏 敬(鳥取県総務部人権局長)
" 大 谷 芳 徳(鳥取商工会議所専務理事)
監 査 役 福 田 裕 一(税理士)
" 松 本 順 次(米子商工会議所専務理事)
- 7 従 業 員 105人
- 8 事 務 所 本 社 鳥取市寺町50番地
鳥取県庁事務所 鳥取市東町一丁目220番地
米子市役所事務所 米子市加茂町一丁目1番地
神 戸 事 務 所 兵庫県神戸市中央区三宮町一丁目9番1号

二 平成26年度事業実施状況

1 情報処理受託事業

県、市町村、団体などからの委託を受けて、コンサルティング、業務システム開発、情報処理、運用管理等の業務を実施した。

<主な新規受託業務>

(1) 鳥取県

県内教育分野タブレット端末導入、教育委員会IT資産管理の運用、庁内LAN強靱化、県庁インターネット二重化、鳥取県資機材管理システム導入、鳥取県庁Windows Serverライセンス調達 など

(2) 県内市町村

校務支援システム導入、町村基幹システム番号制度対応改修、人事・給与・庶務システム導入、子ども子育て支援法対応、生活保護、国民健康保険、介護保険制度改正システム改修、農地台帳システム改修、県内自治体ネットワーク導入、戸籍、生活保護システム更新 など

(3) 民間・団体

各種システム導入及び運用業務

(4) 県外自治体

校務支援システム導入、ネットワーク及び仮想基盤導入、文書管理システム導入、統合型人事給与システム導入

<主な継続業務>

(1) 県からの受託業務

財務、税務、給与等基幹システムの運用管理、庁内LANシステムの運用管理、住民基本台帳ネットワーク・システムの運用管理、クラウドサーバー調達 など

(2) 市町村からの受託業務

住民記録、税務、財務、戸籍、介護等システムの運用管理、庁内LANシステムの運用管理、住民基本台帳ネットワーク・システムの運用管理 など

(3) その他の受託業務

国保連後期高齢者医療請求支払いシステム運用管理、保健事業団検診業務管理システム保守、民間販売管理システムの運用管理、社内LAN運用支援 など

<営業活動等>

(1) TIC電子行政フェアの開催

(2) 県内市町村担当者との番号制度勉強会

(3) 県外自治体への営業活動

関西、中国、九州の自治体へシステムの説明、提案を行った。

2 鳥取情報ハイウェイ管理運営事業

県、市町村、民間及び団体から鳥取情報ハイウェイの管理運営委託を受けて、24時間、365日の監視業務などの管理運営業務を実施した。また、鳥取情報ハイウェイ強靱化の設計を行った。

3 その他

(1) I SMSの新規格への対応

I SMSの新規格での認証を取得した。

(2) クラウド基盤の整備

メモリ増強、回線の二重化を実施した。また、低価格版のクラウド提供を開始した。

(3) 社内ネットワークセキュリティの強化

社内情報資産の保護を目的とし、セキュリティを強化した。

(4) 個人情報保護についての研修

外部講師を招き、全社員を対象に研修を実施した。

株式会社 鳥取県情報センター
損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 売上高	2,399,270,895	2,112,709,438	286,561,457	
II 売上原価				
1 期首棚卸高	18,135,043	14,728,564	3,406,479	
2 当期商品仕入高	316,291,066	320,683,455	△ 4,392,389	
3 当期製品製造原価	1,453,712,160	1,206,918,807	246,793,353	
合 計	1,788,138,269	1,542,330,826	245,807,443	
期末棚卸高	16,784,752	18,135,043	△ 1,350,291	
売上総利益	627,917,378	588,513,655	39,403,723	
III 販売費及び一般管理費	192,754,407	216,051,289	△ 23,296,882	
営業利益（損失）	435,162,971	372,462,366	62,700,605	
IV 営業外利益	6,240,703	6,458,604	△ 217,901	
1 受取利息	2,733,890	1,405,533	1,328,357	
2 雑収入	3,506,813	5,053,071	△ 1,546,258	
経常利益（損失）	441,403,674	378,920,970	62,482,704	
V 特別利益	56,781	81,504,923	△ 81,448,142	
1 前期損益修正益	56,781	81,504,923	△ 81,448,142	
VI 特別損失	1,289,979	22,772,587	△ 21,482,608	
1 前期損益修正損	1,289,979	22,772,587	△ 21,482,608	
税引前純利益（損失）	440,170,476	437,653,306	2,517,170	
法人税、住民税及び事業税	166,019,249	183,779,442	△ 17,760,193	
当期純利益（損失）	274,151,227	253,873,864	20,277,363	

株式会社 鳥取県情報センター

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	483,175,431	467,349,299	15,826,132
売掛金	722,376,156	596,958,989	125,417,167
貯蔵品	17,976,724	19,611,093	△ 1,634,369
前払費用	4,320,040	19,870,041	△ 15,550,001
未収入金	33,514	2,832,095	△ 2,798,581
仮払金	80,170	0	80,170
貸倒引当金	△ 4,237,446	△ 3,531,346	△ 706,100
流動資産合計	1,223,724,589	1,103,090,171	120,634,418
2 固定資産			
(1) 有形固定資産	705,262,076	620,686,016	84,576,060
建物	3,515,200	3,796,000	△ 280,800
建物付帯設備	12,241,080	15,225,487	△ 2,984,407
工具・器具・備品	64,975,516	64,718,419	257,097
土地	71,000,000	71,000,000	0
リース資産	553,530,280	465,946,110	87,584,170
(2) 無形固定資産	3,625,596	5,301,294	△ 1,675,698
電話加入権	24,000	24,000	0
その他ソフトウェア他	3,601,596	5,277,294	△ 1,675,698
(3) 投資その他の資産	1,765,081,844	1,421,599,385	343,482,459
敷金・保証金	15,748,062	17,688,740	△ 1,940,678
投資有価証券	109,969,680	10,000,000	99,969,680
長期前払費用	10,685,045	5,231,588	5,453,457
資産取得資金	459,000,000	459,000,000	0
開発準備資金	150,000,000	150,000,000	0
情報漏洩損害賠償準備資金	225,679,057	225,679,057	0
災害対策準備積立金	80,000,000	80,000,000	0
自社ビル建設積立金	584,000,000	344,000,000	240,000,000
開発準備積立金	80,000,000	80,000,000	0
損害賠償準備積立金	50,000,000	50,000,000	0

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
固定資産合計	2,473,969,516	2,047,586,695	426,382,821
資産合計	3,697,694,105	3,150,676,866	547,017,239
II 負債の部			
1 流動負債			
買掛金	226,482,686	101,030,453	125,452,233
未払費用	43,063,987	27,571,527	15,492,460
未払金	11,647,659	4,979,418	6,668,241
前受金	846,773	1,197,473	△ 350,700
預り金	2,302,443	2,131,760	170,683
賞与引当金	35,339,321	38,900,725	△ 3,561,404
未払法人税等	90,506,700	92,441,100	△ 1,934,400
未払消費税	41,285,000	9,715,700	31,569,300
流動負債合計	451,474,569	277,968,156	173,506,413
2 固定負債			
長期未払金	590,931,378	487,571,779	103,359,599
固定負債合計	590,931,378	487,571,779	103,359,599
負債合計	1,042,405,947	765,539,935	276,866,012
III 純資産の部			
株主資本			
資本金	80,000,000	80,000,000	0
資本剰余金	1,230,312,020	1,230,312,020	0
その他資本剰余金	1,230,312,020	1,230,312,020	0
資本金及び資本準備金減少差益	1,230,312,020	1,230,312,020	0
利益剰余金	1,344,976,138	1,074,824,911	270,151,227
利益準備金	2,400,000	2,000,000	400,000
その他利益剰余金	1,342,576,138	1,072,824,911	269,751,227
自社ビル建設積立金	584,000,000	344,000,000	240,000,000
開発準備積立金設積立金	80,000,000	80,000,000	0
損害賠償準備積立金積立金	50,000,000	50,000,000	0
災害対策整備積立金	80,000,000	80,000,000	0
繰越利益剰余金	548,576,138	518,824,911	29,751,227
純資産合計	2,655,288,158	2,385,136,931	270,151,227
負債及び純資産合計	3,697,694,105	3,150,676,866	547,017,239

三 平成27年度事業計画

平成27年度の売上目標額（26億円）の達成のため、継続業務及び新規業務を行う。また、顧客獲得のための活動を行う。

1 主な継続業務

(1) 鳥取県からの受託業務

財務会計、税務、給与等基幹システムの運用管理、庁内LANシステムの運用管理、ノートサーバ賃貸借及び保守 など

(2) 市町村（鳥取県内外）からの受託業務

基幹系システムの運用管理、番号制度改正対応、校務支援システムサポート など

(3) 鳥取情報ハイウェイ管理運営業務

鳥取情報ハイウェイ管理センターの運営、全市町村及び団体の監視業務の受託

(4) その他の受託業務

校務支援システムサポート、クラウドサーバ調達 など

2 主な新規業務

(1) 各種システムの県外への拡販

文書管理、グループウェア、警察系システム、福祉系システムを県外自治体に提案する。

(2) クラウドサービスの提供

高信頼性必要分野のユーザー増加対応のため、クラウドサービス基盤の更新を実施する。また、低価格版のクラウドサービスを各種サービスの一つとして提案する。

(3) 県外市町村向けシステムの提案

顧客拡大のため、県外市町村へシステム提案及び営業活動を行う。

3 その他

平成27年10月のマイナンバー制度の開始に向け、関連システムの改修対応を実施する。

(3) 智頭急行株式会社経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 智頭急行株式会社
- 2 目 的 鉄道事業法による旅客の運送業及びこれに付帯又は関連する事業を営むことを目的とする。
- 3 設立登記年月日 昭和61年5月31日
- 4 資 本 金 450,000,000円(9,000株)
- 5 株 主
- | | |
|-------|----------------------|
| 鳥 取 県 | 152,500,000円(3,050株) |
| 兵 庫 県 | 60,000,000円(1,200株) |
| 鳥 取 市 | 50,550,000円(1,011株) |
| 岡 山 県 | 36,450,000円(729株) |
| 各市町村 | 89,300,000円(1,786株) |
| 民間企業 | 58,500,000円(1,170株) |
| 各 団 体 | 2,700,000円(54株) |
- 6 役 員
- | | | | |
|---------------|-----------|-------|-----------------------|
| 取 締 役 | 14人 | 監 査 役 | 2人 |
| 取 締 役 会 長 | 平 井 伸 治 | | (鳥取県知事) |
| 取 締 役 副 会 長 | 吉 本 知 之 | | (兵庫県副知事) |
| 取 締 役 副 会 長 | 木 幡 浩 | | (岡山県副知事) |
| 代 表 取 締 役 社 長 | 岡 村 俊 作 | | |
| 代 表 取 締 役 常 務 | 玉 井 和 則 | | |
| 取 締 役 | 深 澤 義 彦 | | (鳥取市長) |
| ” | 吉 田 英 人 | | (八頭町長) |
| ” | 寺 谷 誠 一 郎 | | (智頭町長) |
| ” | 青 木 秀 樹 | | (西粟倉村長) |
| ” | 荻 原 誠 司 | | (美作市長) |
| ” | 庵 途 典 章 | | (佐用町長) |
| ” | 遠 山 寛 | | (上郡町長) |
| ” | 小 田 光 則 | | (株式会社山陰合同銀行取締役専務執行役員) |

取締役 上杉 雅彦 (神姫バス株式会社代表取締役会長)

監査役 石田 耕太郎 (倉吉市長)

〃 和田 長平 (播州信用金庫理事長)

7 従業員 76人

8 事務所 本社 鳥取県八頭郡智頭町智頭 2052番地 1

運輸部 鳥取県八頭郡智頭町智頭 2052番地 2

大原事業所 岡山県美作市古町 1550番地 2

二 平成26年度事業実施状況

1 営業の概要及び成果

輸送の安全確保を最重要課題として全社員が一丸となって取り組み、無事故で終了した。

特急列車の利用状況は、JRや旅行代理店と連携した商品の販売や、各種イベント、キャラバンの実施、また、開業20周年記念を全面に打ち出した活動や「恋駅プロジェクト」をマスコミを通じて全国発信するなどして積極的なPR活動を行ったが、依然として減少傾向に歯止めがかからず、結果としてほぼ前年並みとなった。

(1) 列車利用状況 (単位：人、%)

区分	当期	前期	増減数	前期比	主な要因
スーパーはくと	600,821	601,816	△ 995	99.8	鳥取自動車道の影響 景気の回復など
スーパーいなば	248,141	241,417	6,724	102.8	
特急列車 計	848,962	843,233	5,729	100.7	
普通列車	217,800	211,739	6,061	102.9	20周年事業

(2) 収支状況

① 主な収入 (単位：千円、%)

区分	当期	前期	増減額	前期比	主な要因
旅客運輸収入	1,300,831	1,312,696	△ 11,865	99.1	客単価の減
運輸雑収入	1,453,035	1,487,079	△ 34,044	97.7	車両使用料の減
営業収益 計	2,753,866	2,799,775	△ 45,909	98.4	

② 主な費用 (単位：千円、%)

区分	当期	前期	増減額	前期比	主な要因
修繕費	733,721	797,751	△ 64,030	92.0	検査車両数の減
動力費	407,218	401,443	5,775	101.4	
減価償却費	288,287	326,118	△ 37,831	88.4	
営業費用 計	2,406,046	2,516,576	△ 110,530	95.6	

(3) ダイヤ改正の実施

平成27年春のダイヤ改正を3月14日に実施し、JR線との列車の接続の調整により列車ダイヤの微調整などの見直しを行った。

(4) 安全対策の実施状況

経営トップと現場が一体となって安全を最優先とする職場風土の構築に向けて安全を更に確かなものとするため、関係法令等の勉強会実施などによる法令等の理解と遵守を深め

た。

また、トンネル内火災や事故などを想定した異常時対応訓練の実施や、安全推進委員会を毎月開催し、鉄道事故防止に関する事項について徹底した議論を行った。そして、安全に係わる内部監査も実施し、P D C Aサイクルを管理、徹底するなど、引き続き安全管理体制の構築に取り組んだ。

(5) 企画きっぷの発売状況

「東京往復割引きっぷ」、「京阪神往復割引きっぷ」、「広島往復割引きっぷ」及び「岡山往復割引きっぷ」の発売状況は、京阪神、東京方面は前年比97.6%の減となったが、岡山・広島方面は105.6%と増加した。

また、京阪神、岡山・広島方面からの誘客を図るため「かにカニ日帰りエクスプレス」を御利用のお客様に、引き続き日本海の干物セットをプレゼントする企画を実施し、また、「20周年1日フリーきっぷ」での自由席特急列車利用や、「定期券用自由席回数特急券」を発売するなど、利用者の増加を図った。

普通列車については、「20周年1日フリーきっぷ」、シニア向けの「楽ラクきっぷ」、恋山形駅と平福駅とを結ぶ記念切符「恋福きっぷ」の発売や観光バスと連携した「ちよい乗り」の駅窓口等での口コミPRに取り組むとともに、沿線市町村や智頭線利用促進協議会と連携して引き続き普通列車の利用者拡大に努めた。

(6) 利用促進に向けた広告宣伝等の実施状況

特急列車の利用促進については、開業20周年記念の広報宣伝やJRや自治体等と連携した京阪神でのキャラバン、姫路駅でのイベントを実施し、多くのお客様に「かに」、「温泉」及び「スーパーはくと」の魅力をPRした。

また、三朝温泉開湯850年と連携した旅行代理店の商品の造成など、京阪神や鳥取等での誘客や送客活動に取り組んだ。

普通列車についても、開業20周年を記念した様々なイベント列車や沿線自治体と連携した臨時貸切列車の運行、更には利用促進や地域の活性化に資するよう沿線自治体主催のイベントに積極的に参加し、一層のPR活動を行った。

全国的に知られるようになった恋山形駅については、自治体や関係会社と連携した「バレンタイン列車」や様々なイベント列車の運行など、「恋駅プロジェクト」に取り組んだ結果、全国のマスコミを含め、年間200回以上マスコミに取り上げられた。

また、四季折々の「風鈴列車」、「七夕列車」、「クリスマス列車」及び「おもちゃ列車」の運行で地域住民に智頭線を知って乗ってもらう取組を進めた。

2 設備投資及び資金調達の状況

主な設備投資とその金額は次のとおりであり、全て自己資金で対応した。

・液体変速機（特急車両用16台）	82,840千円
・車両用エンジン（特急車両用2台）	9,440千円
・自動列車停止装置更新（佐用駅）	30,310千円
・デジタル無線機（特急車両用3台）	13,665千円
・PLC盤取替（特急車両用6台）	14,007千円
・接客設備改良工事（特急車両7両）	62,930千円
・光搬送装置更新	52,600千円
・座席取替（特急車両4両）	29,948千円

智頭急行株式会社
損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 鉄道事業営業利益				
1 営業収益	2,753,866,039	2,799,774,591	△ 45,908,552	
(1) 旅客運輸収入	1,300,830,869	1,312,695,492	△ 11,864,623	
(2) 運輸雑収入	1,453,035,170	1,487,079,099	△ 34,043,929	
2 営業費用	2,406,045,973	2,516,575,737	△ 110,529,764	
(1) 運送費	1,924,797,544	1,978,954,948	△ 54,157,404	
(2) 案内宣伝費	19,180,714	29,331,864	△ 10,151,150	
(3) 厚生福利施設費	1,630,868	1,485,028	145,840	
(4) 一般管理費	107,557,781	111,521,956	△ 3,964,175	
(5) 諸税	64,591,886	69,164,418	△ 4,572,532	
(6) 減価償却費	288,287,180	326,117,523	△ 37,830,343	
営業損益	347,820,066	283,198,854	64,621,212	
II 営業外収益	15,819,070	15,946,035	△ 126,965	
1 受取利息	12,868,596	9,520,285	3,348,311	
2 雑収入	1,259,249	3,472,941	△ 2,213,692	
3 業務受託料	1,691,225	2,952,809	△ 1,261,584	
III 営業外費用	7,443,487	10,640,933	△ 3,197,446	
1 支払利息	3,894,548	5,175,978	△ 1,281,430	
2 繰延資産償却	1,670,324	1,838,795	△ 168,471	
3 雑支出	187,390	673,351	△ 485,961	
4 業務受託経費	1,691,225	2,952,809	△ 1,261,584	
経常損益	356,195,649	288,503,956	67,691,693	
IV 特別利益	32,156,343	325,008,852	△ 292,852,509	
V 特別損失	3,031,106	275,775,309	△ 272,744,203	
税引前当期利益	385,320,886	337,737,499	47,583,387	
法人税等	130,695,200	131,365,300	△ 670,100	
当期純利益	254,625,686	206,372,199	48,253,487	

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	308,494,894	208,020,145	100,474,749
未払費用	5,916,367	6,775,966	△ 859,599
未払法人税等	71,200,400	100,840,200	△ 29,639,800
未払消費税等	41,977,516	0	41,977,516
前受運賃	1,114,823	1,387,777	△ 272,954
預り金	2,066,649	2,065,774	875
前受収益	17,844,320	18,035,520	△ 191,200
流動負債合計	448,614,969	337,125,382	111,489,587
2 固定負債			
長期借入金	0	0	0
長期未払金	352,657,578	428,843,588	△ 76,186,010
固定負債合計	352,657,578	428,843,588	△ 76,186,010
負債合計	801,272,547	765,968,970	35,303,577
III 純資産の部			
1 株主資本			
(1) 資本金	450,000,000	450,000,000	0
(2) 利益剰余金	4,323,238,731	4,068,613,045	254,625,686
利益準備金	2,700,000	2,700,000	0
その他の利益剰余金	4,320,538,731	4,065,913,045	254,625,686
別途積立金	2,280,000,000	2,200,000,000	80,000,000
固定資産圧縮積立金	1,780,000,000	1,650,000,000	130,000,000
繰越利益剰余金	260,538,731	215,913,045	44,625,686
純資産合計	4,773,238,731	4,518,613,045	254,625,686
負債及び純資産合計	5,574,511,278	5,284,582,015	289,929,263

三 平成27年度事業計画

安全を最優先とする意識の定着を図るため、鉄道事業の最大の使命は「輸送の安全確保」であることを再認識し、引き続き経営トップ及び全管理職社員自らが現場に出向き、現場との一体感を醸成するなど、より強固な安全管理体制を築く。また、社員全員で法令・規程の遵守及び執務の厳正を更に徹底する。

鉄道施設の経年老朽化については、線路巡回等の強化や構造物検査によって修繕等の措置が必要なものについては、安全に支障が生じないように、中期経営計画に沿って必要な措置を講じる。

また、安全の確保は人材育成であることを踏まえ、引き続き世代交代に備えての個々人の知識、技術・技能の向上及び継承の推進に努める。

今年度は北陸新幹線開業に伴う観光客等の減少による収入の減少や、鉄道施設の老朽化対策など、一層厳しい環境になることが想定される。このため、お客様のニーズを踏まえた特急スーパーはくとの接客設備の改良やJRや旅行代理店と連携した旅行商品の造成、自治体や関係団体等と連携した誘客、送客活動、そして、情報発信を積極的に行うなどして、より多くの方々に智頭線並びにスーパーはくとに乗って知ってもらえるような取組を行う。また、姫路城の改修が終了したことに伴い、播磨地方などの注目度も増しているため、JR等と一緒に情報発信等を積極的に行い、送客につなげる。

普通列車については、昨年度に引き続き、「恋駅プロジェクト」を中心としたPR活動や沿線自治体と連携した利用促進や域外からの誘客のための取組を一層進める。

また、経年に伴う土木構造物の修繕などを計画的に行うとともに、原油価格の高止まりや費用増加等に対応するため、引き続き事業の効率化や経費節減等に努める。

〔重点実施項目〕

安全最優先で、顧客重視とスピード感とコスト意識をもって、以下に取り組む。

- (1) 安全意識を更に高揚させるため、個人面談、アンケート等を通じて安全意識の向上を図るとともに、ヒヤリハット、気がかり事象の啓蒙を行い、その分析や対策を徹底して行うことで事故の芽を摘み取る。

社員の知識、技術・技能の向上及び継承の推進を行うため、個人レベルの把握に努め、それに沿った教育計画を策定するとともに、教育研修機関を積極的に利用し、基礎技術の習得及び技術のレベルアップに努める。

規程の遵守と整備を徹底させるため、遵守すべき規程の定期的な点検を行うと同時に、見直しが必要なものは計画的に見直しを行う。

- (2) 列車の安全運行確保のための計画的な設備投資、更新及び修繕を実施する。施設については、高架橋や橋りょう、トンネルなどの修繕、ATS-P装置などを順次、更新する。車両については、従来からの検査に加え、エンジン、液体変速機、PLC盤等の更新やお客様から多くのニーズが寄せられている授乳室やオムツ交換などができる多目的室や大型荷物置場の整備、トイレの改良やコンセントの増設などを引き続き実施する。
- (3) 鳥取自動車道全線開通による影響をできる限り少なくするため、JR等と共同で企画切符などの商品造成や、京阪神・鳥取等での宣伝活動及び情報発信を強化し、利用者を確保する。
- (4) 普通列車の利用促進を行うため、智頭線独自の切符の開発、沿線自治体や関係団体との連携によるイベントの開催及び域外からの誘客活動に取り組むとともに、イベント列車の運行によって智頭線を知って乗ってもらう取組を強化する。
- 恋山形駅を活用した「恋駅プロジェクト」などの事業を引き続き実施し、智頭線の新たな魅力を開発し、誘客につなげる。
- また、利用状況の調査分析を行い、運行のあり方について検討を行う。
- (5) 社員の知識技術の向上などの人材育成に力を入れ、一人ひとりが能力を発揮できる取組を進めるとともに、意識改革や業務効率化等に一層取り組み、足腰の強い会社づくりを行う。

(4) 公立大学法人 公立鳥取環境大学経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公立大学法人 公立鳥取環境大学
- 2 目 的 未来社会の持続的発展を支えるため、環境に恵まれた鳥取のフィールドを舞台に、環境マインドと経営感覚に優れ、この地域における自然環境や人と人とのつながりを原点においたローカルな視点を保ちながら、これからの日本や世界が進むべき方向をグローバルに思考し、地域を担い世界に羽ばたく人材の育成を行うため、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することを目的とする。
- 3 設立許可年月日 平成24年3月26日
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
- 5 基本財産 資本金 8,336,830,000円
鳥取県現物出資 4,168,415,000円
鳥取市現物出資 4,168,415,000円
- 6 役員 理事 5人 監事 2人
理事長 高橋 一 (学長)
副理事長 河原正彦 (元鳥取県統轄監)
理事 三野 徹 (副学長)
" 岡部 哲彦 (事務局長、前鳥取市企画調整監)
" 若原道昭 (筑紫女学園大学学長、前龍谷大学学長)
監事 松本 美恵子 (弁護士)
" 葉狩 弘一 (税理士)
- 7 教職員 教員54人、職員32人 (うち県派遣職員3人)
- 8 事務所 本 部 鳥取市若葉台北一丁目1番1号
西部サテライトキャンパス 米子市角盤町一丁目55番地2
まちなかキャンパス 鳥取市末広温泉町160番地
岡山オフィス 岡山市北区駅元町22番17号
関西オフィス 大阪市淀川区西中島六丁目7番3号

二 平成26年度事業実施状況

鳥取環境大学は、公立大学法人として3年目となる事業年度を迎え、中期目標に基づき策定した中期計画に沿い、「大学教育の質の向上」や「安定的な経営確保・財務内容の改善」等に積極的な取組を行った。

平成26年度には、中期目標及び中期計画を着実に実行していくために、教育・研究はもとより、社会貢献・地域貢献にも注力した。特に、東部地区の地域連携の拠点となる「とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム」の発足と、その活動拠点となる「まちなかキャンパス」を6月に設置するとともに、地域連携コーディネーターを配置し、地域の大学に対する要望を汲み上げる体制を整備した。平成26年度末までに「まちなかキャンパス」は1,845名の学内外の利用を得ており、順調に推移している。

また、鳥取県西部地区においては、平成25年度から西部サテライトキャンパスの学生を中心に往っていた伯耆町日光地区との交流が起点となり、伯耆町と地域連携協定を締結し、西部地区の地域貢献面での拠点をつくることができた。

法人組織や入試制度の変更等は実施しなかったが、平成27年度入試において、募集定員276名に対し、1,544人の志願者、297人の入学者を確保することができた。

また、業務運営や財務内容の改善については、引き続き効率的な経費配分や競争的外部資金の獲得などに努め、年度計画を着実に履行した。

【年度計画の主な数値目標に対する実績】

1 教育・研究に関する目標

<TOEICスコア>

(計画) TOEIC等語学関連資格の対策講座を開設し、TOEIC500点以上を獲得した学生を表彰する。

(実績) 平成25年度より外国語科目でTOEIC1・2を開講し、500点以上得点した学生は34名(うち600点以上学生数15名)であった。

<就職率>

(計画) 平成27年3月卒業生の就職内定率は、全国国公立大学平均値△1ポイント以内を目指す。

(実績) 平成27年3月卒業生の就職内定率は93.0%(平成25年3月卒業生94.2%、平成26年3月卒業生92.6%)であった。全国国公立大学平均は97.7%であり、計画の△1ポイント以内を達成できなかった。

< E C O 検定受検 >

(計画) E C O 検定取得のための対策講座を開講し、検定合格者には検定料の一部を助成するなど、学生の受験しやすい環境を整え、50人以上の合格者をを目指す。

(実績) 正規科目「環境と開発」で検定に対応した内容の講義を実施するなど、学生の受験しやすい環境を整えた結果、平成26年度の合格者は98名(平成25年度合格者数76名)であった。検定合格者には検定料の全額助成や表彰を行った。

< 退学率 >

(計画) 学生部長の下、指導教員(チューター)、事務局及び保護者が、連携しながら学生支援を行うことにより、入学後4年間の退学率11.0%以下を目指す。

(実績) 学生フォロー体制の運用として、指定科目で5回以上欠席した学生に対して、チューターと学務課による面談を行ったことなどにより、退学率が7.2%に大きく改善した。(平成25年度:16.6%)

< 留学経験 >

(計画) 留学経験学生30人以上を目指す。

(実績) 38人(25年度留学者数23人)が海外留学を経験した。

- ・清州大学校(韓国):交換留学2人・研修交流8人
- ・ユニテック工科大学(ニュージーランド):研修交流5人・英語実習17人
- ・ウラジオストク国立経済サービス大学(ロシア)研修交流6人

< 環境に関する国際会議、シンポジウム等 >

(計画) サステイナビリティ研究所では、循環型社会形成等の先進的研究を行い、事例報告や研究成果発表のための国際シンポジウムや講演会を開催する。

(実績) 鳥取、大阪及び東京で「海ごみに関する国際シンポジウム」などを開催した。

< 競争的外部資金の申請・採択率 >

(計画) 競争的外部資金の申請15件以上、近県公立大学平均の採択率以上を目指す。

(実績) 競争的外部資金の申請件数は、科学研究費、鳥取県環境学術研究等振興事業、環境省環境研究総合推進費補助金の合計で34件(新規26件、継続8件)、そのうち採択件数は17件(新規9件、継続8件)で、全体の採択率は50.0%となり、近県公立大学科研費採択率平均45.7%を上回った。

< 公開講座の開催回数等 >

(計画) 公開講座等は24回以上開催し、受講者数700人を目指す。

(実績) 公開講座は25回実施し、698人の受講者があった。また、サステイナビリテ

ィ研究所設立5周年記念シンポジウムで170人の来場があり、合わせて受講者は868人となり、目標を達成した。

<地域活性化・地域貢献に関する研究>

(計画) 地域活性化・地域貢献に関する研究23テーマ以上、成果の発表9回以上実施する。

(実績) 地域イノベーション研究センターで、27件の研究、4件の受託調査を実施した。

また、新聞やテレビへの出演による情報発信が21件、講演等は37件実施した。

<小・中学校、高等学校への出前授業回数及び小・中学校、高等学校の公式行事としての利用回数>

(計画) 小・中学校、高等学校への出前授業18回以上、学校公式行事としての利用回数21回以上を目指す。

(実績) 高等学校で出前授業を17回実施した。また、学校の公式行事としての大学施設の利用は、小学校2校、中学校1校、高校9校の12校の利用があった。

<海外大学との学生交流・研究交流>

(計画) 海外大学との学生交流・文化交流について、参加学生数31人以上、交流回数7回以上を目指す。

(実績) 参加学生数66人、交流回数10回(25年度参加学生数30人、交流回数6回)であった。

【派遣】

- ① 清州大学校 (韓国)
交換留学 2人 (26年2月～27年2月)
研修交流 8人 (26年8月)
- ② ユニテック工科大学 (ニュージーランド)
研修交流 5人 (26年8月～9月)
英語実習 17人 (27年2月～3月)
- ③ ウラジオストク国立経済サービス大学 (ロシア)
研修交流 6人 (26年9月)

【受入れ】

- ① 清州大学校 (韓国)
交換留学 1人 (26年3月～8月)、1人 (26年9月～27年2月)
研修交流 10人 (26年8月)
- ② ユニテック工科大学 (ニュージーランド)
研修交流 2人 (26年11月～12月)
- ③ ウラジオストク国立経済サービス大学 (ロシア)
研修交流 5人 (26年10月)
- ④ ミドルベリー大学 (米国)
研修交流 9人 (26年10月～11月)

2 経営・組織に関する目標

<全学的な大学行事への参画率>

(計画) 教職員一人ひとりが大学運営に対する意識を高めることにより、オープンキャンパス等全学的行事への教職員参加率80%を目指す。

(実績) オープンキャンパスのイベント(体験授業、研究室公開、相談コーナー等)における教職員参加率は81.3%で目標を上回った。

<黒字化>

(計画) 黒字を維持する。

(実績) 平成26年度決算において73,936,971円の当期純利益を計上することができた。

<自己財源・経常的支出に占める人件費の割合>

(計画) 自己財源6.5億円以上を達成し、経常的支出に占める人件費の割合65%以内を目指す。

(実績) 自己財源793,868千円、人件費割合55.8%で目標を達成した。

<志願倍率・定員充足率>

(計画) 入学定員の2倍以上の志願者を確保し、入学定員充足率100%を達成する。

(実績) 志願者1,544人、志願倍率5.6倍で、充足率は107.6%(平成26年度実績 志願者総数2,229人(8.1倍)、充足率120.3%)であった。

<オープンキャンパス参加者数>

(計画) オープンキャンパス参加者数1,406人以上を目指す。

(実績) 880人の参加希望があった8月のオープンキャンパスは、台風のため中止となった。8月、9月のミニオープンキャンパス及び日数を増やして開催した10月のオープンキャンパスには、計635人の参加者があったが、目標を下回った。

公立大学法人 公立鳥取環境大学
損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
I 経常費用 (a)	1,542,045,609	
1 業務費	1,382,691,608	
(1) 教育経費	288,835,548	
(2) 研究経費	55,641,440	
(3) 教育研究支援経費	59,605,714	
(4) 受託研究費	3,341,538	
(5) 受託事業費	384,643	
(6) 役員人件費	34,051,674	
(7) 教員人件費	594,373,143	
(8) 職員人件費	346,457,908	
2 一般管理費	158,328,315	
3 財務費用	509,829	
4 雑損	515,857	
II 経常収益 (b)	1,615,982,580	
1 運営費交付金収益	838,457,834	
2 入学金収益	79,994,000	
3 授業料収益	520,637,411	
4 検定料収益	26,398,000	
5 受託研究等収益	3,698,518	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究等収益	3,345,073	
(2) その他の団体からの受託研究等収益	353,445	
6 受託事業等収益	656,054	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業等収益	386,300	
(2) その他の団体からの受託事業等収益	269,754	
7 補助金等収益	19,588,831	
8 寄附金収益	53,801,072	
9 資産見返負債戻入	42,023,394	
(1) 資産見返運営費交付金等戻入	31,349,559	
(2) 資産見返補助金等戻入	609,414	
(3) 資産見返寄附金戻入	10,064,421	
10 財務収益	10,401,380	
(1) 受取利息	10,401,380	
11 雑益	20,326,086	
(1) 財産貸付料収益	9,292,473	

科 目	金 額	備 考
	円	
(2) 科学研究費間接経費収益	3,004,586	
(3) その他雑益	8,029,027	
経常利益 (c = b - a)	73,936,971	
Ⅲ 臨時損失 (d)	339,029	
1 固定資産除却損	339,029	
Ⅳ 臨時利益 (e)	339,029	
1 資産見返補助金等戻入	336,636	
2 資産見返寄附金戻入	2,393	
当期純利益 (f = c - d + e)	73,936,971	
当期総利益 (g = f)	73,936,971	

公立大学法人 公立鳥取環境大学
貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	3,514,650,000	3,514,650,000	0
建物	4,160,893,700	4,374,421,371	△ 213,527,671
構築物	57,151,744	55,385,847	1,765,897
車両運搬具	50	43,430	△ 43,380
工具器具備品	77,329,403	63,204,939	14,124,464
図書	325,556,491	313,611,916	11,944,575
美術品・收藏品	1,030,000	1,030,000	0
建設仮勘定	44,301,400	0	44,301,400
有形固定資産合計	8,180,912,788	8,322,347,503	△ 141,434,715
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	53,530,428	33,549,727	19,980,701
電話加入権	19,500	19,500	0
その他無形固定資産	48,340	222,340	△ 174,000
無形固定資産合計	53,598,268	33,791,567	19,806,701
(3) 投資その他の資産			
投資有価証券	348,258,405	488,118,270	△ 139,859,865
その他	2,604,048	210,000	2,394,048
投資その他の資産合計	350,862,453	488,328,270	△ 137,465,817
固定資産合計	8,585,373,509	8,844,467,340	△ 259,093,831
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	1,683,768,779	1,713,075,633	△ 29,306,854
(2) 未収学生納付金収入	1,115,397	1,507,400	△ 392,003
(3) 未収入金	26,044,365	64,861,246	△ 38,816,881
(4) 有価証券	140,000,000	33,000,000	107,000,000
(5) 前払費用	1,990,200	2,091,880	△ 101,680
(6) 立替金	1,838,146	1,494,301	343,845
流動資産合計	1,854,756,887	1,816,030,460	38,726,427
資産合計	10,440,130,396	10,660,497,800	△ 220,367,404
II 負債の部			
1 固定負債			
(1) 資産見返負債			

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
資産見返運営費交付金等	128,889,158	74,975,628	53,913,530
資産見返補助金等	1,529,551	2,403,958	△ 874,407
資産見返寄附金	357,457,254	366,029,486	△ 8,572,232
建設仮勘定見返寄附金	44,301,400	0	44,301,400
資産見返負債合計	532,177,363	443,409,072	88,768,291
(2) 長期リース債務	27,344,871	20,054,717	7,290,154
固定負債合計	559,522,234	463,463,789	96,058,445
2 流動負債			
(1) 運営費交付金債務	3,798,606	4,497,440	△ 698,834
(2) 寄附金債務	1,681,492,230	1,776,766,481	△ 95,274,251
(3) 前受受託研究費等	227,943	45,454	182,489
(4) 預り科学研究費補助金等	4,217,538	3,063,949	1,153,589
(5) 未払金	100,231,910	200,973,675	△ 100,741,765
(6) 未払消費税等	500,000	550,500	△ 50,500
(7) 前受金	12,000	0	12,000
(8) 預り金	15,308,342	5,668,044	9,640,298
(9) リース債務	15,583,394	9,946,935	5,636,459
流動負債合計	1,821,371,963	2,001,512,478	△ 180,140,515
負債合計	2,380,894,197	2,464,976,267	△ 84,082,070
Ⅲ 純資産の部			
1 資本金			
(1) 鳥取県出資金	4,168,415,000	4,168,415,000	0
(2) 鳥取市出資金	4,168,415,000	4,168,415,000	0
資本金合計	8,336,830,000	8,336,830,000	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	203,784,612	115,073,412	88,711,200
(2) 損益外減価償却累計額	△ 884,389,614	△ 585,456,109	△ 298,933,505
資本剰余金合計	△ 680,605,002	△ 470,382,697	△ 210,222,305
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	322,107,230	109,572,563	212,534,667
(2) 積立金	6,967,000	6,400,000	567,000
(3) 当期未処分利益	73,936,971	213,101,667	△ 139,164,696
利益剰余金合計	403,011,201	329,074,230	73,936,971
純資産合計	8,059,236,199	8,195,521,533	△ 136,285,334
負債純資産合計	10,440,130,396	10,660,497,800	△ 220,367,404

三 平成27年度事業計画

I 大学の教育・研究・地域貢献の質の向上

1 教育の質の向上

(1) 教育内容等

① 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）の明確化

- アドミッション・ポリシーに基づき、一般入試と特別入試（AO、推薦）、推薦入試（専門高校枠・地域枠のあり方を検討）、私費外国人留学生入試、社会人特別入試を実施する。

② 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）の明確化

- 学部毎に定めたカリキュラム・ポリシーに基づいて編成された授業科目を開講する。環境学部及び経営学部は4年目であり、卒業研究となる専門科目プロジェクト研究7も開講し、さらに充実した教育を展開する。
- 指導教員（チューター）が個々の学生の履修相談に応じ、支援する。
- 教育目標の達成については、成績調査や授業評価アンケート等により毎学期検証を行う。平成26年度に実施した授業評価アンケート結果等を参考に、授業方法を改善する。授業評価アンケートの内容や運用方法については、必要に応じて見直しを行い、教育方法の向上に役立てる。
- 単位互換制度について、環境教育における4大学連携をはじめとする大学間連携事業を通じて、他大学との単位互換を推進する。
- 実験科目や教職課程科目の配当年次を見直し、教職を目指す全ての学生に適切な教育を行い、教育実習時期を検討する。

③ 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）の明確化

- 各学部のディプロマ・ポリシーに従い、学位を授与するための教育内容を随時検討する。
- 各授業の成績評価項目・基準は、あらかじめシラバス（授業計画）に明示し、ガイダンス等で説明するとともに、成績を厳正に評価する。
- 各学期終了後、保護者に対しても成績を通知する。
- 欠席状況や成績を基に学習意欲が少ないと判断される学生には、学生部長、指導教員（チューター）及び事務局が連携し、必要に応じて保護者を加えて履修指導、生活指導を行う。
- 科目毎の学生成績情報や授業評価アンケート結果等を活用し、授業の改善につな

げるとともに、FD（ファカルティ・デベロップメント＝授業内容・方法を向上させるための取組）研修等を通じて授業の実施方法や評価方法を高める。

④ 社会に必要な基礎力を実践的に学ぶ体系整備

- 教育課程の中に配置した人間形成教育科目群（総合教育科目、環境マインド養成科目、外国語科目、情報処理科目、キャリアデザイン科目及び総合演習科目）を開講する。
- 各学部に必要な基礎学力の内容を検討し、リメディアル教育の内容を改善する。
- 社会人としての豊かな感性の醸成につなげるよう図書館の図書やレファレンス機能を充実する。

⑤ 大学院改革

- 環境情報学部を基礎に設置している大学院修士課程（環境情報学研究科）を、環境学部と経営学部を基礎とする環境経営研究科に改編し、平成28年4月の開設に向けて6月に文部科学省に届出を行うなどの準備を進める。

⑥ 高等学校等との連携

- 県内高等学校長との意見交換会、高等学校教員説明会等を通じて、大学と高等学校との間で情報共有を行い、教育内容の向上を図る。
- 県教育委員会と締結した協定に基づき、県教育委員会と大学相互の教育の充実・発展に取り組む。

⑦ 国際社会で活躍できる人材の育成

- 英語教育について、コミュニケーションに重点を置いた「インテンシブ・イングリッシュ1～8」により、実践的な英語力を養成する。
- 英語村では、スタッフと会話しながら英語を理解する力や伝える力をより高めるとともに、スピーチコンテストの実施等によるプレゼンテーション能力の向上を図るなど、活動内容の充実強化を図る。
- 「中国語」、「韓国語」及び「ロシア語」を開講し、語学教育を充実する。
- 引き続き清洲大学校（韓国）との間で相互に留学を実施する。
- 清洲大学校（韓国）、ウラジオストク国立経済サービス大学（ロシア）及びミドルベリー大学（米国）等との交流を継続するとともに、国立台南大学（台湾）などについても交流を検討する。
- TOEIC等語学関連資格の取得を支援するため、対策講座を開設し、TOEIC600点以上を獲得した学生を表彰する。（目標10人以上）

⑧ 学生確保のための継続的見直し

- 新入生アンケートで大学選びの基準や教育内容に対する期待や意見等を集め、その結果を教職員全員が情報共有し、学生募集活動や教育内容等の充実に役立てる。
- 進学相談会、保護者説明会、オープンキャンパス等での受験生や保護者からの要望や意見を教育内容の充実につなげる。
- 教育の取組等を高校訪問や在学生による母校訪問、高校教員対象説明会等で説明するとともに、大学案内やホームページ等により、適切に受験生及び保護者に伝える。

(2) 教育の実施体制

① 教育・研究活動を推進する人事制度の構築

- 環境学部及び経営学部では、文部科学省に提出した計画に基づき教員配置を実施する。

② 教員評価制度・任期制の導入

- 教員評価制度により、教員は年度当初に教育・研究・社会貢献等ごとに目標を定め、その目標に向かって努力する。任期の更新時及び無期労働契約への転換時の判断基準を明確にするとともに、周知を図る。

(3) 教育の質の改善及び向上

① 継続的な教育方法・内容の質的向上

- 教員は授業評価アンケート結果に対し、「授業の反省と改善」に関するレポートをFD委員会に提出し、改善に取り組む。
- FD研修会の開催やワークショップ等を通じて教員間の連携を深め、大学全体として授業改善に取り組む。

② 教育・研究組織の見直し

- 環境情報学部を基礎に設置している大学院修士課程（環境情報学研究科）を、環境学部と経営学部を基礎とする環境経営研究科に改編し、平成28年4月の開設に向けて準備を行う。
- 20年後に対応できる能力を育むための大学教育を行うため、カリキュラム改革を行うとともに教育組織を見直し、改革を検討する。
- 地域に貢献できる人材を育成するため、県内全高等教育機関による「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COCプラス）」の申請に参加するとともに、本学のカリキュラム、教育組織の改革を推し進める「地（知）の拠点大学事業（C

OC)」の採択に取り組む。

③ 実践的な教育の展開

- 「キャリアデザインⅡ」、「鳥取学Ⅰ（自然篇）」等の科目で、地域の企業・団体、地元の人々を講師に招く。
- 1、2年次開講科目である「プロジェクト研究1～4」で、地域における具体的な課題などをテーマに、フィールドワークの要素も加えて演習を行う。また、「環境学フィールド演習」を開講し、環境に関する幅広い専門知識の全体像を、体験を通じて理解した上で、各学部の専門を踏まえ「プロジェクト研究5・6」を行う。
- 地域の企業や各種団体等の協力の下、インターンシップを実施する。また、平成27年度は鳥取県インターンシップ推進協議会が行う地域協働型インターンシップを県内企業及び県内高等教育機関と協力して実施する。
- 每期実施する授業評価アンケート等により、授業の改善に取り組む。

④ 地域イノベーション研究センターのノウハウ等の学生教育への活用

- 地域イノベーション研究センター兼担教員は、担当講義を通じて、地域活性化のノウハウや調査研究手法を教育に活用し、教育内容の充実につなげる。

(4) 教育環境の整備

- 実験、実習の充実を図るため、平成28年秋の竣工を目指して実験研究棟の建設に着手する。国際交流などの拠点とするためのセミナーハウスのあり方を検討する。
- 教育・学習及び研究用図書資料の充実を図る。
- 情報環境の整備・充実を図る。平成27年度は図書館支援システム及び証明書発行機・カード発行機システムの更新並びに薬品管理システムの新規導入を行う。

(5) 就職支援

① キャリア教育方針の明確化と学生への就職活動支援

- 体系的なキャリア教育ときめ細かい指導により、学生の目標実現を支援する。
- 平成28年3月卒業生の就職内定率は、全国国公立大学平均値以上を目指す。
- 県内の大学生の県内の就職率の向上を図るため、鳥取大学を申請校として本学を含めた県内の全ての高等教育機関が参加する「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COCプラス）」の採択及び事業の推進を図る。

② 環境意識の高い人材の輩出

- 鳥取環境大学独自の環境に関する認定資格制度「公立鳥取環境大学環境士（TUES環境士）」を学生に周知し、資格取得を促す。

- E C O検定取得のための支援を行い、50人以上の合格者を目指す。

(6) 学生支援

① 学生の学習活動等の支援と相談体制の充実

- 指導教員（チューター）が学生の相談に応じ、学習活動等を支援する。また、学生フォロー制度で欠席の多い学生を早期に把握し、早めにフォローアップする。
- 図書館の図書やレファレンス機能を充実する。
- 保健師・臨床心理士が常駐し、学生及び教職員の健康相談に的確に対応するとともに、心の悩みを個別にカウンセリングし、医療機関に引き継ぐなどメンタルヘルス対策を充実する。また、医療機関との連携により、健康相談を月2回、メンタルヘルス相談を月1回実施する。
- 鳥取県と県体育協会とのスポーツ振興協定で強化部指定を受けた陸上部が結果を残すよう、支援を継続する。
- 学生団体強化支援の認定及び強化支援に関する要綱に基づき、公立鳥取環境大学独自の強化部育成対策など、クラブ活動に対する支援を行う。
- 学業成績が優秀な学生や課外活動等で顕著な成果を挙げた学生、各種資格・認定に合格した学生を表彰し、学習意欲の向上や課外活動の充実につなげる。
- 学友会との意見交換会や学生・職員提案制度などから、学生及び教職員の意見・要望・提案を聞き、大学運営に活かす。
- 副学長（学生生活・就職担当）の下、指導教員（チューター）、事務局及び保護者が連携しながら学生支援を行うことにより、入学後4年間での退学率9.5%以下を目指す。

② 学生への情報伝達体制の構築

- 休講・気象・防犯などの緊急を要する情報を学内WEB、掲示板及びデジタルサイネージを活用して学生へ迅速に伝達する。

③ 快適な環境整備やアメニティの向上

- 学生生活実態アンケート、学友会との意見交換会、学生・職員提案制度などから、学生・教職員等の意見・要望・提案を集め、環境整備やアメニティの向上に活かす。
- 昨年度までの単独スクールバスを路線バス主体のスクールバスに変更することによって学生の通学手段を確保するとともに、休日利用を可能とすることなどにより、学生生活の利便性を高める。また、路線バスを利用することで、公共交通機関の活性化に公立大学として寄与する。

④ 経済的支援の充実

- 生活保護世帯や住民税非課税世帯を対象として授業料減免制度を実施し、経済的に恵まれない学生を支援する。また、遠隔地から通学する学生への負担を軽減するため、通学費の補助を行う。
- 学生の経済的支援の一助として、学内環境整備等の作業に学生をアルバイトとして活用する。

⑤ 国際交流に関するサポート体制の強化

- 外国人留学生を受け入れるため、教育環境の整備、奨学制度の導入、相談窓口の設置など、安心して大学生活が送ることができるよう外国人留学生を支援する。
- 英語村の利用による異文化体験、学生への情報発信及び海外の学生との交流等を通じ、海外留学への興味を高める。
- 留学を促進するため、留学先での取得単位を鳥取環境大学の単位として認定する制度をさらに検討する。
- 国際交流推進のための組織体制を整備する。
- 留学経験学生30人以上を目指すとともに、留学を促進するために経済的支援制度を導入する。

2 研究の質の向上

(1) 研究水準及び研究の成果等

- サステナビリティ研究所では、循環型社会形成等の先進的研究を行い、事例報告や研究成果発表のための国際シンポジウムや講演会を開催する。
- 研究発表会、シンポジウム、産学官懇談会等で交流を深め、受託・共同研究を推進する。

(2) 研究実施体制の整備

- 学内競争的研究費助成制度（特別研究費助成）による研究支援や、各種研究費の募集情報の迅速な提供などにより、若手研究者の育成及び研究の活発化を図る。
- 教員評価制度において研究実績を評価し、全教員が研究に取り組み、研究活動の活性化につなげる意識を高める。
- 競争的外部資金の申請21件以上、近県公立大学平均採択率以上を目指す。

3 社会貢献・地域貢献

(1) 地域社会との連携

- ① 財団法人鳥取地域連携・総合研究センターの研究成果等の継承・展開

○ 地域イノベーションセンターは、地域と大学を結ぶ役割を果たす調査・研究を行う。

○ とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム・まちなかキャンパスを運営し、地域の窓口としての機能を果たす。

② 地域社会に対する大学教育・成果の還元

○ 公開講座は、広く一般を対象としたもののほか、夏期休業中の小中高校生を対象にしたものなど、多様な講座を開設し、受講者がより受講しやすい時間帯・場所で講座を開講する。また、中部地区及び西部サテライトキャンパスでも開催する。

○ 通常授業の中でも、地域課題をテーマとした講義や外部講師による特別講義等は可能な限り一般県民に公開する。

○ 公開講座等は24回以上開催し、受講者数800人を目指す。

○ 教職課程を有する公立大学として地域に貢献するため、教員免許状更新講習を実施する。

○ 大学教育による地域貢献・地域課題解決を推進するため、COC事業の採択を目指す。

③ 地域連携活動の推進

○ 地域連携に関する相談窓口であるまちなかキャンパスで、広く地域から要望や意見を受け付ける。

○ 図書館を地域住民へ開放し、地域の利用促進を図る。

○ 西部サテライトキャンパスでは、公開講座や講演会、研究成果発表会等を開催し、また高校や企業・団体等との連携窓口としての機能を果たすとともに、伯耆町日光プロジェクトなどを通じ、県西部地区に対する地域貢献活動を行う。

○ 地域活性化・地域貢献に関する研究23テーマ以上、成果の発表9回以上実施する。

○ 地域住民等が気軽に英語村を利用することができるよう、まちなかキャンパスでの「まちなか英語村」を定期的で開催するとともに、東中西部の市町村にも出向き、「出前英語村」を開催する。

(2) 地域の学校との連携

○ 県教育委員会との協定に基づき、県下の小中学校、高校への教員の派遣や教育支援に取り組む。

○ ホームページで出前授業の一覧を公開し、より一層の利用を薦める。

- 小中学校、高校への出前授業18回以上、英語村などの施設の学校公式行事としての利用回数21回以上を目指す。

(3) 国際交流

① 海外大学との交流推進と環境整備

- 引き続き清洲大学校（韓国）との間で相互に留学を実施する。
- 清洲大学校（韓国）、ウラジオストク国立経済サービス大学（ロシア）及びミドルベリー大学（米国）等との交流を継続するとともに、国立台南大学（台湾）などについても交流を検討する。
- 海外大学との教員交流を行いながら、共同研究の可能性を検討する。
- 海外大学との学生・文化交流について、参加学生数31人以上、交流回数7回以上を目指す。

② 国際交流窓口機能の強化

- 県国際交流財団、鳥取大学国際交流センター、県留学生交流推進会議等との意見交換等を通じ、外国人留学生の受入れや留学生の派遣、留学支援に関する情報の収集、検討を行う。
- 国際交流推進のための組織体制を整備する。

II 業務運営の改善及び効率化

1 経営体制

- 幹部会議等を適切に運営し、学内での情報共有と意思決定の迅速化を図る。また、経営審議会、教育研究審議会の学外委員の意見を大学運営に反映する。
大学運営全般に係わる学内外のデータを集積・共有するとともに分析を行い、社会を取り巻く環境に迅速に対応できるようIR機能（情報の蓄積と分析により調査研究する機能）を強化する。
- 教職員一人ひとりが大学運営に対する意識を高めることにより、オープンキャンパス等全学的行事への教職員参加率80%を目指す。

2 地域に開かれた大学づくり

(1) 大学活動の積極的周知と県民ニーズのくみ取り

- 鳥取環境大学の様々な活動について積極的にマスメディアに情報提供するとともに、「県政だより」や「とっとり市報」を活用して活動内容をアピールする。
- ホームページのコンテンツの充実を図る。
- 展示会、講演会、シンポジウム等の機会を活用し、案内、説明、チラシ配布等、情

報発信の密度を高める。

(2) 外部との迅速かつ円滑な意思疎通

- 県内高等学校長との意見交換会及び進路指導担当教員説明会を開催し、鳥取環境大学の教育に対する期待や要望を聞き取る。
- 在学生の保護者に対して学報や成績表等を送付し、鳥取環境大学や学生の現状を報告するとともに、必要に応じて保護者と教職員が面談を行うなど、きめ細かく学生を支援する。

3 事務局の組織・人事制度と人材育成

(1) 多彩で有能な事務職員養成

- 公立大学協会主催の研修、鳥取県職員人材開発センター主催の研修等に参加し、事務職員としての能力開発を行う。また、外部のノウハウを活用した体系的な人材育成プログラムや設置者との交流人事（2名）を実施する。
- 全職員に対してコーチング研修を行い、スキルアップやコミュニケーション力の向上を図る。
- 公設民営大学から公立大学化した4大学との研修会に参加して意見交換をすることにより、他大学の優れた業務遂行方法等を吸収し、他大学職員との交流も同時に深める。

(2) 事務職員人事評価制度の導入

- 目標達成度に応じて、勤勉手当の支給率に反映させる評価制度を検討する。
- 業務の繁忙を勘案して7月異動を基本としつつ、必要に応じて人事異動を行い、組織の活性化を図る。

4 大学の効率化・合理化

- 予算を編成するに当たっては、戦略的かつ重点的に取り組むべき事項を定め、優先的に事業化を進める。
- 継続事業については、事業目的を再確認するとともに内容を点検し、廃止の可能性や実施の必要性を十分検討するとともに、継続する場合には、より効果が見込めるような見直しを行う。
- 限られた財政資源を念頭に、大学運営の優先順位に基づき、具体的な課題に対して全学的、戦略的に予算を配分する。
- 教育研究等を効率的、効果的に行っていくための組織づくりを進める。
- 経営・教学の主要な役職員をメンバーとした幹部会議等により、経営上の課題等も共

有し、効率的な予算執行を行う。

- 教員人事評価制度、職員人事制度及びFD・SD（スタッフ・ディベロップメント＝大学事務職員の能力開発）研修等により、質の高い教職員を養成する。
- 学生・教職員提案制度等を活用して、無駄を省くための全学的な取組を実施する。

Ⅲ 安定的な経営確保・財務内容の改善

1 安定的な経営確保

- 法人及び大学の運営全般や重要事項について幹部会議等で協議、情報共有し、適切に大学の経営・運営を行う。
- 安定的経営を確保するためには志願者の安定確保と入学定員の充足が不可欠であり、志願者確保に向けた取組を実施する。
- 自己財源7億円以上を達成し、経常的支出に占める人件費の割合65%以内を目指す。
- 新学部の完成年度を迎えることから、自己財源比率50%以上を達成する。

2 志願者確保

(1) 志願者確保を達成するための具体的方策

- 入試の志願者データ及び高校訪問結果に基づき、訪問地域、高校等を検証し、重点化などの対策を検討しながら、高校・予備校への訪問、進学相談会を開催する。
- 教員による出前授業、在学生による母校訪問等において、鳥取環境大学教育の特色をアピールする。
- オープンキャンパスの開催に際し、高校訪問、高等学校教員説明会、資料請求者へのダイレクトメール、受験情報誌等で案内するとともに遠隔地から無料の送迎バスを運行し、参加者数の増加を図る。
- 県内高校に対しては、高校訪問や校長との意見交換会等を通じて、特にきめ細やかな対応を行う。
- 西部サテライトキャンパスで大学説明会を開催し、県西部地区での鳥取環境大学への理解を深める。
- 関西オフィスを活用し、関西以東の高校等への志願者広報を強化する。
- 入学定員の5倍以上の志願者を確保する。
- 入学定員充足率100%を達成する。
- オープンキャンパス参加者数1,406人以上を目指す。
- 志願者の利便性を図るため、インターネット出願の導入を検討する。

(2) 入試のあり方、各学部定員のあり方の検討

- アドミッション・ポリシーに基づき、一般入試と特別入試（ＡＯ、推薦）、推薦入試（専門高校枠・地域枠を設定）、私費外国人留学生入試及び社会人特別入試を実施する。
- 志願状況、入学者の成績の追跡調査、地元の高校等の要望や意見を参考にしながら、入試区分別の定員や入試方法、入試科目等を検討する。

3 自己財源の増加

(1) 料金の設定

- 授業料等学生納付金は、他の公立大学の状況等を踏まえて設定する。また、県内入学生は入学金の減額を行う。
- 受益者負担の観点から、学外者の施設利用料金等を県の基準を参考に適切に設定し、大学施設の貸出を行う。

(2) 競争的外部資金の獲得

- 学内競争的研究費助成制度（特別研究費助成）による研究支援や、各種研究費の募集情報の迅速な提供などにより、若手研究者の育成及び研究の活発化を図る。
- 競争的外部資金の申請 15 件以上、近県公立大学平均採択率以上を目指す。

4 経費の抑制

- 予算を編成するに当たっては、戦略的かつ重点的に取り組むべき事項を定め、優先的に事業化を進める。
- 継続事業については事業目的を再確認するとともに内容を点検し、廃止の可能性や実施の必要性を十分検討するとともに、継続する場合には、より効果が見込めるような見直しを行う。
- 環境マネジメントシステムにより、鳥取環境大学環境方針に基づき策定した3年ごとの実行目標の達成を目指す。
- 複数年契約など契約内容の見直しを実施するとともに、契約における競争的環境を確保するなど経費削減に努める。
- 定員管理において、教員は大学設置基準で定められている教員数を確保し、非常勤教員を含めた教員配置を行う。事務職員数は効率的な業務運営を前提とし、適切な職員配置を行う。
- 給与制度は、県職員の制度に準じる制度で運用するとともに、嘱託職員を中期目標に沿って効率的に配置・活用し、人件費抑制措置を行う。

5 資産の運用管理の改善

(1) 適正な施設整備とその活用

○ 実験、実習の充実を図るため、平成28年秋の竣工を目指し、実験研究棟の建設に着手する。国際交流などの拠点とするためのセミナーハウスのあり方を検討する。

○ 集中監視システムの更新を行うとともに、職員証をICカード化し、利便性の向上を図る。

(2) 施設の積極的地域開放

○ 地域に開かれた大学として、大学の教育・研究等に支障のない範囲で、施設の積極的な地域開放を行う。

○ 図書館を地域住民へ開放し、地域の利用促進を図る。

IV 点検・評価・情報公開

1 チェック体制・設置者による評価

○ 大学運営全般について、公立大学法人公立鳥取環境大学評価委員会による評価を受け、その結果を教育研究活動及び業務運営の改善に活用する。

2 自己点検

○ 平成25年度の外部認証評価機関による評価（第三者評価）において努力課題に挙げられた項目は速やかに対策を講じるなど、改善活動に取り組む。

3 情報公開と広報活動

(1) 積極的な情報提供

○ 廃棄物問題など環境分野における先進的な取組など、大学の評価を高める特徴的な教育研究活動に関する情報を積極的に提供、広報する。

○ ホームページ等を活用して学校教育法、地方独立行政法人法等に基づいた教育活動や業務運営に関する各種情報の公開度を高める。

(2) 実効的な広報戦略の展開

○ 「公立鳥取環境大学広報戦略」（仮称）に基づき、大学の情報発信強化、大学ブランド形成に向けて、広報戦略を展開する。

○ 全国高校生の志願動向や、資料請求者情報や志願者情報の調査分析により、最も効果的な広報手段を検討し、様々な媒体を活用して戦略的な広報を展開する。

○ 教員・学生の活動情報をマスメディアに積極的に提供することにより、鳥取環境大学の評価向上につなげる。

V その他業務運営

1 コンプライアンス（法令遵守）

○ コンプライアンスの推進に関する基本方針の周知を図るとともに、教職員、学生等に

コンプライアンスに関わる啓発、研修等を実施する。

- 研究活動の不正行為を防止するため、副理事長を委員長とする不正行為防止対策委員会が研究費に係る内部監査等を実施する。
- 公益通報・相談窓口等を通して、コンプライアンスに反する事案が発生した場合に対応する。

2 人権

- ハラスメントに対する相談窓口やその対応等について、フレッシューズセミナー・ガイダンスでの説明及びパンフレットの配布を通じて学生などに周知・啓発する。また、ハラスメントに対する対応を適切に行うなど、人権侵害のない良好な就学・就業環境の維持・向上を図る。

3 施設整備

- 環境マネジメントシステムにより、鳥取環境大学環境方針に基づき策定した3年ごとの実行目標の達成を目指す。
- 長期的な利用やユニバーサルデザイン化を考慮して、施設設備の保全・改修計画を検討する。

4 安全管理

- 「個人情報の保護に関する法律」及び「鳥取県個人情報保護条例」に基づき、個人情報の適正な管理を行う。
- 平成27年度から施行する情報セキュリティポリシーに基づいて学内の情報システムを整備するとともに、教職員、その他関係者の研修等を行う。
- 学内の労働安全環境の整備、充実を図るため、定期的に衛生委員会を開催する。
- 平成28年竣工予定の実験研究棟の整備に併せ、毒物・劇物の使用が増えることから、専任の管理者の配置も含め、管理体制について検討する。

公立大学法人 公立鳥取環境大学
収 支 予 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 運営費交付金・施設費補助金	1,027,286	977,400	49,886	
1 運営費交付金	823,313	837,759	△ 14,446	
2 施設費補助金	203,973	139,641	64,332	
II 学生納付金	705,844	653,416	52,428	
1 入学料	80,780	80,780	0	
2 授業料	625,064	572,636	52,428	
III 検定料	19,068	17,041	2,027	
IV 受託共同研究	3,657	3,648	9	
V 寄附金	746,169	506,916	239,253	
1 学校法人分	745,169	440,000	305,169	
2 特別寄附金	1,000	0	1,000	
地域イノベーション研究センター分	0	66,916	△ 66,916	
VI 補助金	15,057	25,604	△ 10,547	
1 外部資金	6,576	15,868	△ 9,292	
2 地方公共団体補助金	8,481	9,736	△ 1,255	
VII 施設費	10,549	11,276	△ 727	
VIII 財務収益	6,924	10,800	△ 3,876	
IX 雑収入	7,506	8,908	△ 1,402	
1 センター試験実施手数料	3,000	3,000	0	
2 教員免許更新講習料	1,860	1,860	0	
3 証明手数料	74	63	11	
4 試験料	40	50	△ 10	
5 その他雑収入	2,532	3,935	△ 1,403	
X 目的積立金取崩	130,509	32,324	98,185	
当期収入合計(A)	2,672,569	2,247,333	425,236	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計(B)	2,672,569	2,247,333	425,236	

(5) 公益財団法人 鳥取県文化振興財団経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県文化振興財団
- 2 目 的 文化芸術に関する各種の事業を推進することにより県民文化の育成と振興を図るとともに、県民に広く文化活動の場を提供することにより自主的な活動を支援し、人と人との交流や地域を活性化させ、もって心豊かで潤いと活力に満ちた県民生活の実現に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月21日
(財団法人 鳥取県文化振興財団設立許可年月日
平成4年10月1日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 鳥取県文化振興財団設立登記年月日
平成4年10月8日)
- 5 基本財産 出えん金 2,000,000,000円
鳥取県出えん金 2,000,000,000円
- 6 役員等 評議員 7人 理事 7人 監事 2人
評議員 小谷幸久(米子市文化協議会会長)
〃 山田衛生(倉吉室内合奏団団長)
〃 齊木恭子(学校法人藤田学院鳥取短期大学幼児教育保育学科教授)
〃 平井静子(鳥取県合唱連盟事務局長)
〃 石村隆男(公益財団法人とっとりコンベンションビューロー理事長)
〃 森原昌人(株式会社新日本海新聞社参事・論説委員長)
〃 森谷邦彦(前鳥取県文化観光スポーツ局長)
理事長 中永廣樹
常務理事 山根延通(鳥取県立県民文化会館館長)
理事 井上拓也(鳥取市交響楽団事務局長)
〃 尾上明(劇創西社OHKUS代表)

理事 神庭伸子（鳥取県地域振興部文化振興監兼文化政策課長）

〃 小林 傳（鳥取県教育委員会事務局小中学校課長）

〃 大西 瑞香（国立大学法人島根大学教育学部講師）

監事 馬壁 聰之介

〃 西村 照子（税理士）

7 職員 55人（うち県退職職員 2人）

8 事務所 本所 鳥取市尚徳町101番地5（鳥取県立県民文化会館）

支所 倉吉市駄経寺町212番地5（鳥取県立倉吉未来中心）

支所 米子市西福原二丁目1番地10（米子しんまち天満屋）

二 平成26年度事業実施状況

I 公益目的事業1：文化芸術に関する各種の事業を推進することによる文化振興事業

1 財団の文化芸術事業の実施

(1) 文化芸術事業の実施

良質な舞台公演を県民に提供し、新しい鑑賞者の開拓とリピーターの維持発展に努め、鑑賞者層の拡大と普及を図るため、鑑賞型事業として11公演を実施した。

(2) 地域文化活性化受託事業の実施

ア 鳥取県からの移管を受けて、とりアート2014開催に向けて、とりアート2014実行委員会及び各地区企画運営委員会の運営を行った。

イ 鳥取県からの移管を受けて、芸術鑑賞教室の開催のための業務を運営した。

2 鳥取県立県民文化会館の実施事業

(1) 文化芸術事業の実施

ア 県内の若手人材の発掘・育成を図るため、「鳥取県クラシックアーティスト・オーディション [エントリー事業] ～弦楽器ーピアノ公開レッスン～」を実施するとともに、「第3回鳥取県クラシックアーティスト・オーディション (ピアノ・弦楽器部門)」の実施内容を検討した。

イ 県内の小・中学校等に県内の文化活動者を派遣し、西洋音楽、邦楽、郷土芸能等の生の芸術やワークショップ体験を行う「とっとりの芸術宅配便」を実施した。

ウ 青少年に大舞台への出演機会を提供することで、勇気と自信をもたらし、技術向上と意識啓発につなげるため、「鳥取県青少年郷土芸能の祭典ー子々奮迅ー」を実施した。

エ 高等学校の演劇部の部員を対象に、コミュニケーション基礎能力の向上とレベルアップを目指すためのコミュニケーションワークショップ「高校生のための演劇ワークショップ事業」を実施した。

オ 中学1年生の吹奏楽実践者に、文化人口の拡大及び人材の育成を目的にワークショップ「鳥取ブラスアカデミー」を実施した。

カ 誰もが芸術文化に親しむ機会を提供するため「ARTS FOR EVERYONE『アート SQUARE 夢空間』」を実施した。

(2) 鳥取県立県民文化会館の管理運営

鳥取県からの指定を受け、鳥取県立県民文化会館の管理運営に関する協定書に基づき、県民文化会館の管理運営を行った。

3 文化振興事業基金の実施事業

県からの基金造成事業補助金を受け、県民の多様化、高度化する文化への志向に応えるための文化振興に関する事業の実施経費、施設整備等の経費に充当した。

- (1) 公用車の賃貸借料に要する経費
- (2) 西部事務所移転に伴うテナント改装に要する経費
- (3) 米子市公会堂リニューアル記念事業に要する経費

II 公益目的事業2：県民文化の育成と振興を図るとともに、県民に広く文化活動の場を提供することにより、自主的な活動を支援し、人と人との交流、地域の活性化を図る事業

鳥取県及び倉吉市（中部町村分担金を含む。）からの指定を受け、鳥取県立倉吉未来中心の管理運営に関する協定書及び鳥取県立倉吉未来中心管理運営委託契約書に基づき、倉吉未来中心の管理運営を行った。

また、地域に愛され、人や文化の交流拠点となるよう、地域に根ざした会館づくり活動の一環として、「みらい音楽堂」、「みらいアトリうむ劇場」、「M e c h a しぶナイト倶楽部」等、地域文化活動者との協働による「倉吉未来中心地域活性化事業」を実施した。

III 収益事業：鳥取県立県民文化会館及び鳥取県立倉吉未来中心の施設貸与事業（公益目的事業以外）

指定管理者として鳥取県から指定を受け、協定書等に基づき、県民が広く利用する公の施設の指定管理者として施設の管理運営を行った。また、文化振興に関する目的及び文化を通じた人と人との交流目的以外でも施設を貸与することにより、県民の様々な活動の場を提供した。

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
正味財産増減計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	25,050,000	25,050,000	0	
基本財産受取利息	25,050,000	25,050,000	0	
管理運営事業収益	122,710,984	127,181,724	△ 4,470,740	
施設利用料収益	111,287,290	116,700,540	△ 5,413,250	
手数料収益	6,646,683	6,327,077	319,606	
使用料収益	3,566,831	3,179,277	387,554	
公衆電話通話料収益	54,790	57,730	△ 2,940	
複写機利用料収益	580,710	462,100	118,610	
携帯電話充電器利用 料収益	8,880	0	8,880	
入場料・参加料収益	565,800	455,000	110,800	
文化芸術事業収益	47,557,560	38,152,950	9,404,610	
入場料・参加料収益	45,175,300	35,640,800	9,534,500	
共催分配金収益	117,668	0	117,668	
友の会会費収益	1,618,000	1,104,000	514,000	
預りチケット等 料収益	646,592	1,408,150	△ 761,558	
地域文化活性化受託事 業収益	32,233,000	31,707,374	525,626	
とりアート開催事業 収益	22,233,000	22,154,000	79,000	
芸術鑑賞教室開催事 業収益	10,000,000	9,553,374	446,626	
受託事業収益	392,995,597	386,514,405	6,481,192	
県受託収益	321,935,229	316,106,008	5,829,221	
市受託収益	71,060,368	70,408,397	651,971	
受取補助金等	8,751,206	9,798,822	△ 1,047,616	
受取国庫助成金	0	1,759,730	△ 1,759,730	
受取民間助成金	150,000	2,450,000	△ 2,300,000	
受取補助金等振替額	8,601,206	5,589,092	3,012,114	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
雑収益	244,070	766,530	△ 522,460	
受取利息	19,000	36,000	△ 17,000	
有価証券利息	225,000	225,000	0	
雑収益	70	505,530	△ 505,460	
経常収益計	629,542,417	619,171,805	10,370,612	
(2) 経常費用				
事業費	617,897,334	608,176,250	9,721,084	
役員報酬	1,000,000	1,000,000	0	
給料手当	227,975,406	222,668,574	5,306,832	
事務費	388,921,928	384,507,676	4,414,252	
管理費	14,011,916	14,215,020	△ 203,104	
役員報酬	581,000	671,000	△ 90,000	
給与手当	8,601,696	8,387,526	214,170	
事務費	4,829,220	5,156,494	△ 327,274	
経常費用計	631,909,250	622,391,270	9,517,980	
当期経常増減額	△ 2,366,833	△ 3,219,465	852,632	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	30,000	0	30,000	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	305,220	0	305,220	
当期経常外増減額	△ 275,220	0	△ 275,220	
当期一般正味財産増減額	△ 2,642,053	△ 3,219,465	577,412	
一般正味財産期首残高	112,351,780	115,571,245	△ 3,219,465	
一般正味財産期末残高	109,709,727	112,351,780	△ 2,642,053	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	1,514,000	6,533,000	△ 5,019,000	
基本財産運用益	25,050,000	25,050,000	0	
一般正味財産への振替額	△ 33,651,206	△ 30,639,092	△ 3,012,114	
当期指定正味財産増減額	△ 7,087,206	943,908	△ 8,031,114	
指定正味財産期首残高	2,063,144,497	2,062,200,589	943,908	
指定正味財産期末残高	2,056,057,291	2,063,144,497	△ 7,087,206	
III 正味財産期末残高	2,165,767,018	2,175,496,277	△ 9,729,259	

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
正味財産増減計算書内訳表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	21,603,907		3,446,093		25,050,000
基本財産受取利息	21,603,907		3,446,093		25,050,000
管理運営事業収益	70,957,220	51,753,764			122,710,984
施設利用料収益	64,388,882	46,898,408			111,287,290
手数料収益	3,806,748	2,839,935			6,646,683
使用料収益	2,079,279	1,487,552			3,566,831
公衆電話通話料収益	31,186	23,604			54,790
複写機利用料収益	337,701	243,009			580,710
携帯電話充電器利用料 収益	5,049	3,831			8,880
入場料・参加料収益	308,375	257,425			565,800
文化芸術事業収益	47,557,560				47,557,560
入場料・参加料収益	45,175,300				45,175,300
共催分配金収益	117,668				117,668
友の会会費収益	1,618,000				1,618,000
預りチケット等手数料 収益	646,592				646,592
地域文化活性化受託事業 収益	32,233,000				32,233,000
とりアート事業収益	22,233,000				22,233,000
芸術鑑賞教室事業収益	10,000,000				10,000,000
受託事業収益	233,587,148	159,408,449			392,995,597
県受託収益	195,001,369	126,933,860			321,935,229
市受託収益	38,585,779	32,474,589			71,060,368
受取補助金等	8,751,206				8,751,206
受取国庫助成金					0
受取民間助成金	150,000				150,000
受取補助金等振替額	8,601,206				8,601,206
雑収益	52,741	44,329	147,000		244,070
受取利息	10,317	8,683			19,000

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
有価証券利息	42,354	35,646	147,000		225,000
雑収益	70				70
経常収益計	414,742,782	211,206,542	3,593,093	0	629,542,417
(2) 経常費用					
事業費	419,885,117	198,012,217			617,897,334
役員報酬	829,600	170,400			1,000,000
給料手当	148,849,273	79,126,133			227,975,406
事務費	270,206,244	118,715,684			388,921,928
管理費			14,011,916		14,011,916
役員報酬			581,000		581,000
給料手当			8,601,696		8,601,696
事務費			4,829,220		4,829,220
経常費用計	419,885,117	198,012,217	14,011,916	0	631,909,250
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,142,335	13,194,325	△ 10,418,823	0	△ 2,366,833
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 5,142,335	13,194,325	△ 10,418,823	0	△ 2,366,833
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0	30,000	0	30,000
経常外収益計	0	0	30,000	0	30,000
(2) 経常外費用	182,529	122,691	0	0	305,220
経常外費用計	182,529	122,691	0	0	305,220
当期経常外増減額	△ 182,529	△ 122,691	30,000	0	△ 275,220
他会計振替額	4,289,733	△ 4,289,733	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,035,131	8,781,901	△ 10,388,823	0	△ 2,642,053
一般正味財産期首残高	30,604,896	25,651,869	56,095,015	0	112,351,780
一般正味財産期末残高	29,569,765	34,433,770	45,706,192	0	109,709,727
II 指定正味財産増減の部					
受取県補助金	1,514,000	0	0	0	1,514,000
基本財産運用益	21,603,907	0	3,446,093	0	25,050,000
一般正味財産への振替額	△ 30,205,113	0	△ 3,446,093	0	△ 33,651,206
当期指定正味財産増減額	△ 7,087,206	0	0	0	△ 7,087,206
指定正味財産期首残高	1,663,144,497	0	400,000,000	0	2,063,144,497
指定正味財産期末残高	1,656,057,291	0	400,000,000	0	2,056,057,291
III 正味財産期末残高	1,685,627,056	34,433,770	445,706,192	0	2,165,767,018

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	136,462,215	134,735,260	1,726,955
現金	356,230	1,632,130	△ 1,275,900
決済用普通預金	116,105,985	113,103,130	3,002,855
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
未収金	4,276,240	8,669,324	△ 4,393,084
前払金	416,072	750,507	△ 334,435
仮払金	163,645	0	163,645
立替金	3,232,048	2,884,335	347,713
流動資産合計	144,550,220	147,039,426	△ 2,489,206
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	2,000,000,000	2,000,000,000	0
基本財産合計	2,000,000,000	2,000,000,000	0
(2) 特定資産			
文化振興事業積立資産	56,057,291	63,144,497	△ 7,087,206
特定資産合計	56,057,291	63,144,497	△ 7,087,206
(3) その他固定資産			
車両運搬具	5,026,350	5,026,350	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 4,495,632	△ 4,025,242	△ 470,390
什器備品	313,425	313,425	0
什器備品減価償却累計額	△ 313,424	△ 275,879	△ 37,545
電話加入権	3,000	3,000	0
投資有価証券	60,026,500	60,079,500	△ 53,000
その他固定資産合計	60,560,219	61,121,154	△ 560,935
固定資産合計	2,116,617,510	2,124,265,651	△ 7,648,141
資産合計	2,261,167,730	2,271,305,077	△ 10,137,347
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	73,063,859	76,619,823	△ 3,555,964
前受金	15,771,740	15,007,600	764,140
預り金	6,560,973	4,177,257	2,383,716

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
仮受金	4,140	4,120	20
流動負債合計	95,400,712	95,808,800	△ 408,088
負債合計	95,400,712	95,808,800	△ 408,088
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
県補助金	1,514,000	6,533,000	△ 5,019,000
寄附金	2,054,543,291	2,056,611,497	△ 2,068,206
指定正味財産合計	2,056,057,291	2,063,144,497	△ 7,087,206
(うち基本財産への充当額)	(2,000,000,000)	(2,000,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(56,057,291)	(63,144,497)	(△7,087,206)
2 一般正味財産	109,709,727	112,351,780	△ 2,642,053
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	2,165,767,018	2,175,496,277	△ 9,729,259
負債及び正味財産合計	2,261,167,730	2,271,305,077	△ 10,137,347

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
貸借対照表内訳表

(平成27年3月31日現在)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
	円	円	円	円
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	75,595,390	53,954,463	6,912,362	136,462,215
現金	236,507	119,723		356,230
決済用普通預金	64,498,883	44,694,740	6,912,362	116,105,985
定期預金	10,860,000	9,140,000		20,000,000
未収金	3,748,165	528,075		4,276,240
前払金	251,189	164,883		416,072
仮払金	88,859	74,786		163,645
立替金	1,755,127	1,476,921		3,232,048
流動資産合計	81,438,730	56,199,128	6,912,362	144,550,220
2 固定資産				
(1) 基本財産				
投資有価証券	1,600,000,000		400,000,000	2,000,000,000
基本財産合計	1,600,000,000	0	400,000,000	2,000,000,000
(2) 特定資産				
文化振興事業積立資産	56,057,291			56,057,291
特定資産合計	56,057,291	0	0	56,057,291
(3) その他固定資産				
車両運搬具	2,181,540	1,561,185	1,283,625	5,026,350
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,886,470	△ 1,368,536	△ 1,240,626	△ 4,495,632
什器備品	189,622	123,803		313,425
什器備品減価償却累計額	△ 189,621	△ 123,803		△ 313,424
電話加入権			3,000	3,000
投資有価証券	5,430,000	4,570,000	50,026,500	60,026,500
その他固定資産合計	5,725,071	4,762,649	50,072,499	60,560,219
固定資産合計	1,661,782,362	4,762,649	450,072,499	2,116,617,510
資産合計	1,743,221,092	60,961,777	456,984,861	2,261,167,730
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	42,018,687	27,955,601	3,089,571	73,063,859
前受金	9,421,629	6,350,111		15,771,740
預り金	6,169,198	388,712	3,063	6,560,973

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
	円	円	円	円
仮受金	2,504	1,636		4,140
流動負債合計	57,612,018	34,696,060	3,092,634	95,400,712
負債合計	57,612,018	34,696,060	3,092,634	95,400,712
Ⅲ 正味財産の部				
1 指定正味財産				
県補助金	1,514,000			1,514,000
寄附金	1,654,543,291		400,000,000	2,054,543,291
指定正味財産合計	1,656,057,291	0	400,000,000	2,056,057,291
(うち基本財産への充当額)	(1,600,000,000)	(0)	(400,000,000)	(2,000,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(56,057,291)	(0)	(0)	(56,057,291)
2 一般正味財産	29,551,783	26,265,717	53,892,227	109,709,727
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,685,609,074	26,265,717	453,892,227	2,165,767,018
負債及び正味財産合計	1,743,221,092	60,961,777	456,984,861	2,261,167,730

三 平成27年度事業計画

1 鳥取県立県民文化会館の実施事業

(1) 鳥取県立県民文化会館の管理運営

鳥取県からの指定を受け、県民文化会館の円滑な管理運営を行う。

ア 管理事務

イ 利用料徴収事務

ウ 利用促進事務

エ 教育機関連携事務

オ 鳥取県文化施設協議会事務局館及び施設管理業務研修会開催事務

カ 公益社団法人全国公立文化施設協会中四国支部委員館及び監査担当支部委員館事務

(2) 文化芸術事業の実施

国内外の質の高い舞台公演を県民に提供し、新しい鑑賞者の開拓、リピーターの維持発展に努め、鑑賞者層の拡大と普及を図るため伝統芸能や音楽公演を実施する。また、この鑑賞公演と連携した事業等を展開し、誰もが芸術文化に親しむことができる環境を生み出す事業を提供する。さらに、地域で活動する文化活動者を学校等の教育機関に派遣し、ワークショップや鑑賞機会を提供する事業を実施する。

	事業名（公演名）		開催時期	開催場所
1	プロデュース創作公演（古典芸能）「邦楽賛歌」		8月16日（日）	とりぎん文化会館
2	新規プロデュース創作公演（音楽）		調整中	未定
3	とっとりの芸術宅配便		6月～2月 （60回程度）	小・中学校、特別支援学校等
4	鳥取県クラシックアーティスト・オーディション（ピアノ・弦楽器部門）		[一次選考] ピアノ：6月13日（土） 弦楽器：6月14日（日）	鳥取市民会館
			[二次選考] ピアノ：10月10日（土） 弦楽器：10月11日（日）	とりぎん文化会館
5	高校生のための演劇ワークショップ事業	コミュニケーションワークショップ	4月下旬～5月上旬の土日	東・中・西部
		高校生のための演劇スクール	夏休み又は冬休みの連続する4日間	とりぎん文化会館
6	鳥取ブラスアカデミー	演劇分野ワークショップ	9月中旬～12月中旬の土日	西部
		音楽分野クリニック	1月中旬～3月下旬の土日	東・西部
		音楽分野体験活動	平成28年4月12日（火）	名古屋国際会議場
7	鳥取県青少年郷土芸能の祭典2015		10月～11月	東部

2 鳥取県立倉吉未来中心の実施事業

鳥取県及び倉吉市（中部町村分担金を含む。）からの指定を受け、倉吉未来中心の円滑な管理運営を行う。

- ア 管理事務
- イ 利用料徴収事務
- ウ 利用促進事務
- エ 地域連携・協働事務

3 財団の文化芸術事業の実施

(1) 文化芸術事業の実施

県民及び地域の文化活動者・団体と連携し、施設の特性を活かしながら文化芸術に気軽に触れる事業を実施し、新しい鑑賞者を開拓するとともに文化芸術を通じた県民の生活の質の向上に繋げるため、次の事業を行う。

鑑賞型事業（9事業10公演：東部3公演、中部3公演、西部4公演）

	事業名（公演名）	開催時期	開催場所
1	ロシア国立交響楽団演奏会 鳥取公演	7月26日（日）	とりぎん文化会館
2	大野雄二&ルパンティック・ファイブ	10月17日（土）	とりぎん文化会館
3	ダンボール人形劇場「お花のハナックの物語」	9月23日（水）	とりぎん文化会館
4	NHK交響楽団演奏会 倉吉公演	7月21日（火）	倉吉未来中心
5	竹中直人×生瀬勝久 演劇公演	12月6日（日）	倉吉未来中心
6	甲斐よしひろコンサート in 倉吉2015	10月23日（金）	倉吉未来中心
7	ザ・グレン・ミラーオーケストラ Japan Tour 2015 米子公演	11月23日（月）	米子コンベンションセンター
8	人形浄瑠璃 文楽公演	2月27日（土）	米子市公会堂
9	岡本知高 Concerto del Sopranoista 2014-2015	8月23日（日）	米子市公会堂

(2) 地域文化活性化受託事業の実施

ア 鳥取県からの移管を受けて、とりアート（鳥取県総合芸術文化祭）開催事業の事務、事業の円滑な運営を行う。

- ・鳥取県総合芸術文化祭実行委員会事務局及び東・中・西部地区企画運営委員会事務局の運営

イ 鳥取県からの移管を受けて、芸術鑑賞教室の開催のための事務、事業の円滑な運営を行う。

	事業名（公演名）	開催時期	開催場所
1	鳥取県総合芸術文化祭・とりアート2015	通 年	—
2	芸術鑑賞教室開催事業	通 年	—

4 文化振興事業基金の実施事業

鳥取県からの基金造成補助金を受け、県民の多様化、高度化する文化への志向に応えるための文化振興に関する事業の実施等の経費に充当する。

- (1) 公用車への賃貸借料への充当（継続）
- (2) ホームページリニューアル（スマートフォン対応）作業料への充当
- (3) 芸術鑑賞大型記念事業への充当

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
収支予算書総括表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	法人会計	文化振興財団特別会計	県民文化会館特別会計	倉吉未来中心特別会計	文化振興事業基金特別会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 事業活動収入	25,197	123,983	321,787	232,557		△ 25,753	677,771
1 基本財産運用収入	25,050						25,050
(1) 基本財産利息収入	25,050						25,050
2 管理運営事業収入			77,686	56,416			134,102
(1) 利用料収入			71,783	51,429			123,212
(2) 手数料収入			3,268	3,110			6,378
(3) 使用料収入			2,298	1,406			3,704
(4) 入場料・参加料収入			16	273			289
(5) 公衆電話通話料収入			24	36			60
(6) 複写機利用料収入			293	157			450
(7) 携帯電話充電器利用料収入			4	5			9
3 事業収入		96,080	2,290				98,370
(1) 文化芸術事業収入		55,595	2,290				57,885
(2) 地域文化活性化受託事業収入		40,485					40,485
4 補助金等収入		2,150	241,811	176,033			419,994
(1) 県受託収入			241,811	97,629			339,440
(2) 市受託収入				78,404			78,404
(3) 国庫助成金収入		2,000					2,000
(4) 民間助成金収入		150					150
5 他会計からの繰入金収入		25,753				△ 25,753	0
(1) 法人会計からの繰入金収入		20,743				△ 20,743	0
(2) 基金会計からの繰入金収入		5,010				△ 5,010	0
6 雑収入	147			108			255
(1) 受取利息収入				30			30
(2) 有価証券利息収入	147			78			225
II 投資活動収入					7,900		7,900
1 特定資産取崩収入					7,900		7,900
(1) 文化振興事業積立資産取崩収入					7,900		7,900
当期収入合計(A)	25,197	123,983	321,787	232,557	7,900	△ 25,753	685,671

科 目		法人会計	文化振興 財団特別 会計	県民文化 会館特別 会計	倉吉未来 中心特別 会計	文化振興 事業基金 特別会計	内部取引 消去	合計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
収 入	前期繰越収支差額	5,900	0	0	45,329	0	0	51,229
	収入合計(B)	31,097	123,983	321,787	277,886	7,900	△ 25,753	736,900
支 出	I 事業活動支出	25,197	123,983	321,787	232,557	7,900	△ 25,753	685,671
	1 管理費支出	4,454						4,454
	(1) 役員報酬支出	1,779						1,779
	(2) 事務費支出	2,675						2,675
	2 管理運営事業支出			298,073	232,557			530,630
	(1) 役員報酬支出			4,676				4,676
	(2) 給料手当支出			105,704	73,694			179,398
	(3) 事務費支出			187,693	158,863			346,556
	3 事業費支出		123,983	23,714				147,697
	(1) 文化芸術事業支出		83,498	23,714				107,212
	① 給料手当支出		7,560					7,560
	② 事務費支出		75,938	23,714				99,652
	(2) 地域文化活性化受託 事業支出		40,485					40,485
	① 給料手当支出		23,749					23,749
	② 事務費支出		16,736					16,736
	4 文化振興事業支出						2,890	2,890
	(1) 修繕費支出							0
(2) 手数料支出						2,203	2,203	
(3) 賃借料支出						687	687	
5 他会計への繰入金支出	20,743					5,010	△ 25,753	0
(1) 文化振興財団特別会 計への繰入金支出	20,743					5,010	△ 25,753	0
当期支出合計(C)	25,197	123,983	321,787	232,557	7,900	△ 25,753	685,671	
当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額(B)-(C)	5,900	0	0	45,329	0	0	0	51,229

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
収 支 予 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(法人会計)

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
入		千円	千円	千円	
	I 事業活動収入	25,197	25,250	△ 53	
	1 基本財産運用収入	25,050	25,050	0	
	(1) 基本財産利息収入	25,050	25,050	0	
	2 雑収入	147	200	△ 53	
	(1) 有価証券利息収入	147	200	△ 53	
	当期収入合計(A)	25,197	25,250	△ 53	
	前期繰越収支差額	5,900	6,026	△ 126	
	収入合計(B)	31,097	31,276	△ 179	
	出	I 事業活動支出	25,197	25,250	△ 53
1 管理費支出		4,454	4,514	△ 60	
(1) 役員報酬支出		1,779	1,839	△ 60	
(2) 事務費支出		2,675	2,675	0	
2 他会計への繰入金支出		20,743	20,736	7	
(1) 文化振興財団特別会計 への繰入金支出		20,743	20,736	7	
当期支出合計(C)		25,197	25,250	△ 53	
当期収支差額(A)-(C)		0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)		5,900	6,026	△ 126	

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
収 支 予 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(文化振興財団特別会計)

	科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
収 入	I 事業活動収入	123,983	108,101	15,882	
	1 事業収入	96,080	80,222	15,858	
	(1) 文化芸術事業収入	55,595	47,989	7,606	
	① 入場料・参加料収入	50,587	46,189	4,398	
	② 友の会会費収入	1,600	1,200	400	
	③ 預りチケット等	500	500	0	
	④ 共催分配金収入	2,908	0	2,908	
	⑤ 協賛金収入	0	100	△ 100	
	(2) 地域文化活性化受託事業収入	40,485	32,233	8,252	
	① 鳥取県総合芸術文化祭・とりアート2015	30,485	22,233	8,252	
	② 芸術鑑賞教室事業収入	10,000	10,000	0	
	2 補助金等収入	2,150	150	2,000	
	(1) 国庫助成金収入	2,000	0	2,000	
	(2) 民間助成金収入	150	150	0	
	3 他会計からの繰入金収入	25,753	27,729	△ 1,976	
(1) 法人会計からの繰入金収入	20,743	20,736	7		
(2) 基金会計からの繰入金収入	5,010	6,993	△ 1,983		
	当期収入合計(A)	123,983	108,101	15,882	
	前期繰越収支差額	0	0	0	
	収入合計(B)	123,983	108,101	15,882	

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
収 支 予 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(県民文化会館特別会計)

	科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考	
		千円	千円	千円		
収	I 事業活動収入	321,787	317,296	4,491		
	1 管理運営事業収入	77,686	74,982	2,704		
	(1) 施設利用料収入	71,783	69,139	2,644		
	(2) 手数料収入	3,268	3,222	46		
	(3) 使用料収入	2,298	2,297	1		
	(4) 入場料・参加料収入	16	16	0		
	(5) 公衆電話通話料収入	24	36	△ 12		
	(6) 複写機利用料収入	293	270	23		
	(7) 携帯電話充電器利用 料収入	4	2	2		
	2 事業収入	2,290	460	1,830		
(1) 文化芸術事業収入	2,290	460	1,830			
① 入場料・参加料収入	2,290	460	1,830			
3 補助金等収入	241,811	241,854	△ 43			
(1) 県受託収入	241,811	241,854	△ 43			
	当期収入合計(A)	321,787	317,296	4,491		
	前期繰越収支差額	0	0	0		
	収入合計(B)	321,787	317,296	4,491		
支	I 事業活動支出	321,787	317,296	4,491		
	1 管理運営事業支出	298,073	297,903	170		
	(1) 役員報酬支出	4,676	4,567	109		
	(2) 給料手当支出	105,704	102,000	3,704		
	(3) 事務費支出	187,693	191,336	△ 3,643		
	2 事業費支出	23,714	19,393	4,321		
	(1) 文化芸術事業支出	23,714	19,393	4,321		
	① 事務費支出	23,714	19,393	4,321		
		当期支出合計(C)	321,787	317,296	4,491	
		当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0		

(注) 債務負担額 418,594千円 (平成27年度～平成30年度 各83,731千円)

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
収 支 予 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(倉吉未来中心特別会計)

	科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
収 入	I 事業活動収入	232,557	231,956	601	
	1 管理運営事業収入	56,416	55,826	590	
	(1) 施設利用料収入	51,429	51,429	0	
	(2) 手数料収入	3,110	2,983	127	
	(3) 使用料収入	1,406	926	480	
	(4) 入場料・参加料収入	273	300	△ 27	
	(5) 公衆電話通話料収入	36	36	0	
	(6) 複写機利用料収入	157	150	7	
	(7) 携帯電話充電器利用 料収入	5	2	3	
	2 補助金等収入	176,033	176,033	0	
	(1) 県受託収入	97,629	97,629	0	
	(2) 市受託収入	78,404	78,404	0	
	3 雑収入	108	97	11	
	(1) 受取利息収入	30	19	11	
(2) 有価証券利息収入	78	78	0		
	当期収入合計(A)	232,557	231,956	601	
	前期繰越収支差額	45,329	49,087	△ 3,758	
	収入合計(B)	277,886	281,043	△ 3,157	
支 出	I 事業活動支出	232,557	231,956	601	
	1 管理運営事業支出	232,557	231,956	601	
	(1) 給料手当支出	73,694	67,070	6,624	
	(2) 事務費支出	158,863	164,886	△ 6,023	
	当期支出合計(C)	232,557	231,956	601	
	当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	45,329	49,087	△ 3,758	

(注) 債務負担額 376,688千円 (平成27年度～平成30年度 各75,357千円)

公益財団法人 鳥取県文化振興財団
収 支 予 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(文化振興事業基金特別会計)

	科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
入		千円	千円	千円	
	I 投資活動収入	7,900	10,391	△ 2,491	
	1 特定資産取崩収入	7,900	10,391	△ 2,491	
	(1) 文化振興事業積立資産 取崩収入	7,900	10,391	△ 2,491	
	当期収入合計(A)	7,900	10,391	△ 2,491	
	前期繰越収支差額	0	0	0	
	収入合計(B)	7,900	10,391	△ 2,491	
支	I 事業活動支出	7,900	10,391	△ 2,491	
	1 文化振興事業支出	2,890	3,398	△ 508	
	(1) 修繕費支出	0	2,700	△ 2,700	
	(2) 手数料支出	2,203	11	2,192	
	(3) 賃借料支出	687	687	0	
	2 他会計への繰入金支出	5,010	6,993	△ 1,983	
	(1) 文化振興財団特別会計 への繰入金支出	5,010	6,993	△ 1,983	
	当期支出合計(C)	7,900	10,391	△ 2,491	
	当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	

(6) 公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館
- 2 目 的 多様化する県民の文化に対する要求に応えるため、童謡・おもちゃを通じた各種文化事業を行い、もって童謡・おもちゃをテーマとした特色ある地域文化の振興に資することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月21日
(財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館設立許可年月日
平成6年10月1日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館設立登記年月日
平成6年10月3日)
- 5 基本財産 出えん金 24,000,000円
鳥取県出えん金 12,000,000円
鳥取市出えん金 12,000,000円
- 6 役員等 評議員 6人 理事 7人 監事 1人
評議員 鷹取 健一 (学校法人鳥取ルーテル幼稚園園長)
〃 植田 英樹 (鳥取情報文化研究所所長)
〃 田中 洋介 (鳥取市企画推進部長)
〃 五島 朋子 (国立大学法人鳥取大学地域学部地域学
研究科附属芸術文化センター教授)
〃 尾崎 直美 (前鳥取市文化団体協議会事務局長)
〃 加藤 勝茂 (一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会専務理事)
理事長 林 由紀子 (わらべ館館長)
理事 西岡 恵子 (「童謡・唱歌のふるさと鳥取」企画実
行委員)
〃 今度 珠美 (劇団おひさまとあおぞら主宰)
〃 神庭 伸子 (鳥取県地域振興部文化振興監兼文化政

策課長)

理事 姫村正仁(鳥取市企画推進部文化芸術推進課長)

” 張漢賢(公立大学法人鳥取環境大学環境学部教授)

” 久岡賀代子(鳥取市立醇風小学校校長)

監事 岸本信一(税理士)

7 職員 13人

8 事務所 鳥取市西町三丁目202番地

二 平成26年度事業実施状況

法人の目的である、童謡とおもちゃをテーマとした特色ある地域文化の振興を図るため、童謡とおもちゃに関する各種文化事業を実施し、指定管理者としてわらべ館（県立童謡館及び鳥取世界おもちゃ館）の管理運営を行った。管理運営に際しては、協定書及び仕様書に基づき、公共施設として広く一般の利用に供すとともに利用促進を図り、童謡とおもちゃをテーマとした複合文化施設として、一体的かつ効果的な普及啓発に努めた。（平成26年度わらべ館入館者数119,015人）

1 童謡唱歌に関する事業（公益目的事業1 事業費77,497千円）

童謡・唱歌の普及啓発を図るため、次の事業を行った。なお、平成26年度は鳥取県出身の音楽家永井幸次が生誕140周年を迎えたことから、「童謡・唱歌のふるさと鳥取」企画実行委員会からの委託を受け、顕彰事業を行った。また、県立童謡館基金を取り崩して、唱歌「ふるさと」の誕生100年を記念したコンサートを4回開催した。

- (1) 童謡唱歌体験事業
- (2) 調査研究、資料収集事業
- (3) 展示事業

2 おもちゃに関する事業（公益目的事業2 事業費75,734千円）

おもちゃ文化の普及啓発を図るため、次の事業を行った。

- (1) おもちゃ文化体験事業
- (2) 調査研究、資料収集事業
- (3) 展示事業

3 法人管理事業（管理事業 事業費9,596千円）

関係諸法令に則り、公益法人として適切な法人運営を行った。

公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館
正味財産増減計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	144,591	11,926	132,665	
受取利息	144,591	11,926	132,665	
文化事業収益	20,088,385	19,644,175	444,210	
入館料収益	16,022,350	15,323,500	698,850	
ほーる利用収益	1,639,085	1,474,895	164,190	
友の会会費収益	1,850,000	2,050,000	△ 200,000	
童謡事業収益	398,900	556,480	△ 157,580	
おもちゃ事業収益	98,400	142,200	△ 43,800	
共同事業収益	79,650	97,100	△ 17,450	
受取補助金等	141,995,620	137,235,150	4,760,470	
縣市受託収益	141,252,220	136,944,755	4,307,465	
童謡館受託収益	69,867,729	68,178,032	1,689,697	
おもちゃ館受託収益	70,309,816	68,766,723	1,543,093	
その他受託収益	1,074,675	0	1,074,675	
補助金等振替額	743,400	290,395	453,005	
童謡館事業資産振替額	743,400	290,395	453,005	
雑収益	768,928	1,201,048	△ 432,120	
受取利息	7,298	3,233	4,065	
雑収益	761,630	1,197,815	△ 436,185	
経常収益計	162,997,524	158,092,299	4,905,225	
(2) 経常費用				
文化事業費	153,232,688	149,381,122	3,851,566	
報酬	14,303,443	13,135,966	1,167,477	
給料手当	41,150,356	40,599,490	550,866	
臨時雇賃金	1,662,750	1,745,250	△ 82,500	
退職給付費用	864,000	864,000	0	
福利厚生費	8,320,152	8,119,244	200,908	
旅費交通費	928,861	1,077,932	△ 149,071	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
通信運搬費	1,827,122	1,407,122	420,000	
消耗什器備品費	2,312,149	1,893,136	419,013	
消耗品費	4,480,980	4,232,221	248,759	
食糧費	484,870	346,909	137,961	
修繕費	3,182,350	2,315,807	866,543	
印刷製本費	2,261,150	2,659,446	△ 398,296	
燃料費	126,626	144,749	△ 18,123	
光熱水費	19,309,436	18,243,172	1,066,264	
使用料賃借料	4,560,361	4,772,316	△ 211,955	
保険料	294,559	387,395	△ 92,836	
諸謝金	4,229,837	4,295,654	△ 65,817	
租税公課	3,142,956	2,986,916	156,040	
支払負担金	120,000	105,000	15,000	
委託費	35,153,474	35,687,749	△ 534,275	
支払手数料	1,373,329	1,445,802	△ 72,473	
広告宣伝費	2,879,579	2,574,450	305,129	
減価償却費	264,348	341,396	△ 77,048	
財団管理費	9,596,915	9,090,505	506,410	
報酬	2,169,714	2,310,106	△ 140,392	
給料手当	4,572,261	4,511,055	61,206	
退職給付費用	276,270	96,000	180,270	
福利厚生費	998,913	958,817	40,096	
旅費交通費	12,295	12,905	△ 610	
通信運搬費	0	11,018	△ 11,018	
消耗什器備品費	0	55,860	△ 55,860	
消耗品費	43,804	39,205	4,599	
印刷製本費	0	16,800	△ 16,800	
光熱水費	409,653	387,030	22,623	
使用料賃借料	30,620	29,545	1,075	
保険料	15,980	13,060	2,920	
諸謝金	279,600	262,000	17,600	
租税公課	629,844	168,884	460,960	
支払負担金	14,280	12,430	1,850	
委託費	105,839	150,528	△ 44,689	
支払手数料	13,271	17,330	△ 4,059	
減価償却費	24,571	37,932	△ 13,361	
經常費用計	162,829,603	158,471,627	4,357,976	
評価損益等調整前当期	167,921	△ 379,328	547,249	
經常増減額				

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	167,921	△ 379,328	547,249	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	1	0	1	
経常外費用計	1	0	1	
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1	
当期一般正味財産増減額	167,920	△ 379,328	547,248	
一般正味財産期首残高	191,318	570,646	△ 379,328	
一般正味財産期末残高	359,238	191,318	167,920	
II 指定正味財産増減の部				
童謡館事業資産	2,189,791	1,805,348	384,443	
受取補助金等	2,188,000	1,804,000	384,000	
特定資産運用益	1,791	1,348	443	
おもちゃ館事業資産	1,434,689	841,244	593,445	
受取補助金等	1,434,000	840,804	593,196	
特定資産運用益	689	440	249	
一般正味財産への振替額	△ 743,400	△ 290,395	△ 453,005	
童謡館事業資産より	△ 743,400	△ 290,395	△ 453,005	
当期指定正味財産増減額	2,881,080	2,356,197	524,883	
指定正味財産期首残高	34,644,804	32,288,607	2,356,197	
指定正味財産期末残高	37,525,884	34,644,804	2,881,080	
III 正味財産期末残高	37,885,122	34,836,122	3,049,000	

公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館
正味財産増減計算書内訳表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	童謡事業	おもちゃ事業	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益			144,591		144,591
受取利息			144,591		144,591
文化事業収益	5,464,204	5,163,704	9,460,477		20,088,385
入館料収益	3,280,937	3,280,936	9,460,477		16,022,350
ほーる利用収益	819,542	819,543			1,639,085
友の会会費収益	925,000	925,000			1,850,000
童謡事業収益	398,900				398,900
おもちゃ事業収益		98,400			98,400
共同事業収益	39,825	39,825			79,650
受取補助金等	71,685,804	70,309,816			141,995,620
県市受託収益	70,942,404	70,309,816			141,252,220
童謡館受託収益	69,867,729				69,867,729
おもちゃ館受託収益		70,309,816			70,309,816
益					
その他受託収益	1,074,675				1,074,675
補助金等振替額	743,400				743,400
童謡館事業資産振替額	743,400				743,400
雑収益	384,464	384,464			768,928
受取利息	3,649	3,649			7,298
雑収益	380,815	380,815			761,630
経常収益計	77,534,472	75,857,984	9,605,068	0	162,997,524
(2) 経常費用					
文化事業費	77,497,788	75,734,900			153,232,688
報酬	7,154,222	7,149,221			14,303,443
給料手当	20,575,178	20,575,178			41,150,356
臨時雇賃金	0	1,662,750			1,662,750
退職給付費用	432,000	432,000			864,000
福利厚生費	4,157,566	4,162,586			8,320,152
旅費交通費	584,404	344,457			928,861

科 目	童謡事業	おもちゃ事業	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
通信運搬費	1,059,643	767,479			1,827,122
消耗什器備品費	1,298,223	1,013,926			2,312,149
消耗品費	2,007,388	2,473,592			4,480,980
食糧費	320,999	163,871			484,870
修繕費	1,884,287	1,298,063			3,182,350
印刷製本費	1,305,701	955,449			2,261,150
燃料費	63,313	63,313			126,626
光熱水費	9,654,718	9,654,718			19,309,436
使用料賃借料	2,258,306	2,302,055			4,560,361
保険料	147,279	147,280			294,559
諸謝金	3,262,341	967,496			4,229,837
租税公課	1,570,328	1,572,628			3,142,956
支払負担金	52,500	67,500			120,000
委託費	17,212,133	17,941,341			35,153,474
支払手数料	829,176	544,153			1,373,329
広告宣伝費	1,557,509	1,322,070			2,879,579
減価償却費	110,574	153,774			264,348
財団管理費			9,596,915		9,596,915
報酬			2,169,714		2,169,714
給料手当			4,572,261		4,572,261
退職給付費用			276,270		276,270
福利厚生費			998,913		998,913
旅費交通費			12,295		12,295
消耗品費			43,804		43,804
光熱水費			409,653		409,653
使用料賃借料			30,620		30,620
保険料			15,980		15,980
諸謝金			279,600		279,600
租税公課			629,844		629,844
支払負担金			14,280		14,280
委託費			105,839		105,839
支払手数料			13,271		13,271
減価償却費			24,571		24,571
経常費用計	77,497,788	75,734,900	9,596,915	0	162,829,603
評価損益等調整前当期経常増減額	36,684	123,084	8,153	0	167,921
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	36,684	123,084	8,153	0	167,921
2 経常外増減の部					

科 目	童謡事業	おもちゃ事業	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	0	0	1	0	1
経常外費用計	0	0	1	0	1
当期経常外増減額	0	0	△ 1	0	△ 1
当期一般正味財産増減額	36,684	123,084	8,152	0	167,920
一般正味財産期首残高	86,093	86,093	19,132	0	191,318
一般正味財産期末残高	122,777	209,177	27,284	0	359,238
II 指定正味財産増減の部					
童謡館事業資産	2,189,791	0	0	0	2,189,791
受取補助金等	2,188,000				2,188,000
特定資産運用益	1,791				1,791
おもちゃ館事業資産	0	1,434,689	0	0	1,434,689
受取補助金等		1,434,000			1,434,000
特定資産運用益		689			689
一般正味財産への振替額	△ 743,400	0	0	0	△ 743,400
童謡館事業資産より	△ 743,400				△ 743,400
当期指定正味財産増減額	1,446,391	1,434,689	0	0	2,881,080
指定正味財産期首残高	7,624,830	3,019,974	24,000,000	0	34,644,804
指定正味財産期末残高	9,071,221	4,454,663	24,000,000	0	37,525,884
III 正味財産期末残高	9,193,998	4,663,840	24,027,284	0	37,885,122

公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館
貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	20,654,737	17,627,440	3,027,297
現金	319,400	357,424	△ 38,024
普通預金	20,335,337	17,270,016	3,065,321
未収金	450,987	374,068	76,919
貯蔵品	50,342	41,971	8,371
前払費用	86,300	127,200	△ 40,900
流動資産合計	21,242,366	18,170,679	3,071,687
2 固定資産			
(1) 基本財産			
鳥取県債	24,000,000	24,000,000	0
基本財産合計	24,000,000	24,000,000	0
(2) 特定資産			
童謡館事業資産	9,071,221	7,624,830	1,446,391
普通預金	9,071,221	7,624,830	1,446,391
おもちゃ館事業資産	4,454,663	3,019,974	1,434,689
普通預金	4,454,663	3,019,974	1,434,689
特定資産合計	13,525,884	10,644,804	2,881,080
(3) その他固定資産			
什器備品	54,678	191,318	△ 136,640
一括償却資産	304,560	0	304,560
その他固定資産合計	359,238	191,318	167,920
固定資産合計	37,885,122	34,836,122	3,049,000
資産合計	59,127,488	53,006,801	6,120,687
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	16,936,989	14,345,496	2,591,493
前受金	169,490	116,880	52,610
預り金	354,898	432,493	△ 77,595
賞与引当金	3,780,989	3,275,810	505,179
流動負債合計	21,242,366	18,170,679	3,071,687
負債合計	21,242,366	18,170,679	3,071,687

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	37,525,884	34,644,804	2,881,080
(うち基本財産への充当額)	(24,000,000)	(24,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(13,525,884)	(10,644,804)	(2,881,080)
2 一般正味財産	359,238	191,318	167,920
正味財産合計	37,885,122	34,836,122	3,049,000
負債及び正味財産合計	59,127,488	53,006,801	6,120,687

三 平成27年度事業計画

1 基本方針

公益財団法人鳥取童謡・おもちゃ館は、多様化する県民の文化に対する要求に応えるため、童謡・唱歌やおもちゃを通した各種文化事業を行い、もって童謡・唱歌やおもちゃをテーマとした特色ある地域文化の振興に資するという使命を持ち、設立以来19年間この使命実現のために、鳥取県立童謡館及び鳥取世界おもちゃ館（以下、両館を合わせて「わらべ館」という。）を拠点に童謡・唱歌とおもちゃをテーマとした各種事業を実施し、地域文化の発展に寄与してきた。「すべての子どもたちと子どもの心を忘れないすべての大人たちのために」のキャッチフレーズのもとに次の3点をわらべ館運営の柱として、県民や来館者に愛され親しまれる施設となるよう努力するとともに、わらべ館の管理運営を通して財団の目的である童謡とおもちゃをテーマとした特色ある地域文化の発展に力を尽くす。

ア 「童謡・唱歌とおもちゃ」をテーマとしたミュージアム

イ 国の内外に誇りうる鳥取の重要な文化・観光施設

ウ 子どもから高齢者までの重要な生涯学習施設

2 実施事業（総事業費174,236千円）

財団の目的を達成するため、指定管理者としてわらべ館の管理運営を行うとともに、次の事業を実施する。また、平成27年度はわらべ館が開館20周年を迎えることから、開館日である7月7日を中心に、年間を通して記念の事業を行う。

(1) 童謡・唱歌に関する事業（公益目的事業1 事業費85,253千円）

ア 童謡・唱歌体験事業

童謡・唱歌に親しむ機会を提供するため、実際に童謡・唱歌を歌ったり聴いたりすることのできる体験活動を実施する。童謡館で定期、臨時の唱歌教室を開催するほか、希望する団体や施設を募り、現地に出向いてのコンサートを実施するなどして、童謡・唱歌の普及と愛好者人口の拡大に努める。また、平成27年度は鳥取県からの委託事業として、ふるさと四番プロジェクト全国発表大会と題した、全国の高校生を対象に「ふるさと」を素材として新たな「ふるさと」の歌詞を作る教育実践の企画を実施する。

イ 調査研究、資料収集事業

「童謡・唱歌のふるさと鳥取」としての情報発信を行うため、日本の音楽教育の発展に大きな役割を果たした三人の音楽家である岡野貞一、田村虎蔵及び永井幸次をはじめ、本県ゆかりの音楽家に関する資料や童謡唱歌全般に係る資料を収集するとともに、調査研究を行う。

ウ 展示事業

岡野貞一ら鳥取県出身の音楽家の業績を顕彰するとともに、童謡唱歌に対する興味関心を広く一般に持ってもらうため、童謡館において常設展やテーマを定めた企画展を開催する。展示には調査研究、資料収集事業の成果を反映し、低廉な料金で広く一般に公開する。

(2) おもちゃに関する事業（公益目的事業2 事業費80,882千円）

ア おもちゃ文化体験事業

おもちゃに親しみ、おもちゃ文化に触れる機会を提供するため、工作や遊びなどの体験型事業を実施する。鳥取世界おもちゃ館を拠点として、おもちゃを使った工作や遊びなどの体験活動を提供するほか、壊れたおもちゃの修理など、様々なアプローチにより、遊びながら学べる場の実現を目指す。

イ 調査研究、資料収集事業

鳥取世界おもちゃ館の展示の充実を図るため、鳥取県の郷土玩具や資料的価値のあるおもちゃを収集するとともに、調査研究を行う。近隣のおもちゃ作家とも交流を持ち、地域性のあるおもちゃの収集にも力を入れる。

ウ 展示事業

「'89鳥取・世界おもちゃ博覧会」を顕彰するとともに、当時の収集資料を活用するため財団が新たに収集した資料も加えながら、鳥取世界おもちゃ館において常設展やテーマを定めた企画展を開催する。展示には調査研究、資料収集事業の成果を反映し、低廉な料金で広く一般に公開する。

(3) 法人管理事業（管理事業 事業費8,101千円）

公益法人制度改革関連3法（※）等の関係法令に則り、公益法人として適切な法人運営を行う。

※「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」及び「前2法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律公益法人会計基準等」。

公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館
収 支 予 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	72	8	64	
受取利息	72	8	64	
文化事業収益	19,137	20,627	△ 1,490	
入館料収益	14,910	16,626	△ 1,716	
ほーる利用収益	1,634	1,697	△ 63	
友の会会費収益	2,004	2,100	△ 96	
童謡事業収益	450	150	300	
おもちゃ事業収益	85	54	31	
共同事業収益	54	0	54	
受取補助金等	154,129	150,536	3,593	
縣市受託収益	151,475	149,613	1,862	
童謡館受託収益	74,690	74,690	0	
おもちゃ館受託収益	73,713	73,723	△ 10	
鳥取県受託収益	3,072	0	3,072	
その他受託収益	0	1,200	△ 1,200	
補助金等振替額	2,654	923	1,731	
童謡館事業資産振替額	1,327	923	404	
おもちゃ館事業資産振替額	1,327	0	1,327	
雑収益	732	974	△ 242	
受取利息	4	2	2	
雑収益	728	972	△ 244	
経常収益計	174,070	172,145	1,925	
(2) 経常費用				
文化事業費	166,135	162,438	3,697	
報酬	15,968	13,142	2,826	
給料手当	40,644	41,416	△ 772	
臨時雇賃金	1,857	1,767	90	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
退職給付費用	864	864	0	
福利厚生費	8,733	8,477	256	
旅費交通費	3,712	2,158	1,554	
通信運搬費	1,950	1,612	338	
消耗什器備品費	1,800	1,882	△ 82	
消耗品費	4,528	4,462	66	
食糧費	706	708	△ 2	
修繕費	2,660	2,676	△ 16	
印刷製本費	3,183	2,590	593	
燃料費	158	145	13	
光熱水費	19,666	19,543	123	
賃借料	4,702	5,528	△ 826	
保険料	319	524	△ 205	
諸謝金	4,238	5,990	△ 1,752	
租税公課	5,750	5,650	100	
支払負担金	212	188	24	
委託費	39,515	38,135	1,380	
支払手数料	1,557	2,474	△ 917	
広告宣伝費	3,260	2,385	875	
減価償却費	153	122	31	
財団管理費	8,101	9,843	△ 1,742	
報酬	784	2,377	△ 1,593	
給料手当	4,517	4,602	△ 85	
退職給付費用	96	96	0	
福利厚生費	772	1,021	△ 249	
旅費交通費	120	82	38	
通信運搬費	66	15	51	
消耗品費	250	21	229	
食糧費	5	2	3	
印刷製本費	55	31	24	
光熱水費	418	473	△ 55	
賃借料	290	208	82	
保険料	20	20	0	
諸謝金	260	290	△ 30	
租税公課	260	249	11	
支払負担金	20	20	0	
委託費	125	312	△ 187	
支払手数料	30	10	20	
減価償却費	13	14	△ 1	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
経常費用計	174,236	172,281	1,955	
評価損益等調整前当期	△ 166	△ 136	△ 30	
経常増減額				
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 166	△ 136	△ 30	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 166	△ 136	△ 30	
一般正味財産期首残高	275	192	83	
一般正味財産期末残高	109	56	53	
II 指定正味財産増減の部				
童謡館事業資産	1	2,190	△ 2,189	
受取補助金等	0	2,189	△ 2,189	
特定資産運用益	1	1	0	
おもちゃ館事業資産	1	1,181	△ 1,180	
受取補助金等	0	1,180	△ 1,180	
特定資産運用益	1	1	0	
一般正味財産への振替額	△ 2,654	△ 923	△ 1,731	
童謡館事業資産より	△ 1,327	△ 923	△ 404	
おもちゃ館事業資産より	△ 1,327	0	△ 1,327	
当期指定正味財産増減額	△ 2,652	2,448	△ 5,100	
指定正味財産期首残高	37,524	34,645	2,879	
指定正味財産期末残高	34,872	37,093	△ 2,221	
III 正味財産期末残高	34,981	37,149	△ 2,168	

(注) 1 借入金限度額 10,000千円

2 債務負担額 445,134千円

(平成28年度 148,393千円、平成29年度 148,384千円、平成30年度 148,357千円)

公益財団法人 鳥取童謡・おもちゃ館
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	公益目的事業		法人会計	内部取引消去	合計
	童謡事業	おもちゃ事業			
	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益			72		72
受取利息			72		72
文化事業収益	5,743	5,378	8,016		19,137
入館料収益	3,447	3,447	8,016		14,910
ほーる利用収益	817	817			1,634
友の会会費収益	1,002	1,002			2,004
童謡事業収益	450				450
おもちゃ事業収益		85			85
共同事業収益	27	27			54
受取補助金等	79,089	75,040			154,129
県市受託収益	77,762	73,713			151,475
童謡館受託収益	74,690				74,690
おもちゃ館受託		73,713			73,713
収益					
鳥取県受託収益	3,072				3,072
補助金等振替額	1,327	1,327			2,654
童謡館事業資産	1,327				1,327
振替額					
おもちゃ館事業		1,327			1,327
資産振替額					
雑収益	366	366			732
受取利息	2	2			4
雑収益	364	364			728
経常収益計	85,198	80,784	8,088	0	174,070
(2) 経常費用					0
文化事業費	85,253	80,882			166,135
報酬	7,999	7,969			15,968
給料手当	20,322	20,322			40,644
臨時雇賃金		1,857			1,857

科 目	公益目的事業		法人会計	内部取引消去	合計
	童謡事業	おもちゃ事業			
	千円	千円	千円	千円	千円
退職給付費用	432	432			864
福利厚生費	4,361	4,372			8,733
旅費交通費	3,354	358			3,712
通信運搬費	1,007	943			1,950
消耗什器備品費	750	1,050			1,800
消耗品費	1,967	2,561			4,528
食糧費	427	279			706
修繕費	1,300	1,360			2,660
印刷製本費	1,848	1,335			3,183
燃料費	79	79			158
光熱水費	9,833	9,833			19,666
賃借料	2,441	2,261			4,702
保険料	158	161			319
諸謝金	3,316	922			4,238
租税公課	2,875	2,875			5,750
支払負担金	111	101			212
委託費	19,597	19,918			39,515
支払手数料	961	596			1,557
広告宣伝費	2,060	1,200			3,260
減価償却費	55	98			153
財団管理費			8,101		8,101
報酬			784		784
給料手当			4,517		4,517
退職給付費用			96		96
福利厚生費			772		772
旅費交通費			120		120
通信運搬費			66		66
消耗品費			250		250
食糧費			5		5
印刷製本費			55		55
光熱水費			418		418
賃借料			290		290
保険料			20		20
諸謝金			260		260
租税公課			260		260
支払負担金			20		20
委託費			125		125
支払手数料			30		30

科 目	公益目的事業		法人会計	内部取引消去	合計
	童謡事業	おもちゃ事業			
	千円	千円	千円	千円	千円
減価償却費			13		13
経常費用計	85,253	80,882	8,101	0	174,236
評価損益等調整前当期	△ 55	△ 98	△ 13	0	△ 166
経常増減額					
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 55	△ 98	△ 13	0	△ 166
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 55	△ 98	△ 13	0	△ 166
一般正味財産期首残高	85	171	19	0	275
一般正味財産期末残高	30	73	6	0	109
II 指定正味財産増減の部					
童謡館事業資産	1	0	0	0	1
特定資産運用益	1				1
おもちゃ館事業資産	0	1	0	0	1
特定資産運用益		1			1
一般正味財産への振替額	△ 1,327	△ 1,327	0	0	△ 2,654
童謡館事業資産より	△ 1,327				△ 1,327
おもちゃ館事業資産より		△ 1,327			△ 1,327
当期指定正味財産増減額	△ 1,326	△ 1,326	0	0	△ 2,652
指定正味財産期首残高	9,070	4,454	24,000	0	37,524
指定正味財産期末残高	7,744	3,128	24,000	0	34,872
III 正味財産期末残高	7,774	3,201	24,006	0	34,981

(7) 公益財団法人 鳥取県体育協会経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県体育協会
- 2 目 的 県内スポーツの競技力向上、生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進、文化活動・地域産業の振興に資する事業を行うことで、県民スポーツに対する意識の高揚を図るとともに、健康で文化的な県民生活の向上と地域産業の発展に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人 鳥取県体育協会設立許可年月日
昭和48年12月22日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県体育協会設立登記年月日
昭和48年12月25日)
- 5 基本財産 出えん金 1,187,988円
鳥取県出えん金 500,000円
その他出えん金 687,988円
- 6 役員等 評議員 67人 理事 23人 監事 2人
評議員 西尾律雄(鳥取県スキー連盟副会長)
〃 林田房雄(鳥取県スケート連盟理事長)
〃 藤野純一(鳥取県アイスホッケー連盟副理事長)
〃 美多賀鼻孝裕(一般財団法人鳥取陸上競技協会総務部長)
〃 横山憲一(一般財団法人鳥取県水泳連盟常務理事)
〃 高田貴志(一般財団法人鳥取県サッカー協会事務局長)
〃 浅倉俊一(鳥取県テニス協会理事長)
〃 竹田新太郎(鳥取県ボート協会理事長)
〃 坂田陽彦(鳥取県ホッケー協会事務局長)
〃 林善博(鳥取県ボクシング連盟理事長)

評議員	足立幹夫	(鳥取県バレーボール協会会長)
〃	岡田幸樹	(鳥取県体操協会強化部長)
〃	小西秀明	(鳥取県バスケットボール協会)
〃	杉谷忍	(鳥取県レスリング協会事務局長)
〃	富田博司	(鳥取県セーリング連盟理事長)
〃	中嶋政幸	(鳥取県ウエイトリフティング協会会長)
〃	松本吉司	(鳥取県ハンドボール協会副理事長)
〃	河田拓也	(鳥取県自転車競技連盟事務局長)
〃	安東健司	(鳥取県ソフトテニス連盟理事長)
〃	松本秀樹	(鳥取県卓球連盟理事長)
〃	永田浩	(鳥取県軟式野球連盟理事長)
〃	石浦外喜義	(鳥取県相撲連盟理事長)
〃	小谷茂	(鳥取県馬術連盟会長)
〃	高岡智奈美	(鳥取県フェンシング協会強化委員)
〃	稲田一	(鳥取県柔道連盟理事長)
〃	宮脇照子	(鳥取県ソフトボール協会理事)
〃	宮本義夫	(鳥取県バドミントン協会理事長)
〃	羽戸豊二	(鳥取県弓道連盟副会長)
〃	松本雅文	(鳥取県ライフル射撃協会理事長)
〃	岸田芋	(鳥取県剣道連盟副会長兼理事長)
〃	長見奠文	(鳥取県ラグビーフットボール協会会長)
〃	葉狩健一	(鳥取県山岳協会副会長)
〃	西村勝	(鳥取県カヌー協会副理事長)
〃	村田安功	(鳥取県アーチェリー協会事務局長)
〃	井上慶身	(鳥取県空手道連盟理事長)
〃	上萬淳	(鳥取県銃剣道連盟副会長)
〃	金谷満	(鳥取県クレール射撃協会会長)
〃	鳥飼明子	(鳥取県なぎなた連盟理事長)
〃	加藤幸雄	(鳥取県ボウリング連盟理事長)
〃	遠藤喬	(鳥取県ゴルフ協会事務局長)
〃	柴田利幸	(鳥取県綱引連盟副会長)

評 議 員	竹 森 幹 人 (鳥取県少林寺拳法連盟理事)
〃	西 村 為 吉 (鳥取県ゲートボール協会理事長)
〃	前 田 慶一郎 (鳥取県武術太極拳連盟理事長)
〃	河 本 清 廣 (鳥取県グラウンド・ゴルフ協会理事長)
〃	松 森 信 博 (鳥取県トライアスロン協会理事)
〃	水 田 靖 子 (鳥取県スポーツチャンバラ協会事務局 長)
〃	田 中 英 教 (鳥取市体育協会副会長)
〃	椿 正 昌 (米子市体育協会副会長)
〃	船 木 保 則 (倉吉市体育協会副会長)
〃	松 本 熙 (境港市体育協会副会長)
〃	寺 本 努 (岩美町体育会会長)
〃	中 尾 等 (八頭郡体育会副会長)
〃	吉 田 秀 光 (東伯郡体育協会会長)
〃	永 江 多輝夫 (西伯郡体育協会理事長)
〃	松 本 豊 文 (日野郡体育協会副会長)
〃	宇田川 貴 生 (鳥取県高等学校体育連盟理事長)
〃	木 下 俊 児 (鳥取県中学校体育連盟副会長)
〃	森 田 二 郎 (鳥取県小学校体育連盟会長)
〃	上 野 耕 平 (国立大学法人鳥取大学体育連合会准教 授)
〃	池 本 幸 雄 (米子工業高等専門学校体育連合会理事 長)
〃	近 藤 剛 (前学校法人藤田学院鳥取短期大学体育 連合会会長)
〃	大 森 教 雄 (鳥取県高等学校野球連盟理事長)
〃	今 井 陸 雄 (学識経験者)
〃	後 藤 弥 (学識経験者)
〃	本 名 俊 正 (学識経験者)
〃	山 下 佐知子 (学識経験者)
会 長	油 野 利 博

副会長 二岡 眞美子（鳥取県体操協会理事）
 // 宮石 憲士（鳥取県剣道連盟会長）
 // 小倉 健一（鳥取県高等学校体育連盟会長）
 専務理事 後藤 裕明
 常務理事 川口 一彦
 // 川口 武（一般財団法人鳥取県水泳連盟専務理事）
 // 長谷川 和郎（鳥取県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会会長）
 // 奥村上 雅浩（鳥取市体育協会事務局長）
 // 椿 知夫（鳥取県スポーツ少年団副本部長）
 理事 松浦 喜房（東部医師会会長スポーツドクター）
 // 山崎 嘉彦（鳥取県地域振興部スポーツ振興監）
 // 田中 規靖（鳥取県教育委員会事務局次長）
 // 岩本 章嗣（鳥取県スケート連盟会長）
 // 新田 明彦（一般財団法人鳥取陸上競技協会専務理事）
 // 岡田 行雄（鳥取県自転車競技連盟理事長）
 // 津島 稔（鳥取県スポーツチャンバラ協会理事長）
 // 中原 利幸（鳥取県障がい者スポーツ協会事務局長）
 // 松本 典子（学校法人藤田学院鳥取短期大学副学長）
 // 小椋 勝美（鳥取県中学校体育連盟会長）
 // 福田 順一（米子市体育協会理事長）
 // 村山 洋子（前鳥取県小学校体育連盟会長）
 // 衣笠 克則（一般財団法人鳥取県観光事業団理事長）
 監事 馬壁 聰之介
 // 西村 照子（税理士）

7 職員 81人（うち県退職職員 1人）

8 事務所 鳥取市布勢146番地の1

二 平成26年度事業実施状況

《平成26年度事業の重点項目》

○ 競技力の向上

- ・小学生を対象に体験会を実施し、トップアスリートを目指すきっかけづくりを提供した。
- ・ジュニア期指導体制の強化を図った。
- ・少年期、成年期の競技力向上を図った。
- ・指定競技の重点強化を図った。
- ・旧パナソニックのバドミントンチーム等のクラブ化を支援した。
- ・2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた合宿誘致、選手育成等の事業を推進した。

○ 生涯スポーツの推進

- ・総合型地域スポーツクラブを育成・支援した。
- ・県民スポーツ・レクリエーション祭を開催した。
- ・各種講習会等で公認スポーツ指導者を養成した。
- ・障がい者スポーツ協会と連携し、障がい者のスポーツ活動の充実に努めた。
- ・因幡・但馬ジオパーク地域スポーツ交流事業を実施した。

○ スポーツ少年団活動の充実

- ・スポーツ少年団を育成・支援し、その活動の充実に努めた。
- ・スポーツ少年団指導者の育成、研修及びリーダーの養成を図った。

○ 国際交流の推進

- ・大韓民国江原道とのスポーツ交流を実施した。

○ 広報・啓発活動等の推進

- ・スポーツ功労者等の表彰を行うとともに、各事業の広報機関誌の発行ホームページ等の情報提供の充実に努めた。

○ 体育施設の管理

- ・指定管理者として、6施設（鳥取産業体育館・鳥取屋内プール、布勢総合運動公園、倉吉体育文化会館、米子屋内プール、米子産業体育館及び県立武道館）の管理運営を適切に行なった。

○ 指定管理施設スポーツ振興事業基金の活用

- ・指定管理施設スポーツ振興事業基金を活用し、本県スポーツの振興に関する各種事業を実施した。

○ その他

- ・平成28年度インターハイへの対応（倉吉自転車競技場の整備等）
- ・2021関西ワールドマスターズゲームズの対応

【1】公益目的事業実施状況

1 競技力向上対策事業

(1) ジュニア（選手・指導者）強化事業

① 目指せトップアスリート！！わかとりっこ育成事業（6競技）

スポーツに触れる機会を提供することで、興味を持つ子どもを一人でも多く発掘し、その後のジュニア育成・強化により、選手育成を図った。

② ジュニア育成のための競技者育成プログラム活用・実践事業（35競技）

一貫した理念や内容で組織的・計画的に継続して強化を図るため、平成23年度に各競技団体で作成した競技者育成プログラム（強化計画）に基づき、ジュニア指導者講習会及びカテゴリ別合同練習会を開催することにより、指導者資質の向上を図るとともに、一貫指導体制の定着とトップアスリートの発掘・育成・強化へとつなげた。

③ ジュニアクラブチーム等の育成・支援事業（16競技18クラブ）

特定のジュニアクラブを指定し、クラブチームの育成・活性化・大会参加等について積極的な支援を行うことにより、本県の競技水準の維持向上の基盤を確立するとともに、優秀なジュニア選手の発掘及びジュニア層の強化支援を行った。

④ 中学生選抜選手強化事業（16競技）

競技団体と鳥取県中学校体育連盟専門部（中体連専門部）が主体となり、県内の中学生から強化選手を選抜して事業を実施することにより、中長期的な選手育成と強化を図った。

⑤ 高等学校運動部指定強化（合宿等支援）（特別指導者確保）事業

- ・各高等学校における運動部活動の振興、それに伴う学校の活性化を目的にして各競技の運動部を指定し、強化合宿等支援を行った。（26校30競技73部）
- ・指定校への指導者配置への支援を行うことにより、競技力の向上を図った。（2校2競技2名）

⑥ 少年国体等選手指定強化事業（24競技）

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、強化事業を展開することによって、国民体育大会（国体）をはじめ

とする各種全国大会等での成績向上を図った。

(2) 成年強化事業

① 指導者の育成事業（16競技）

全国トップレベルの指導者の元に派遣又は国内外の優秀コーチの招へい訪問等行い、県内の指導者の指導力向上を図った。

② 大学部指定強化事業（4校6競技）

強化指定の対象となった体育系の部活動に対し、強化事業のために要する諸経費及び備品の購入経費の一部を助成した。

③ 成年国体等選手指定強化事業（24競技）

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図った。

④ 国体成年団体競技強化事業

ア 指定クラブ支援事業（1競技1クラブ）

県内の高い競技力をもつクラブチームを指定し、対外試合を中心とした県外遠征に対して助成した。

(3) 特別強化事業

① 特別指定競技国体強化事業（8競技）

競技を指定して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することにより、国民体育大会での成績向上を図った。

(4) 条件整備事業

① 医・科学サポート事業（14競技）

医事・栄養・ドーピング防止対策を含むトレーナー育成関係の講習会の開催や栄養知識及び普及に関する講習会の開催のほか、筋力トレーニングなどの充実を図った。

② 国体等強化備品整備（9競技）

競技力向上及び国民体育大会中国ブロック大会開催等に必要な備品購入経費を助成した。

③ 強化練習用消耗品等対策事業（9競技）

国民体育大会に参加する上で必要な作曲料、運搬料など特殊性のある経費に対して助成した。

④ 安全管理対策事業（34競技）

国民体育大会候補選手のスポーツ安全保険への加入を補助することにより、強化事業に専念できる体制を整えた。

⑤ 強化推進事業

競技団体との連絡、調整、指導、激励等を行った。

⑥ わかとり国体開催記念スポーツ振興事業

わかとり国体開催記念スポーツ振興基金500,000千円の運用利息を活用し、競技力向上等のスポーツ振興事業を行った。

ア 国際大会等派遣事業（3競技）

国際大会等に出場するための経費を助成した。

イ 情報収集活動事業（1競技）

国民体育大会で入賞が期待される競技の指導者等を各種大会へ派遣し、全国の競技力の調査・分析を行う経費を助成した。

ウ 部活動優秀指導者招へい強化事業（4校6競技）

優秀指導者を招へいするために必要な経費の一部を助成した。

エ 国民体育大会入賞奨励金支援事業（16競技）

国民体育大会において入賞した競技（種別）に対し報奨金を支給した。

(5) 国体予選会の開催及び国体等の選手団派遣

① 国体県予選会の開催

国民体育大会選手選考のための県予選会を競技団体へ委託した。（40競技団体）

② 中国ブロック大会及び全国予選会への選手団派遣

ア 国民体育大会中国ブロック大会

[期日] 平成26年6月21日～8月31日（32競技706名）

《冬季》平成26年12月13日～14日（1競技22名）

[会場] 島根県内の各会場等

[種目] 水泳（水球）他31競技

イ フィギュア競技全国予選会に選手団を派遣

[期日] 平成26年12月13日～14日（1競技8名）

[会場] 笠松運動公園アイススケート場（茨城県）

③ 第69回本国体及び第70回冬季大会への選手団派遣

ア 長崎県を中心に開催された本大会

○会期前大会

[期日] 平成26年9月7日～14日

[種目] 水泳、カヌー

○本国体

[期日] 平成26年10月12日～22日

[種目] 陸上競技 他31競技 381名派遣

(男女総合38位 女子総合31位)

イ 第70回冬季大会

○冬季大会（スケート競技）11名派遣

[期日] 平成27年1月28日～2月1日

[場所] 群馬県総合スポーツセンター 他

○冬季大会（スキー競技）47名派遣

[期日] 平成27年2月20日～23日

[場所] 群馬県片品村

④ 競技力向上のための指導者の確保事業（体育指導員2名）

競技力向上のため、優秀な指導者を確保し、指導体制の充実を図るとともに、専門性を活かしながらトップアスリートの育成を図った。

⑤ 集まれ！トップアスリート合宿誘致プロジェクト事業（体育指導員1名）

JOCセーリング強化センターの認定に向けて境港公共マリーナの競技力向上のための機能や利便性の向上を図るために必要な施設・設備を整備した。

2 生涯スポーツ推進事業

(1) 体協表彰の実施

[期日] 平成27年2月28日

[場所] 白兔会館

[表彰内訳] 優良団体賞（2団体）

体育功労賞（9名）、優秀指導者賞（6名）、特別賞（11名）

スポーツ賞（個人60名、団体12チーム61名）

スポーツ敢闘賞（個人27名、団体10チーム53名）

スポーツ奨励賞（個人31名、団体3チーム33名）

(2) 大韓民国江原道とのスポーツ交流事業

- ・交流試合（3競技）の実施 バスケットボール（高校女子）、サッカー（高校男子）、アーチェリー（高校男女）

[時期] 平成26年11月28日～12月2日 4泊5日

[開催場所] 鳥取県米子市

[参加人数] 98名（鳥取県選手団57名、江原道選手団41名）

(3) 第15回県民スポーツ・レクリエーション祭の開催

- ・夏季大会

[期日] 平成26年8月30日・31日

[会場] どらドラパーク米子水泳場 他

[種目] 3種目 参加人数987名（前年度937名）

- ・秋季大会

[期日] 平成26年10月25日・26日

[会場] どらドラパーク東山陸上競技場 他

[種目] 32種目 参加人数8,833名（前年度8,584名）

- ・冬季大会

[期日] 平成27年2月15日

[会場] 若桜氷ノ山スキー場 他

[種目] 4種目 参加人数1,243名（前年度1,019名）

(4) 公認スポーツ指導者養成講習会の開催《日本体育協会委託事業》

テニス競技 14名参加

(5) 公認スポーツ指導者研修会の開催《日本体育協会委託事業》

第1回 平成26年9月7日 鳥取県民体育館 60名参加

第2回 平成26年12月7日 鳥取県立武道館 119名参加

(6) 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業《日本スポーツ振興センター補助事業》

① クラブ育成アドバイザーの配置（1名）

② 鳥取県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会（1回開催、14名参加）

③ 鳥取県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会交流会

[東部地区] 平成26年5月18日 国府町体育館 70名参加

[中部地区] 平成26年11月15日 北栄町 B&G海洋センター 33名参加

[西部地区] 平成27年2月1日 溝口体育館 38名参加

(7) アンチ・ドーピング教育・啓発事業《日本体育協会委託事業》

国体結団式終了後にドーピング講習会を開催した。

(8) スポーツ少年団の育成《日本体育協会助成事業等》

① スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会の開催

[期日] 平成26年12月13日・14日

[会場] 倉吉体育文化会館 79名参加

② 組織整備強化事業の実施

(9) スポーツ安全保険業務《スポーツ安全協会委託事業》

団体に対し団体活動中の事故及び通常経路往復中の事故の補償を行う保険の加入受付業務を行った。また、スポーツ安全保険の広報活動を行った。

(10) 因幡・但馬ジオパーク地域スポーツ交流事業

[事業目的] 大会を通じて、両地区の中学生、指導者同士が交流を図り、競技力向上、スポーツ振興を目指す。(参加人数：214名)

[事業内容] 兵庫県但馬地区と鳥取県東部地区、両地区の中学生による陸上競技大会の開催経費の一部を補助。

[日 時] 平成26年8月11日

[開催場所] コカ・コーラウエストスポーツパーク陸上競技場

(11) サッカースクール

[事業内容] 元プロサッカー監督の都並敏史さんを講師に招き、「都並敏史氏ちびっ子サッカー教室」を実施。(参加人数：9チーム、104名)

[期 日] 平成26年4月12日

[場 所] コカ・コーラウエストスポーツパーク陸上競技場

(12) ガイナーレ鳥取支援事業

オフィシャルスポンサーとして支援した。

(13) 布勢スプリント開催事業

[事業内容] 「2014布勢スプリント」開催経費の一部を補助。

(主な招待選手：江理口匡史、大瀬戸一馬、九鬼巧、佐藤大志、古川裕太郎、西澤真徳、和戸達哉、福島千里、渡辺真弓、土井杏南、世古和、北風沙織、柴村仁美、木村文子、相馬絵里子、伊藤愛里)

3 スポーツ振興等事業

鳥取県から指定管理者に指名された体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図った。

(1) 鳥取県立布勢総合運動公園

[利用者数] 1,101,924人(平成25年度実績:1,090,369人)

[収入額] 53,382,794円(平成25年度実績:52,051千円)

(2) 鳥取県立鳥取産業体育館・鳥取県営鳥取屋内プール

[利用者数] 156,136人(体育館:92,554人 プール:63,582人)
(平成25年度実績:149,128人)

[収入額] 32,614,193円(平成25年度実績:25,278千円)

(3) 鳥取県営米子屋内プール

[利用者数] 34,531人(平成25年度実績:84,870人)

[収入額] 6,947,734円(平成25年度実績:19,244千円)

(4) 鳥取県立米子産業体育館

[利用者数] 127,710人(平成25年度実績:111,498人)

[収入額] 29,788,354円(平成25年度実績:26,780千円)

(5) 鳥取県立武道館

[利用者数] 107,308人(平成25年度実績:101,899人)

[収入額] 13,362,152円(平成25年度実績:12,774千円)

【2】収益事業実施状況

1 施設関連事業

(1) 倉吉体育文化会館

[利用者数] 193,155人(平成25年度実績:190,633人)

[収入額] 20,137,844円(平成25年度実績17,765千円)

(2) 倉吉自転車競技場

倉吉自転車競技場の管理運営を特定非営利活動法人たかしろに委託した。

平成28年インターハイに向けた競技場整備に関する業務として、管理棟の改築工事に係る実施設計業務委託、地質調査業務委託及び駐車場整備工事に係る測量設計業務委託を行った。

2 自動販売機設置事業

利用者の利便性の向上を図るため、本会が管理するスポーツ振興等事業の指定管理施設の5施設に自動販売機を設置した。

(1) 鳥取県立布勢総合運動公園

[収入額] 9,706,915円

(2) 鳥取県立鳥取産業体育館・鳥取県営鳥取屋内プール

[収入額] 2,442,297円

(3) 鳥取県営米子屋内プール

[収入額] 284,315円

(4) 鳥取県立米子産業体育館

[収入額] 2,023,906円

(5) 鳥取県立武道館

[収入額] 3,640,526円

公益財団法人 鳥取県体育協会
正味財産増減計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	296	296	0	
特定資産運用益	7,127,917	5,454,235	1,673,682	
受取会費	4,684,000	4,224,000	460,000	
事業収益	143,510,547	141,868,939	1,641,608	
受取補助金等	978,808,337	912,194,082	66,614,255	
受取地公補助金	122,820,562	115,694,520	7,126,042	
県委託料	848,601,949	788,538,287	60,063,662	
受取補助金等振替額	7,385,826	7,961,275	△ 575,449	
受取負担金	6,659,497	5,515,934	1,143,563	
受取寄附金	300,000	500,000	△ 200,000	
雑収益	22,835,294	28,777,308	△ 5,942,014	
経常収益計	1,163,925,888	1,098,534,794	65,391,094	
(2) 経常費用				
事業費	1,066,897,675	997,679,042	69,218,633	
役員報酬	2,623,403	1,564,528	1,058,875	
職員給与費	283,757,503	278,670,407	5,087,096	
事業経費	780,516,769	717,444,107	63,072,662	
管理費	93,446,196	95,307,463	△ 1,861,267	
役員報酬	5,547,612	5,672,115	△ 124,503	
職員給与費	76,829,941	76,456,686	373,255	
事業経費	11,068,643	13,178,662	△ 2,110,019	
経常費用計	1,160,343,871	1,092,986,505	67,357,366	
当期経常増減額	3,582,017	5,548,289	△ 1,966,272	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
他経常外費用	471,524	217,600	253,924	
経常外費用計	471,524	217,600	253,924	
当期経常外増減額	△ 471,524	△ 217,600	△ 253,924	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
税引前当期一般正味財産 増減額	3,110,493	5,330,689	△ 2,220,196	
法人税、住民税及び事業 税	201,000	201,000	0	
当期一般正味財産増減額	2,909,493	5,129,689	△ 2,220,196	
一般正味財産期首残高	53,069,782	47,940,093	5,129,689	
一般正味財産期末残高	55,979,275	53,069,782	2,909,493	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	23,829,596	5,496,245	18,333,351	
受取県補助金	20,952,596	2,843,245	18,109,351	
受取民間補助金	2,877,000	2,653,000	224,000	
基本財産運用益	0	296	△ 296	
特定資産運用益	296,070	5,790,305	△ 5,494,235	
一般正味財産への振替額	△ 7,385,826	△ 13,455,806	6,069,980	
当期指定正味財産増減額	16,739,840	△ 2,168,960	18,908,800	
指定正味財産期首残高	623,393,102	625,562,062	△ 2,168,960	
指定正味財産期末残高	640,132,942	623,393,102	16,739,840	
Ⅲ 正味財産期末残高	696,112,217	676,462,884	19,649,333	

公益財団法人 鳥取県体育協会
正味財産増減計算書内訳表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益			296		296
特定資産運用益	6,531,646		596,271		7,127,917
受取会費	2,387,513		2,296,487		4,684,000
事業収益	126,470,706	17,039,841			143,510,547
受取補助金等	833,515,489	55,209,470	90,083,378		978,808,337
受取地公補助金	28,051,364	4,841,244	89,927,954		122,820,562
県委託料	805,401,949	43,200,000			848,601,949
受取補助金等振替額	62,176	7,168,226	155,424		7,385,826
受取負担金	6,659,497				6,659,497
受取寄附金			300,000		300,000
雑収益	1,233,477	21,292,742	309,075		22,835,294
経常収益計	976,798,328	93,542,053	93,585,507	0	1,163,925,888
(2) 経常費用					
事業費	985,827,883	81,069,792			1,066,897,675
役員報酬	2,370,403	253,000			2,623,403
職員給与費	249,600,249	34,157,254			283,757,503
事業経費	733,857,231	46,659,538			780,516,769
管理費			93,446,196		93,446,196
役員報酬			5,547,612		5,547,612
職員給与費			76,829,941		76,829,941
事業経費			11,068,643		11,068,643
経常費用計	985,827,883	81,069,792	93,446,196		1,160,343,871
当期経常増減額	△ 9,029,555	12,472,261	139,311	0	3,582,017
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
他経常外費用	315,282	125,757	30,485	0	471,524
経常外費用計	315,282	125,757	30,485	0	471,524
当期経常外増減額	△ 315,282	△ 125,757	△ 30,485	0	△ 471,524

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
他会計振替額	7,245,321	△ 2,622,878	△ 4,622,443	0	0
税引前当期一般正味財産	△ 2,099,516	9,723,626	△ 4,513,617	0	3,110,493
増減額					
法人税、住民税及び事業 税	60,000	60,000	81,000	0	201,000
当期一般正味財産増減額	△ 2,159,516	9,663,626	△ 4,594,617	0	2,909,493
一般正味財産期首残高	26,978,866	17,150,523	8,940,393	0	53,069,782
一般正味財産期末残高	24,819,350	26,814,149	4,345,776	0	55,979,275
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	3,256,676	20,572,920	0	0	23,829,596
受取県補助金	379,676	20,572,920			20,952,596
受取民間補助金	2,877,000				2,877,000
特定資産運用益	296,070	0	0	0	296,070
一般正味財産への振替額	△ 62,176	△ 7,168,226	△ 155,424	0	△ 7,385,826
当期指定正味財産増減額	3,490,570	13,404,694	△ 155,424	0	16,739,840
指定正味財産期首残高	508,064,857	55,928,293	59,399,952	0	623,393,102
指定正味財産期末残高	511,555,427	69,332,987	59,244,528	0	640,132,942
III 正味財産期末残高	536,374,777	96,147,136	63,590,304	0	696,112,217

公益財団法人 鳥取県体育協会
貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増 減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	1,509,156	799,764	709,392
普通預金	168,462,570	139,096,062	29,366,508
未収金	7,164,684	18,394,531	△ 11,229,847
前払金	144,489	23,720	120,769
前払費用	1,510,430	1,510,430	0
仮払金		19,004	△ 19,004
流動資産合計	178,791,329	159,843,511	18,947,818
2 固定資産			
(1) 基本財産			
指定基定期預金	500,000	500,000	0
一般基定期預金	687,988	687,988	0
基本財産合計	1,187,988	1,187,988	0
(2) 特定資産			
運営基盤強化基金	58,630,000		58,630,000
わかとり国体開催記念基金	502,756,344		502,756,344
施設基金造成積立資産	3,222,921		3,222,921
県民スポーツ振興事業積立	5,530,000		5,530,000
指定特定資産建物	18,253,875	20,237,341	△ 1,983,466
指定特定資産普通預金		8,013,189	△ 8,013,189
指定特定資産定期預金		930,000	△ 930,000
投資有価証券		557,683,330	△ 557,683,330
指定特定資産構築物	30,506,192	35,690,952	△ 5,184,760
指特資・什器備品	147,366	312,179	△ 164,813
電話加入権	152,880	152,880	0
無形固定資産	20,444	73,231	△ 52,787
建設仮勘定	20,572,920		20,572,920
特定資産合計	639,792,942	623,093,102	16,699,840
(3) その他固定資産			
構築物	1,299,625	1,448,125	△ 148,500
車両運搬具	78,464	266,766	△ 188,302
什器備品	4,091,448	4,375,266	△ 283,818
無形固定資産	1,480,032	1,271,550	208,482

科 目	当年度	前年度	増 減
	円	円	円
その他固定資産合計	6,949,569	7,361,707	△ 412,138
固定資産合計	647,930,499	631,642,797	16,287,702
資産合計	826,721,828	791,486,308	35,235,520
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	84,027,738	67,253,023	16,774,715
預り金	4,404,180	4,100,523	303,657
仮受金	27,045,033	35,065,078	△ 8,020,045
未払法人税等	201,000	201,000	0
未払消費税等	11,232,300	3,779,600	7,452,700
流動負債合計	126,910,251	110,399,224	16,511,027
2 固定負債			
リース債務	3,699,360	4,624,200	△ 924,840
固定負債合計	3,699,360	4,624,200	△ 924,840
負債合計	130,609,611	115,023,424	15,586,187
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体補助金	23,795,841	2,843,245	20,952,596
民間補助金	5,530,000	2,653,000	2,877,000
特定資産受取利息	848,210	552,140	296,070
指定正味財産合計	640,132,942	623,393,102	16,739,840
(うち基本財産への充当額)	(500,000)	(500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(639,632,942)	(622,893,102)	(16,739,840)
2 一般正味財産	55,979,275	53,069,782	2,909,493
(うち基本財産への充当額)	(687,988)	(687,988)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(160,000)	(200,000)	(△ 40,000)
正味財産合計	696,112,217	676,462,884	19,649,333
負債及び正味財産合計	826,721,828	791,486,308	35,235,520

公益財団法人 鳥取県体育協会
貸借対照表内訳表

(平成27年3月31日現在)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
I 資産の部					
1 流動資産					
現金	1,405,633	103,523			1,509,156
普通預金	62,967,726	24,475,053	81,019,791		168,462,570
未収金	4,734,290	2,130,334	300,060		7,164,684
前払金	91,219		53,270		144,489
前払費用	1,510,430				1,510,430
施設会計勘定	50,316,595	22,336,638		△ 72,653,233	0
流動資産合計	121,025,893	49,045,548	81,373,121	△ 72,653,233	178,791,329
2 固定資産					
(1) 基本財産					
指定基定期預金			500,000		500,000
一般基定期預金			687,988		687,988
基本財産合計	0	0	1,187,988	0	1,187,988
(2) 特定資産					
運営基盤強化基金			58,630,000		58,630,000
わかとり国体開催記念基金	502,756,344				502,756,344
施設基金造成積立資産	3,222,921				3,222,921
県民スポーツ振興事業積立	5,530,000				5,530,000
指定特定資産建物		18,253,875			18,253,875
指定特定資産構築物		30,506,192			30,506,192
指特資・什器備品	53,282		94,084		147,366
電話加入権	152,880				152,880
無形固定資産			20,444		20,444
建設仮勘定		20,572,920			20,572,920
特定資産合計	511,715,427	69,332,987	58,744,528	0	639,792,942
(3) その他固定資産					
構築物	1,299,625				1,299,625
車両運搬具	78,464				78,464
什器備品	3,373,464	358,992	358,992		4,091,448
無形固定資産	1,246,752	116,640	116,640		1,480,032
その他固定資産合計	5,998,305	475,632	475,632	0	6,949,569
固定資産合計	517,713,732	69,808,619	60,408,148	0	647,930,499
資産合計	638,739,625	118,854,167	141,781,269	△ 72,653,233	826,721,828

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
Ⅱ 負債の部					
1 流動負債					
未払金	63,631,085	18,577,470	1,819,183		84,027,738
預り金	3,394,760	622,397	387,023		4,404,180
一般会計勘定			72,653,233	△ 72,653,233	0
仮受金	23,570,151	752,836	2,722,046		27,045,033
未払法人税等	60,000	60,000	81,000		201,000
未払消費税等	9,066,452	2,165,848			11,232,300
流動負債合計	99,722,448	22,178,551	77,662,485	△ 72,653,233	126,910,251
2 固定負債					
リース債務	2,642,400	528,480	528,480		3,699,360
固定負債合計	2,642,400	528,480	528,480	0	3,699,360
負債合計	102,364,848	22,707,031	78,190,965	△ 72,653,233	130,609,611
Ⅲ 正味財産の部					
1 指定正味財産					
地方公共団体補助金	3,222,921	20,572,920			23,795,841
民間補助金	5,530,000				5,530,000
特定資産受取利息	848,210				848,210
指定正味財産合計	511,555,427	69,332,987	59,244,528	0	640,132,942
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(500,000)	(0)	(500,000)
(うち特定資産への充当額)	(511,555,427)	(69,332,987)	(58,744,528)	(0)	(639,632,942)
2 一般正味財産	24,819,350	26,814,149	4,345,776	0	55,979,275
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(687,988)	(0)	(687,988)
(うち特定資産への充当額)	(160,000)	(0)	(0)	(0)	(160,000)
正味財産合計	536,374,777	96,147,136	63,590,304	0	696,112,217
負債及び正味財産合計	638,739,625	118,854,167	141,781,269	△ 72,653,233	826,721,828

三 平成27年度事業計画

【1】公益目的事業

1 競技力向上事業

(1) 鳥取県競技力向上対策事業に基づき、本県の競技力の向上を図る。

① ジュニア育成のための競技者育成プログラム活用・実践事業

一貫した理念や内容で組織的・計画的に継続して強化を図るため、平成23年度に各競技団体で作成した競技者育成プログラム（強化計画）に基づき、ジュニア指導者講習会及びカテゴリ別合同練習会を開催することにより、指導者資質の向上を図るとともに、一貫指導体制の定着とトップアスリートの発掘・育成・強化へと繋げる。

② ジュニアクラブチーム等育成・支援事業

特定のジュニアクラブを指定し、クラブチームの育成・活性化・大会参加等について積極的な支援を行うことにより、本県の競技水準の維持向上の基盤を確立するとともに優秀なジュニア選手の発掘及びジュニア層の強化支援を行う。

③ 中学生選抜選手強化事業

競技団体と中体連専門部が主体となり、県内の中学生から強化選手を選抜して事業を実施することにより、中長期的な選手育成と強化を図る。

④ 高等学校部指定強化事業

ア 各高等学校における運動部活動の振興、それに伴う学校の活性化を目的にして各競技の運動部を指定し、強化合宿等支援を行う。

イ 指定校への指導者配置への支援を行うことにより、競技力の向上を図る。

ウ 各高等学校における指定運動部の外部指導者に対する支援を行うことにより競技力の向上を図る。

⑤ 少年国体等選手指定強化事業

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図る。

⑥ 指導者の育成事業

全国トップレベルの指導者の元への派遣又は国内外の優秀コーチの招へい訪問等を行い、県内の指導者の指導力向上を図る。

⑦ 大学部指定強化事業

協定により大学運動部を指定し、強化事業を実施する。

⑧ 社会人等選手指定強化事業（旧）成年国体等選手指定強化事業

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図る。

⑨ 国体成年団体競技強化事業

県内において高い競技力を持った社会人クラブチームを指定し、対外試合を中心とした県外遠征に対して助成する。

⑩ 特別指定競技国体強化事業

競技を指定して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することにより、国体での成績向上を図る。

⑪ 安全管理対策事業

国体候補選手のスポーツ安全保険への加入費を助成することにより、強化事業に専念できる体制を整える。

⑫ 強化練習用消耗品等対策事業

国体への参加において要する消耗品、使用料、作曲料、運搬料等について、その特殊性を考慮し、助成する。

⑬ 国体等強化備品整備

国体中国ブロック大会鳥取県開催に向けた備品整備等を行う。

⑭ 優秀選手確保事業

成年期の競技力向上のために、県外の優秀選手を雇用する県内企業等に助成する。

⑮ 医・科学サポート事業

医事・栄養・ドーピング防止対策を含むトレーナー育成関係の講習会の開催や栄養知識及び普及に関する講習会の開催のほか、筋力トレーニング等の充実を図る。

⑯ 目指せトップアスリート！！わかとりっこ育成事業

スポーツに触れる機会を提供することで、興味を持つ子どもを一人でも多く発掘し、その後のジュニア育成・強化により、選手育成を図る。

⑰ わかとり国体開催記念スポーツ振興事業

ア オリピック等出場選手激励事業

本県選手・本県出場選手に対し、激励金を交付する。

イ 情報収集活動事業

国体で入賞が期待される競技の指導者等を各ブロック大会や各種大会等へ派遣し、全国の競技力等の調査・分析を行うための経費を助成する。

ウ 強化用消耗品・備品等整備事業

県の競技力向上対策事業費で措置されていない消耗品及び備品購入のための経費を競技団体に助成する。

エ スポーツ大会開催事業

加盟団体が主催する全国大会又は会長が承認した大会の経費の一部を助成する。

オ 高校部指定強化事業

県内高校の指定運動部に対し、強化を行うための活動経費を助成する。

カ 企業等優秀スポーツクラブ激励事業

クラブチームに対し激励金を交付する。

キ 国体入賞報奨金支給事業

国体において入賞した競技（種別）に対し、報奨金を支給する。

ク 強化推進費

競技力向上を推進していくために必要となる経費を助成する。

⑱ 強化推進事業

競技団体との連絡、調整、指導等を行う。

⑲ 競技力向上のための指導者確保事業

県内の競技力向上のため、優秀な指導者を確保し、指導体制の充実を図るとともに、専門性を生かしながらトップアスリートの育成を図る。

⑳ JOC競技別強化拠点（セーリング）整備事業

JOC競技別強化センターとして認定を受けた境港公共マリーナにおける競技力向上のための機能や利便性の向上を図るために必要な施設・設備を整理する。

(2) 国体予選会の開催及び国体等の選手団派遣

① 国体県予選会の開催

国体選手選考のための県予選会の開催を競技団体へ委託する。

② 中国ブロック大会及び全国予選会への選手団派遣

主に島根県で開催される国体中国ブロック大会及び兵庫県で開催予定の全国予選会へ選手団を派遣する。

ア 期 日 平成27年5月～12月

イ 会 場 鳥取県内の各会場等

ウ 競技種目 水泳（水球）他 35 競技

③ 第 70 回本国会及び第 71 回冬季大会への選手団派遣

ア 和歌山県で開催される本国会に選手団を派遣する。

i) 本国会

・期日 平成 27 年 9 月 26 日～10 月 6 日

・競技種目 陸上競技他 36 競技

イ 第 71 回冬季大会に選手団を派遣する。

i) スキー競技 ・期日：平成 28 年 2 月 20 日～23 日

・場所：岩手県

ii) スケート競技 ・期日：平成 28 年 1 月 27 日～1 月 31 日

・場所：岩手県

iii) アイスホッケー競技 ・期日：平成 28 年 1 月 27 日～1 月 31 日

・場所：岩手県

2 生涯スポーツ推進事業

(1) 体協表彰の実施

スポーツ振興を図るため、表彰規程に基づき、本県スポーツの発展に功績のあった者、優秀な選手を育成した指導者及び全国大会等で優秀な成績を挙げた選手について、選考委員会の審議により表彰者を決定し、表彰する。

① 期 日 平成 28 年 2 月下旬

② 場 所 白兔会館

③ 表彰内訳 優良団体賞 若干団体

体育功労賞 若干名

優秀指導者賞 若干名

スポーツ賞 全国大会等上位入賞

スポーツ敢闘賞 全国大会等下位入賞

スポーツ奨励賞 全国規模大会入賞者

特別賞 国際大会出場等

(2) 大韓民国江原道とのスポーツ交流

本県体育協会と江原道体育会との協定（2001 年 11 月 6 日協定）に基づき、両県道のスポーツ交流を行い、競技力の向上と友好親善を図る。（平成 27 年度は大韓民国江原道で開催）

- ① 種目数 3競技（アーチェリー男女、バドミントン男女、ホッケー女子）
 - ② 期 日 平成26年11月28日～12月2日（予定）
 - ③ 参加者 3競技の監督、選手、体育協会役員等
- (3) 第16回県民スポーツ・レクリエーション祭の開催
- 広く県民にスポーツ・レクリエーション活動を全県的な規模で実践する場を提供することにより、県民一人一人に参加意欲を喚起し、県内各地で生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動の活性化を進める。
- ① 夏季大会 3種目
 - ア 期 日 平成27年8月29日～30日
 - イ 会 場 東部地区中心に全県で開催
 - ② 秋季大会 32種目
 - ア 期 日 平成27年10月24日～25日
 - イ 会 場 東部地区中心に全県で開催
 - ③ 冬季大会 4種目
 - ア 期 日 平成28年2月14日
 - イ 会 場 東部地区中心に全県で開催
- (4) 公認スポーツ指導者養成講習会の開催《日本体育協会委託事業》
- ① 指導員養成講習会 2競技（ソフトボール・バドミントン）
 - ② 上級指導員養成講習会 1競技（バレーボール）
- (5) 公認スポーツ指導者研修会の開催《日本体育協会助成事業》
- スポーツ指導者研修会の開催（年2回）
- (6) 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業
- ① クラブ育成アドバイザーの配置
 - ② 未育成市町村への総合型地域スポーツクラブ設立に向けた普及・啓発活動
 - ③ 育成指定クラブ連絡協議会の開催
 - ④ 東・中・西各地区交流会の開催
- (7) アンチ・ドーピング教育・啓発事業《日本体育協会委託事業》
- ① 指導者、選手を対象とした講習会を開催する。
 - ② アンチ・ドーピングに関する啓発を行う。
- (8) スポーツ少年団の育成《日本体育協会助成事業等》
- ① スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会の開催（年1回）

② シニアリーダースクール・全国少年大会への派遣

③ 組織整備強化事業の実施

(9) スポーツ安全保険業務《スポーツ安全協会委託事業》

公益財団法人スポーツ安全協会と業務及び経費について協定を交わし、スポーツ安全保険業務を行う。

(10) 因幡・但馬ジオパーク地域スポーツ交流事業

兵庫県但馬地区と鳥取県因幡地区の小学生・中学生による陸上競技の交流を目的とした対抗選手権大会を開催。（参加者：選手400名程度）

(11) サッカースクール

布勢総合運動公園において、元Jリーグ監督等を講師として、小学生を対象としたサッカー教室及びミニゲームを開催。（参加者：小学生100名）

(12) ガイナーレ鳥取支援事業

ガイナーレ鳥取に対し、可能な支援を行い、本県スポーツの充実を図るとともに地域活性化に寄与する。

(13) 布勢スプリント開催事業

平成27年10月18日に布勢総合運動公園において開催される「布勢リレーカーニバル兼スプリント挑戦記録会 IN TOTTORI」に各種目のトップアスリートを招待することにより、子供たちへの夢や感動の提供に寄与する。

(14) 野球教室開催事業

布勢総合運動公園において、元プロ野球選手及び一流の指導者を講師として、中学生を対象とした野球教室を開催する。

(15) オリンピック事前キャンプ等誘致事業

2020東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプをはじめ、国内外トップチームの合宿等の誘致を実現するため、自治体、競技団体及びスポーツ関係団体が一丸となって、効果的な誘致活動を実施する中核組織として「鳥取県東京オリ・パラキャンプ誘致推進委員会」を設立し、その事業総経費6分の1を負担する。

3 スポーツ振興等事業

鳥取県から指定管理者に指定された体育施設を活用し、県民のスポーツ・レクリエーション活動の推進、文化活動・地域産業の振興に資する事業を行い、健康的で文化的な県民生活の向上と地域産業の発展に寄与する。

○ 布勢総合運動公園 [利用予定人員] 622,000人

	[利用収入等金額]	49,177千円
○ 鳥取産業体育館	[利用予定人員]	81,000人
	[利用収入等金額]	13,610千円
○ 鳥取屋内プール	[利用予定人員]	67,000人
	[利用収入等金額]	17,860千円
○ 米子屋内プール	[利用予定人員]	56,000人
	[利用収入等金額]	16,555千円
○ 米子産業体育館	[利用予定人員]	144,000人
	[利用収入等金額]	29,301千円
○ 武道館	[利用予定人員]	110,000人
	[利用収入等金額]	9,474千円

【2】収益事業

1 施設関連事業

(1) 県から指定管理者に指定された倉吉体育文化会館の管理運営を行う。

倉吉体育文化会館 [利用予定人員] 183,000人

[利用収入等金額] 18,810千円

(2) 自転車競技場の管理運営を行う。

① 倉吉自転車競技場の管理運営を特定非営利活動法人たかしろに委託する。

② 管理棟建替、走路改修及び駐車場整備等工事を行う。

2 自動販売機設置事業

本会が管理する公の施設に、利用者の利便性の向上を図るため自動販売機を設置し、自動販売機手数料による収益事業を実施する。

公益財団法人 鳥取県体育協会
収 支 予 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	1	0	
特定資産運用益	5,650	6,176	△ 526	
受取会費	7,394	4,683	2,711	
事業収益	151,244	141,314	9,930	
受取補助金等	1,030,046	990,691	39,355	
受取県補助金	149,943	117,194	32,749	
受取財団等補助金	54,652	12,995	41,657	
県委託料	825,451	860,502	△ 35,051	
受取負担金	7,428	6,659	769	
受取寄附金	500	300	200	
雑収益	21,606	10,497	11,109	
経常収益計	1,223,869	1,160,321	63,548	
(2) 経常費用				
事業費	1,116,913	1,069,500	47,413	
役員報酬	1,709	2,836	△ 1,127	
職員給与費	298,387	285,749	12,638	
事業経費	816,817	780,915	35,902	
管理費	108,124	93,554	14,570	
役員報酬	5,836	5,548	288	
職員給与費	87,380	76,837	10,543	
事業経費	14,908	11,169	3,739	
予備費	0	0	0	
経常費用計	1,225,037	1,163,054	61,983	
当期経常増減額	△ 1,168	△ 2,733	1,565	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	18,253	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	18,253	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
他会計振替額				
税引前当期一般正味財産 増減額	△ 1,168	△ 2,733	1,565	
当期一般正味財産増減額	△ 1,168	△ 2,733	1,565	
一般正味財産期首残高	53,070	43,089	9,981	
一般正味財産期末残高	51,902	40,356	11,546	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	0	0	0	
特定資産運用益	0	0	0	
一般正味財産への振替額	38,943	7,372	31,571	
当期指定正味財産増減額	241,020	△ 7,372	△ 31,571	
指定正味財産期首残高	891,461	891,461	0	
指定正味財産期末残高	1,132,481	884,089	△ 31,571	
III 正味財産期末残高	1,184,383	924,445	△ 20,025	

公益財団法人 鳥取県体育協会
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益			1		1
特定資産運用益	5,142		508		5,650
受取会費	3,450		3,944		7,394
事業収益	134,436	16,808			151,244
受取補助金等	857,967	69,034	103,045		1,030,046
受取県補助金	39,148	7,750	103,045		149,943
受取財団等補助金	36,568	18,084			54,652
県委託料	782,251	43,200			825,451
受取負担金	7,428				7,428
受取寄附金			500		500
雑収益	1,541	19,965	100		21,606
経常収益計	1,009,964	105,807	108,098	0	1,223,869
(2) 経常費用					
事業費	1,022,582	94,331			1,116,913
役員報酬	1,629	80			1,709
職員給与費	265,105	33,282			298,387
事業経費	755,848	60,969			816,817
管理費			108,124		108,124
役員報酬			5,836		5,836
職員給与費			87,380		87,380
事業経費			14,908		14,908
予備費					0
経常費用計	1,022,582	94,331	108,124	0	1,225,037
当期経常増減額	△ 12,618	11,476	△ 26	0	△ 1,168
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	18,253	0	0	18,253
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	18,253	0	0	18,253
当期経常外増減額	0	0	0	0	0

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
他会計振替額	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 12,618	11,476	△ 26	0	△ 1,168
当期一般正味財産増減額	△ 12,618	11,476	△ 26	0	△ 1,168
一般正味財産期首残高	26,980	17,150	8,940	0	53,070
一般正味財産期末残高	14,362	28,626	8,914	0	51,902
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	63	38,790	140	0	38,993
当期指定正味財産増減額	△ 63	241,223	△ 140	0	241,020
指定正味財産期首残高	776,134	55,928	59,399	0	891,461
指定正味財産期末残高	776,071	297,151	59,259	0	1,132,481
III 正味財産期末残高	790,433	325,777	68,173	0	1,184,383

(8) 一般財団法人 鳥取県観光事業団経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 一般財団法人 鳥取県観光事業団
- 2 目 的 鳥取県の豊かな自然や、特産物、地域で育まれた固有の歴史文化等、恵まれた資源を活かし、観光客の誘致促進、観光宣伝等、観光振興を図り、もって県経済の発展、地域の活性化と県民の福祉の向上に寄与することを目的とする。
- 3 組織変更許可年月日 平成24年3月21日
(財団法人鳥取県都市公園協会設立許可年月日
昭和54年10月12日)
- 4 組織変更登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人鳥取県都市公園協会設立登記年月日
昭和54年10月18日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 500,000円
鳥取県出えん金 500,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 5人 理 事 5人 監 事 2人
評 議 員 伊 木 隆 司 (公認会計士・税理士)
" 松 本 壽 恵
" 坂 出 徹
" 吉 村 文 宏 (鳥取県観光交流局長)
" 安 田 壽 朗 (弁護士)
理 事 長 衣 笠 克 則
理 事 川 口 博 樹 (山陰松島遊覧株式会社代表取締役)
" 浜 田 あけみ (特定社会保険労務士)
" 安 田 知 章
" 木 村 正 明 (株式会社きさらぎ代表取締役)
監 事 木 天 昌 明 (税理士)
" 磯 江 俊 二 (上浅津簡易郵便局長)
- 7 職 員 46人 (うち県退職職員 1人)

8 事 務 所	事 務 局 本 部	鳥取市栄町606番地
	鳥取砂丘こどもの国	鳥取市浜坂1157番地1
	氷ノ山自然ふれあい館	八頭郡若桜町大字つく米635番地1 75
	東郷湖羽合臨海公園	東伯郡湯梨浜町大字藤津650番地
	中国庭園燕趙園	東伯郡湯梨浜町大字引地565番地1
	鳥取二十世紀梨記念館	倉吉市駄経寺町198番地4
	夢みなとタワー	境港市竹内団地255番地3
	とっとり花回廊	西伯郡南部町鶴田110番地

二 平成26年度事業実施状況

1 事業総括

平成26年度は、とっとり花回廊を除く6施設すべてにおいて引き続き指定管理者として新たな5年間のスタートを切った。当該6施設は、それぞれの持つ施設独自の特色及び培ってきた知識や経験を十二分に活かし、事業計画に盛り込んだ事業を堅実に実行し、集客を図った。そのため、本部が中心となって管理施設相互の連携強化を図るのはもとより、新日本海新聞社や鳥取青年会議所、鳥取県観光連盟など他団体との連携の強化を図り、また、観光事業団ならではの組織を活かした集客対策を拡充させた。また、鳥取県が主体的に行う航空便の充実、JR周遊エリアの拡大など、ネットワークの整備を背景とする県内外への営業活動や地域との繋がりを重視した観光振興と併せ、アジア諸国を中心とした航空機利用や大型クルーズ客船などの観光客の誘致や二次交通としてバスの手配、免税店新規登録に向けてのインバウンド対策を行った。

平成26年度に開園15周年を迎えたとっとり花回廊では、鳥取県の冬期観光の目玉にすべく、ウインターイルミネーションを中四国最大規模にまで拡大した。また、鳥取青年会議所が開催する砂丘イリュージョンや砂の美術館とも連携し、山陽地域にキャラバン隊を組んでPRを行った結果、10万人以上の来園者で賑わった。

研修事業については、各分野における専門的知識の習得や能力開発の取組を行ったほか、入所3年未満の職員を対象にした初任者研修や、入所3年以上で管理職以外の職員を対象にした中堅職員研修を実施した。また、初任者研修や中堅職員研修の講師は観光事業団管理職職員等が担当し、これまで以上に職員のスキルアップを図り、職員一人ひとりが支える観光事業団という意識を醸成した。

平成22年8月の運営開始以来、厳しい経営状態が続いている燕趙園飲食施設及び売店については、コスト削減のため飲食施設を軽食喫茶の形態に変更して2年目を迎えた。コスト面では大幅な削減が達成でき、収入も伸びているが、さらなる集客対策とコスト削減に努めるとともに経営の健全化に向けて改善を進める。

とっとり花回廊については、イベントの見直しなどの経営努力を行っているが、5月～10月までは団体客を中心に前年比での減少が続いた。11月～1月はイルミネーションなどの冬期イベントの充実やイベント開催期間の見直し等により、前年比で毎月増加となり入園者数は前年比で増加となったが、収支は前年比で微増にとどまった。

2 県立観光施設の管理運営

(1) 管理施設

- ① 鳥取砂丘こどもの国
- ② 氷ノ山自然ふれあい館
- ③ 東郷湖羽合臨海公園（一般財団法人鳥取県観光事業団・株式会社チュウブ共同企業体）
- ④ 中国庭園燕趙園
- ⑤ 鳥取二十世紀梨記念館
- ⑥ 夢みなとタワー
- ⑦ とっとり花回廊

(2) 受託業務

- ① 管理施設に係る利用・集客促進に関すること。
- ② 管理施設の維持管理に関すること。
- ③ 管理施設の料金等の徴収に関すること。
- ④ 施設の利用者に対する供用上の指導等に関すること。
- ⑤ その他、管理施設の全てに付帯する事務に関すること。

(3) 施設利用者実績

施設名	平成26年度		平成25年度 実績	達成率	対前年 比較
	計画	実績			
鳥取砂丘こどもの国	145,000	162,783	138,374	112.3%	117.6%
氷ノ山自然ふれあい館	25,000	22,872	32,946	91.5%	69.4%
東郷湖羽合臨海公園	430,000	437,459	430,163	101.7%	101.7%
中国庭園燕趙園	100,000	72,783	76,029	72.8%	95.7%
鳥取二十世紀梨記念館	106,000	113,592	106,228	107.2%	106.9%
夢みなとタワー	170,000	123,459	158,022	72.6%	78.1%
とっとり花回廊	440,000	389,338	334,320	88.5%	116.5%
合 計	1,416,000	1,322,286	1,276,082	93.4%	103.6%

3 管理施設の利用・集客促進及び入園・入館者等の便益を図るための事業実施

- (1) 文化・スポーツ等各種催事
- (2) 友好国及び関係機関等との交流事業
- (3) 観光・レクリエーション関係団体等との共同事業
- (4) 売店等による物品販売業務

一般財団法人 鳥取県観光事業団
正味財産増減計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	100	100	0	
基本財産利息収入	100	100	0	
補助金収入	46,133,390	552,030	45,581,360	
運営補助金収入	46,133,390	552,030	45,581,360	
本部運営補助金収入	100,000	295,000	△ 195,000	
夢みなとタワー運営補助金収入	0	113,250	△ 113,250	
とっとり花回廊運営補助金収入	46,033,390	143,780	45,889,610	
受託事業収入	849,024,505	773,800,109	75,224,396	
管理運営受託事業収入	846,959,000	766,639,000	80,320,000	
こどもの国受託事業収入	86,802,000	78,162,000	8,640,000	
氷ノ山自然ふれあい館受託事業収入	49,063,000	46,497,000	2,566,000	
東郷湖羽合臨海公園受託事業収入	119,726,000	104,270,000	15,456,000	
燕趙園受託事業収入	73,647,000	41,320,000	32,327,000	
鳥取二十世紀梨記念館受託事業収入	109,235,000	95,000,000	14,235,000	
夢みなとタワー受託事業収入	113,286,000	114,390,000	△ 1,104,000	
とっとり花回廊受託事業収入	295,200,000	287,000,000	8,200,000	
県受託事業収入	2,065,505	7,161,109	△ 5,095,604	
本部県受託事業収入	73,440	183,750	△ 110,310	
東郷湖羽合臨海公園県受託事業収入	756,000	1,499,400	△ 743,400	
燕趙園県受託事業収入	1,236,065	1,011,339	224,726	
とっとり花回廊県受託事業収入	0	4,466,620	△ 4,466,620	
収益事業収入	722,073,471	664,103,478	57,969,993	
利用料金収入	293,639,250	263,667,470	29,971,780	
こどもの国利用料金収入	27,191,880	25,870,010	1,321,870	
燕趙園利用料金収入	18,626,580	22,162,080	△ 3,535,500	
鳥取二十世紀梨記念館利用料金収入	13,715,330	12,331,750	1,383,580	
夢みなとタワー利用料金収入	14,028,320	16,825,560	△ 2,797,240	
とっとり花回廊利用料金収入	220,077,140	186,478,070	33,599,070	
使用料収入	57,628,370	60,068,186	△ 2,439,816	
こどもの国使用料収入	14,483,981	13,628,501	855,480	
氷ノ山自然ふれあい館使用料収入	40,700	112,000	△ 71,300	
東郷湖羽合臨海公園使用料収入	9,870,953	8,407,765	1,463,188	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
燕趙園使用料収入	573,500	506,850	66,650	
夢みなとタワー使用料収入	4,295,485	4,759,563	△ 464,078	
とっとり花回廊使用料収入	28,363,751	32,653,507	△ 4,289,756	
参加料収入	44,300,303	44,355,145	△ 54,842	
こどもの国参加料収入	12,890,232	12,027,370	862,862	
氷ノ山自然ふれあい館参加料収入	2,966,400	2,771,150	195,250	
東郷湖羽合臨海公園参加料収入	1,643,200	1,628,100	15,100	
燕趙園参加料収入	2,860,680	2,731,515	129,165	
鳥取二十世紀梨記念館参加料収入	654,220	697,210	△ 42,990	
夢みなとタワー参加料収入	2,083,620	2,847,150	△ 763,530	
とっとり花回廊参加料収入	21,201,951	21,652,650	△ 450,699	
売店営業収入	300,200,641	275,177,738	25,022,903	
こどもの国売店営業収入	554,287	428,092	126,195	
氷ノ山自然ふれあい館売店営業収入	17,300	15,100	2,200	
東郷湖羽合臨海公園売店営業収入	18,600	0	18,600	
燕趙園売店営業収入	41,710,998	1,872,880	39,838,118	
燕趙園飲食売店売店営業収入	0	35,163,835	△ 35,163,835	
鳥取二十世紀梨記念館売店営業収入	41,114,600	40,021,650	1,092,950	
夢みなとタワー売店営業収入	8,100,258	9,523,505	△ 1,423,247	
とっとり花回廊売店営業収入	208,684,598	188,152,676	20,531,922	
手数料収入	24,198,307	19,902,439	4,295,868	
こどもの国手数料収入	3,104,108	2,665,273	438,835	
氷ノ山自然ふれあい館手数料収入	117,612	153,861	△ 36,249	
東郷湖羽合臨海公園手数料収入	4,263,928	4,580,226	△ 316,298	
燕趙園手数料収入	993,925	704,842	289,083	
燕趙園飲食売店手数料収入	0	441,876	△ 441,876	
鳥取二十世紀梨記念館手数料収入	16,623	16,717	△ 94	
夢みなとタワー手数料収入	1,094,974	1,435,693	△ 340,719	
とっとり花回廊手数料収入	14,607,137	9,903,951	4,703,186	
広告料収入	741,600	682,500	59,100	
こどもの国広告料収入	741,600	682,500	59,100	
協賛金収入	1,365,000	250,000	1,115,000	
燕趙園協賛金収入	265,000	250,000	15,000	
とっとり花回廊協賛金収入	1,100,000	0	1,100,000	
雑収入	794,864	1,844,479	△ 1,049,615	
雑収入	794,864	1,844,479	△ 1,049,615	
本部雑収入	285,441	1,418,928	△ 1,133,487	
こどもの国雑収入	2,376	29,049	△ 26,673	
氷ノ山自然ふれあい館雑収入	338	6,036	△ 5,698	
東郷湖羽合臨海公園雑収入	15,100	14,522	578	
燕趙園雑収入	12,868	1,428	11,440	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
燕趙園飲食売店雑収入	0	8,586	△ 8,586	
鳥取二十世紀梨記念館雑収入	32,797	1,843	30,954	
夢みなとタワー雑収入	18,400	2,000	16,400	
とっとり花回廊雑収入	427,544	362,087	65,457	
経常収益計	1,618,026,330	1,440,300,196	177,726,134	
(2) 経常費用				
管理費	1,154,759,130	1,120,731,300	34,027,830	
職員給与費	558,691,734	553,024,349	5,667,385	
本部	35,559,100	42,166,906	△ 6,607,806	
鳥取砂丘こどもの国	60,925,009	61,959,015	△ 1,034,006	
氷ノ山自然ふれあい館	23,609,635	20,636,082	2,973,553	
東郷湖羽合臨海公園	40,699,497	39,585,448	1,114,049	
中国庭園燕趙園	48,719,635	33,589,100	15,130,535	
燕趙園飲食売店	0	14,327,887	△ 14,327,887	
鳥取二十世紀梨記念館	46,096,768	45,169,210	927,558	
夢みなとタワー	36,285,994	38,283,040	△ 1,997,046	
とっとり花回廊	266,796,096	257,307,661	9,488,435	
施設管理費	470,780,948	447,323,576	23,457,372	
本部	29,534,532	28,159,839	1,374,693	
鳥取砂丘こどもの国	47,390,293	41,182,365	6,207,928	
氷ノ山自然ふれあい館	14,126,938	14,862,617	△ 735,679	
東郷湖羽合臨海公園	68,683,108	61,055,027	7,628,081	
中国庭園燕趙園	28,495,011	26,587,022	1,907,989	
鳥取二十世紀梨記念館	49,954,576	47,608,011	2,346,565	
夢みなとタワー	76,130,317	78,650,409	△ 2,520,092	
とっとり花回廊	156,466,173	149,218,286	7,247,887	
植栽管理費	125,286,448	120,383,375	4,903,073	
とっとり花回廊	125,286,448	120,383,375	4,903,073	
事業費	413,237,968	316,092,237	97,145,731	
集客促進事業費	171,561,342	135,674,629	35,886,713	
本部	1,110,256	1,199,633	△ 89,377	
鳥取砂丘こどもの国	21,032,035	18,108,540	2,923,495	
氷ノ山自然ふれあい館	5,790,473	4,664,949	1,125,524	
東郷湖羽合臨海公園	2,214,883	2,030,510	184,373	
中国庭園燕趙園	28,521,611	21,876,506	6,645,105	
鳥取二十世紀梨記念館	17,160,278	16,234,685	925,593	
夢みなとタワー	15,086,722	15,331,403	△ 244,681	
とっとり花回廊	80,645,084	56,228,403	24,416,681	
売店営業費	152,683,584	143,908,415	8,775,169	
鳥取砂丘こどもの国	500,342	323,636	176,706	
東郷湖羽合臨海公園	18,000	0	18,000	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
中国庭園燕趙園	25,632,319	1,118,252	24,514,067	
燕趙園飲食施設及び売店	0	25,061,026	△ 25,061,026	
鳥取二十世紀梨記念館	30,704,068	28,743,648	1,960,420	
夢みなとタワー	4,565,319	4,959,181	△ 393,862	
とっとり花回廊	91,263,536	83,702,672	7,560,864	
飲食施設営業費	39,804,977	36,212,193	3,592,784	
中国庭園燕趙園	7,319,618	0	7,319,618	
燕趙園飲食施設及び売店	0	7,929,940	△ 7,929,940	
とっとり花回廊	32,485,359	28,282,253	4,203,106	
受託事業費	2,065,505	183,750	1,881,755	
本部	73,440	183,750	△ 110,310	
東郷湖羽合臨海公園	756,000	0	756,000	
中国庭園燕趙園	1,236,065	0	1,236,065	
補助事業費	47,122,560	113,250	47,009,310	
本部	122,560	0	122,560	
夢みなとタワー	0	113,250	△ 113,250	
とっとり花回廊	47,000,000	0	47,000,000	
経常費用計	1,567,997,098	1,436,823,537	131,173,561	
評価損益調整前当期増減額	50,029,232	3,476,659	46,552,573	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	50,029,232	3,476,659	46,552,573	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	450,852	0	450,852	
当期経常外増減額	△ 450,852	0	△ 450,852	
当期一般正味財産増減額	49,578,380	3,476,659	46,101,721	
一般正味財産期首残高	178,087,842	174,611,183	3,476,659	
一般正味財産期末残高	227,666,222	178,087,842	49,578,380	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	500,000	500,000	0	
指定正味財産期末残高	500,000	500,000	0	
III 正味財産期末残高	228,166,222	178,587,842	49,578,380	

一般財団法人 鳥取県観光事業団
正味財産増減計算書内訳表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	円	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用収益	100				100
基本財産利息収入	100				100
補助金収入		46,033,390	100,000		46,133,390
運営補助金収入		46,033,390	100,000		46,133,390
受託事業収入	353,241,136	495,709,929	73,440		849,024,505
管理運営受託事業収入	352,485,136	494,473,864			846,959,000
県受託事業収入	756,000	1,236,065	73,440		2,065,505
収益事業収入	83,248,935	638,824,536			722,073,471
利用料金収入	40,907,210	252,732,040			293,639,250
使用料収入	24,187,673	33,440,697			57,628,370
参加料収入	18,154,052	26,146,251			44,300,303
売店営業収入		300,200,641			300,200,641
手数料収入		24,198,307			24,198,307
広告料収入		741,600			741,600
協賛金収入		1,365,000			1,365,000
雑収入	38,241	471,182	285,441		794,864
雑収入	38,241	471,182	285,441		794,864
経常収益計	436,528,412	1,181,039,037	458,881	0	1,618,026,330
(2) 経常費用					
管理費	357,711,391	793,537,880	3,509,859		1,154,759,130
職員給与費	171,862,141	385,399,389	1,430,204		558,691,734
施設管理費	185,849,250	282,852,043	2,079,655		470,780,948
植栽管理費		125,286,448			125,286,448
事業費	46,500,465	317,496,316	53,122		364,049,903
集客促進事業費	46,500,465	125,007,755	53,122		171,561,342
売店営業費		152,683,584			152,683,584
飲食施設営業費		39,804,977			39,804,977
受託事業費	776,030	1,285,961	3,514		2,065,505
補助事業費	33,425	47,083,271	5,864		47,122,560
経常費用計	405,021,311	1,159,403,428	3,572,359	0	1,567,997,098
評価損益調整前当期増減額	31,507,101	21,635,609	△ 3,113,478	0	50,029,232
評価損益等計	0	0	0	0	0

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	円	円	円	円	円
当期経常増減額	31,507,101	21,635,609	△ 3,113,478	0	50,029,232
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	450,852	0	0	450,852
当期経常外増減額	0	△ 450,852	0	0	△ 450,852
当期一般正味財産増減額	31,507,101	21,184,757	△ 3,113,478	0	49,578,380
一般正味財産期首残高	197,853,653	△ 14,035,431	△ 5,730,380	0	178,087,842
一般正味財産期末残高	229,360,754	7,149,326	△ 8,843,858	0	227,666,222
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	500,000	0	0	0	500,000
指定正味財産期末残高	500,000	0	0	0	500,000
III 正味財産期末残高	229,860,754	7,149,326	△ 8,843,858	0	228,166,222

一般財団法人 鳥取県観光事業団
貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	284,277,693	220,900,496	63,377,197
前払金	3,199,350	2,941,600	257,750
未収金	8,141,201	5,736,780	2,404,421
仮払金	906,308	2,054,165	△ 1,147,857
棚卸資産	22,772,927	24,697,735	△ 1,924,808
流動資産合計	319,297,479	256,330,776	62,966,703
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	500,000	500,000	0
基本財産合計	500,000	500,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
什器備品	10,700,208	14,029,317	△ 3,329,109
車両運搬具	13,736,178	3,491,252	10,244,926
建物	7,382,800	7,905,176	△ 522,376
建物附属設備	3,346,208	4,017,051	△ 670,843
機械装置	2,537,787	3,694,011	△ 1,156,224
その他固定資産合計	37,703,181	33,136,807	4,566,374
固定資産合計	38,203,181	33,636,807	4,566,374
資産合計	357,500,660	289,967,583	67,533,077
II 負債の部			
1 流動負債			
仮受金	822,182	598,244	223,938
未払金	107,797,424	99,201,257	8,596,167
前受金	107,500	0	107,500
預り金	1,319,012	0	1,319,012
割賦未払金	0	11,580,240	△ 11,580,240
流動負債合計	110,046,118	111,379,741	△ 1,333,623
2 固定負債			
長期割賦未払金	19,288,320	0	19,288,320

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
固定負債合計	19,288,320	0	19,288,320
負債合計	129,334,438	111,379,741	17,954,697
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	500,000	500,000	0
指定正味財産合計	500,000	500,000	0
(うち基本財産への充当額)	(500,000)	(500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	227,666,222	178,087,842	49,578,380
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	228,166,222	178,587,842	49,578,380
負債及び正味財産合計	357,500,660	289,967,583	67,533,077

一般財団法人 鳥取県観光事業団
貸借対照表（施設別）
（平成27年3月31日現在）

科 目	本部	鳥取砂丘こども の国	水ノ山自然ふ れあい館	東郷湖羽合 臨海公園	中国庭園燕趙園	鳥取二十世紀 梨記念館	夢みなどタ ワー	とっとり花回 廊	合計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
I 資産の部									
1 流動資産									
現金預金	△ 138,096,128	56,548,513	35,449,637	88,015,152	△ 115,637,375	65,102,267	71,225,950	221,669,677	284,277,693
前払金	79,250	471,760		267,710	390,620	293,170	556,200	1,140,640	3,199,350
未収金		718,200	64,406	1,171,519	724,560	190,717	376,540	4,895,259	8,141,201
仮払金			229,157		1,700	510	555,346	119,595	906,308
棚卸資産		1,166,567			1,714,527	3,586,371	2,694,369	13,611,093	22,772,927
流動資産合計	△ 138,016,878	58,905,040	35,743,200	89,454,381	△ 112,805,968	69,173,035	75,408,405	241,436,264	319,297,479
2 固定資産									
(1) 基本財産									
定期預金	500,000								500,000
基本財産合計	500,000	0	0	0	0	0	0	0	500,000
(2) 特定資産									
特定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) その他固定資産									
什器備品	61,047	675,450			589,296	396,851	928,617	8,048,947	10,700,208
車両運搬具								13,736,178	13,736,178
建物							1	7,382,799	7,382,800
建物附属設備					676,374			2,669,834	3,346,208
機械装置					1,850,871			686,916	2,537,787
その他固定資産合計	61,047	675,450	0	0	3,116,541	396,851	928,618	32,524,674	37,703,181
固定資産合計	561,047	675,450	0	0	3,116,541	396,851	928,618	32,524,674	38,203,181
資産合計	△ 137,455,831	59,580,490	35,743,200	89,454,381	△ 109,689,427	69,569,886	76,337,023	273,960,938	357,500,660
II 負債の部									
1 流動負債									
仮受金					1,000	35,870	225,985	559,327	822,182
未払金	1,809,344	9,848,137	1,947,505	18,533,969	8,299,916	8,243,229	8,992,633	50,122,691	107,797,424
前受金								107,500	107,500
預り金	238,163	230,715	20,323	△ 53,449	102,195	208,797	138,425	433,843	1,319,012
流動負債合計	2,047,507	10,078,852	1,967,828	18,480,520	8,403,111	8,487,896	9,357,043	51,223,361	110,046,118
2 固定負債									
長期割賦未払金								19,288,320	19,288,320
固定負債合計	0	0	0	0	0	0	0	19,288,320	19,288,320
負債合計	2,047,507	10,078,852	1,967,828	18,480,520	8,403,111	8,487,896	9,357,043	70,511,681	129,334,438
III 正味財産の部									
1 指定正味財産									
出捐金	500,000								500,000
指定正味財産合計	500,000	0	0	0	0	0	0	0	500,000
(うち基本財産への充当額)	(500,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(500,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	△ 140,003,338	49,501,638	33,775,372	70,973,861	△ 118,092,538	61,081,990	66,979,980	203,449,257	227,666,222
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	△ 139,503,338	49,501,638	33,775,372	70,973,861	△ 118,092,538	61,081,990	66,979,980	203,449,257	228,166,222
負債及び正味財産	△ 137,455,831	59,580,490	35,743,200	89,454,381	△ 109,689,427	69,569,886	76,337,023	273,960,938	357,500,660

三 平成27年度事業計画

1 基本方針

平成27年度は、とっとり花回廊において第3期指定管理者が選定されるため、これまで培ってきた知識や経験を十二分に活かし、観光事業団が引き続き指定管理者として指定されるよう最大限の努力を行う。そのため、管理施設相互の連携強化を図るだけでなく、各自治体、観光関係機関及び他県施設との連携を図り、全施設・全職員が一体となって集客活動を展開していく。県内外への営業活動や地域との繋がりを重視した観光振興と併せ、クルーズ船やチャーター便などのインバウンド営業を積極的に行う。また、コナンミステリーツアーなどの大型イベントとも連動した積極的な事業展開を行い、鳥取県の観光振興にも貢献する。

平成27年度に開園20周年を迎える中国庭園燕趙園では、記念事業を積極的に行うとともに、飲食施設のリニューアルを行う。また、リニューアルオープンを迎える氷ノ山自然ふれあい館では、多目的スペースや新たな展示物の有効活用などを行い、集客を図る。とっとり花回廊などで開催し、大好評を博したイルミネーション事業についても、他施設や各経済団体などとも連携を取りながら、鳥取県の新たな冬期観光資源の魅力をさらに高めていく。

研修事業については、各分野における専門的知識の習得や能力開発の取組をこれまで以上に充実させるほか、特に管理職職員に対する研修を充実させる。

平成26年度は観光事業団全体としての集客目標が達成できず、依然として厳しい経営状況が続いているが、全職員の収益性を重視した効率的な経営についての意識改革を行うことにより、総力を挙げた経営改善を実践して健全な財政基盤を確立するとともに、鳥取県を代表する施設の管理者として、より多くの利用者に愛される魅力ある施設づくりを目指し取り組む。

【受託施設】

- ・鳥取砂丘こどもの国
- ・氷ノ山自然ふれあい館
- ・東郷湖羽合臨海公園（一般財団法人鳥取県観光事業団・株式会社チュウブ共同企業体）
- ・中国庭園燕趙園
- ・鳥取二十世紀梨記念館
- ・夢みなとタワー
- ・とっとり花回廊

2 施設利用者計画

(単位：人)

施設名	平成27年度計画	平成26年度計画	平成26年度実績
鳥取砂丘こどもの国	160,000	145,000	162,783
氷ノ山自然ふれあい館	47,000	25,000	22,872
東郷湖羽合臨海公園	432,000	430,000	437,459
中国庭園燕趙園	100,000	100,000	72,783
鳥取二十世紀梨記念館	110,000	106,000	113,592
夢みなとタワー	160,000	170,000	123,459
とっとり花回廊	400,000	440,000	389,338
合計	1,409,000	1,416,000	1,322,286

3 部門別主な事業内容

(1) 評議員会

- ① 執行機関に対する諮問機関として、理事及び監事の選任又は解任を行う。
- ② 貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認を行う。

(2) 理事会

- ① 執行機関として、事業方針、収支予算の決定、決算の承認等を行う。
- ② 各施設の事業の推進や事業計画の決定を行う。

(3) 監事

- ① 監査機関として、事業や事務の適正実施を指導する。
- ② 決算監査及び定例監査を実施する。

(4) 事務局本部

① 総務

- ア 所管施設の管理運営の総括を行う。
- イ 理事会、監査、施設長会議等の運営を行う。
- ウ 事業団の事業計画の策定及び事業報告の総括を行う。
- エ 事業団の財務、人事及び労務の総合調整を行う。
- オ 事業団の経理の総括を行う。
- カ 財産の管理を行う。
- キ 県及び関係機関との調整を行う。

② 事業

- ア 事業団全体の目標値達成のため、誘客活動を実施する。

- イ 県、観光連盟、旅館組合等との連携を図り、誘客活動を実施する。
- ウ 県内外の旅行関係会社へ情報、プラン等を提供し、誘客活動を実施する。
- エ 各地域の情報の収集、分析を行いながら事業団の施設運営に反映させる。
- オ 事業団全体のイベント参加とPR活動を実施する。

一般財団法人 鳥取県観光事業団
収 支 予 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	1	2	△ 1	
基本財産利息収入	1	2	△ 1	
受託事業収入	848,514	892,158	△ 43,644	
管理運営受託事業収入	846,959	846,958	1	
こどもの国受託事業収入	86,802	86,802	0	
氷ノ山自然ふれあい館受託事業収入	49,063	49,062	1	
東郷湖羽合臨海公園受託事業収入	119,726	119,726	0	
燕趙園受託事業収入	73,647	73,647	0	
鳥取二十世紀梨記念館受託事業収入	109,235	109,235	0	
夢みなとタワー受託事業収入	113,286	113,286	0	
とっとり花回廊受託事業収入	295,200	295,200	0	
県受託事業収入	1,555	45,200	△ 43,645	
本部県受託事業収入	200	200	0	
燕趙園県受託事業収入	1,355	0	1,355	
とっとり花回廊県受託事業収入	0	45,000	△ 45,000	
収益事業収入	743,085	802,451	△ 59,366	
利用料金収入	317,565	343,716	△ 26,151	
こどもの国利用料金収入	27,355	26,500	855	
燕趙園利用料金収入	29,965	32,860	△ 2,895	
鳥取二十世紀梨記念館利用料金収入	12,900	12,720	180	
夢みなとタワー利用料	16,830	17,316	△ 486	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
金収入				
とっとり花回廊利用料	230,515	254,320	△ 23,805	
金収入				
使用料収入	55,617	58,649	△ 3,032	
こどもの国使用料収入	13,500	13,000	500	
氷ノ山自然ふれあい館	85	85	0	
使用料収入				
東郷湖羽合臨海公園使	9,700	8,000	1,700	
用料収入				
燕趙園使用料収入	700	680	20	
夢みなとタワー使用料	4,840	5,336	△ 496	
収入				
とっとり花回廊使用料	26,792	31,548	△ 4,756	
収入				
参加料収入	47,181	43,579	3,602	
こどもの国参加料収入	11,960	11,900	60	
氷ノ山自然ふれあい館	4,283	2,150	2,133	
参加料収入				
東郷湖羽合臨海公園参	1,700	1,500	200	
加料収入				
燕趙園参加料収入	3,118	2,740	378	
鳥取二十世紀梨記念館	500	495	5	
参加料収入				
夢みなとタワー参加料	2,970	2,594	376	
収入				
とっとり花回廊参加料	22,650	22,200	450	
収入				
売店営業収入	296,987	332,451	△ 35,464	
こどもの国売店営業収	750	593	157	
入				
氷ノ山自然ふれあい館	14	14	0	
売店営業収入				
東郷湖羽合臨海公園館	120	120	0	
売店営業収入				
燕趙園売店営業収入	36,117	45,480	△ 9,363	
鳥取二十世紀梨記念館	38,683	35,670	3,013	
売店営業収入				
夢みなとタワー売店営	8,460	8,389	71	
業収入				

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
とっとり花回廊売店営業収入	212,843	242,185	△ 29,342	
手数料収入	24,800	23,173	1,627	
こどもの国手数料収入	3,000	2,600	400	
氷ノ山自然ふれあい館 手数料収入	93	93	0	
東郷湖羽合臨海公園手 数料収入	4,000	4,200	△ 200	
燕趙園手数料収入	1,684	1,684	0	
鳥取二十世紀梨記念館 手数料収入	5	2	3	
夢みなとタワー手数料 収入	1,212	1,504	△ 292	
とっとり花回廊手数料 収入	14,806	13,090	1,716	
広告料収入	640	588	52	
こどもの国広告料収入	640	588	52	
協賛金収入	295	295	0	
燕趙園協賛金収入	295	295	0	
雑収入	413	437	△ 24	
雑収入	413	437	△ 24	
本部雑収入	150	300	△ 150	
こどもの国雑収入	2	2	0	
氷ノ山自然ふれあい館 雑収入	5	5	0	
東郷湖羽合臨海公園雑 収入	10	10	0	
燕趙園雑収入	10	10	0	
鳥取二十世紀梨記念館 雑収入	5	8	△ 3	
夢みなとタワー雑収入	2	2	0	
とっとり花回廊雑収入	229	100	129	
経常収益計	1,592,013	1,695,048	△ 103,035	
(2) 経常費用				
管理費	1,211,379	1,283,840	△ 72,461	
職員給与費	574,672	577,336	△ 2,664	
本部	48,250	40,318	7,932	
鳥取砂丘こどもの国	64,975	59,689	5,286	
氷ノ山自然ふれあい館	23,731	21,316	2,415	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
東郷湖羽合臨海公園	42,360	42,946	△ 586	
中国庭園燕趙園	44,982	49,756	△ 4,774	
鳥取二十世紀梨記念館	48,732	50,352	△ 1,620	
夢みなとタワー	37,179	36,964	215	
とっとり花回廊	264,463	275,995	△ 11,532	
施設管理費	485,458	526,415	△ 40,957	
本部	36,212	38,415	△ 2,203	
鳥取砂丘こどもの国	46,959	52,195	△ 5,236	
氷ノ山自然ふれあい館	17,571	17,748	△ 177	
東郷湖羽合臨海公園	79,522	80,474	△ 952	
中国庭園燕趙園	30,474	30,194	280	
鳥取二十世紀梨記念館	54,651	55,027	△ 376	
夢みなとタワー	82,364	84,576	△ 2,212	
とっとり花回廊	137,705	167,786	△ 30,081	
植栽管理費	151,249	180,089	△ 28,840	
とっとり花回廊	151,249	180,089	△ 28,840	
事業費	379,279	411,208	△ 31,929	
集客促進事業費	182,556	191,316	△ 8,760	
本部	5,501	6,546	△ 1,045	
鳥取砂丘こどもの国	23,985	22,555	1,430	
氷ノ山自然ふれあい館	9,428	9,754	△ 326	
東郷湖羽合臨海公園	3,308	3,258	50	
中国庭園燕趙園	30,375	29,237	1,138	
鳥取二十世紀梨記念館	21,997	18,577	3,420	
夢みなとタワー	15,402	14,331	1,071	
とっとり花回廊	72,560	87,058	△ 14,498	
売店営業費	161,712	176,401	△ 14,689	
鳥取砂丘こどもの国	655	446	209	
氷ノ山自然ふれあい館	14	14	0	
東郷湖羽合臨海公園	108	108	0	
中国庭園燕趙園	30,873	32,455	△ 1,582	
鳥取二十世紀梨記念館	27,550	26,267	1,283	
夢みなとタワー	4,982	5,133	△ 151	
とっとり花回廊	97,530	111,978	△ 14,448	
飲食施設営業費	34,811	43,291	△ 8,480	
中国庭園燕趙園	1,294	7,884	△ 6,590	
とっとり花回廊	33,517	35,407	△ 1,890	
受託事業費	1,555	200	1,355	
本部	200	200	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
中国庭園燕趙園	1,355	0	1,355	
経常費用計	1,590,658	1,695,048	△ 104,390	
評価損益調整前当期増減額	1,355	0	1,355	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	1,355	0	1,355	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,355	0	1,355	
一般正味財産期首残高	179,490	155,142	24,348	
一般正味財産期末残高	180,845	155,142	25,703	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	500	500	0	
指定正味財産期末残高	500	500	0	
III 正味財産期末残高	181,345	155,642	25,703	

一般財団法人 鳥取県観光事業団
収支予算書（施設別）

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

科 目	本部	鳥取砂丘こ どもの国	氷ノ山自然 ふれあい館	東郷湖羽合 臨海公園	中国庭園燕 趙園	鳥取二十世紀 梨記念館	夢みなとタ ワー	とっとり花 回廊	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部									
1 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用収益	1								1
基本財産利息収入	1								1
受託事業収入	200	86,802	49,063	119,726	75,002	109,235	113,286	295,200	848,514
管理運営受託事業収入		86,802	49,063	119,726	73,647	109,235	113,286	295,200	846,959
県受託事業収入	200				1,355				1,555
収益事業収入		57,205	4,475	15,520	71,879	52,088	34,312	507,606	743,085
利用料金収入		27,355			29,965	12,900	16,830	230,515	317,565
使用料収入		13,500	85	9,700	700		4,840	26,792	55,617
参加料収入		11,960	4,283	1,700	3,118	500	2,970	22,650	47,181
売店営業収入		750	14	120	36,117	38,683	8,460	212,843	296,987
手数料収入		3,000	93	4,000	1,684	5	1,212	14,806	24,800
広告料収入		640							640
協賛金収入					295				295
雑収入	150	2	5	10	10	5	2	229	413
雑収入	150	2	5	10	10	5	2	229	413
経常収益計	351	144,009	53,543	135,256	146,891	161,328	147,600	803,035	1,592,013
(2) 経常費用									
管理費	84,462	111,934	41,302	121,882	75,456	103,383	119,543	553,417	1,211,379
職員給与費	48,250	64,975	23,731	42,360	44,982	48,732	37,179	264,463	574,672
施設管理費	36,212	46,959	17,571	79,522	30,474	54,651	82,364	137,705	485,458
植栽管理費								151,249	151,249
事業費	5,701	24,640	9,442	3,416	63,897	49,547	20,384	203,607	380,634
集客促進事業費	5,501	23,985	9,428	3,308	30,375	21,997	15,402	72,560	182,556
売店営業費		655	14	108	30,873	27,550	4,982	97,530	161,712
飲食施設営業費					1,294			33,517	34,811
受託事業費	200				1,355				1,555
経常費用計	90,163	136,574	50,744	125,298	139,353	152,930	139,927	757,024	1,592,013
評価損益調整前当期増減額	△ 89,812	7,435	2,799	9,958	7,538	8,398	7,673	46,011	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 89,812	7,435	2,799	9,958	7,538	8,398	7,673	46,011	0
2 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 89,812	7,435	2,799	9,958	7,538	8,398	7,673	46,011	0
一般正味財産期首残高	179,490	0	0	0	0	0	0	0	179,490
一般正味財産期末残高	89,678	7,435	2,799	9,958	7,538	8,398	7,673	46,011	179,490
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	500	0	0	0	0	0	0	0	500
指定正味財産期末残高	500	0	0	0	0	0	0	0	500
III 正味財産期末残高	90,178	7,435	2,799	9,958	7,538	8,398	7,673	46,011	179,990

(9) 公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー
- 2 目 的 鳥取県の有する優れた自然、歴史的・文化的資源を生かし、コンベンションの誘致・支援等を行うことにより、鳥取県におけるコンベンションの振興を図り、もって県内産業の振興、地域の活性化、国際的な相互理解の増進及び文化の向上に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月21日
(財団法人 とっとりコンベンションビューロー設立許可年月日
平成7年7月7日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 とっとりコンベンションビューロー設立登記年月日
平成7年7月7日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 972,142,000円
鳥取県出えん金 500,000,000円
4市出えん金 250,000,000円
その他出えん金 222,142,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 9人 理 事 7人 監 事 2人
評議員長 坂口清太郎(米子商工会議所会頭)
評議員 吉村文宏(鳥取県観光交流局長)
" 岩本善文(倉吉市企画振興部長)
" 法橋誠(鳥取大学理事・副学長)
" 穂山誠(株式会社鳥取銀行取締役専務執行役員)
" 安喰哲哉(株式会社山陰合同銀行米子支店長)
" 柳谷由里(学校法人米子自動車学校理事長)
" 足立珠希(弁護士)
" 寺谷寛(株式会社新日本海新聞社西部本社常勤顧問)
理 事 長 石村隆男(特定非営利活動法人大山中海観光推進

機構理事長)

常務理事 丸 山 堅 一
理 事 新 貞 二 (公益社団法人鳥取県観光連盟専務理事)
" 岸 田 寛 昭 (特定非営利活動法人未来理事長)
" 田 中 浩 一 (一般社団法人日本旅行業協会中・四国
支部鳥取県地区会員)
" 山 崎 裕美子 (鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合青
年部理事)
" 杉 原 充 子 (株式会社山陰放送執行役員テレビ総局
総局長)
監 事 高 橋 敬 一 (公認会計士)
" 高 野 和 男 (米子市会計管理者)

7 職 員 24人 (うち県退職職員 1人)

8 事 務 所 米子市末広町294番地

二 平成26年度事業実施状況

1 財団運営

- (1) 組織体制の充実強化のため、各種研修会の実施及び外部研修への参加を推進した。
- ・ 実施研修（AED・心肺蘇生法講習会、接遇研修会、手話研修会、主事級研修会 他）
 - ・ 外部研修（舞台技術研修、会計研修、鳥取県立産業人材育成センター在職者訓練 他）
- (2) 社会的責任を果たすための活動の推進を行った。
- ・ 中海アダプトプログラム参加、ボランティアロードin米子参加、週1回の周辺清掃実施
 - ・ 鳥取県版環境管理システム第Ⅱ種に基づいた環境保全活動

2 コンベンションの誘致事業及び支援事業

(1) 誘致事業

- ・ 平成26年度は従来の学会・大会・スポーツ主催者に加え、企業コンベンション・MICE（主に韓国、台湾インセンティブ）、合宿等の旅行会社や県内受け入れ施設への訪問活動も強化し、県内延べ1,162件・県外延べ182件・国外延べ41件の訪問を行った。
- ・ 当該年度開催件数は311件（前年336件）、参加人数64,193人（前年73,718人）と、過去最高だった前年度の反動もあり、件数・参加人数ともに前年を下回った。しかしながら、企業コンベンションは大型案件の増加により、参加者数は9,019人（前年3,844人）と大きく増加した。また、海外インセンティブでは韓国のフェリー事故による影響で韓国からのツアーは大きく落ち込んだが、台湾からのツアー送客は前年を上回る順調な伸びを示した。合宿は前年に引き続き、堅調な推移を示している。
- ・ 「中国四国地区コンベンション誘致懇談会」、「国際ミーティングエキスポ」に出展し、首都圏のコンベンション主催者に鳥取県開催を働きかけるとともに、前年に引き続き「鳥取県観光コンベンション情報説明懇談会」を開催し、鳥取県開催が決定した首都圏の主催者に対して、大会参加者増員及び来県時の観光地への誘客を働きかけた。
- ・ 韓国で開催された「KOREA MICE EXPO 2014」にくにびきメッセと共同出展し、山陰への国際会議及びインセンティブツアー誘致商談を行った。

(2) 開催支援事業

- ・ 当該年度に開催されたコンベンションに対して、開催費の助成、コンベンションバック・観光パンフレット・文化観光施設優待割引券の提供、歓迎看板の掲出、コンベンションボランティアの派遣、観光案内コーナーの設置、開催当日の運営応援等の支援を行っ

た。

- ・ 円滑なコンベンションの運営及び県外参加者へのおもてなし推進のため、3大会で延べ11人のコンベンションボランティアの派遣を行った。

(3) 調査企画事業

- ・ コンベンション開催意向調査を行い、その結果を踏まえ各主催者を訪問し、誘致活動を行った。
- ・ コンベンション参加者アンケートを実施し、その報告書を関係諸機関に報告し、地域のおもてなしの向上に努めた。
- ・ コンベンション開催による経済的波及効果の推計調査を実施し、調査結果をコンベンション関係諸機関等に公表することにより、コンベンションの開催効果の周知を図った。
- ・ 賛助会員及び市町村観光担当者を対象に、コンベンションセミナーを開催し（参加者約150名）、コンベンションの誘致の意義と効果を広く啓蒙し、地域全体のおもてなしの心の醸成に取り組んだ。

(4) 広報及び宣伝事業

- ・ ホームページを随時更新し、常に新しい情報を発信した。
- ・ 機関紙の発行、広報記事の掲載、各種広報宣伝活動を展開した。
- ・ 誘致支援制度の告知及び鳥取県のPR、誘致促進を図るため各種パンフレットを作製した。

3 米子コンベンションセンターの管理運営に関する事業

交流人口の増大を図るため積極的な利用促進を行うとともに、地元アーティストに活動の場を提供するなど、自主企画事業を展開し、地域文化の振興、賑わいづくりに繋げる管理運営を行った。

(1) 管理運営の取組

① 利用促進事業

- ・ 積極的なセールス活動の展開

展示会を開催する企業を中心に重点営業を展開。県内外に234件の営業活動を行った。また、大型催事主催者には開催終了後に訪問し、利用直後の感想や要望を伺うことで、再利用に繋がるよう努めた。

- ・ イベント情報の宣伝強化

地元コミュニティFMと連携、イベント情報の発信（週6回）、地元ケーブルテレビの文字放送でイベント情報の発信（毎日）を行い、イベント開催情報の周知に努め

た。

- ・ 顧客サービスの向上

利用者懇談会の開催及び利用者（主催者）へのアンケート調査を徹底し、サービスや設備の充実に反映させた。

② 施設管理事業

- ・ 窓口業務の充実

受付専任職員を配置し、来館者対応の迅速化、チケット販売対応などの窓口サービス向上に努めた。

- ・ 安心・安全のための施設運営

利用者の安全確保と危機管理体制の強化のための訓練・講習を実施。また、長期改修に係る担当者を配置し、改修計画の立案に当たり鳥取県・米子市とスムーズな連携を取れる体制を取った。

- ・ 清潔・快適な施設

清掃委託、樹木管理、空調衛生管理等、委託管理業者との定期的な連絡会議を行って情報共有を図り、良好な環境づくりに努めた。

③ 自主企画事業

- ・ センターの施設・設備を活用した企画事業を行った。

ビッグシップ・ナイトクルージング（12月・3月開催）

④ 環境に配慮した取組

- ・ グリーンコンベンション宣言を総合受付に掲示し、来館者に財団の基本方針を示すとともに、ゴミの減量化、資源の再利用等の推進を主催者に呼びかけを行った。

4 米子コンベンションセンター地域振興事業基金による事業

地域のコンベンション振興に資する事業

① 利用団体支援制度事業

- ・ センターを利用した大規模催事で、利用日数等の規定の条件を満たす利用団体に対し、施設利用料の一部を助成した。（7件）

また、県内企業・団体が経済振興目的で開催した展示会に対して助成金を交付し、利用促進を図るとともに経済振興にも注力した。（12件）

② 地域の文化活性化に資する事業

- ・ 演劇ワークショップ

将来の文化活動者の育成に繋げるため、鳥取県西部の高校演劇部を対象に舞台・照

明音響技術の講習を行った。（5月開催）

- ・ アート交流ひろば

地域で活動する写真・絵画・陶芸等の展示会を主とする文化団体に作品展示の場を提供し、地域に広く紹介するとともに地元アーティストの活動支援を行った。また、障がい者支援施設からの作品展示も行い、障がい者の社会参加のための活動支援も行った。

「情報プラザミニ展示会」（1期・2期：5月／3期：6月）

「小ホール前通路展示スペース」（1期：6～9月／2期：3月）

公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー
正味財産増減計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	10,332,220	10,291,901	40,319	
基本財産受取利息	10,332,220	10,291,901	40,319	
受取会費	3,400,000	3,520,000	△ 120,000	
賛助会員受取会費	3,400,000	3,520,000	△ 120,000	
事業収益	95,852,740	105,347,530	△ 9,494,790	
施設利用料収益	95,511,140	104,641,230	△ 9,130,090	
入場料収益	341,600	706,300	△ 364,700	
受取補助金等	256,385,861	269,534,385	△ 13,148,524	
県受取補助金	42,983,868	53,677,000	△ 10,693,132	
市町村受取補助金	39,973,870	51,677,000	△ 11,703,130	
県受託事業収益	115,618,749	109,453,590	6,165,159	
米子市受託事業収益	57,809,374	54,726,795	3,082,579	
雑収益	13,476,063	13,060,685	415,378	
共益費預り金	1,796,000	1,779,000	17,000	
光熱水費割当収益	5,250,825	5,028,941	221,884	
テナント料収益	2,108,703	2,065,342	43,361	
雑収益	4,320,535	4,187,402	133,133	
経常収益計	379,446,884	401,754,501	△ 22,307,617	
(2) 経常費用				
事業費	373,444,378	399,518,840	△ 26,074,462	
職員給与費	132,629,993	127,677,748	4,952,245	
誘致事業費	19,533,353	22,776,035	△ 3,242,682	
調査企画事業費	1,481,777	1,477,969	3,808	
広報宣伝事業費	2,839,658	4,813,828	△ 1,974,170	
コンベンション開催 助成費	30,093,738	53,500,000	△ 23,406,262	
施設運営事業費	181,544,986	183,686,309	△ 2,141,323	
企画事業費	530,365	1,131,734	△ 601,369	
利用団体支援事業費	1,359,022	1,389,394	△ 30,372	
文化活性化事業費	63,966	33,440	30,526	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
減価償却費	3,367,520	3,032,383	335,137	
管理費	9,988,858	10,174,238	△ 185,380	
職員給与費	8,279,307	8,273,916	5,391	
会議費	121,215	124,660	△ 3,445	
事務局費	1,454,396	1,641,721	△ 187,325	
減価償却費	133,940	133,941	△ 1	
経常費用計	383,433,236	409,693,078	△ 26,259,842	
当期経常増減額	△ 3,986,352	△ 7,938,577	3,952,225	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産廃棄損	1	0	1	
車両運搬具廃棄損	1	0	1	
経常外費用計	1	0	1	
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1	
当期一般正味財産増減額	△ 3,986,353	△ 7,938,577	3,952,224	
一般正味財産期首残高	15,720,827	23,659,404	△ 7,938,577	
一般正味財産期末残高	11,734,474	15,720,827	△ 3,986,353	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	5,847,000	3,830,000	2,017,000	
受取地方公共団体補助 金	5,847,000	3,830,000	2,017,000	
基本財産運用益	3,052,139	3,011,866	40,273	
基本財産受取利息	3,052,139	3,011,866	40,273	
一般正味財産への振替額	△ 6,062,139	△ 5,011,866	△ 1,050,273	
一般正味財産へ振替	△ 6,062,139	△ 5,011,866	△ 1,050,273	
当期指定正味財産増減額	2,837,000	1,830,000	1,007,000	
指定正味財産期首残高	988,573,019	986,743,019	1,830,000	
指定正味財産期末残高	991,410,019	988,573,019	2,837,000	
III 正味財産期末残高	1,003,144,493	1,004,293,846	△ 1,149,353	

公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー
正味財産増減計算書内訳表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5,166,110	5,166,110		10,332,220
基本財産受取利息	5,166,110	5,166,110		10,332,220
受取会費	1,700,000	1,700,000		3,400,000
賛助会員受取会費	1,700,000	1,700,000		3,400,000
事業収益	95,925,670		72,930	95,852,740
施設利用料収益	95,584,070		72,930	95,511,140
入場料収益	341,600			341,600
受取補助金等	252,865,861	3,520,000		256,385,861
県受取補助金	41,223,868	1,760,000		42,983,868
市町村受取補助金	38,213,870	1,760,000		39,973,870
県受託事業収益	115,618,749			115,618,749
米子市受託事業収益	57,809,374			57,809,374
雑収益	13,495,614		19,551	13,476,063
共益費預り金	1,796,000			1,796,000
光熱水費割当収益	5,270,376		19,551	5,250,825
テナント料収益	2,108,703			2,108,703
雑収益	4,320,535			4,320,535
経常収益計	369,153,255	10,386,110	92,481	379,446,884
(2) 経常費用				
事業費	373,444,378			373,444,378
職員給与費	132,629,993			132,629,993
誘致事業費	19,533,353			19,533,353
調査企画事業費	1,481,777			1,481,777
広報宣伝事業費	2,839,658			2,839,658
コンベンション開催 助成費	30,093,738			30,093,738
施設運営事業費	181,544,986			181,544,986
企画事業費	530,365			530,365
利用団体支援事業費	1,359,022			1,359,022
文化活性化事業費	63,966			63,966

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
減価償却費	3,367,520			3,367,520
管理費		10,081,339	92,481	9,988,858
職員給与費		8,279,307		8,279,307
会議費		194,145	72,930	121,215
事務局費		1,473,947	19,551	1,454,396
減価償却費		133,940		133,940
経常費用計	373,444,378	10,081,339	92,481	383,433,236
当期経常増減額	△ 4,291,123	304,771	0	△ 3,986,352
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産廃棄損	1			1
車両運搬具廃棄損	1			1
経常外費用計	1	0	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	0	△ 1
当期一般正味財産増減額	△ 4,291,124	304,771	0	△ 3,986,353
一般正味財産期首残高	13,169,016	2,551,811	0	15,720,827
一般正味財産期末残高	8,877,892	2,856,582	0	11,734,474
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	5,847,000	0	0	5,847,000
受取地方公共団体補助金	5,847,000			5,847,000
基本財産運用益	1,526,070	1,526,069	0	3,052,139
基本財産受取利息	1,526,070	1,526,069		3,052,139
一般正味財産への振替額	△ 4,536,070	△ 1,526,069	0	△ 6,062,139
一般正味財産へ振替	△ 4,536,070	△ 1,526,069		△ 6,062,139
当期指定正味財産増減額	2,837,000	0	0	2,837,000
指定正味財産期首残高	502,502,019	486,071,000	0	988,573,019
指定正味財産期末残高	505,339,019	486,071,000	0	991,410,019
III 正味財産期末残高	514,216,911	488,927,582	0	1,003,144,493

公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー
貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	63,076,440	67,424,895	△ 4,348,455
未収金	8,717,381	8,530,201	187,180
流動資産合計	71,793,821	75,955,096	△ 4,161,275
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産預金	513,243	326,782	186,461
投資有価証券	971,628,757	971,815,218	△ 186,461
基本財産合計	972,142,000	972,142,000	0
(2) 特定資産			
地域振興事業基金預金	19,268,019	16,431,019	2,837,000
特定資産合計	19,268,019	16,431,019	2,837,000
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1,237,692	9,183	1,228,509
什器備品	832,219	1,610,333	△ 778,114
ソフトウェア	2,015,125	4,015,375	△ 2,000,250
電話加入権	224,952	224,952	0
リサイクル預託金	21,640	0	21,640
その他固定資産合計	4,331,628	5,859,843	△ 1,528,215
固定資産合計	995,741,647	994,432,862	1,308,785
資産合計	1,067,535,468	1,070,387,958	△ 2,852,490
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	23,103,564	22,384,898	718,666
前受金	6,678,760	6,604,850	73,910
預り金	34,608,651	37,104,364	△ 2,495,713
流動負債合計	64,390,975	66,094,112	△ 1,703,137
負債合計	64,390,975	66,094,112	△ 1,703,137
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	972,142,000	972,142,000	0
地方公共団体補助金	19,268,019	16,431,019	2,837,000

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
指定正味財産合計	991,410,019	988,573,019	2,837,000
（うち基本財産への充当額）	(972,142,000)	(972,142,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(19,268,019)	(16,431,019)	(2,837,000)
2 一般正味財産	11,734,474	15,720,827	△ 3,986,353
正味財産合計	1,003,144,493	1,004,293,846	△ 1,149,353
負債及び正味財産合計	1,067,535,468	1,070,387,958	△ 2,852,490

公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー
貸借対照表内訳表

(平成27年3月31日現在)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	60,323,210	2,753,230		63,076,440
未収金	8,726,626		9,245	8,717,381
流動資産合計	69,049,836	2,753,230	9,245	71,793,821
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産預金	256,621	256,622		513,243
投資有価証券	485,814,379	485,814,378		971,628,757
基本財産合計	486,071,000	486,071,000	0	972,142,000
(2) 特定資産				
地域振興事業基金預金	19,268,019			19,268,019
特定資産合計	19,268,019	0	0	19,268,019
(3) その他固定資産				
車両運搬具	1,237,691	1		1,237,692
什器備品	832,216	3		832,219
ソフトウェア	1,890,000	125,125		2,015,125
電話加入権	112,476	112,476		224,952
リサイクル預託金	21,640	0		21,640
その他固定資産合計	4,094,023	237,605	0	4,331,628
固定資産合計	509,433,042	486,308,605	0	995,741,647
資産合計	578,482,878	489,061,835	9,245	1,067,535,468
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	22,979,740	133,069	9,245	23,103,564
前受金	6,678,760			6,678,760
預り金	34,607,467	1,184		34,608,651
流動負債合計	64,265,967	134,253	9,245	64,390,975
負債合計	64,265,967	134,253	9,245	64,390,975
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄附金	486,071,000	486,071,000		972,142,000
地方公共団体補助金	19,268,019			19,268,019

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
指定正味財産合計	505,339,019	486,071,000	0	991,410,019
（うち基本財産への充当額）	(486,071,000)	(486,071,000)	(0)	(972,142,000)
（うち特定資産への充当額）	(19,268,019)	(0)	(0)	(19,268,019)
2 一般正味財産	8,877,892	2,856,582	0	11,734,474
正味財産合計	514,216,911	488,927,582	0	1,003,144,493
負債及び正味財産合計	578,482,878	489,061,835	9,245	1,067,535,468

三 平成27年度事業計画

1 財団運営

財団の設置目的を確実に実施できるよう、組織体制の強化を図るとともに、以下のような取組により円滑な財団運営を推進する。

- (1) 人材育成・組織体制の強化
- (2) 職場環境の適正化
- (3) 社会的責任を果たすための活動の推進
- (4) 財団設立20周年記念事業の実施

2 コンベンション誘致事業及び支援事業

(1) 誘致事業

- ① コンベンション開催による地域への経済波及効果をより高めるため、県内関係諸団体との連携を一層強化し、従来の発想や形式に拘らない受入体制の構築や参加者へのサービスの提供を図る。
- ② 鳥取県、鳥取県体育協会及び各種競技団体との連携強化により、鳥取県スポーツ推進計画に合わせた、スポーツコンベンション誘致（大会・合宿等）の推進強化を図る。
- ③ 海外インセンティブは東南アジア（タイ）を新たなターゲットとし、従来の韓国・台湾と併せて積極推進する。
- ④ 海外インセンティブツアーのより専門的且つ高度なプロモーション推進及び、スポーツコンベンションの更なる強化の為に外部民間企業からの派遣により1名増員する。

(2) 開催支援事業

鳥取県開催コンベンションの円滑な運営支援を行うため、主催者へ財政的・物的・人的支援を迅速・的確に行う。

- ① 財政的支援：助成金交付
- ② 物的支援：歓迎看板、コンベンションバック、地元特産品、観光パンフレット 等
- ③ 人的支援：会場手配、関連業者紹介、ボランティア派遣 等
- ④ 地元発信のコンベンション支援

(3) 調査企画事業

- ① コンベンションセミナーの開催
- ② コンベンション参加者アンケートの実施
- ③ 経済的波及効果の推計調査

(4) 広報宣伝事業

- ① ホームページ等によるコンベンションの情報発信
 - ② 機関紙の発行
 - ③ 新聞等への広報宣伝記事掲載
 - ④ 文化・観光施設割引券の作成
 - ⑤ 大会歓迎ステッカー・タクシーステッカーの作成
- 3 米子コンベンションセンターの管理運営に関する事業
- (1) 管理運営の基本姿勢
 - ① 交流人口増大による地域のにぎわい創出の実現
 - ② 感動を共有する心豊かな文化・芸術の拠点づくり
 - ③ 公平な利用機会の確保と安心・安全・満足の追求
 - ④ 効率的で環境に配慮した会館運営と積極的な利用促進
 - ⑤ 公益法人としてのミッションと行政との連携
 - (2) 管理運営の方針・内容
 - ① 利用者サービス
 - ・ ワンストップサービスの充実
利用者の利便性向上を目的にワンストップサービス（看板作成サービス、ピアノ調律手配等）の充実を図る。
 - ・ 利便施設の充実
利便設備の充実を推進し、サービスの向上を図る。
 - ・ 利用者ニーズの把握
顧客満足度、利用者の声を利用後の聞き取りや利用者懇談会等で収集し、サービスの向上に活かす。
 - ② 利用促進
利用実績のある主催者への対応強化と新規利用へと繋がる提案営業を通じて、積極的な利用促進を図る。
 - ・ 県内外の主催者へ訪問活動を行い新規顧客の獲得に努める。
 - ・ 開催終了後、利用者に対し再利用に繋がるようキーマンへの訪問を実施する。
 - ・ 新規利用者助成金制度を積極的に周知し利用促進に努める。
 - ③ 広報関連
当センターで開催されるイベントや情報を様々な媒体を使い広報する。
 - ・ イベントガイド発行（毎月発行）

- ・ 地域コミュニティFM番組での放送（月～金）
- ・ 地元ケーブルテレビ文字放送での放映（毎日）

④ 地域連携

地域との連携を通じ、催事サポートをすることで地域の賑わい創出に努める。

- ・ イベントへのボランティアスタッフ派遣
- ・ 地元主体のイベント実行委員会への参画

⑤ 施設管理

施設・設備を常に良好な状態に維持することに努めるとともに、省エネの取組を継続する。

- ・ 予防修繕の取組を継続し、施設・設備の延命を図る。
- ・ 省エネ型照明器具の導入、不要箇所の照明消灯、温度管理の徹底による重油使用量の削減等の取組を継続する。

⑥ グリーンコンベンションの取組

環境に配慮したグリーンコンベンションの取組を主催者・利用者に拡大するよう普及啓発を図る。

- ・ グリーンコンベンションの啓発
- ・ 鳥取県版環境管理システム（TEAS）第Ⅱ種に基づく環境負荷を低減した施設運営

⑦ 自主企画事業

- ・ ビッグシップ航海デー

当地域で活動している様々なジャンルにわたるアマチュア作家の作品出展の場を提供することで来場した地域住民との交流を通じ、地域と連携した賑わい創出を図る。

実施時期：12月

- ・ ビッグシップ・ナイトクルージング

地元出身アーティストの演奏と作品展示を併催したサロンコンサート

実施時期：6月・12月

- ・ ビッグシップ探検ツアー

当センターをより身近に感じていただくために施設を地域住民に広く公開した施設見学会を実施し、支援者拡大を図る。

実施時期：2月

4 米子コンベンションセンター地域振興事業基金による事業

(1) 地域のコンベンション振興に資する事業

① 利用団体支援事業

当センターを利用する展示会及び県民を対象とした催事のうち、規定の条件を満たす利用団体に対し施設利用料の一部を助成するなどの開催支援を行い、地域経済の振興に寄与するとともに、多目的ホール及び国際会議室に重点を置いた利用促進に繋げる。

(2) 地域の文化活性化に資する事業

① アート交流ひろば

地域で活動する写真・絵画・陶芸等の展示会を主とする文化団体に作品展示の場を提供し、地域に広く紹介するとともに地元アーティストの活動を支援し、米子コンベンションセンターの利用促進を図る。

実施時期：3週間（1団体1週間×3団体）6月

② 演劇ワークショップ

鳥取県西部の高校演劇部を対象に舞台・照明・音響技術の基本から実践までを職員が説明し、将来の文化活動者の育成を図る。平成27年度は所外から講師を招へいし、より実践的なワークショップ内容として実施する。

実施時期：5月

公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー
収 支 予 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	10,332	10,332	0	
基本財産受取利息	10,332	10,332	0	
受取会費	3,200	3,200	0	
賛助会員受取会費	3,200	3,200	0	
事業収益	96,081	92,184	3,897	
施設利用料収益	95,731	91,584	4,147	
入場料収益	350	600	△ 250	
受取補助金等	301,647	288,503	13,144	
県受取補助金	55,122	48,559	6,563	
市町村受取補助金	52,202	44,227	7,975	
県受託事業収益	129,549	130,478	△ 929	
米子市受託事業収益	64,774	65,239	△ 465	
雑収益	11,058	12,066	△ 1,008	
共益費預り金	1,796	1,796	0	
光熱水費割当収益	5,003	4,979	24	
テナント料収益	2,108	2,108	0	
雑収益	2,151	3,183	△ 1,032	
経常収益計	422,318	406,285	16,033	
(2) 経常費用				
事業費	418,049	400,367	17,682	
職員給与費	144,104	138,064	6,040	
誘致事業費	18,297	19,570	△ 1,273	
調査企画事業費	2,005	1,745	260	
広報宣伝事業費	3,044	2,857	187	
コンベンション開催 助成費	49,600	38,600	11,000	
施設運営事業費	194,403	193,390	1,013	
企画事業費	613	813	△ 200	
利用団体支援事業費	1,420	1,517	△ 97	
文化活性化事業費	496	203	293	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
減価償却費	4,067	3,608	459	
管理費	9,393	10,550	△ 1,157	
職員給与費	6,783	8,462	△ 1,679	
会議費	280	268	12	
事務局費	2,249	1,686	563	
減価償却費	81	134	△ 53	
経常費用計	427,442	410,917	16,525	
当期経常増減額	△ 5,124	△ 4,632	△ 492	
一般正味財産期首残高	11,470	15,721	△ 4,251	
一般正味財産期末残高	6,346	11,089	△ 4,743	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	6,350	5,847	503	
県受取補助金	6,350	5,847	503	
基本財産運用益	3,052	3,052	0	
基本財産受取利息	3,052	3,052	0	
一般正味財産への振替額	△ 5,972	△ 7,384	1,412	
一般財産へ振替	△ 5,972	△ 7,384	1,412	
当期指定正味財産増減額	3,430	1,515	1,915	
指定正味財産期首残高	991,309	988,573	2,736	
指定正味財産期末残高	994,739	990,088	4,651	
III 正味財産期末残高	1,001,085	1,001,177	△ 92	

(注) 債務負担額 210,426千円

(平成28年度 71,816千円、29年度 71,816千円、30年度 66,794千円)

公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5,166	5,166		10,332
基本財産受取利息	5,166	5,166		10,332
受取会費	1,600	1,600		3,200
賛助会員受取会費	1,600	1,600		3,200
事業収益	96,081			96,081
施設利用料収益	95,731			95,731
入場料収益	350			350
受取補助金等	299,747	1,900		301,647
県受取補助金	54,172	950		55,122
市町村受取補助金	51,252	950		52,202
県受託事業収益	129,549			129,549
米子市受託事業収益	64,774			64,774
雑収益	11,088		30	11,058
共益費預り金	1,796			1,796
光熱水費割当収益	5,033		30	5,003
テナント料収益	2,108			2,108
雑収益	2,151			2,151
経常収益計	413,682	8,666	30	422,318
(2) 経常費用				
事業費	418,049			418,049
職員給与費	144,104			144,104
誘致事業費	18,297			18,297
調査企画事業費	2,005			2,005
広報宣伝事業費	3,044			3,044
コンベンション開催 助成費	49,600			49,600
施設運営事業費	194,403			194,403
企画事業費	613			613
利用団体支援事業費	1,420			1,420
文化活性化事業費	496			496

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
減価償却費	4,067			4,067
管理費		9,423	30	9,393
職員給与費		6,783		6,783
会議費		280		280
事務局費		2,279	30	2,249
減価償却費		81		81
経常費用計	418,049	9,423	30	427,442
当期経常増減額	△ 4,367	△ 757	0	△ 5,124
一般正味財産期首残高	8,719	2,751	0	11,470
一般正味財産期末残高	4,352	1,994	0	6,346
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	6,350	0	0	6,350
県受取補助金	6,350			6,350
基本財産運用益	1,526	1,526	0	3,052
基本財産受取利息	1,526	1,526		3,052
一般正味財産への振替額	△ 4,446	△ 1,526	0	△ 5,972
一般財産へ振替	△ 4,446	△ 1,526		△ 5,972
当期指定正味財産増減額	3,430	0	0	3,430
指定正味財産期首残高	505,238	486,071	0	991,309
指定正味財産期末残高	508,668	486,071	0	994,739
III 正味財産期末残高	513,020	488,065	0	1,001,085

(10) 公益財団法人 鳥取県国際交流財団経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県国際交流財団
- 2 目 的 多文化共生の社会づくりを目指し、県民、民間団体、行政が一体となって全県的な国際交流活動を推進するとともに、多様な文化への理解と諸外国との協力関係を深め、もって国際性豊かな県民の育成と地域の活性化を図り、世界に開かれ、世界に貢献する鳥取県づくりに寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成23年3月24日
(財団法人 鳥取県国際交流財団設立許可年月日
平成2年11月1日)
- 4 設立登記年月日 平成23年4月1日
(財団法人 鳥取県国際交流財団設立登記年月日
平成2年11月2日)
- 5 基本財産 出えん金 630,728,717円
鳥取県出えん金 500,320,000円
関係市町村出えん金 100,000,000円
民間団体出えん金 30,408,717円
- 6 役員等 評議員 11人 理事 13人 監事 2人
評議員長 大月悦子(鳥取県男女共同参画をすすめるネットワーク会長)
評議員 岡田克夫(公益社団法人鳥取県医師会常任理事)
〃 北村晃(元鳥取県海外子女教育・国際理解教育研究協議会会長)
〃 小山富見男(学校法人鳥取家政学園鳥取敬愛高等学校校長)
〃 崎原麗霞(国立大学法人鳥取大学国際交流センター一准教授)
〃 高岡繁(行政書士)
〃 徳吉公司(一般社団法人鳥取県薬剤師会会長)
〃 中井大造(独立行政法人国立高等専門学校機構国

立米子工業高等専門学校教授)

評 議 員 吉 村 文 宏 (鳥取県観光交流局長)
" 村 田 佳壽子 (タイム (とっとり国際交流連絡会) 会
長)
" 廖 汝 幸 (とっとり青友会副会長)
理 事 長 能 勢 隆 之 (前国立大学法人鳥取大学学長)
副理事長 林 昭 男 (鳥取県副知事)
常務理事 内 田 克 彦
理 事 清 田 睦 人 (株式会社山陰合同銀行執行役員鳥取営
業部長)
" 吉 田 和 徳 (株式会社鳥取銀行常務執行役員)
" 西 原 昌 彦 (前社会福祉法人鳥取県厚生事業団理事
長)
" 小田橋 昭 仁 (日本放送協会鳥取放送局長)
" 安 藤 孝 之 (国立大学法人鳥取大学国際交流センタ
ー教授・副センター長)
" 岡 村 能里子 (鳥取県日仏友好協会事務局長)
" 渡 邊 眞 子 (ドイツを語る会事務局長)
" 高 増 華 (リコー I T ソリューションズ株式会社
社員)
" アベ 山田 マリア ルイサ
(国立大学法人鳥取大学非常勤講師)
" 西 村 瑞 穂 (青年海外協力隊鳥取県OV会会員)
監 事 藤 本 英 興 (鳥取信用金庫相談役)
" 大 谷 芳 徳 (鳥取県商工会議所連合会幹事長)

7 職 員 12人 (うち県派遣職員 1人)

8 事 務 所 本 所 鳥取市湖山町西四丁目 1 1 0 番地 5

倉吉事務所 倉吉市東巖城町 2 番地

米子事務所 米子市末広町 2 9 4 番地

二 平成26年度事業実施状況

1 地域の国際交流と多文化共生推進事業（公益目的事業1）

(1) 地域の国際交流推進

ア 多言語情報発信

① ホームページの運営

財団の情報を迅速に提供するとともに、地域における国際交流の情報交換や在住の外国出身者が生活していく上で必要な生活情報の提供等を行うホームページ（日本語・英語・中国語版）を運営した。日々の各事業担当者がそれぞれの手許で作業を行うが、平成26年度は、専門通訳（医療通訳・コミュニティ通訳）ボランティア派遣制度の広報を一元化し、ワンストップサービスとして利用者目線で利便性が高まるよう新たに資材を作成したため、連動してホームページ上のバナーの配置等を一部変更した。

財団ホームページアドレス <http://www.torisakyu.or.jp/>

② 多言語メールマガジンの配信

国際交流イベントなどの情報を速報性をもって読者に提供するためのメールマガジン「TIM」（英語・中国語・タガログ語の外国語版「T o r i m o」は携帯電話向け）を配信した。また、日ごろから防災に備える意識づけのための情報を「防災T o r i m o」として配信した。

③ 機関紙の発行

財団の活動状況や、地域の国際交流事業等の情報を提供する機関紙「とっとり国際通信」を発行した。平成26年度は、これまで表紙の写真は外国の風景等を使っていたのを、紙面で紹介している財団事業と関連づけた写真に変更したほか、「鳥取に暮らす」と題して多様な文化を比較した特集コーナーを設けるなど、記事の充実に努めた。

（A4・1部カラー刷り 各号2,000部、一部記事については英語・中国語表記）

イ ボランティア活動の推進と活性化

① ボランティア登録制度の運営

通訳、翻訳、日本語教育、交流活動、ホームステイ、ホームビジット及びホストファミリーのボランティア登録制度を運営し、公的機関や民間団体等の要請に応じて活動の場を紹介することで、県民のボランティア活動を推進した。

② ホームステイ活性化プログラムの実施

民間団体等が実施するホームステイ受入事業と連携しながら、ホームステイを通し

た地域における国際理解の一層の促進を図るためのホームステイ受入講座と民間団体等が実施するホームステイ事業への出前講座を実施した。受入家庭には保険加入の手続きを行い、安心して活動できるよう保険加入手続や一部活動費を支援した。

③ 団体等との連携

県内に拠点を置く民間国際交流・協力関係者及び市町村担当者と地域の国際交流の活性化のために連携して活動していくための意見交換（連絡会議）を行うとともに、鳥取大学・鳥取市国際交流プラザと連携して来日間もない留学生を対象にしたオリエンテーションを実施した。また、先進的な取組を学び、財団の事業に反映させていくため、地域国際化協会連絡協議会等における研修や意見交換の場に参加した。地域連携としては、「地域協働型インターンシップ」で鳥取環境大学生1名を受け入れるなど、関係団体等との一層の連携を図った。また、湯梨浜町制施行10周年を記念し、同町発祥のグラウンド・ゴルフを通じて地域レベルの国際交流の推進と、ワールドマスターズゲーム誘致に向けて世界に生涯スポーツとしての魅力を発信するための「グラウンド・ゴルフ国際交流大会YURIHAMA2014」の実施に当たり、参加者の募集のほか大会運営に協力した。さらに、外国人コミュニティが自助自立し、県民を巻き込んだ多文化共生推進のパートナーとなることへの期待を込めて、平成26年4月に設立された「鳥取華人華僑会」が鳥取県に在住する中国及び日本の児童を対象に実施する「青少年中国文化交流教室」のスタートアップ及びSun-in台湾人会が一般の中国語学習者を対象に実施した「中国語で遊ぼう」を共催、支援した。

ウ 県民の国際理解推進

① ワールドアラカルトの実施

鳥取空港「空の日」のイベントに合わせて、幅広く来場される県民に対して財団ならではの国際色豊かな催しと文化体験の場を提供した。

② 子どものための異文化理解体験講座の実施

小学生を対象に多言語による歌、ダンス、遊び、ゲームの体験など、様々な国の文化に触れる機会を提供することを目的に実施した。出張型講座は、県内全ての小学校から募集を受け付け、予定数を超える27校全ての要請に応じて派遣した。併せて、米子市が主催される「わくわくワールドフェスティバル」を協力して実施した。

③ 国際交流の集いの実施

外国出身者と子どもから大人までの幅広い層の県民が気軽に参加できる交流会を開催した。

④ 国際交流フェスティバルの実施

広く県民と在住外国人との協働による異文化理解を促進するため、現在県内3地区で開催されている民間団体主催の国際交流フェスティバル・国際交流事業を共催で実施した。

⑤ 多文化共生出前講座の実施

公的機関や民間団体などが主体となって実施される研修会等に要請に応じて講師を派遣し、多文化共生社会の実現に向けて広く県民の意識啓発を図る出前講座を実施した。

⑥ 米国バーモント州との青少年交流促進事業の実施

国際的視野をもった青少年の育成を図るとともに、鳥取県と米国バーモント州とのさらなる交流を促進するため、県内の高校生をバーモント州に派遣した。派遣中は、ホームステイを通じて生きた英語に触れながら文化や生活習慣を学び、学校生活体験、大学見学、環境に関する学習などを深めた。また、同州の高校生を県内に受け入れ、鳥取県の自然・歴史・文化などの体験プログラム、ホームステイ、鳥取西高・鳥取湖陵高への訪問などを通じた相互交流事業を展開した。

⑦ 「話してみよう韓国語」鳥取大会の運営

鳥取県からの委託を受けて、鳥取県とつながりの深い韓国の文化を理解するために効果的な韓国語学習の支援と普及を目的として、成果を発表する場として鳥取大会を運営した。平成26年度は鳥取県・江原道友好交流20周年の記念の年でもあり、これまでの交流を振り返る映像の上映及びパネル展示を行った。

エ 私費留学生奨学金の支給（拡充）

① 私費外国人留学生奨学金制度

県内の大学・大学院・短期大学等に通学する私費留学生に月額2万円の奨学援助を行い、奨学生には「国際交流活動ボランティア」として当財団や地域の国際交流活動への貢献を促した。

（鳥取大学10名（中国、台湾、韓国、バングラデシュ）、鳥取環境大学1名（中国））

また、平成26年度より、新たに環日本海交流地域（韓国江原道、中国吉林省、ロシア沿海地方、モンゴル中央県）から来県している留学生を対象に月額2万円の奨学援助を行い、在県時には地域における国際交流活動への協力を通じて県民の国際理解促進に貢献し、将来、鳥取県と友好交流地域間の架け橋となり得る人材の育成を図ることを目的とする「環日本海交流地域私費外国人留学生奨学金制度」を設けた。（前期

鳥取大学4名：韓国江原道出身3名、モンゴル中央県出身1名、後期 鳥取大学5名：韓国江原道出身3名、中国吉林省出身1名、モンゴル中央県出身1名（ただし、韓国3名及び中国1名は他の奨学金受給が決定したため、1月までで打ち切り）

オ 交流拠点の運営

全県的な国際交流の推進のため、各地域の拠点となる施設として財団本所（鳥取市：鳥取県国際交流センターとして県より管理運営を受託）、倉吉事務所（鳥取県中部総合事務所別館内）、米子事務所（米子コンベンションセンター内）を設置・運営した。また、各拠点の情報提供機能を整備充実させるため、一般図書、日本語教材、視聴覚資料、海外新聞及び雑誌を購入し、来館者の閲覧や貸出しに供したほか、毎月第2日曜日（午後2時～午後4時）に本所において、在留資格の変更等の手続について申請取次行政書士がボランティアで相談に応じる窓口を運営しているほか、拠点施設を活かした国際理解講座等の取組を実施した。

(2) 多文化共生推進

ア コミュニケーション支援

① 専門通訳ボランティアの派遣（統合）

平成26年度より医療通訳ボランティア及びコミュニティ通訳ボランティアの派遣を専門通訳ボランティアとして一体的に運営することとし、ワンストップサービスとして利用者目線で利便性が高まる工夫を行った。また、新たな広報紙材（パンフレット及びクリアファイル）を作成し、外国出身者はもとより医療・保健機関等に制度の紹介を行った結果、医療通訳ボランティアについては、制度運用を始めてから最も多い派遣実績（203件）を上げることができた。

② 国際交流コーディネーターの配置

外国出身者の日常生活における言語及び文化の違いによる障壁をできるだけ低くするべく、英語圏及び中国語圏出身の国際交流コーディネーターを配置し、面談や電話等により、さらに3者通話機能も活用して母国語で困りごと等の相談に応じるとともに、必要に応じて専門機関等への橋渡しを行った。また、県民の語学のブラッシュアップのためのチャットや海外事情に関する情報提供、ホームページやメールマガジン、機関紙等の情報ツールによる発信情報等の翻訳、国際理解を促す財団事業の企画、運営のほか学校や地域の要請に応じた国際理解講座等の講師としても派遣した。

③ 日本語クラスの運営

県内に在住する様々な立場・国籍の外国出身者が、日常生活に役立つ日本語を共に

楽しく学べる場として、毎週水曜日又は日曜日に専任講師とボランティアパートナーによるクラス形式の日本語教室を運営した。

④ 防災・災害時支援事業の実施

大規模災害時に災害弱者となりやすい外国出身者の不安を取り除くため、外国人が防災についての知識を得たり、実際に体験したりしていただくことで、いざというときに備える意識を高めるための「外国人のための防災セミナー」を開催した。平成26年度は地域の関係団体等とも連携をとり、実際の体験や防災に取り組む地域住民との交流や施設見学も取り入れた。

イ 人材の育成

① 医療通訳ボランティア育成事業の実施

言語及び医療の専門知識、対人援助能力など、医療通訳ボランティア登録者としてのさらなる資質向上を目指したフォローアップ講座（平日日中に活動可能な新規ボランティア登録者養成講座を兼ねる。）を開催した。また、登録者の自発的な活動を促進するため、勉強会や意見交換会の会場確保や講師の派遣費用を負担するなど、側面的な支援を行った。

② 日本語講師・ボランティア養成講座の実施

地域の日本語教育の中核となる人材及び日本語教育ボランティアのスキルアップを目的とする講座を開催した。特に、平成26年度は外国人児童・生徒の日本語支援人材を養成するための講座を開催した。

2 海外移住・海外技術協力支援事業（公益目的事業2）

(1) 県費留学生・研修員等の受入れ

鳥取県と関係の深い国々の将来を担う青年を「県費留学生」又は「海外技術研修員」として招へいし、必要な技術を習得、研究することで母国の発展に大きく寄与する人材となるよう養成し、併せて県民との友好親善の担い手となってもらうことを目的に、県から委託を受けて受入れに係る研修機関との連絡調整や生活支援等の業務を行った。（韓国江原道1名、中国吉林省1名、ブラジル2名）

3 山陰・夢みなと博覧会記念基金活用事業（公益目的事業3）

(1) 山陰・夢みなと博覧会記念基金による助成

県民参加型の地域の国際化に資する民間団体主催事業を支援するため、パスポート取得支援として1人当たり5千円、全ての海外渡航費の3分の1（ただし、米子ソウル便及び環日本海定期貨客船航路を利用する場合は3分の2）に他の助成対象経費の2分の1を加

えた額を助成した。平成26年度は、鳥取県と韓国江原道及び中国吉林省との交流が20周年を迎えるに当たり、これまで両地域で進められてきた民間交流を深め、また新たな交流の掘り起こしのインセンティブとするため、助成額の上限を一律500万円、継続事業において新規参加者要件を当該年度中に実施する事業に限り緩和することで、記念すべき年の県内における両地域との交流と全県的な民間交流の活性化を図った。また、県内の小・中・高等学校等が実施する海外教育旅行に対しても助成を行った。

民間国際交流・協力事業助成 26事業(24,430,000円)

海外教育旅行助成 7校(5,328,500円)

(2) 山陰・夢みなと博覧会記念基金による県民参加型多文化交流事業

県民が誰でも参加できる多文化交流事業を財団自主事業として企画し実施したもので、平成26年度は鳥取大学と連携して進めてきた地域貢献支援事業の成果として、多文化共生を進めていく上で様々な立場や国籍の外国出身住民の声を聞くためのフォーラム「多文化の鳥取に出会おう～フィリピン人、中国人、ムスリム、それぞれのコミュニティに学ぶ」を実施した。

公益財団法人 鳥取県国際交流財団
正味財産増減計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	9,753,002	9,548,623	204,379	
特定資産運用益	8,669,660	8,637,963	31,697	
受取会費	99,000	86,000	13,000	
受取補助金等	70,273,757	62,100,687	8,173,070	
受取地方公共団体補 助金	45,315,333	42,580,410	2,734,923	
受取鳥取県事業受託 金	24,958,424	19,520,277	5,438,147	
受取負担金	158,900	320,869	△ 161,969	
受取寄附金	21,599,996	28,440,242	△ 6,840,246	
雑収益	12,623	13,729	△ 1,106	
経常収益計	110,566,938	109,148,113	1,418,825	
(2) 経常費用				
事業費	113,353,279	109,964,090	3,389,189	
職員給与費	24,666,293	23,017,779	1,648,514	
その他事業費	88,686,986	86,946,311	1,740,675	
管理費	3,275,404	3,811,413	△ 536,009	
職員給与費	1,298,225	1,211,461	86,764	
その他管理費	1,977,179	2,599,952	△ 622,773	
経常費用計	116,628,683	113,775,503	2,853,180	
当期経常増減額	△ 6,061,745	△ 4,627,390	△ 1,434,355	
2 経常外増減の部				
経常外収益計	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 6,061,745	△ 4,627,390	△ 1,434,355	
一般正味財産期首残高	27,134,683	31,762,073	△ 4,627,390	
一般正味財産期末残高	21,072,938	27,134,683	△ 6,061,745	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	△ 14,549	△ 14,549	0	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
一般正味財産への振替額	△ 21,599,996	△ 27,940,242	6,340,246	
当期指定正味財産増減額	△ 21,614,545	△ 27,954,791	6,340,246	
指定正味財産期首残高	1,318,677,530	1,346,632,321	△ 27,954,791	
指定正味財産期末残高	1,297,062,985	1,318,677,530	△ 21,614,545	
Ⅲ 正味財産期末残高	1,318,135,923	1,345,812,213	△ 27,676,290	

公益財団法人 鳥取県国際交流財団
正味財産増減計算書内訳表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	6,937,802	2,815,200		9,753,002
特定資産運用益	8,665,893	3,767		8,669,660
受取会費		99,000		99,000
受取補助金等	68,747,487	1,526,270		70,273,757
受取地方公共団体補 助金	44,148,812	1,166,521		45,315,333
受取鳥取県事業受託 金	24,598,675	359,749		24,958,424
受取負担金	158,900			158,900
受取寄附金	21,599,996			21,599,996
雑収益	3,086	9,537		12,623
経常収益計	106,113,164	4,453,774	0	110,566,938
(2) 経常費用				
事業費	113,353,279			113,353,279
職員給与費	24,666,293			24,666,293
その他事業費	88,686,986			88,686,986
管理費		3,275,404		3,275,404
職員給与費		1,298,225		1,298,225
その他管理費		1,977,179		1,977,179
経常費用計	113,353,279	3,275,404	0	116,628,683
当期経常増減額	△ 7,240,115	1,178,370	0	△ 6,061,745
2 経常外増減の部				
経常外収益計	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,240,115	1,178,370	0	△ 6,061,745
一般正味財産期首残高	△ 16,284,447	43,419,130		27,134,683
一般正味財産期末残高	△ 23,524,562	44,597,500	0	21,072,938
II 指定正味財産増減の部				

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
基本財産運用益	△ 14,549	0	0	△ 14,549
一般正味財産への振替額	△ 21,599,996	0	0	△ 21,599,996
当期指定正味財産増減額	△ 21,614,545	0	0	△ 21,614,545
指定正味財産期首残高	1,114,677,530	204,000,000	0	1,318,677,530
指定正味財産期末残高	1,093,062,985	204,000,000	0	1,297,062,985
Ⅲ 正味財産期末残高	1,069,538,423	248,597,500	0	1,318,135,923

公益財団法人 鳥取県国際交流財団
貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金	30,015,919	9,396,436	20,619,483
未収金	6,040	3,270	2,770
前払金	76,928	43,947	32,981
流動資産合計	30,098,887	9,443,653	20,655,234
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産資産	1,503,227	223,227	1,280,000
基本財産債券	629,130,046	630,424,595	△ 1,294,549
基本財産合計	630,633,273	630,647,822	△ 14,549
(2) 特定資産			
退職給付積立資産	15,127,592	12,881,920	2,245,672
山陰・夢みなと博覧会記念 基金積立資産	45,000,000	33,510,000	11,490,000
山陰・夢みなと博覧会記念 基金債券	600,000,000	652,000,000	△ 52,000,000
特定資産合計	660,127,592	698,391,920	△ 38,264,328
(3) その他固定資産			
什器備品	65,534	87,363	△ 21,829
財源調整積立資産	20,019,035	25,363,035	△ 5,344,000
電話加入権	224,952	224,952	0
その他固定資産合計	20,309,521	25,675,350	△ 5,365,829
固定資産合計	1,311,070,386	1,354,715,092	△ 43,644,706
資産合計	1,341,169,273	1,364,158,745	△ 22,989,472
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	6,611,974	4,594,148	2,017,826
前受会費	4,000	4,000	0
預り金	365,284	401,764	△ 36,480
未払消費税等	924,500	464,700	459,800
流動負債合計	7,905,758	5,464,612	2,441,146
2 固定負債			

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
退職給付引当金	15,127,592	12,881,920	2,245,672
固定負債合計	15,127,592	12,881,920	2,245,672
負債合計	23,033,350	18,346,532	4,686,818
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	1,297,158,429	1,318,758,425	△ 21,599,996
基本財産運用益	△ 95,444	△ 80,895	△ 14,549
指定正味財産合計	1,297,062,985	1,318,677,530	△ 21,614,545
(うち基本財産への充当額)	(630,633,273)	(630,647,822)	(△ 14,549)
(うち特定資産への充当額)	(645,000,000)	(685,510,000)	(△ 40,510,000)
2 一般正味財産	21,072,938	27,134,683	△ 6,061,745
正味財産合計	1,318,135,923	1,345,812,213	△ 27,676,290
負債及び正味財産合計	1,341,169,273	1,364,158,745	△ 22,989,472

三 平成27年度事業計画

基本方針

人種、国籍、文化の違いを認め、尊重し、互いに支え合う多文化共生の社会づくりを実現するため、県民の国際理解と地域の活性化を図り、世界に開かれ、世界に貢献する鳥取県づくりに寄与するための諸事業を展開していく。平成27年度は、当財団設立25周年の記念すべき年に当たり、新規事業として「多文化共生のまちづくり推進事業」に取り組み、県内3地域で県民を対象としたフォーラムを実施するほか、在住外国人の言葉の支援のため、日本語クラスを拡充して実施するなど、時代のニーズに応えるべく各種事業に積極的に取り組む。

法人管理においては、評議員会及び理事会の運営を適正に行い、公益認定法人として法令を遵守し、役職員一体となって定款と内部規程に沿った業務執行体制の整備と強化に努める。

1 地域の国際交流と多文化共生推進事業（公益目的事業1）

(1) 地域の国際交流推進

ア 多言語情報発信

① ホームページの運営

財団の事業やサービスを広く紹介したり、地域の国際交流・協力活動についての関心を高めたりするための情報提供、情報交換の場としての機能の充実を図るとともに、多言語情報を必要としている住民にとって閲覧しやすいホームページとするため内容の充実を図る。

② 多言語メールマガジンの配信

国際交流に関するイベント情報や生活情報を掲載するメールマガジン「TIM」をPC向けに日本語で配信するほか、外国語版「Torimo」（英語、中国語、タガログ語）については携帯電話向けに配信する。また、平時より防災に対する意識啓発となるような記事を定期的に配信する。

③ 機関紙の発行

財団の事業や地域の国際交流事業等の情報を提供する機関紙「とっとり国際通信」を発行する。（年4回・A4 一部カラー刷 12ページ 各号2,000部 一部記事については英語・中国語でも表記）

イ ボランティア活動の推進と活性化

① ボランティア登録制度の運営

通訳、翻訳、日本語学習支援、交流活動、ホストファミリー等のボランティア登録制

度を運営し、公的機関や民間団体等の要請に応じて紹介することにより、県民のボランティア活動を推進する。

② ホームステイ活性化プログラムの実施

民間団体等が実施するホームステイ受入事業と連携しながら、ホームステイを通じた地域の国際理解と活性化を促すため、受入れに役立つホームステイの心得やマナー、言語知識、相手国の文化事情等の情報を提供する出前講座、保険の加入、活動費の支援などを行う。

③ 団体等との連携

県内に拠点を置く国際交流・協力団体や市町村担当者と地域の国際交流の推進と活性化のために連携して活動していくための連絡調整や情報交換を行う。また、情報共有のための意見交換会（連絡会議）を行うとともに、鳥取大学及び鳥取市国際交流プラザと連携して来日間もない留学生を対象にしたオリエンテーションを実施する。また、先進的な取組を学び、財団の事業に反映させていくための地域国際化協会連絡協議会等における研修会や意見交換会への参加、地域への貢献、外国人コミュニティとの連携などにも積極的に取り組む。

ウ 県民の国際理解推進

① ワールドアラカルトの実施

鳥取空港「空の日」のイベント（9月20日前後）に合わせて、民俗芸能などのパフォーマンス、民族衣装の展示や試着など、国際色あふれる異文化交流の場を提供する。

② 子どものための異文化理解体験講座の実施

小学生を対象に、多言語による歌やダンス、遊びやゲームの体験など、様々な国の文化に触れ、世界の中の日本について考える機会を提供する講座を、学校に直接出向く出張型で実施する。（東部・中部・西部で各8回程度を予定）

③ 国際交流フェスティバルの実施

多文化共生社会の実現に向けて、誰でも気軽に交流ができる機会を広く提供するとともに、県民と在住外国出身者との協働による異文化理解の促進を目指して、県内3地区で国際交流フェスティバルを実施する。（東部11月、中部12月、西部9月を予定）

④ 「話してみよう韓国語」鳥取大会の開催

県からの委託を受けて、鳥取県とつながりの深い韓国を理解するために効果的である韓国語学習の支援と普及を目的に、その成果を発表する大会（第11回）を運営する。
（平成27年12月19日 米子コンベンションセンター小ホールにて開催予定）

⑤ 多文化共生出前講座の実施

公的機関や民間団体などが主体となって実施される研修会等に講師を派遣し、多文化共生社会の実現に向けて広く意識啓発を図る出前講座を実施する。(全県で8回程度を予定)

⑥ 米国バーモント州との青少年交流促進事業の実施

国際的視野をもった青少年の育成を図るとともに、鳥取県と米国バーモント州とのさらなる交流を促進するため、県内の高校生等をバーモント州に派遣する。派遣中はホームステイを通じて生きた英語に触れながら文化や生活習慣を学び、現地の高校生と共に環境学習や米国の学校生活を体験するなどの交流を行う。また、同州の高校生を県内に受け入れ、鳥取県の自然・歴史・文化などの体験プログラム、ホームステイ、高校の授業参加などを通じた相互交流事業を展開する。(受入れ：4月19日～27日、派遣：10月を予定)

⑦ 多文化共生のまちづくり推進事業【新規】

県内の在住外国人の定住化が進む中で、多様な文化を持つ人々が尊重し合いながら生活していくため、また、県民自らの問題として多文化共生について考え、行動するきっかけづくりとするため、外国人コミュニティが県民に対して自らの文化を発信して理解につなげていこうとする活動を支援し、その成果等を報告するとともに、行政・教育・民間団体と連携しながら、より生活に近い地域住民同士として意見を交換し合う「多文化共生のまちづくりフォーラム」を県内3地域で実施する。

エ 私費留学生奨学金の支給

① 県内の高等教育機関に在籍する私費留学生(11名分)に対し、月額2万円の奨学金を支給し、勉学生活を支援する。なお、奨学生には「国際交流活動ボランティア」として当財団や地域の国際交流活動への貢献を促す。

② 平成26年度に新設した「環日本海交流地域私費外国人留学生奨学金制度」枠(4名分)を引き続き運営し、一般奨学生と同様に月額2万円の奨学金を支給することで、環日本海交流地域との交流の牽引役として協力を期待し、地域の国際交流事業への積極的な参画を促す。

オ 交流拠点の運営

全県的な国際化推進のため、本所(県からの委託を受けて鳥取県国際交流センターを管理運営)、倉吉事務所及び米子事務所を運営し、国際交流及び国際協力の拠点としての機能充実を図り、関連図書や外国語学習教材、日本語教材、外国語の新聞・雑誌、民族衣装

等を整備し、利用者の閲覧及び貸出に供する。また、本所においては、毎月第2日曜日の午後に行行政書士による在留資格相談日を設ける。

(2) 多文化共生推進

ア コミュニケーション支援

① 専門通訳ボランティアの派遣

関係機関又は外国出身者からの要請に応じて、登録している医療通訳ボランティアを医療及び保健機関等に派遣し、また、同じく登録しているコミュニティ通訳ボランティアを保育園、幼稚園、学校、福祉等の行政窓口へ派遣し、医療や適切な制度説明等に必要言葉の支援を行う。

② 国際交流コーディネーターの配置

外国出身者の日常生活における言語及び文化の違いによる障壁をできるだけ低くすべく、英語圏及び中国語圏出身の国際交流コーディネーターを配置し、面談や電話等により、さらにトリオフオン（三者通話機能）も活用して母国語で困りごと等の相談に応じるとともに、必要に応じて専門機関等への橋渡しを行う。また、ホームページやメールマガジン及び機関紙による発信情報等の翻訳、国際理解を促す財団事業の企画、運営のほか学校や地域の要請に応じた国際理解講座の講師を努めるなど、地域の国際交流事業にも積極的に参画する。（英語圏出身1名、中国語圏出身3名）

③ 日本語クラスの運営（拡充）

外国出身者が日常生活の上で必要最低限のコミュニケーション能力を身に付け、自立した生活を送る一助となるよう、専任講師とボランティアによるクラス形式の日本語教室を運営する。平成27年度は、東部に「子ども日本語コース」を新設し、増加傾向にある外国にルーツを持つ児童・生徒の日本語支援に対応するとともに、中部では従来の水曜日2クラスから日曜日にも新たにクラスを設け、3クラスに拡充して実施する。

④ 防災・災害時支援事業の実施

大規模災害時に、災害弱者となりやすい外国出身者の不安を取り除き、外国人が防災についての知識を得たり、実際に体験したりしていただくときに備える意識を醸成するため、フィリピン、インドネシア、メキシコなど災害が多い国々の出身者から、どのように災害に向き合い対処しているか、知恵や工夫を共有し、これから鳥取で防災にどう取り組んでいくかを共に学び考える「外国人と共に学ぶ防災セミナー」を県内三地域で開催する。また、地域国際化協会各地域ブロックにおいても、引き続き広域災害時における連携・支援体制の検討を進める。

イ 人材の育成

① 専門通訳ボランティア育成事業の実施

専門知識、対人援助能力などを学んだ医療及びコミュニティ通訳ボランティアの更なる資質向上を目指したフォローアップ講座を実施する。また、登録者の自発的な活動を促進するため、勉強会や意見交換会等の会場確保や講師の派遣など、側面的な支援を行う。

② 日本語講師・ボランティア養成講座の実施

日本語クラス講師、クラスボランティアパートナー、日本語ボランティアなど、県内に在住外国出身者の日本語学習支援に関わる人材、これからの活動に意欲のある人を対象にした研修会を開催し、支援者としての知識の習得と資質の向上、活動のためのネットワークの充実を図る。

2 海外移住・海外技術協力支援事業（公益目的事業2）

鳥取県と関係の深い国々の将来を担う青年を招き、必要な技術を習得、研究することで母国の発展に大きく寄与する人材となるよう養成し、併せて県民との友好親善の担い手となることを目的に、県からの委託を受けて、県内で技術研修を行う研修員等の受入業務を行う。

① 韓国江原道相互派遣研修生受入事業

② ブラジル交流促進事業（県費留学生、海外技術研修員）

③ 自治体職員協力交流研修員受入事業（中国吉林省）

3 山陰・夢みなと博覧会記念基金活用事業（公益目的事業3）

県民参加型の地域の国際化に資する交流事業を支援するため、山陰・夢みなと博覧会記念基金を用いた助成制度を運営する。

(1) 海外教育旅行に対する助成

本県の将来を担う児童・生徒の国際性豊かな資質の醸成と、山陰唯一の国際定期便である米子ソウル便及び環日本海定期貨客船の利用促進に資するものとして、県内の小・中学校、高等学校等が実施する海外への教育旅行に対し、経費の一部を助成する。（パスポート（5年）相当分の半額として5,500円を全員に交付する。ただし、米子ソウル便及び環日本海定期貨客船を利用した場合には、1万円を上乗せして交付する。）。

(2) 民間国際交流・協力事業に対する助成

県内に拠点を置く民間交流団体等が実施する県民参加型の地域の国際化に資する国際交流・協力事業に対し、事業に係る直接的な経費を同一年度内に1団体当たり合計で300万円（青少年事業を含む場合は500万円）を上限に助成する。平成25年2月より、米子ソ

ウル便及び環日本海定期貨客船の利用による渡航費の補助率上昇（2分の1→3分の2）とパスポート取得支援（1人当たり5,000円）に取り組んでおり、一層の利用促進を図る。なお、平成26年度に限り鳥取県と韓国江原道・中国吉林省との交流20周年を記念して拡充した内容については、従来の制度に戻して運用する。

公益財団法人 鳥取県国際交流財団
収 支 予 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	9,532	9,547	△ 15	
特定資産運用益	7,803	8,666	△ 863	
受取会費	100	100	0	
受取補助金等	81,183	79,138	2,045	
受取寄附金	15,000	25,510	△ 10,510	
雑収益	10	10	0	
経常収益計	113,628	122,971	△ 9,343	
(2) 経常費用				
事業費	116,257	126,837	△ 10,580	
職員給与費	24,210	23,586	624	
その他事業費	92,047	103,251	△ 11,204	
管理費	2,258	2,500	△ 242	
その他管理費	2,258	2,500	△ 242	
経常費用計	118,515	129,337	△ 10,822	
当期経常増減額	△ 4,887	△ 6,366	1,479	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 4,887	△ 6,366	1,479	
一般正味財産期首残高	17,223	23,589	△ 6,366	
一般正味財産期末残高	12,336	17,223	△ 4,887	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 15,000	△ 25,510	10,510	
当期指定正味財産増減額	△ 15,000	△ 25,510	10,510	
指定正味財産期首残高	1,292,748	1,318,258	△ 25,510	
指定正味財産期末残高	1,277,748	1,292,748	△ 15,000	
III 正味財産期末残高	1,290,084	1,309,971	△ 19,887	

公益財団法人 鳥取県国際交流財団
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	7,311	2,221		9,532
特定資産運用益	7,800	3		7,803
受取会費	76	24		100
受取補助金等	81,183			81,183
受取寄附金	15,000			15,000
雑収益		10		10
経常収益計	111,370	2,258	0	113,628
(2) 経常費用				
事業費	116,257			116,257
職員給与費	24,210			24,210
その他事業費	92,047			92,047
管理費		2,258		2,258
その他管理費		2,258		2,258
経常費用計	116,257	2,258	0	118,515
当期経常増減額	△ 4,887	0	0	△ 4,887
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,887	0	0	△ 4,887
一般正味財産期首残高				17,223
一般正味財産期末残高				12,336
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 15,000	0	0	△ 15,000
当期指定正味財産増減額	△ 15,000	0	0	△ 15,000
指定正味財産期首残高				1,292,748
指定正味財産期末残高				1,277,748
III 正味財産期末残高				1,290,084

(11) 一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団
- 2 目 的 国の重要文化財である石谷家住宅を近代和風建築の代表的な文化財産として将来へ継承しながら、石谷家住宅を中心とした歴史的町並みが残る智頭宿を交流拠点ゾーンとした因幡街道沿いの文化施設との連携を図った事業を展開することにより、地域住民の文化生活の向上を図り、もって地域の振興に資することを目的とする。
- 3 組織変更認可年月日 平成25年3月21日
(財団法人因幡街道ふるさと振興財団設立許可年月日
平成12年5月24日)
- 4 組織変更登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人因幡街道ふるさと振興財団設立登記年月日
平成12年6月1日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 26,100,000円
鳥取県出えん金 10,000,000円
関係市町村出えん金 12,000,000円
民間団体出えん金 4,100,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 10人 理 事 7人 監 事 2人
評 議 員 寺 谷 誠一郎 (智頭町長)
" 石 谷 正 樹
" 石 谷 寸美子
" 内 田 祥 哉 (国立大学法人東京大学名誉教授)
" 飛 田 範 夫 (元公立大学法人長岡造形大学教授)
" 江 面 嗣 人 (学校法人加計学園岡山理科大学建
築学科教授)
" 藤 井 恵 介 (国立大学法人東京大学大学院教授)
" 降 幡 廣 信 (降幡設計事務所)
" 宮 澤 智 士 (公立大学法人長岡造形大学名誉教

授)

評議員 山崎完一(株式会社グリーンシグマ技術顧問)

代表理事 長石彰祐(智頭町教育長)

理事 吉田和徳(株式会社鳥取銀行常務執行役員)

〃 小谷章(鳥取県観光交流局交流推進課課長)

〃 平尾貞雄(鳥取信用金庫常勤理事)

〃 山本浩視(鳥取いなば農業協同組合非常勤理事)

〃 山本陽一郎(株式会社山陰合同銀行代表取締役専務執行役員)

〃 森原昌人(株式会社新日本海新聞社参事編集制作局論説委員長)

監事 綾木昇治

〃 寺坂邦雄

7 職員 4人

8 事務所 八頭郡智頭町大字智頭396番地

二 平成26年度事業実施状況

1 文化美術品展示事業

(1) 実施状況

地域で活躍されている方や活躍された方を取り上げ、地域文化を顕彰すると共に、今後の地域おこしを目的として石谷家住宅の母屋及び蔵を利用し、次の事業を実施した。県内及び近県で身近なものをアートとして生業とされている作家の方々の展示を企画した。

①「若林孝典・糸日谷晃木作り玩具2人展」

開催期間：4月1日～5月11日

②「立原位貫 浮世絵復刻展」

開催期間：4月6日～5月30日

③「あわくら人形展」

開催期間：5月14日～6月21日

④「山本美智子絵画展 青の世界」

開催期間：7月18日～7月30日

⑤「堂野夢酔 書画展」

開催期間：9月2日～9月30日

⑥「こむすい古事記イラスト展」

開催期間：9月2日～9月30日

⑦「桑田幸人 版画展」

開催期間：9月4日～10月13日

⑧「小西康博 草木染展」

開催時期：10月2日～10月30日

⑨「白岡崇 和紙あかり展」

開催時期：1月15日～2月10日

⑩「椿窯 陶ひな展」

開催時期：2月1日～2月22日

(2) 成果

「堂野夢酔書画展」の堂野夢酔氏は、たつの市で書画ギャラリーを所有し達磨を題材とした迫力のある多くの作品を制作されている書家である。母屋各床の間に軸装及び大胆な図柄の襖絵を展示し、個人ファンを含め兵庫県西部から多くのお客様に来館いただいた。「桑田幸人 版画展」では、倉吉市の獣医者である桑田幸人氏の牛を題材としたダイナミックな版

画を展示した。桑田氏は展示会前に「日現展」で最高賞を受賞されてマスコミでも大きく取り上げられ、多くのお客様が鑑賞された。

2 文化施設交流事業

(1) 実施状況

県内外の施設との交流を促進してお互いの情報及び所蔵作品を有効に利用する。

①「木彫フォークアート展」―養父市文化交流施設木彫展示館所蔵―

開催期間：6月6日～7月8日

②「妖精の森ガラス 神秘の輝き展」―鏡野町妖精の森美術館所蔵―

開催期間：7月12日～8月31日

(2) 成果

石谷家住宅は木材のイメージがあることから、兵庫県養父市が過去20年にわたり木彫アートを公募しそこで優秀作品となった物をお借りして展示した。いずれも木製の作品とは思えないものばかりで、老若男女の来館者が皆感動されていた。鳥取県と岡山県の県境にある人形峠では、以前、原子炉の燃料となるウラン鉱石が日本で唯一採掘されていた。そのウランをガラス原料に微量混ぜると美しい神秘の光を放つ。このガラス作品は、岡山県鏡野町の妖精の森ガラス美術館が作成し所蔵している。今回は21点を展示して展示室内の照度を落としてペンライトでウランガラスの神秘の輝きを見て大変喜んでいただいた。特に、夏休み中の開催としたため、多くの子供たちにも楽しんでもらった。

3 観光振興事業・国際交流事業

(1) 実施状況

地域住民の協力を得て地域住民参加を目的とした企画を実施した。

①「智頭みどり会 山野草展」

開催期間：4月26日、27日

②「鳥取木材工芸振興会 展示・即売会」

開催期間：4月18日～5月19日、10月31日～11月26日

③「智頭写真クラブ展」

開催時期：8月2日～8月31日、3月5日～3月30日

④「笹巻き体験」

開催時期：6月13日

⑤「町民の町民による町民の為の展示会」

開催時期：12月4日～1月13日、2月13日～2月24日

⑥「年末餅つき」

開催時期：12月21日

⑦「石谷家のお雛様展」

開催期間：1月17日～4月21日

⑧「どまdeコンサート」

開催時期：3月を除く毎月

4月ゲバラバンドコンサート、5月アンサンブルBbコンサート、6月ウクレレコンサート、7月ボサノバコンサート、8月ハープコンサート、9月筑前琵琶コンサート、10月人形浄瑠璃、11月マリンバコンサート、12月落語会、1月新春琴の調べ、2月ゴスペルコンサート

(2) 成果

「鳥取木材工芸振興会」及び「智頭写真クラブ」は地域の方々に作るグループであり、地域特産の杉などの木を使った工芸品や地域の季節写真に撮り智頭の自然を生かしたものを展示し、県外からの来館者に智頭のすばらしさを伝えることができた。

「町民の町民による町民の為の展示会」は、町内に広く呼びかけて普段の趣味で行っている工芸等の作品を町内外の来館者に披露する企画を行い、3組のグループが応募し出品していただいた。

「石谷家のお雛さま展」は、石谷家に代々伝わっているお雛さまや地域の方々の御厚意で借用又は譲渡を受けた明治、大正及び昭和初期のお雛さまなどを展示した。

「どまdeコンサート」は、毎月様々な楽器を使った演奏を来館者に楽しんでいただき、大変好評だった。特に8月と9月は、夜にかけての演奏で庭園のライトアップも楽しんでいただいた。

4 文化財保護啓発事業

(1) 実施状況

智頭と県内の文化財を町民や県民に紹介して文化財の価値を認識してもらい、町民の宝であることを広めていく企画を実施した。平成26年度は、智頭町制施行100周年を記念し、「智頭町の文化財」を町民に見てもらおうことを目的に会期を2期に分けて多くの文化財を展示した。

①「智頭町の文化財展」

開催期間：10月18日～12月2日

②「史跡鳥取藩主池田家墓所パネル展」

開催時期：6月24日～7月16日

③「鳥取県伝統工芸士会展 因州手すき和紙」

開催時期：11月1日～11月30日

④「智頭枕田遺跡展」

開催時期：12月7日～1月13日

(2) 成果

「智頭枕田遺跡展」は、智頭町が誇る縄文遺跡で発掘された土器や副葬品を展示し、特に今回は土器の組み立てレプリカ3個を設置して土器の修復の雰囲気ゲーム感覚で楽しんでいただいた。豊乗寺を始め、多くの文化財が各家庭・施設に保護保管されているが、所有者の協力で一堂に展示できたことは大変意義があった。

5 石谷家住宅管理運営事業

(1) 実施状況

いつまでも現状のままで建物及び庭園を大切に維持し、かつ多くの方に見てもらえるかを所轄の教育委員会と合同で行った。

①「庭園特別公開 春・秋」

開催期間：4月26日～4月29日、5月3日～5月6日

11月14日～11月16日、11月21日～11月24日

②消防訓練

文化財防火デーに伴い、1月26日に石谷家住宅で初期消火訓練を実施した。

(2) 成果

「庭園公開」は、春と秋の行楽の時期（ゴールデンウィーク及び紅葉）に普段は立ち入ることのできない、国登録名勝「石谷氏庭園」を公開している。例年、メディアにも取りあげていただき多くの方にお越しいただいている。平成26度は春・秋ともに天候に恵まれ多くの来館者があった。

6 特別事業（秋篠宮紀子妃殿下、佳子内親王殿下 お成り）

鳥取市で行われた全国障がい者芸術・文化祭に参列された際に秋篠宮紀子妃殿下、佳子内親王殿下が当館にお立ち寄りされた。当日は午後臨時休館として宮内庁、県及び警察と連携を密にして万全の体制で望んだ。お成りでは、当館見学及び智頭の文化財である新田人形浄瑠璃芝居の観覧や智頭の特産であるちずぶるーと杉玉作りを御覧になった。お成りのニュースが県内外のメディアで取り上げられ、大いに石谷家住宅のPRにつながった。

一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団
正味財産増減計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	133,097	133,097	0	
基本財産受取利息	133,097	133,097	0	
事業収益	30,288,347	28,491,268	1,797,079	
智頭町受託収益	8,638,600	8,638,600	0	
入館料収益	13,967,360	13,219,350	748,010	
イベント収益	1,354,260	905,000	449,260	
喫茶・物販収益	6,328,127	5,728,318	599,809	
受取補助金等	4,209,907	2,762,813	1,447,094	
受取地方公共団体補助金	4,209,907	2,762,813	1,447,094	
雑収益	166,979	544,041	△ 377,062	
受取利息	1,319	1,043	276	
雑収益	165,660	542,998	△ 377,338	
経常収益計	34,798,330	31,931,219	2,867,111	
(2) 経常費用				
事業費	28,074,373	25,616,309	2,458,064	
期首たな卸高	595,949	569,647	26,302	
原材料費	2,454,431	2,290,939	163,492	
期末たな卸高	△ 550,996	△ 595,949	44,953	
給料手当	9,820,770	8,929,291	891,479	
臨時雇賃金	3,837,007	3,874,540	△ 37,533	
福利厚生費	2,264,094	2,030,625	233,469	
旅費交通費	170,000	360,360	△ 190,360	
通信運搬費	688,423	386,391	302,032	
消耗品費	1,759,577	1,416,827	342,750	
修繕費	269,268	192,294	76,974	
印刷製本費	401,776	1,055,808	△ 654,032	
燃料費	286,752	339,251	△ 52,499	
光熱水料費	1,402,269	1,307,405	94,864	
賃借料	393,588	366,835	26,753	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
保険料	297,866	156,283	141,583	
諸謝金	1,166,544	926,400	240,144	
租税公課	1,085,000	284,200	800,800	
委託料	1,025,202	996,724	28,478	
支払手数料	454,843	586,689	△ 131,846	
食糧費	20,210	0	20,210	
広告料	231,800	141,749	90,051	
管理費	3,918,823	3,222,887	695,936	
給料手当	1,870,623	1,700,817	169,806	
福利厚生費	431,256	335,431	95,825	
交際費	47,556	79,105	△ 31,549	
旅費交通費	555,990	408,790	147,200	
通信運搬費	6,954	3,903	3,051	
消耗品費	17,774	14,311	3,463	
修繕費	2,720	1,942	778	
印刷製本費	4,058	10,665	△ 6,607	
燃料費	2,896	3,427	△ 531	
光熱水料費	14,164	13,206	958	
賃借料	3,976	3,705	271	
保険料	40,010	13,640	26,370	
諸謝金	216,000	210,000	6,000	
租税公課	90,000	83,800	6,200	
支払手数料	107,671	73,290	34,381	
委託料	10,356	10,068	288	
食料費	459,881	249,075	210,806	
雑費	36,938	7,712	29,226	
経常費用計	31,993,196	28,839,196	3,154,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	2,805,134	3,092,023	△ 286,889	
当期経常増減額	2,805,134	3,092,023	△ 286,889	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	2,805,134	3,092,023	△ 286,889	
当期一般正味財産増減額	2,805,134	3,092,023	△ 286,889	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
一般正味財産期首残高	4,680,220	1,588,197	3,092,023	
一般正味財産期末残高	7,485,354	4,680,220	2,805,134	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	26,100,000	26,100,000	0	
指定正味財産期末残高	26,100,000	26,100,000	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	33,585,354	30,780,220	2,805,134	

一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団
正味財産増減計算書内訳表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益			133,097		133,097
基本財産受取利息			133,097		133,097
事業収益	17,668,028	8,701,496	3,918,823		30,288,347
智頭町受託収益	6,265,231	2,373,369			8,638,600
入館料収益	10,048,537		3,918,823		13,967,360
イベント収益	1,354,260				1,354,260
喫茶・物販収益		6,328,127			6,328,127
受取補助金等	1,324,148	2,885,759			4,209,907
受取地方公共団体補 助金	1,324,148	2,885,759			4,209,907
雑収益	165,660		1,319		166,979
受取利息			1,319		1,319
雑収益	165,660				165,660
経常収益計	19,157,836	11,587,255	4,053,239	0	34,798,330
(2) 経常費用					
事業費	20,361,220	7,713,153			28,074,373
期首たな卸高		595,949			595,949
原材料費		2,454,431			2,454,431
期末たな卸高		△ 550,996			△ 550,996
給料手当	8,885,459	935,311			9,820,770
臨時雇賃金	422,000	3,415,007			3,837,007
福利厚生費	2,048,466	215,628			2,264,094
旅費交通費	170,000				170,000
通信運搬費	660,608	27,815			688,423
消耗品費	1,688,483	71,094			1,759,577
修繕費	258,389	10,879			269,268
印刷製本費	385,542	16,234			401,776
燃料費	275,166	11,586			286,752
光熱水料費	1,345,612	56,657			1,402,269
賃借料	377,686	15,902			393,588

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
保険料	288,866	9,000			297,866
諸謝金	1,166,544				1,166,544
租税公課	697,766	387,234			1,085,000
委託料	983,780	41,422			1,025,202
支払手数料	454,843				454,843
食糧費	20,210				20,210
広告料	231,800				231,800
管理費			3,918,823		3,918,823
給料手当			1,870,623		1,870,623
福利厚生費			431,256		431,256
交際費			47,556		47,556
旅費交通費			555,990		555,990
通信運搬費			6,954		6,954
消耗品費			17,774		17,774
修繕費			2,720		2,720
印刷製本費			4,058		4,058
燃料費			2,896		2,896
光熱水料費			14,164		14,164
賃借料			3,976		3,976
保険料			40,010		40,010
諸謝金			216,000		216,000
租税公課			90,000		90,000
支払手数料			107,671		107,671
委託料			10,356		10,356
食料費			459,881		459,881
雑費			36,938		36,938
経常費用計	20,361,220	7,713,153	3,918,823	0	31,993,196
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 1,203,384	3,874,102	134,416	0	2,805,134
当期経常増減額	△ 1,203,384	3,874,102	134,416	0	2,805,134
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産 増減額	△ 1,203,384	3,874,102	134,416	0	2,805,134
当期一般正味財産増減額	△ 1,203,384	3,874,102	134,416	0	2,805,134

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
一般正味財産期首残高	△ 204,305	4,750,384	134,141	0	4,680,220
一般正味財産期末残高	△ 1,407,689	8,624,486	268,557	0	7,485,354
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	26,100,000	0	26,100,000
指定正味財産期末残高	0	0	26,100,000	0	26,100,000
III 正味財産期末残高	△ 1,407,689	8,624,486	26,368,557	0	33,585,354

一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団
貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	8,176,446	4,684,359	3,492,087
未収金	64,520	37,360	27,160
仮払金	550,996	595,949	△ 44,953
流動資産合計	8,791,962	5,317,668	3,474,294
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券(基)	10,000,000	10,000,000	0
基本財産預金	16,100,000	16,100,000	0
基本財産合計	26,100,000	26,100,000	0
固定資産合計	26,100,000	26,100,000	0
資産合計	34,891,962	31,417,668	3,474,294
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	686,236	57,187	629,049
預り金	620,372	580,261	40,111
流動負債合計	1,306,608	637,448	669,160
負債合計	1,306,608	637,448	669,160
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	26,100,000	26,100,000	0
指定正味財産合計	26,100,000	26,100,000	0
(うち基本財産への充当額)	(26,100,000)	(26,100,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	7,485,354	4,680,220	2,805,134
正味財産合計	33,585,354	30,780,220	2,805,134
負債及び正味財産合計	34,891,962	31,417,668	3,474,294

一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団
貸借対照表内訳表

(平成27年3月31日現在)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
I 資産の部					
1 流動資産					
現金預金	7,281,591	887,623	7,232		8,176,446
未収金	64,520				64,520
たな卸資産		550,996			550,996
他会計短期貸付金		7,635,114	261,325	△ 7,896,439	0
流動資産合計	7,346,111	9,073,733	268,557	△ 7,896,439	8,791,962
2 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券(基)			10,000,000		10,000,000
基本財産預金			16,100,000		16,100,000
基本財産合計	0	0	26,100,000	0	26,100,000
固定資産合計	0	0	26,100,000	0	26,100,000
資産合計	7,346,111	9,073,733	26,368,557	△ 7,896,439	34,891,962
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金	602,115	84,121			686,236
預り金	255,246	365,126			620,372
他会計短期借入金	7,896,439			△ 7,896,439	0
流動負債合計	8,753,800	449,247	0	△ 7,896,439	1,306,608
負債合計	8,753,800	449,247	0	△ 7,896,439	1,306,608
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
寄附金			26,100,000		26,100,000
指定正味財産合計	0	0	26,100,000	0	26,100,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(26,100,000)	(0)	(26,100,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	△ 1,407,689	8,624,486	268,557	0	7,485,354
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	△ 1,407,689	8,624,486	26,368,557	0	33,585,354
負債及び正味財産合計	7,346,111	9,073,733	26,368,557	△ 7,896,439	34,891,962

三 平成27年度事業計画

1 事業計画方針

因幡街道ふるさと振興財団は、平成13年4月20日に石谷家住宅の一般公開を開始してから13年目に当たる平成26年10月31日に念願の来館者数50万人を達成した。また、同年11月1日には皇室からのお客様として秋篠宮紀子妃殿下、佳子内親王殿下のお成りをいただいた。これは、マスコミ各社（県内版、全国版）に石谷家住宅を取り上げられ、大いにPRできた。そこで、平成27年度はこれらのPRを糧に更に充実したイベントを開催して、さらに入館を促す。また、2年間行ってイベントとして定着し、好評である「どまdeコンサート」は、引き続き今年度も毎月行う予定である。

2 役員会

(1) 理事会（予定）

平成27年5月 平成27年度一般財団法人因幡街道ふるさと振興財団第1回理事会

- ・平成26年度事業報告
- ・平成26年度収支決算報告

平成28年3月 平成27年度一般財団法人因幡街道ふるさと振興財団第2回理事会

- ・平成27年度収支補正予算について
- ・平成28年度事業計画について
- ・平成28年度収支予算について

(2) 評議員会（予定）

平成27年6月 平成27年度一般財団法人因幡街道ふるさと振興財団評議員会

- ・平成26年度事業報告
- ・平成26年度収支決算報告
- ・理事の選任

3 事業内容

(1) 文化美術品展示事業

ア 石谷コレクション（鳥取藩政時代の絵師たち）展

石谷家より県立博物館に寄贈している数多くの美術品の中から、「鳥取藩政時代の絵師たち」と題して根本幽峨他11名の絵師の美術作品を紹介する。なお、一部の美術品は石谷家より拝借予定である。

イ 古伊万里展

智頭町在住で、石谷家住宅のボランティアガイドも勤めていただいている福本昭夫氏

所蔵の古伊万里（皿、壺など）を展示する。

ウ アンティーク時計展

津山市在住の安藤正道氏が個人美術館に所蔵されている和時計を中心にアンティーク時計を展示する。

(2) 文化施設交流事業

ア 池田家墓地パネル展・写真展

鳥取藩主池田家墓地保存会主催の公募写真展の展示会場として展示室を提供する。

イ なつかしい玩具展（わらべ館協賛）

鳥取市立わらべ館所蔵の昔懐かしいおもちゃを展示する。今回はブリキ製のおもちゃをテーマに自動車、船、鉄道等来館者が昔遊んだおもちゃを数多く展示する予定である。

(3) 観光振興事業・国際交流事業

ア 石谷家のお雛様展

石谷家のお雛様と智頭の町並みを全国に発信するため、毎年恒例行事として開催する。

イ 智頭夏祭りや智頭宿雪まつりとの連携

石谷家住宅「土間」をコンサート会場として提供する。

(4) 文化財保護啓発事業

ア 鳥取藩参勤交代展

智頭は江戸時代鳥取藩池田家の参勤交代の宿場で大変賑わっていた。その当手を偲ぶ美術作品や池田家が所有していた家紋入りの道具を展示したり、パネルで参勤交代を紹介したりする。

イ 鳥取県伝統工芸士展

平成26年度に続いて第3回目の鳥取県に伝わる伝統工芸作品の展示会を実施する。毎年違ったジャンルで紹介することで、県外からのお客様に鳥取県の伝統工芸品を理解していただく機会を設ける。

(5) 石谷家住宅の管理運営

ア 文化財としての建物及び庭園の管理

庭園特別公開 5月・11月

国登録及び鳥取県指定名勝地「石谷氏庭園」の魅力と庭園から眺める石谷家住宅を楽しんでいただく。

イ 石谷家住宅の施設管理、防火訓練（年2回実施）

消火設備設置位置の確認、消火器具の点検及び避難訓練を実施する。

一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団
収 支 予 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
収 入		千円	千円	千円	
	I 事業活動収入	31,640	30,787	853	
	1 基本財産運用収入	133	133	0	
	(1) 基本財産利息収入	133	133	0	
	2 事業収入	30,997	27,304	3,693	
	3 補助金等収入	350	3,350	△ 3,000	
	(1) 地方公共団体補助金 収入	350	3,350	△ 3,000	
	4 雑収益	160	0	160	
	(1) 雑収益	160	0	160	
	当期収入合計(A)	31,640	30,787	853	
前期繰越収支差額	7,329	1,588	5,741		
収入合計(B)	38,969	32,375	6,594		
支 出	I 事業活動支出	31,640	30,787	853	
	1 事業費支出	27,844	27,263	581	
	(1) 職員人件費	16,760	15,289	1,471	
	(2) その他事業費	11,084	11,974	△ 890	
	2 管理費支出	3,796	3,524	272	
	(1) 職員人件費	2,239	2,130	109	
	(2) その他事業費	1,557	1,394	163	
	当期支出合計(C)	31,640	30,787	853	
	当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	7,329	1,588	5,741	

一般財団法人 因幡街道ふるさと振興財団
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目		継続事業	収益事業	その他事業	法人会計	合計
		千円	千円	千円	千円	千円
収 入	I 事業活動収入	18,423	8,714	574	3,929	31,640
	1 基本財産運用収入				133	133
	(1) 基本財産利息収入				133	133
	2 事業収入	17,913	8,714	574	3,796	30,997
	3 補助金等収入	350				350
	(1) 地方公共団体補助金	350				350
	4 雑収益	160				160
	雑収益	160				160
	当期収入合計(A)	18,423	8,714	574	3,929	31,640
	前期繰越収支差額	△ 1,130	8,192	0	267	7,329
収入合計(B)	17,293	16,906	574	4,196	38,395	
支 出	I 事業活動支出	19,792	7,478	574	3,796	31,640
	1 事業費支出	19,792	7,478	574		27,844
	(1) 職員人件費	11,802	4,622	336		16,760
	(2) その他事業費	7,990	2,856	238		11,084
	2 管理費支出				3,796	3,796
	(1) 職員人件費				2,239	2,239
	(2) その他事業費				1,557	1,557
	当期支出差合計(C)	19,792	7,478	574	3,796	31,066
	当期収支差額(A)-(C)	△ 1,369	1,236	0	133	0
	次期繰越収支差額(B)-(C)	△ 2,499	9,428	0	400	7,329

(12) 公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク
- 2 目 的 臓器の移植に関する法律に定める臓器移植の普及を図るため、県民への臓器移植に関する知識や意義の普及啓発を行うとともに、医療機関への教育及び臓器移植が適正に行われるための支援並びに眼球の提供のあっせんを行い、もって健康で活力のある社会の実現のため県民の医療の向上と福祉の増進に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月21日
(財団法人鳥取県腎バンク設立許可年月日 平成6年3月23日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人鳥取県腎バンク設立登記年月日 平成6年4月1日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 88,630,579円
鳥取県出えん金 52,640,000円
市町村出えん金 24,000,000円
民間出えん金 11,990,579円
- 6 役 員 等 評 議 員 9人 理 事 5人 監 事 2人
評 議 員 石 部 裕 一 (特定医療法人財団同愛会理事長)
" 濱 副 隆 一 (独立行政法人国立病院機構米子医療センター院長)
" 日 野 理 彦 (鳥取県立中央病院院長)
" 武 中 篤 (国立大学法人鳥取大学医学部教授)
" 虎 井 佐恵子 (公益社団法人鳥取県看護協会会長)
" 小 林 健 治 (一般社団法人鳥取県薬剤師会顧問)
" 藤 本 英 興 (鳥取信用金庫理事相談役)
" 浜 橋 正 教 (鳥取県市長会事務局長)
" 遠 藤 栄 (鳥取県腎友会副会長)
理 事 長 井 藤 久 雄 (鳥取県立厚生病院院長)
常務理事 松 田 佐恵子 (鳥取県福祉保健部長)

理事 岡本公男（前公益社団法人鳥取県医師会会長）

〃 魚谷純（公益社団法人鳥取県医師会会長）

〃 井上幸次（国立大学法人鳥取大学医学部教授）

監事 内田幸男（株式会社エミネット代表取締役社長）

〃 植田昭（植田昭公認会計士事務所所長）

7 職員 3人

8 事務所 米子市西町36番地の1

二 平成26年度事業実施状況

臓器移植医療についての理解促進を図るなど、様々な取組を行った。

1 県民への臓器移植に関する普及啓発

- (1) 街頭キャンペーンや各種団体が開催するイベントへの参加を通じて、臓器提供意思表示カードやグッズを配布することにより、臓器移植医療への理解促進を図った。
 - (2) 10月の臓器移植普及推進月間中に県民の臓器提供意思表示状況について、一般県民850人へのアンケート調査を行った結果、意思表示率18.2%、カード等の意思表示方法の所持率が65.6%と昨年度と同様の結果となった。(前年度:意思表示率18.4%、所持率65.0%、全国:13.4%)
 - (3) 講義・啓発活動のため、市町村、公民館、教育現場、公的施設、自動車学校等を128回訪問し、臓器提供意思表示リーフレットを2,507枚配布・設置した。
 - (4) 公民館、一般企業、ライオンズクラブ等で移植医療に係る出前講座を行ったほか、教育現場への普及啓発として、県内の医療系の学生への講義を実施した。また、教育委員会から推薦のあった中学校1校、高等学校5校で人権学習として講義を行った。
 - (5) 第7回グリーンリボン公開講座(市民公開講座)『移植医療を考える講演とコーラス〜つなぐ命の大切さを考える〜』(10月19日)を米子市で開催した。腎移植経験者、腎提供者のご遺族、角膜移植を受けられた方の講演、鳥取大学医学部の学生によるコーラスを行い、参加者が125名、アンケート回収率は59%となった。
 - (6) 『移植を受けた子ども達の作品展』(7月15日～7月24日)を鳥取市で開催した。1新聞に掲載、3放送局で放送された。
 - (7) 10月の臓器移植普及推進月間を中心にメディアによるPRを行い、山陰放送でテレビ・ラジオコマーシャル放送(10月1日～16日)、山陰放送ラジオおしゃべり本舗、DARAZFMへの出演、日本海新聞及び朝日新聞への啓発記事掲載、読売新聞へのアイバンク登録の啓発記事の掲載等により臓器移植の普及啓発及び財団の紹介を行った。
 - (8) 公共交通機関等を利用した広報として、日ノ丸バス5台へのステッカー広告及びJR時刻表への広告を1年間実施した。
 - (9) 移植医療の現状、普及啓発状況等を発信する機関誌として鳥取県臓器・アイバンクだよりNo.13を発行し、賛助会員、病院等へ2,000部を配布した。
- ### 2 臓器の提供者と臓器移植希望者との調整協力
- (1) ドナー情報が3件寄せられ、うち1件が心停止下臓器提供として実施された。
 - (2) 角膜提供の一般情報が1件寄せられ、1件2眼の角膜提供に至った。

(3) 移植事情の説明と医療機関の案内のため腎移植相談を実施し、3件の相談があった。

3 医療機関の体制支援及び教育

(1) 医療機関の臓器提供体制整備の啓発・研修のため、脳死下臓器提供病院、心停止下臓器提供病院、人工透析医療機関及び腎移植施設を112回訪問し、院内臓器提供シミュレーションを4病院で実施した。また、医療機関で患者の臓器提供の可能性を確認するための適応判断フォーム及び人工透析医療機関の患者向けの献腎希望者用リーフレットを作成した。

(2) 移植医療の実施体制を整備する医療機関に県からの委嘱により設置する院内移植コーディネーターに対して、研修・情報交換の場として院内移植コーディネーター会議を第9回、第10回の2回開催した。参加率は、第9回が70%、第10回が66%であった。また、鳥取大学医学部附属病院に院内移植コーディネーターが1名増員され、7病院30名となった。

(3) 島根県と共催で小児の臓器提供をテーマにした山陰地区臓器提供セミナーを開催し、鳥取県40名、島根県14名のほか、山陰地区以外からも7名の参加があった。

4 腎臓病に関する知識の普及啓発を実施する団体への支援

人工透析患者とその家族の会『鳥取県腎友会』の学習会に対して助成した。

5 その他

鳥取県の人工透析患者数を把握するため、人工透析医療機関の協力を得て、人工透析の現況に関する調査を実施し、調査結果をホームページにて一般公開した。

公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク

正味財産増減計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	843,357	836,781	6,576	
基本財産受取利息	843,357	836,781	6,576	
受取補助金等	15,615,498	11,800,320	3,815,178	
鳥取県受取補助金	14,442,406	11,517,285	2,925,121	
(公社) 日本臓器 移植ネットワーク 受取補助金	1,172,957	282,855	890,102	
(公財) 日本アイ バンク協会受取補 助金	135	180	△ 45	
受取寄附金	204,613	207,100	△ 2,487	
受取寄附金	204,613	207,100	△ 2,487	
受取会費	903,000	934,000	△ 31,000	
賛助会員受取会費	903,000	934,000	△ 31,000	
事業収益	400,000	400,000	0	
角膜等あっせん受 取手数料	400,000	400,000	0	
雑収入	1,093	1,039	54	
受取利息	1,093	1,039	54	
経常収益計	17,967,561	14,179,240	3,788,321	
(2) 経常費用				
事業費	14,802,428	11,191,165	3,611,263	
給料手当	8,053,108	6,040,734	2,012,374	
退職給付費用	285,203	197,356	87,847	
福利厚生費	1,171,488	821,729	349,759	
旅費交通費	778,852	466,860	311,992	
通信運搬費	209,754	233,196	△ 23,442	
消耗什器備品費	97,200	0	97,200	
消耗品費	939,727	521,898	417,829	
印刷製本費	461,548	328,030	133,518	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
燃料費	82,069	88,307	△ 6,238	
光熱水料費	72,181	66,935	5,246	
広告宣伝費	877,880	994,050	△ 116,170	
賃借料	613,091	739,043	△ 125,952	
使用料	94,146	96,890	△ 2,744	
保険料	74,270	69,489	4,781	
支払手数料	22,400	0	22,400	
諸謝金	327,172	230,672	96,500	
支払負担金	85,500	18,307	67,193	
支払補助金	70,000	70,000	0	
食糧費	15,500	7,000	8,500	
委託費	461,563	199,981	261,582	
雑費	9,776	688	9,088	
管理費	2,876,277	2,739,518	136,759	
給料手当	1,698,593	1,525,947	172,646	
退職給付費用	58,357	55,664	2,693	
福利厚生費	246,417	231,771	14,646	
旅費交通費	29,713	63,560	△ 33,847	
通信運搬費	103,275	113,128	△ 9,853	
消耗品費	63,943	45,937	18,006	
印刷製本費	15,819	25,200	△ 9,381	
燃料費	9,113	9,805	△ 692	
光熱水料費	20,352	18,872	1,480	
賃借料	115,930	140,767	△ 24,837	
使用料	26,553	27,328	△ 775	
保険料	8,252	7,721	531	
支払手数料	76,490	63,885	12,605	
支払負担金	182,600	193,133	△ 10,533	
租税公課	1,720	1,800	△ 80	
食糧費	3,150	0	3,150	
委託費	216,000	210,000	6,000	
雑費	0	5,000	△ 5,000	
経常費用計	17,678,705	13,930,683	3,748,022	
評価損益等調整前当期	288,856	248,557	40,299	
経常増減額				
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	288,856	248,557	40,299	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	288,856	248,557	40,299	
一般正味財産期首残高	16,962,649	16,714,092	248,557	
一般正味財産期末残高	17,251,505	16,962,649	288,856	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	76,640,000	76,640,000	0	
指定正味財産期末残高	76,640,000	76,640,000	0	
III 正味財産期末残高	93,891,505	93,602,649	288,856	

公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク
正味財産増減計算書内訳表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	632,518	210,839		843,357
基本財産受取利息	632,518	210,839		843,357
受取補助金等	13,034,178	2,581,320		15,615,498
鳥取県受取補助金	11,861,086	2,581,320		14,442,406
(公社) 日本臓器 移植ネットワーク 受取補助金	1,172,957			1,172,957
(公財) 日本アイ バンク協会受取補 助金	135			135
受取寄附金	204,613			204,613
受取寄附金	204,613			204,613
受取会費	451,500	451,500		903,000
賛助会員受取会費	451,500	451,500		903,000
事業収益	400,000			400,000
角膜等あっせん受 取手数料	400,000			400,000
雑収入		1,093		1,093
受取利息		1,093		1,093
経常収益計	14,722,809	3,244,752		17,967,561
(2) 経常費用				
事業費	14,802,428			14,802,428
給料手当	8,053,108			8,053,108
退職給付費用	285,203			285,203
福利厚生費	1,171,488			1,171,488
旅費交通費	778,852			778,852
通信運搬費	209,754			209,754
消耗什器備品費	97,200			97,200
消耗品費	939,727			939,727
印刷製本費	461,548			461,548

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
燃料費	82,069			82,069
光熱水料費	72,181			72,181
広告宣伝費	877,880			877,880
賃借料	613,091			613,091
使用料	94,146			94,146
保険料	74,270			74,270
支払手数料	22,400			22,400
諸謝金	327,172			327,172
支払負担金	85,500			85,500
支払補助金	70,000			70,000
食糧費	15,500			15,500
委託費	461,563			461,563
雑費	9,776			9,776
管理費		2,876,277		2,876,277
給料手当		1,698,593		1,698,593
退職給付費用		58,357		58,357
福利厚生費		246,417		246,417
旅費交通費		29,713		29,713
通信運搬費		103,275		103,275
消耗品費		63,943		63,943
印刷製本費		15,819		15,819
燃料費		9,113		9,113
光熱水料費		20,352		20,352
賃借料		115,930		115,930
使用料		26,553		26,553
保険料		8,252		8,252
支払手数料		76,490		76,490
支払負担金		182,600		182,600
租税公課		1,720		1,720
食糧費		3,150		3,150
委託費		216,000		216,000
経常費用計	14,802,428	2,876,277	0	17,678,705
評価損益等調整前当期	△ 79,619	368,475	0	288,856
経常増減額				
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 79,619	368,475	0	288,856
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 79,619	368,475	0	288,856
一般正味財産期首残高	14,298,074	2,664,575	0	16,962,649
一般正味財産期末残高	14,218,455	3,033,050	0	17,251,505
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額			0	0
指定正味財産期首残高	57,480,000	19,160,000	0	76,640,000
指定正味財産期末残高	57,480,000	19,160,000	0	76,640,000
III 正味財産期末残高	71,698,455	22,193,050	0	93,891,505

公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	3,528,174	5,315,874	△ 1,787,700
未収金	3,261,797	1,329,019	1,932,778
仮払金	0	2,724	△ 2,724
流動資産合計	6,789,971	6,647,617	142,354
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	8,630,579	8,630,579	0
地方債	40,000,000	40,000,000	0
国債	40,163,200	40,204,000	△ 40,800
基本財産合計	88,793,779	88,834,579	△ 40,800
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,301,880	958,320	343,560
特定資産合計	1,301,880	958,320	343,560
固定資産合計	90,095,659	89,792,899	302,760
資産合計	96,885,630	96,440,516	445,114
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,486,137	1,683,485	△ 197,348
預り金	206,108	196,062	10,046
流動負債合計	1,692,245	1,879,547	△ 187,302
2 固定負債			
退職給付引当金	1,301,880	958,320	343,560
固定負債合計	1,301,880	958,320	343,560
負債合計	2,994,125	2,837,867	156,258
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	76,640,000	76,640,000	0
(うち基本財産への充当額)	(76,640,000)	(76,640,000)	(0)
2 一般正味財産	17,251,505	16,962,649	288,856
(うち基本財産への充当額)	(12,153,779)	(12,194,579)	(△ 40,800)
正味財産合計	93,891,505	93,602,649	288,856
負債及び正味財産合計	96,885,630	96,440,516	445,114

三 平成27年度事業計画

1 県民への臓器移植に関する普及啓発

- (1) 全県下のイベントや講演会、臓器移植普及推進月間のキャンペーン、医療団体、市町村、ライオンズクラブ等が開催するイベント等への参加を通じて、移植医療の普及啓発を行う。
- (2) 臓器提供意思表示カードや啓発パンフレットを県・市町村などの公共施設、行政機関、医療機関、学校、公民館、関係団体等に配布する。
- (3) テレビ、ラジオ、新聞、県市町村広報、JR時刻表、バスステッカー、ホームページ等の媒体を活用して、広報を行う。
- (4) 地域の公民館、企業及び教育現場へ普及啓発活動の協力を得られるよう働きかけ、「臓器移植出前講座・学習会」を実施することにより臓器移植に関する正しい理解を深める。
- (5) 臓器移植についてのグリーンリボン公開講座（市民公開講座）を鳥取市で実施する。
- (6) 『移植を受けた子ども達の作品展』を実施する。
- (7) 鳥取県臓器・アイバンクだよりを発行し、賛助会員、病院などに配布する。

2 臓器の提供者と臓器移植希望者との調整協力

- (1) 臓器移植コーディネーターは、公益社団法人日本臓器移植ネットワーク西日本支部と連携しながら、死体の臓器提供のあっせんに対して、以下のような活動をする。
 - ① 臓器移植希望者に対し、登録申請のための支援を行う。
 - ② 西日本支部及び主治医と連絡を取りつつ、臓器提供可能者の法的脳死判定及び臓器提供に関する意思を確認するとともに、その家族に対して臓器提供についての説明を行う。
 - ③ 組織適合性検査のため、臓器提供候補者の血液の確保とともにHLA検査センターへの血液搬送又はその手配を行う。また、摘出された臓器の搬送の手配を行う。
 - ④ 臓器提供者の遺族訪問を行い、移植患者の事後報告を行う。
 - ⑤ 円滑な移植実施のため、西日本支部、臓器提供協力施設、臓器移植実施施設等との連絡調整を行う。また、臓器提供連絡調整活動の経過などについて、西日本支部へ報告を行う。
- (2) 眼球の提供者の募集及び登録
角膜等の移植希望者に対し眼球の提供のあっせんとして、以下の活動をする。
 - ① 眼球の提供者の募集及び登録
 - ② 移植を希望する者の募集及び登録
 - ③ 眼球の提供者、提供施設、移植実施施設等との連絡調整活動
- (3) 臓器提供者の遺族に対し、移植患者の予後の報告など精神的支援を行う。

3 医療機関の体制支援及び教育

- (1) 各医療機関での研修会の実施や臓器提供シミュレーションの支援、定期的な巡回を行うことにより、医療者の移植医療に対する知識・認識を高める。
- (2) 鳥取県院内移植コーディネーターの技能向上のため、院内移植コーディネーター会議を開催する。
- (3) 鳥取県の移植施設・提供施設の連携強化と院内マニュアルの改善・周知徹底を促す。

4 腎臓病に関する知識の普及啓発を実施する団体への支援

腎臓病に関する知識の普及啓発を実施する団体に対して補助金を交付する。

5 その他

鳥取県の人工透析患者数を把握するため、人工透析医療機関の協力を得て、人工透析の現況に関する調査を実施する。

公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク

収 支 予 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	844	844	0	
基本財産受取利息	844	844	0	
受取補助金等	16,459	16,664	△ 205	
鳥取県受取補助金	15,258	15,463	△ 205	
(公社) 日本臓器	1,200	1,200	0	
移植ネットワーク				
受取補助金				
(公財) 日本アイ	1	1	0	
バンク協会受取補				
助金				
受取寄附金	150	150	0	
受取寄附金	150	150	0	
受取会費	1,100	1,100	0	
賛助会員受取会費	1,100	1,100	0	
事業収益	800	800	0	
角膜等あっせん受	800	800	0	
取手数料				
雑収入	2	2	0	
受取利息	2	2	0	
経常収益計	19,355	19,560	△ 205	
(2) 経常費用				
事業費	16,166	16,400	△ 234	
給料手当	9,193	8,520	673	
退職給付費用	317	330	△ 13	
福利厚生費	1,382	1,240	142	
旅費交通費	730	994	△ 264	
通信運搬費	254	255	△ 1	
消耗什器備品費	50	100	△ 50	
消耗品費	761	1,193	△ 432	
修繕費	20	20	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
印刷製本費	720	455	265	
燃料費	108	108	0	
光熱水料費	78	94	△ 16	
広告宣伝費	631	898	△ 267	
賃借料	630	689	△ 59	
使用料	117	117	0	
保険料	81	76	5	
支払手数料	50	50	0	
諸謝金	381	500	△ 119	
支払負担金	53	146	△ 93	
支払補助金	70	70	0	
食糧費	15	20	△ 5	
委託費	485	485	0	
雑費	40	40	0	
管理費	3,189	3,223	△ 34	
給料手当	1,780	1,780	0	
退職給付費用	58	60	△ 2	
福利厚生費	258	240	18	
旅費交通費	80	80	0	
通信運搬費	125	125	0	
消耗什器備品費	50	50	0	
消耗品費	41	70	△ 29	
修繕費	60	40	20	
印撮製本費	20	20	0	
燃料費	12	12	0	
光熱水料費	22	26	△ 4	
賃借料	120	131	△ 11	
使用料	33	33	0	
保険料	9	9	0	
支払手数料	80	100	△ 20	
支払負担金	200	200	0	
租税公課	5	7	△ 2	
食糧費	10	10	0	
委託費	216	220	△ 4	
雑費	10	10	0	
経常費用計	19,355	19,623	△ 268	
評価損益等調整前当期	0	△ 63	63	
経常増減額				
評価損益等計	0	0	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
当期経常増減額	0	△ 63	63	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	△ 63	63	
一般正味財産期首残高	16,400	16,963	△ 563	
一般正味財産期末残高	16,400	16,900	△ 500	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	76,640	76,640	0	
指定正味財産期末残高	76,640	76,640	0	
III 正味財産期末残高	93,040	93,540	△ 500	

公益財団法人 鳥取県臓器・アイバンク

収支予算書内訳表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	633	211		844
基本財産受取利息	633	211		844
受取補助金等	14,033	2,426		16,459
鳥取県受取補助金	12,832	2,426		15,258
(公社) 日本臓器	1,200			1,200
移植ネットワーク				
受取補助金				
(公財) 日本アイ	1			1
バンク協会受取補				
助金				
受取寄附金	150			150
受取寄附金	150			150
受取会費	550	550		1,100
賛助会員受取会費	550	550		1,100
事業収益	800			800
角膜等あっせん受	800			800
取手数料				
雑収入		2		2
受取利息		2		2
経常収益計	16,166	3,189	0	19,355
(2) 経常費用				
事業費	16,166			16,166
給料手当	9,193			9,193
退職給付費用	317			317
福利厚生費	1,382			1,382
旅費交通費	730			730
通信運搬費	254			254
消耗什器備品費	50			50
消耗品費	761			761
修繕費	20			20

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
印刷製本費	720			720
燃料費	108			108
光熱水料費	78			78
広告宣伝費	631			631
賃借料	630			630
使用料	117			117
保険料	81			81
支払手数料	50			50
諸謝金	381			381
支払負担金	53			53
支払補助金	70			70
食糧費	15			15
委託費	485			485
雑費	40			40
管理費		3,189		3,189
給料手当		1,780		1,780
退職給付費用		58		58
福利厚生費		258		258
旅費交通費		80		80
通信運搬費		125		125
消耗什器備品費		50		50
消耗品費		41		41
修繕費		60		60
印撮製本費		20		20
燃料費		12		12
光熱水料費		22		22
賃借料		120		120
使用料		33		33
保険料		9		9
支払手数料		80		80
支払負担金		200		200
租税公課		5		5
食糧費		10		10
委託費		216		216
雑費		10		10
経常費用計	16,166	3,189	0	19,355
評価損益等調整前当期	0	0	0	0
経常増減額				
評価損益等計	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
当期経常増減額				0
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	13,480	2,920	0	16,400
一般正味財産期末残高	13,480	2,920	0	16,400
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	57,480	19,160	0	76,640
指定正味財産期末残高	57,480	19,160	0	76,640
III 正味財産期末残高	70,960	22,080	0	93,040

(13) 公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社
- 2 目 的 天神川流域下水道の維持管理に関する業務を行うとともに、下水道知識の普及・啓発活動及び下水道技術に関する調査研究等を行い、県及び流域関連市町が実施する下水道事業に協力し、もって地域住民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月19日
(財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社設立許可年月日
昭和57年8月1日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社設立登記年月日
昭和57年8月7日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 3,000,000円
鳥取県出えん金 1,500,000円
倉吉市出えん金 500,000円
湯梨浜町出えん金 500,000円
三朝町出えん金 250,000円
北栄町出えん金 250,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 5人 理 事 7人 監 事 2人
評 議 員 井 土 美智子 (湯梨浜町女性団体連絡協議会副会長)
〃 能 登 克 浩 (元倉吉商工会議所専務理事)
〃 石 田 耕太郎 (倉吉市長)
〃 松 島 文 子 (学校法人藤田学院鳥取短期大学生生活学
科教授)
〃 廣 田 一 恭 (鳥取県生活環境部次長)
理 事 長 長谷川 正 敏
常務理事 長谷川 正 敏 (理事長兼務)

理事 宮 脇 正 道 (湯梨浜町長)
" 吉 田 秀 光 (三朝町長)
" 松 本 昭 夫 (北栄町長)
" 竺 原 晶 子 (e・らぼ事務局長)
" 山 崎 昌 徳 (倉吉市副市長)
" 中 村 吉 孝 (鳥取県生活環境部水・大気環境課長)
監 事 馬 壁 聰之介
" 木 天 昌 明 (税理士)

7 職 員 9人

8 事 務 所 東伯郡湯梨浜町はわい長瀬1517番地

二 平成26年度事業実施状況

1 天神川流域下水道管理運営業務

(1) 県との協定に基づく天神川流域下水道の管理運営業務

- ① 天神浄化センター施設、各処理分区の流量計測設備（23か所）、若土ポンプ場設備、幹線管渠及び放流管渠の運転操作、監視及び保守点検等の管理運営業務を実施した。
- ② 流域接続地方公共団体1市3町から流入した汚水及び発生した汚泥を、次のとおり処理した。

汚水処理量		汚泥処理量	
日平均	19,623m ³	脱水汚泥（年間合計）	4,595.9t
年間合計	7,162,327m ³	焼却灰（年間合計）	1.4t

③ 水処理の状況は次のとおりである。

項目	流入下水	放流水
BOD (mg/l)	140	2.7
浮遊物質 (SS) (mg/l)	110	4

※ BOD＝生物化学的酸素要求量

(2) 水質及び汚泥等の分析

平成26年度水質試験計画により、公社が直営で次のとおり実施した。

水質試験（日常試験、中試験、精密試験、通日試験、管渠接続箇所試験、放流海域試験）、汚泥試験、悪臭物質試験、騒音試験

(3) 天神川流域下水道管理運営業務のうち、管理棟・汚泥処理棟の建築付帯機械設備、電気設備等の保守点検を民間専門業者に再委託した。

2 下水道技術者の養成

職員の下水道に関する知識の習得、技術向上を図るため、各種研修会、講習会等に参加した。

3 下水道技術の調査研究

下水道に関する最新技術情報等を研修会、講習会への参加及び情報紙等を通じ収集した。また、浄化センターにおける汚泥中の水銀の動向について追跡調査を実施した。

4 下水道知識の普及啓発

- (1) 小学生親子を対象として、水の循環をテーマに、上水道から下水道までの状況を学習してもらうため、中部地区から参加者を募集し、7月26日に「ぐるり水の探検」を開催した。 見学コース：東郷ダム → 倉吉市円谷水源地 → 天神浄化センター

参加者：親子73名（32家族）

(2) 1市3町の小学4年生の児童から、習字、ポスター、標語を募集して下水道コンクールを開催した。（応募総数 897点）

(3) 施設見学者に対して、施設の説明、案内を実施した。

年間見学者数：178人（一般71人、学校85人、官公庁22人）

公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社
正味財産増減計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	750	750	0	
基本財産受取利息	750	750	0	
事業収益	463,548,104	364,124,463	99,423,641	
天神川流域下水道維持管理受託事業収益	463,548,104	364,124,463	99,423,641	
雑収益	4,156	1,974	2,182	
受取利息	2,236	1,974	262	
雑収益	1,920	0	1,920	
経常収益計	463,553,010	364,127,187	99,425,823	
(2) 経常費用				
事業費	441,724,735	337,641,042	104,083,693	
役員報酬	4,441,981	4,186,870	255,111	
給料手当	32,857,229	30,279,715	2,577,514	
退職給付掛金	2,304,000	2,016,000	288,000	
福利厚生費	5,252,386	4,874,403	377,983	
会議費	19,430	13,200	6,230	
旅費交通費	310,950	260,310	50,640	
通信運搬費	344,342	335,695	8,647	
消耗品費	20,783,942	18,334,581	2,449,361	
修繕費	67,000,446	9,562,875	57,437,571	
印刷製本費	466,560	310,800	155,760	
燃料費	1,220,711	12,296,942	△ 11,076,231	
光熱水料費	81,878,331	83,988,069	△ 2,109,738	
賃借料	659,070	723,279	△ 64,209	
保険料	14,118	8,350	5,768	
手数料	131,649	198,580	△ 66,931	
租税公課	4,711,460	2,745,588	1,965,872	
委託費	219,139,730	167,375,985	51,763,745	
負担金	188,400	129,800	58,600	
管理費	22,372,107	21,953,008	419,099	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
役員報酬	1,110,496	1,046,716	63,780	
給料手当	10,954,848	10,429,748	525,100	
退職給付掛金	576,000	504,000	72,000	
福利厚生費	1,720,214	1,635,297	84,917	
会議費	19,780	21,000	△ 1,220	
旅費交通費	104,540	342,900	△ 238,360	
通信運搬費	281,790	261,559	20,231	
消耗品費	1,304,498	1,612,207	△ 307,709	
修繕費	132,216	43,197	89,019	
印刷製本費	79,120	60,900	18,220	
燃料費	1,019,822	903,601	116,221	
光熱水料費	2,005,013	2,075,305	△ 70,292	
賃借料	393,304	498,256	△ 104,952	
保険料	118,950	93,160	25,790	
諸謝金	242,000	413,200	△ 171,200	
手数料	187,696	174,968	12,728	
租税公課	122,540	75,412	47,128	
委託費	1,767,960	1,542,702	225,258	
負担金	231,320	218,880	12,440	
経常費用計	464,096,842	359,594,050	104,502,792	
当期経常増減額	△ 543,832	4,533,137	△ 5,076,969	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 543,832	4,533,137	△ 5,076,969	
一般正味財産期首残高	4,533,137	0	4,533,137	
一般正味財産期末残高	3,989,305	4,533,137	△ 543,832	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0	
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0	
III 正味財産期末残高	6,989,305	7,533,137	△ 543,832	

公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社
正味財産増減計算書内訳表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	750			750
基本財産受取利息	750			750
事業収益	441,179,932	22,368,172		463,548,104
天神川流域下水道維 持管理受託事業収益	441,179,932	22,368,172		463,548,104
雑収益	4,156			4,156
受取利息	2,236			2,236
雑収益	1,920			1,920
経常収益計	441,184,838	22,368,172	0	463,553,010
(2) 経常費用				
事業費	441,724,735			441,724,735
役員報酬	4,441,981			4,441,981
給料手当	32,857,229			32,857,229
退職給付掛金	2,304,000			2,304,000
福利厚生費	5,252,386			5,252,386
会議費	19,430			19,430
旅費交通費	310,950			310,950
通信運搬費	344,342			344,342
消耗品費	20,783,942			20,783,942
修繕費	67,000,446			67,000,446
印刷製本費	466,560			466,560
燃料費	1,220,711			1,220,711
光熱水料費	81,878,331			81,878,331
賃借料	659,070			659,070
保険料	14,118			14,118
手数料	131,649			131,649
租税公課	4,711,460			4,711,460
委託費	219,139,730			219,139,730
負担金	188,400			188,400
管理費		22,372,107		22,372,107

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
役員報酬		1,110,496		1,110,496
給料手当		10,954,848		10,954,848
退職給付掛金		576,000		576,000
福利厚生費		1,720,214		1,720,214
会議費		19,780		19,780
旅費交通費		104,540		104,540
通信運搬費		281,790		281,790
消耗品費		1,304,498		1,304,498
修繕費		132,216		132,216
印刷製本費		79,120		79,120
燃料費		1,019,822		1,019,822
光熱水料費		2,005,013		2,005,013
賃借料		393,304		393,304
保険料		118,950		118,950
諸謝金		242,000		242,000
手数料		187,696		187,696
租税公課		122,540		122,540
委託費		1,767,960		1,767,960
負担金		231,320		231,320
経常費用計	441,724,735	22,372,107	0	464,096,842
当期経常増減額	△ 539,897	△ 3,935	0	△ 543,832
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 539,897	△ 3,935	0	△ 543,832
一般正味財産期首残高	4,454,932	78,205	0	4,533,137
一般正味財産期末残高	3,915,035	74,270	0	3,989,305
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	0	0	3,000,000
指定正味財産期末残高	3,000,000	0	0	3,000,000
III 正味財産期末残高	6,915,035	74,270	0	6,989,305

公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社
貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
普通預金	64,361,160	30,597,974	33,763,186
未収金	0	410,459	△ 410,459
貯蔵品	3,989,305	4,533,137	△ 543,832
流動資産合計	68,350,465	35,541,570	32,808,895
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
固定資産合計	3,000,000	3,000,000	0
資産合計	71,350,465	38,541,570	32,808,895
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	170,276	226,854	△ 56,578
未払金	64,190,884	30,781,579	33,409,305
流動負債合計	64,361,160	31,008,433	33,352,727
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	64,361,160	31,008,433	33,352,727
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
2 一般正味財産	3,989,305	4,533,137	△ 543,832
正味財産合計	6,989,305	7,533,137	△ 543,832
負債及び正味財産合計	71,350,465	38,541,570	32,808,895

三 平成27年度事業計画

- 1 天神川流域下水道の管理運営業務を県から受託して行う。
- 2 下水道の流入水、放流水、汚泥、焼却灰等の分析を行う。
- 3 下水道技術者の養成を行う。
- 4 下水道技術の調査研究及び情報収集を行う。
- 5 下水道知識の普及啓発を行う。
 - (1) 天神浄化センター見学者に対する啓発
 - (2) ホームページによる下水道の普及促進
 - (3) ぐるり水の探検の開催
 - (4) 下水道コンクールの実施
 - (5) 下水道ふれあい教室の実施
- 6 その他公社の目的を達成するために必要な事業を行う。

公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社
収 支 予 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	1	0	
基本財産受取利息	1	1	0	
事業収益	552,362	578,367	△ 26,005	
天神川流域下水道維 持管理受託事業収益	552,362	578,367	△ 26,005	
雑収益	2	3	△ 1	
受取利息	2	3	△ 1	
経常収益計	552,365	578,371	△ 26,006	
(2) 経常費用				
事業費	528,452	555,242	△ 26,790	
役員報酬	4,535	4,187	348	
給料手当	34,913	36,684	△ 1,771	
退職給付掛金	2,304	2,304	0	
福利厚生費	6,446	5,887	559	
会議費	24	23	1	
旅費交通費	438	332	106	
通信運搬費	345	345	0	
消耗品費	23,426	22,276	1,150	
修繕費	122,952	131,220	△ 8,268	
印刷製本費	350	525	△ 175	
燃料費	855	886	△ 31	
光熱水料費	82,167	80,793	1,374	
賃借料	905	974	△ 69	
保険料	16	10	6	
手数料	214	219	△ 5	
租税公課	4,494	2,874	1,620	
委託費	243,898	265,537	△ 21,639	
負担金	170	166	4	
管理費	23,913	23,129	784	
役員報酬	1,133	1,047	86	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
給料手当	11,578	11,010	568	
退職給付掛金	576	576	0	
福利厚生費	2,098	1,744	354	
会議費	30	20	10	
旅費交通費	251	165	86	
通信運搬費	300	282	18	
消耗品費	1,177	1,396	△ 219	
修繕費	115	167	△ 52	
印刷製本費	63	90	△ 27	
燃料費	980	1,030	△ 50	
光熱水料費	2,084	2,052	32	
賃借料	426	604	△ 178	
保険料	120	120	0	
諸謝金	313	313	0	
手数料	191	172	19	
租税公課	113	84	29	
委託費	2,088	2,001	87	
負担金	277	256	21	
経常費用計	552,365	578,371	△ 26,006	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	4,086	0	4,086	貯蔵品期首残高
一般正味財産期末残高	4,086	0	4,086	貯蔵品期末残高
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	3,000	3,000	0	
指定正味財産期末残高	3,000	3,000	0	
III 正味財産期末残高	7,086	3,000	4,086	

公益財団法人 鳥取県天神川流域下水道公社
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1			1
基本財産受取利息	1			1
事業収益	528,449	23,913		552,362
天神川流域下水道維 持管理受託事業収益	528,449	23,913		552,362
雑収益	2			2
受取利息	2			2
経常収益計	528,452	23,913	0	552,365
(2) 経常費用				
事業費	528,452			528,452
役員報酬	4,535			4,535
給料手当	34,913			34,913
退職給付掛金	2,304			2,304
福利厚生費	6,446			6,446
会議費	24			24
旅費交通費	438			438
通信運搬費	345			345
消耗品費	23,426			23,426
修繕費	122,952			122,952
印刷製本費	350			350
燃料費	855			855
光熱水料費	82,167			82,167
賃借料	905			905
保険料	16			16
手数料	214			214
租税公課	4,494			4,494
委託費	243,898			243,898
負担金	170			170
管理費		23,913		23,913
役員報酬		1,133		1,133

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
給料手当		11,578		11,578
退職給付掛金		576		576
福利厚生費		2,098		2,098
会議費		30		30
旅費交通費		251		251
通信運搬費		300		300
消耗品費		1,177		1,177
修繕費		115		115
印刷製本費		63		63
燃料費		980		980
光熱水料費		2,084		2,084
賃借料		426		426
保険料		120		120
諸謝金		313		313
手数料		191		191
租税公課		113		113
委託費		2,088		2,088
負担金		277		277
経常費用計	528,452	23,913	0	552,365
当期経常増減額	0	0	0	0
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	4,029	57	0	4,086
一般正味財産期末残高	4,029	57	0	4,086
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	3,000	0	3,000
指定正味財産期末残高	0	3,000	0	3,000
III 正味財産期末残高	4,029	3,057	0	7,086

(14) 公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団
- 2 目 的 野生鳥類とそれを取りまく自然環境に対する理解を深める機会を提供するとともに、「鳥」をテーマとした環日本海国際交流を推進することにより、自然との共生する地域づくりに寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年1月31日
(財団法人 中海水鳥国際交流基金財団設立許可年月日
平成7年3月20日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 中海水鳥国際交流基金財団設立登記年月日
平成7年3月20日)
- 5 基本財産 出えん金 301,034,000円
鳥取県出えん金 150,000,000円
米子市出えん金 150,000,000円
その他出えん金 1,034,000円
- 6 役員等 評議員 4人 理事 6人 監事 2人
評議員 北尾慶治(米子市教育長)
〃 廣田一恭(鳥取県生活環境部次長)
〃 上村文乃(米子市生活学校連絡協議会会長)
〃 向井哲朗(環境省環境カウンセラー)
理事長 角博明(米子市副市長)
常務理事 神谷要(米子水鳥公園ネイチャーセンター館長)
理事 中村吉孝(鳥取県生活環境部水・大気環境課長)
〃 長井仁志(米子市市民環境部長)
〃 土居克夫(米子水鳥公園友の会役員)
〃 上橋敬(一般財団法人自然公園財団鳥取支部)
監事 岸岡和男(社会福祉法人米子福社会理事長)
〃 勝部芳子(有限会社勝部朝日会計取締役)

7 職 員 7人

8 事 務 所 米子市彦名新田665番地

二 平成26年度事業実施状況

1 国際交流事業

- (1) 会議の誘致
- (2) ラムサール条約関連事業
 - ① 世界渡り鳥の日
 - ② 子ども交流会
 - ③ 世界湿地の日

2 調査研究事業

- (1) 学会等の参加・発表（日本鳥学会）
- (2) 米子水鳥公園に飛来する鳥類のモニタリング調査
 - ① 鳥類全種全量調査
 - ② 全種全量調査データのデータベース化
- (3) 米子水鳥公園の自然環境調査
 - ① 生物の写真撮影及び写真の保存・管理
 - ② 標本の製作・整理・保管
- (4) 標識調査による渡り鳥の調査
 - ① 標識調査による小鳥類の渡り調査
 - ② 続島・萱島のカワウの生息・繁殖状況調査
- (5) コハクチョウの分布調査
中海周辺の分布調査

3 普及啓発事業

- (1) 企画業務
 - ① 自然観察会
 - ② 手作り自然教室
 - ③ 子どもラムサールクラブ（年12回）
 - ④ ジュニア・レンジャークラブ（年12回）
 - ⑤ コハクチョウ初飛来日当てクイズ2014（9月～10月）
 - ⑥ 米子水鳥公園絵画コンクール作品展（2月～3月）
 - ⑦ 彦名・水鳥中海ふれあい中海ウォーキング大会（11月）
 - ⑧ バードカービング米子共催事業（講習会月3回、展示会10月～11月）
 - ⑨ 外部団体からの研修受入、講師派遣、プログラム対応などへの対応

- ⑩ 中海夕暮れコンサート（9月）
- ⑪ コハクチョウとギターの調べ（12月）
- ⑫ 園児が描いた鳥の絵展（4月～5月）
- ⑬ 早朝特別解説（冬季土日祝日）

(2) 展示業務

- ① 企画展
- ② スロープ展示（年4回）
- ③ 展示室：常設展（剥製標本、バードカービング、解説パネル）
- ④ ハンズ・オン展示（人が入れる巨大巣箱など）
- ⑤ クイズラリー（年4回更新）
- ⑥ 展示図書の新規購入（専門書、子ども向け絵本）
- ⑦ 公園内生物の飼育展示
- ⑧ 各種解説パネルの設置

(3) 環境教育関係の学会等研修会の参加・発表

(4) 環境学習等のボランティア支援事業

- ① ボランティアとの協議、イベントの実施
- ② 小中高校生のボランティア体験の受入

(5) 広報活動

- ① 水鳥公園だよりの発行（毎月発行・年11回）※7月～8月は合併号
- ② 広報よなご「水鳥公園からのたより」連載（年12回）
- ③ 米子水鳥公園ホームページ・Facebookの更新
- ④ 季節の話題、珍鳥飛来、イベント宣伝の記者発表
- ⑤ 各種啓発事業の記録撮影及び管理
- ⑥ 正門ポスター掲示板の更新（通年）
- ⑦ イベントチラシを周辺地域の全児童に配布（年4回）

(6) 事業報告書の作成

300部発行

(7) 年末年始の特別開館

12月29日（月）から1月3日（土）まで特別開館

4 受託事業

- (1) 米子水鳥公園の管理（平成23年度～平成27年度・米子市）

平成26年度の入館者実績（単位：人）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
1,149	1,735	1,431	914	1,229	1,574	2,007
11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度比
2,648	1,533	1,670	2,390	1,551	19,831	-1,662

- (2) 国際的飛来地ネットワークに関わる業務（バードライフ・アジア）
- (3) 中海のカワウ調査（環境省）
- (4) 子どもラムサール交流イベント（鳥取県・島根県）
- (5) 中海のハクチョウ・ガン類の餌場調査（ホシザキグリーン財団）
- (6) 鳥インフルエンザに関するカモ類の糞便調査（鳥取県）
- (7) 中海子どもパークレンジャー（環境省）

公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団
正味財産増減計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	4,979,405	4,770,310	209,095	
基本財産受取利息	4,979,405	4,770,310	209,095	
事業収益	39,285,618	40,877,599	△ 1,591,981	
管理受託収益	34,377,280	33,485,550	891,730	
入館料収益	2,098,480	2,272,800	△ 174,320	
受託調査研究事業収益	1,746,286	3,892,232	△ 2,145,946	
イベント収益	153,610	158,600	△ 4,990	
グッズ等販売収益	1,115,752	1,280,817	△ 165,065	
値引・戻り高	△ 205,790	△ 212,400	6,610	
受取寄附金	60,000	50,000	10,000	
受取寄附金	0	50,000	△ 50,000	
受取寄附金振替額	60,000	0	60,000	
雑収益	1,419,242	223,906	1,195,336	
受取利息	7,033	5,776	1,257	
雑収益	1,412,209	218,130	1,194,079	
経常収益計	45,744,265	45,921,815	△ 177,550	
(2) 経常費用				
事業費	43,222,651	44,567,811	△ 1,345,160	
期首たな卸高	785,677	856,715	△ 71,038	
商品仕入高	662,852	891,452	△ 228,600	
期末たな卸高	△ 599,215	△ 785,677	186,462	
給料手当	21,672,146	22,142,506	△ 470,360	
退職給付費用	1,520,328	1,790,880	△ 270,552	
法定福利費	3,020,960	3,045,367	△ 24,407	
福利厚生費	99,662	99,730	△ 68	
旅費交通費	344,480	772,315	△ 427,835	
通信運搬費	409,024	397,073	11,951	
減価償却費	568,386	568,826	△ 440	
消耗什器備品費	443,397	803,507	△ 360,110	
消耗品費	1,206,252	1,817,899	△ 611,647	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
修繕費	1,767,703	851,564	916,139	
印刷製本費	732,948	615,140	117,808	
燃料費	288,877	329,730	△ 40,853	
光熱水料費	2,161,269	2,179,068	△ 17,799	
賃借料	444,990	311,289	133,701	
保険料	49,980	100,020	△ 50,040	
諸謝金	146,050	510,365	△ 364,315	
租税公課	1,398,800	931,200	467,600	
支払負担金	115,648	66,080	49,568	
委託費	4,244,196	4,112,816	131,380	
原材料費	193,760	325,500	△ 131,740	
支払使用料	141,850	137,490	4,360	
食糧費	79,102	177,080	△ 97,978	
図書費	72,587	123,510	△ 50,923	
接待交際費	9,255	29,324	△ 20,069	
報酬費	21,078	23,012	△ 1,934	
観察施設費	538,483	618,119	△ 79,636	
支払手数料	199,078	251,522	△ 52,444	
雑費	483,048	474,389	8,659	
管理費	1,357,506	1,219,888	137,618	
役員報酬	60,000	85,000	△ 25,000	
給料手当	788,880	684,820	104,060	
退職給付費用	28,272	33,120	△ 4,848	
福利厚生費	3,188	3,085	103	
法定福利費	96,646	94,187	2,459	
旅費交通費	34,840	43,640	△ 8,800	
通信運搬費	4,102	4,752	△ 650	
減価償却費	41,391	3,993	37,398	
消耗品費	9,930	0	9,930	
印刷製本費	194,400	199,500	△ 5,100	
光熱水料費	2,163	22,011	△ 19,848	
租税公課	51,800	33,300	18,500	
支払手数料	5,250	4,800	450	
雑費	36,644	7,680	28,964	
経常費用計	44,580,157	45,787,699	△ 1,207,542	
当期経常増減額	1,164,108	134,116	1,029,992	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
什器備品売却損	18,760	0	18,760	
経常外費用計	18,760	0	18,760	
当期経常外増減額	△ 18,760	0	△ 18,760	
税引前当期一般正味財産増減額	1,145,348	134,116	1,011,232	
法人税、住民税及び事業税	107,100	121,700	△ 14,600	
当期一般正味財産増減額	1,038,248	12,416	1,025,832	
一般正味財産期首残高	26,416,964	26,404,548	12,416	
一般正味財産期末残高	27,455,212	26,416,964	1,038,248	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用収入	0	4,770,000	△ 4,770,000	
基本財産受取利息	0	4,770,000	△ 4,770,000	
受取寄附金	60,000	0	60,000	
受取寄附金	60,000	0	60,000	
一般正味財産への振替額	△ 60,000	△ 4,770,000	4,710,000	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残額	300,000,000	300,000,000	0	
指定正味財産期末残額	300,000,000	300,000,000	0	
III 正味財産期末残高	327,455,212	326,416,964	1,038,248	

公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団
正味財産増減計算書内訳表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等会 計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	4,979,405				4,979,405
基本財産受取利息	4,979,405				4,979,405
事業収益	36,769,866	1,195,896	1,400,000	△ 80,144	39,285,618
管理受託収益	32,977,280		1,400,000		34,377,280
入館料収益	2,098,480				2,098,480
受託調査研究事業収益	1,746,286				1,746,286
イベント収益	153,610				153,610
グッズ等販売収益		1,195,896		△ 80,144	1,115,752
値引・戻り高	△ 205,790				△ 205,790
受取寄附金	60,000				60,000
受取寄附金振替額	60,000				60,000
雑収益	1,418,564	678			1,419,242
受取利息	6,355	678			7,033
雑収益	1,412,209				1,412,209
経常収益計	43,227,835	1,196,574	1,400,000	△ 80,144	45,744,265
(2) 経常費用					
事業費	42,137,753	1,163,882		△ 78,984	43,222,651
期首たな卸高		785,677			785,677
商品仕入高		662,852			662,852
期末たな卸高		△ 599,215			△ 599,215
給料手当	21,461,792	210,354			21,672,146
退職給付費用	1,512,120	8,208			1,520,328
法定福利費	2,992,902	28,058			3,020,960
福利厚生費	98,736	926			99,662
旅費交通費	344,480				344,480
通信運搬費	409,024				409,024
減価償却費	526,995	41,391			568,386
消耗什器備品費	443,397				443,397
消耗品費	1,218,991	2,141		△ 14,880	1,206,252

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等会 計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
修繕費	1,767,703				1,767,703
印刷製本費	732,948				732,948
燃料費	288,877				288,877
光熱水料費	2,154,779	6,490			2,161,269
賃借料	444,990				444,990
保険料	49,980				49,980
諸謝金	146,050				146,050
租税公課	1,381,800	17,000			1,398,800
支払負担金	115,648				115,648
委託費	4,244,196				4,244,196
原材料費	193,760				193,760
支払使用料	141,850				141,850
食糧費	89,912			△ 10,810	79,102
図書費	76,475			△ 3,888	72,587
接待交際費	9,255				9,255
報酬費	70,484			△ 49,406	21,078
観察施設費	538,483				538,483
支払手数料	199,078				199,078
雑費	483,048				483,048
管理費			1,358,666	△ 1,160	1,357,506
役員報酬			60,000		60,000
給料手当			788,880		788,880
退職給付費用			28,272		28,272
福利厚生費			3,188		3,188
法定福利費			96,646		96,646
会議費			1,160	△ 1,160	0
旅費交通費			34,840		34,840
通信運搬費			4,102		4,102
減価償却費			41,391		41,391
消耗品費			9,930		9,930
印刷製本費			194,400		194,400
光熱水料費			2,163		2,163
租税公課			51,800		51,800
支払手数料			5,250		5,250
雑費			36,644		36,644
経常費用計	42,137,753	1,163,882	1,358,666	△ 80,144	44,580,157
当期経常増減額	1,090,082	32,692	41,334	0	1,164,108
2 経常外増減の部					

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等会 計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産売却損	18,760				18,760
什器備品売却損	18,760				18,760
経常外費用計	18,760	0	0	0	18,760
当期経常外増減額	△ 18,760	0	0	0	△ 18,760
他会計振替額	109,926	△ 15,933	△ 93,993		0
税引前当期一般正味財産 増減額	1,181,248	16,759	△ 52,659	0	1,145,348
法人税、住民税及び事業税		107,100			107,100
当期一般正味財産増減額	1,181,248	△ 90,341	△ 52,659	0	1,038,248
一般正味財産期首残高	9,655,209	4,069,334	12,692,421	0	26,416,964
一般正味財産期末残高	10,836,457	3,978,993	12,639,762	0	27,455,212
II 指定正味財産増減の部					
受取寄附金	60,000				60,000
受取寄附金	60,000				60,000
一般正味財産への振替額	△ 60,000	0	0	0	△ 60,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残額	0	0	300,000,000	0	300,000,000
指定正味財産期末残額	0	0	300,000,000	0	300,000,000
III 正味財産期末残高	10,836,457	3,978,993	312,639,762	0	327,455,212

公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団
貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	12,021,288	9,679,499	2,341,789
未収金	876,286	956,400	△ 80,114
たな卸資産	599,215	785,677	△ 186,462
前払費用	37,500	34,800	2,700
流動資産合計	13,534,289	11,456,376	2,077,913
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	300,000,000	0	300,000,000
投資有価証券	0	300,000,000	△ 300,000,000
定期預金(寄附金)	1,034,000	1,034,000	0
基本財産合計	301,034,000	301,034,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	0	720,000	△ 720,000
特定資産合計	0	720,000	△ 720,000
(3) その他固定資産			
什器備品	1,521,277	2,019,543	△ 498,266
構築物	1,375,524	1,505,795	△ 130,271
定期預金	11,632,399	11,632,399	0
その他固定資産合計	14,529,200	15,157,737	△ 628,537
固定資産合計	315,563,200	316,911,737	△ 1,348,537
資産合計	329,097,489	328,368,113	729,376
II 負債の部			
1 流動負債			
買掛金	36,632	47,096	△ 10,464
未払金	1,262,177	818,895	443,282
預り金	343,468	365,158	△ 21,690
流動負債合計	1,642,277	1,231,149	411,128
2 固定負債			
退職給付引当金	0	720,000	△ 720,000
固定負債合計	0	720,000	△ 720,000
負債合計	1,642,277	1,951,149	△ 308,872

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	300,000,000	0	300,000,000
受贈投資有価証券	0	300,000,000	△ 300,000,000
指定正味財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	27,455,212	26,416,964	1,038,248
(うち基本財産への充当額)	(1,034,000)	(1,034,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(720,000)	(△ 720,000)
正味財産合計	327,455,212	326,416,964	1,038,248
負債及び正味財産合計	329,097,489	328,368,113	729,376

公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団
貸借対照表内訳表

(平成27年3月31日現在)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等会 計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
I 資産の部					
1 流動資産					
現金預金	8,352,242	3,669,046			12,021,288
未収金	1,130,322	469		△ 254,505	876,286
たな卸資産		599,215			599,215
前払費用	37,500				37,500
流動資産合計	9,520,064	4,268,730	0	△ 254,505	13,534,289
2 固定資産					
(1) 基本財産					
普通預金			300,000,000		300,000,000
定期預金(寄附金)			1,034,000		1,034,000
基本財産合計	0	0	301,034,000	0	301,034,000
(2) 特定資産					
特定資産合計	0	0	0	0	0
(3) その他固定資産					
什器備品	1,485,415	17,931	17,931		1,521,277
構築物	1,375,524				1,375,524
定期預金			11,632,399		11,632,399
その他固定資産合計	2,860,939	17,931	11,650,330	0	14,529,200
固定資産合計	2,860,939	17,931	312,684,330	0	315,563,200
資産合計	12,381,003	4,286,661	312,684,330	△ 254,505	329,097,489
II 負債の部					
1 流動負債					
買掛金		36,632			36,632
未払金	1,193,606	271,036	52,040	△ 254,505	1,262,177
預り金	343,315		153		343,468
流動負債合計	1,536,921	307,668	52,193	△ 254,505	1,642,277
2 固定負債					
固定負債合計	0	0	0	0	0
負債合計	1,536,921	307,668	52,193	△ 254,505	1,642,277
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等会 計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円	円
寄附金			300,000,000		300,000,000
指定正味財産合計	0	0	300,000,000	0	300,000,000
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(300,000,000)	(0)	(300,000,000)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	10,836,457	3,978,993	12,639,762	0	27,455,212
正味財産合計	10,836,457	3,978,993	312,639,762	0	327,455,212
負債及び正味財産合計	12,373,378	4,286,661	312,691,955	△ 254,505	329,097,489

三 平成27年度事業計画

1 国際交流

- (1) 会議の誘致
- (2) ミュージアムネットワークへの協力
- (3) 韓国の交流事業（8月）

2 調査研究

- (1) 学会等の参加・発表
 - ① 日本鳥学会
 - ② 日本白鳥の会
- (2) 米子水鳥公園に飛来する鳥類のモニタリング調査
- (3) 米子水鳥公園の自然環境調査
- (4) 標識調査による渡り鳥の調査
- (5) 中海のコハクチョウの分布調査

3 普及啓発

- (1) 企画業務
 - ① 自然観察会（月1回） ※ゴールデンウィーク、夏休み、冬休み企画含む。
 - ② 手作り自然教室（月1回） ※ゴールデンウィーク、夏休み、冬休み企画含む。
 - ③ 子どもラムサールクラブ（月1回）
 - ④ ジュニアレンジャークラブ（月1回）
 - ⑤ コハクチョウ初飛来日当てクイズ
 - ⑥ 米子水鳥公園絵画コンクール及び作品展
 - ⑦ 彦名・水鳥中海ふれあいウォーキング大会
 - ⑧ バードカービング米子共催事業（月3回）
 - ⑨ 外部団体からの研修受入、講師派遣、プログラム対応など各種要請への対応（小学校の総合学習、中学校職場体験学習など）
 - ⑩ コハクチョウとギターの調べ
 - ⑪ 園児が描いた鳥の絵展
 - ⑫ 開館20周年記念式典
- (2) 展示業務
 - ① スロープ展示
 - ② 展示室（常設展）

- ③ ハンズ・オン展示
- ④ クイズラリーの更新（3か月毎・年4回）
- ⑤ 図書の新規購入（学術雑誌の定期購読・図鑑など専門書、子ども向け絵本）
- ⑥ 水鳥公園の生物の飼育展示
- ⑦ 各種解説パネルの設置
- (3) 環境教育関係の学会等研修会の参加・発表
- (4) 環境学習等のボランティア支援事業
 - ① ボランティアとの協議、イベントの実施
 - ② 小中学生のボランティア体験学習の受入
- (5) 広報活動
 - ① 水鳥公園だよりの発行（毎月発行・年間10回）※7・8月、12・1月は合併号。
 - ② 広報よなご「水鳥公園からのたより」連載（毎月執筆・年間12回）
 - ③ 米子水鳥公園ホームページ・ブログ・Facebookの更新
 - ④ 季節の話題、珍鳥飛来、イベント宣伝の記者発表
 - ⑤ 各種啓発事業の記録撮影及び管理
 - ⑥ 正門ポスター掲示板の更新（通年）
 - ⑦ イベントチラシを周辺地域の全児童に配布（年4回）
- (6) 事業報告書の作成

300部発行予定
- (7) 年末年始の特別開館

1月1日（金）から1月3日（日）まで

4 受託業務

- (1) 米子水鳥公園の管理業務（米子市）
- (2) 国際的飛来地ネットワークに関わる業務（バードライフ・アジア）
- (3) 子どもラムサール交流事業（鳥取県・島根県）
- (4) 中海のハクチョウ・ガン類の餌場調査（ホシザキグリーン財団）
- (5) 鳥インフルエンザの糞便検体の採集業務（鳥取県）
- (6) 子どもパーク・レンジャー事業実施業務（環境省中四国環境事務所）

公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団
収 支 予 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,200	4,984	△ 3,784	
基本財産受取利息	1,200	4,984	△ 3,784	
事業収益	39,927	39,299	628	
管理受託収益	34,377	34,377	0	
入館料収益	2,000	2,002	△ 2	
受託調査事業収益	2,100	1,468	632	
イベント収益	150	150	0	
グッズ等販売収益	1,300	1,302	△ 2	
受取寄附金	20	60	△ 40	
受取寄附金	20	60	△ 40	
雑収益	140	1,328	△ 1,188	
受取利息	3	6	△ 3	
雑収益	137	1,322	△ 1,185	
経常収益計	41,287	45,671	△ 4,384	
(2) 経常費用				
事業費	43,107	45,060	△ 1,953	
給料手当	22,239	21,712	527	
退職給付費用	700	2,352	△ 1,652	
法定福利費	2,933	3,101	△ 168	
福利厚生費	128	100	28	
旅費交通費	755	355	400	
通信運搬費	395	406	△ 11	
消耗什器備品費	415	444	△ 29	
消耗品費	1,559	1,224	335	
修繕費	408	1,768	△ 1,360	
印刷製本費	908	733	175	
燃料費	348	306	42	
光熱水料費	2,318	2,312	6	
賃借料	655	445	210	
保険料	142	95	47	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
諸謝金	419	219	200	
租税公課	1,710	1,709	1	
支払負担金	174	96	78	
委託費	4,431	4,270	161	
原材料費	0	194	△ 194	
支払使用料	0	142	△ 142	
食糧費	149	90	59	
図書費	80	77	3	
接待交際費	0	11	△ 11	
報酬費	133	80	53	
観察施設費	0	539	△ 539	
支払手数料	0	196	△ 196	
雑費	530	488	42	
商品仕入高	878	896	△ 18	
減価償却費	700	700	0	
管理費	1,350	1,400	△ 50	
役員報酬	80	80	0	
給料手当	765	815	△ 50	
退職給付費用	74	74	0	
福利厚生費	4	4	0	
法定福利費	96	96	0	
会議費	2	2	0	
旅費交通費	50	50	0	
通信運搬費	5	5	0	
消耗品費	10	10	0	
印刷製本費	210	210	0	
光熱水料費	3	3	0	
支払手数料	7	7	0	
雑費	37	37	0	
減価償却費	7	7	0	
経常費用計	44,457	46,460	△ 2,003	
当期経常増減額	△ 3,170	△ 789	△ 2,381	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
法人税・住民税・事業税	132	132	0	
経常外費用計	132	132	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
当期経常外増減額	△ 132	△ 132	0	
当期一般正味財産増減額	△ 3,302	△ 921	△ 2,381	
一般正味財産期首残高	27,455	26,417	1,038	
一般正味財産期末残高	24,153	25,496	△ 1,343	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	300,000	300,000	0	
指定正味財産期末残高	300,000	300,000	0	
III 正味財産期末残高	324,153	325,496	△ 1,343	

公益財団法人 中海水鳥国際交流基金財団
収支予算書内訳表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1,200				1,200
基本財産受取利息	1,200				1,200
事業収益	37,277	1,300	1,350		39,927
管理受託収益	33,027		1,350		34,377
入館料収益	2,000				2,000
受託調査事業収益	2,100				2,100
イベント収益	150				150
グッズ等販売収益		1,300			1,300
受取寄附金	20				20
受取寄附金	20				20
雑収益	139	1			140
受取利息	2	1			3
雑収益	137				137
経常収益計	38,636	1,301	1,350	0	41,287
(2) 経常費用					
事業費	41,806	1,301			43,107
給料手当	22,009	230			22,239
退職給付費用	692	8			700
法定福利費	2,902	31			2,933
福利厚生費	116	12			128
旅費交通費	755				755
通信運搬費	395				395
消耗什器備品費	415				415
消耗品費	1,554	5			1,559
修繕費	408				408
印刷製本費	908				908
燃料費	348				348
光熱水料費	2,295	23			2,318
賃借料	655				655

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
保険料	142				142
諸謝金	419				419
租税公課	1,600	110			1,710
支払負担金	174				174
委託費	4,431				4,431
食糧費	149				149
図書費	80				80
報酬費	133				133
雑費	526	4			530
商品仕入高		878			878
減価償却費	700				700
管理費			1,350		1,350
役員報酬			80		80
給料手当			765		765
退職給付費用			74		74
福利厚生費			4		4
法定福利費			96		96
会議費			2		2
旅費交通費			50		50
通信運搬費			5		5
消耗品費			10		10
印刷製本費			210		210
光熱水料費			3		3
支払手数料			7		7
雑費			37		37
減価償却費			7		7
経常費用計	41,806	1,301	1,350	0	44,457
当期経常増減額	△ 3,170	0	0	0	△ 3,170
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
法人税・住民税・事業税	90	42			132
経常外費用計	90	42	0	0	132
当期経常外増減額	△ 90	△ 42	0	0	△ 132
当期一般正味財産増減額	△ 3,260	△ 42	0	0	△ 3,302
一般正味財産期首残高	10,836	3,979	12,640	0	27,455

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
一般正味財産期末残高	7,576	3,937	12,640	0	24,153
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	300,000	0	300,000
指定正味財産期末残高	0	0	300,000	0	300,000
Ⅲ 正味財産期末残高	7,576	3,937	312,640	0	324,153

(15) 公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター
- 2 目 的 産業廃棄物処理施設の確保等を行うことにより、産業廃棄物の適正な処理を推進し、もって産業の発展と地域住民の健康で快適な生活環境の保全に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月19日
(財団法人 鳥取県環境管理事業センター設立許可年月日
平成6年12月27日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 鳥取県環境管理事業センター設立登記年月日
平成7年1月6日)
- 5 基本財産 出えん金 20,000,000円
鳥取県出えん金 6,802,536円
市町村出えん金 3,406,368円
事業者等出えん金 9,791,096円
- 6 役員等 評議員 4人 理事 6人 監事 2人
評議員 野津一成(美保テクノス株式会社取締役社長)
〃 岡田昭明(公立大学法人鳥取環境大学環境学部長)
〃 足立珠希(弁護士)
〃 法橋誠(国立大学法人鳥取大学理事・副学長)
理事長 瀧山親則
理事 越生昭徳(一般社団法人鳥取県産業廃棄物協会会長)
〃 大谷芳徳(鳥取県商工会議所連合会幹事長)
〃 福井靖子(とっとり県消費者の会会長)
〃 角博明(米子市副市長)
〃 野川聡(鳥取県統轄監)
監事 天野英己(税理士)

監 事 竹 下 純 子 (税理士)

7 職 員 4 人 (うち県派遣職員 2 人)

8 事 務 所 米子市明治町 1 0 5 番地

二 平成26年度事業実施状況

1 概 要

最終処分場の建設推進については、第70回理事会（平成24年2月7日）で決定した「産業廃棄物管理型最終処分場の整備方針（以下「整備方針」という。）」に基づいて、環境プラント工業株式会社（以下「環境プラント」という。）を事業主体とし、センターが公共関与する事業提携方式で計画を進めた。

この整備方針に基づき、地元の不安を払拭するため、地下水の流向等調査の実施など処分場の安全性の検証を地元からの意見等を踏まえて行った。

また、条例に基づく住民説明会に向けて、地元関係自治会に対し、節目節目に県の協力を得ながら環境プラントと協働して、「福井水源地影響調査結果」、「塩川ダイオキシン類調査結果」などの事前説明会等適切な情報提供を行い、地元関係自治会の御理解がいただけるよう努めた。

さらに、地元の方々の声や環境プラントからの要望書を踏まえ、産業廃棄物最終処分場は本県産業の振興に不可欠な施設であることに鑑み、設置運営体制の見直しについて検討を行い、次の理由により設置運営主体を環境プラントからセンターに変更することで、より安全で地元自治会等の理解を得られるとの結論に到り、第3回理事会（平成27年3月9日）で整備方針の変更を決定した。

- ・長期間の事業に対する安定した運営体制、災害時等への対応や今後の新技術の継続的な導入を勧案すると、公益財団法人であるセンターが設置運営する方が、地元の方々により信頼していただけると考えられること。
- ・施設規模や役割分担は、既に広く説明してきていること及び妥当な計画であることから、現在の枠組みを基本的に変える必要がないこと。
- ・事業費も環境プラントの現計画とほぼ同程度であると見込まれること。
- ・環境プラントは、センターへの設置運営主体の変更を望むとともに、センター主体の場合でも同社から最大限の協力が得られる見込みがあること。

なお、この設置運営主体の変更については、反対意見等はあるものの地元自治会としては概ね理解が得られたことから、施設設置に向けて大きく前進することができた。

普及啓発については、広報誌「センターだより」を作成し、会員をはじめ公共施設等に配布するとともに、ホームページに掲出することで、センターの概要や事業計画に加え、廃棄物処理施設の必要性及び安全性について県民の理解、施設に対するイメージアップの増進を図った。

2 事業実施の状況

(1) 法人運営

区 分	概 要
評議員会	臨時評議員会 (5/1) <ul style="list-style-type: none"> ・承認：「役員を選任」 ・報告：「平成26年度事業計画書、収支予算書等」＜現地視察実施＞ 定時評議員会 (6/20) <ul style="list-style-type: none"> ・承認：「評議員選任」「平成25年度収支決算書等」 ・報告：「平成25年度事業報告」
評議員勉強会	2回 報告、協議等
理事会	第1回 (4/23) <ul style="list-style-type: none"> ・承認：「臨時評議員会に推薦する役員候補者」「臨時評議員会の招集」 ・報告：「職務執行の状況」 第2回 (5/30) <ul style="list-style-type: none"> ・承認：「平成25年度事業報告及び収支決算書等」「定時評議員会に推薦する評議員候補者」「定時評議員会の招集」 ・報告：「臨時評議員会の決議内容」「職務執行の状況」 第3回 (3/9) <ul style="list-style-type: none"> ・承認：「「産業廃棄物管理型最終処分場の整備方針」変更の承認」「公益財団法人に係る変更認定申請の承認」「平成27年度事業計画書及び収支予算書等の承認」「財務規程の一部改正」 ・報告：「平成26年度定時評議員会の決議内容」「職務執行の状況」
理事勉強会	4回 報告、協議等
監事会	2回

(2) 関係者等への説明等

実施時期	対象者	概 要
4月7日～	泉の会	生活環境影響調査書（案）に対する質問及び回答
5月21日	6自治会長等	福井水源地影響調査、塩川ダイオキシン類調査の説明
8月6日	〃	塩川ダイオキシン類調査結果（5月分）の説明

11月26日	6自治会長等	福井水源地影響調査の状況説明 塩川ダイオキシン類調査結果（9月分）の説明
12月16日	〃	福井水源地影響調査の中間報告説明
1月24日～ 2月3日	6自治会	福井水源地影響調査の結果説明又は回覧 塩川ダイオキシン類調査結果（4～12月分）説明又は回覧
3月23日	米子市議会	全員協議会で運営体制の見直しの説明
3月26日	鳥取県産業 廃棄物協会	総会で運営体制の見直しの説明

(3) 生活環境影響調査関係

実施時期	調査内容
5月1日	岡山大学教授との面談（福井水源地影響調査についての協議）
5月20日 ～3月27日	地下水流向等調査 ・福井水源地影響調査 ⇒事業計画地を通る地下水が、福井水源地に影響する可能性は否定され るとの結論を得た。 ・地下水の三次元浸透流解析 ⇒福井水源地影響調査で、より詳細な透水係数が得られたことから、よ り精度の高い解析を実施した。

(4) その他の調査等関係

実施時期	調査内容
8月28日	県外処分場調査（広島県2社）
10月15日	ゲリラ豪雨等に係るアンケート調査
11月7日	廃棄物資源循環学会関西支部技術セミナー・施設見学会への参加

(5) 普及啓発関係

実施時期	概 要
8月6日	「センターだより」No.20発行(4,000部:会員1,500、公共施設等) ・三重県管理型最終処分場を視察 ・処分場についての疑問にお答えします 等
3月31日	「センターだより」No.21発行(4,000部:会員1,500、公共施設等) ・「産業廃棄物管理型最終処分場の整備方針」の変更の承認について ・平成27年度事業計画・収支予算書 等

公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター
正味財産増減計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	6,000	6,000	0	
基本財産受取利息	6,000	6,000	0	
特定資産運用益	7,645	9,260	△ 1,615	
特定資産受取利息	7,645	9,260	△ 1,615	
受取補助金等	26,999,353	36,068,856	△ 9,069,503	
受取県補助金	26,999,353	36,068,856	△ 9,069,503	
雑収益	5,488	2	5,486	
受取利息	1,716	2	1,714	
雑収益	3,772	0	3,772	
経常収益計	27,018,486	36,084,118	△ 9,065,632	
(2) 経常費用				
事業費	26,970,781	37,051,365	△ 10,080,584	
役員等報酬	4,231,800	4,341,100	△ 109,300	
給与手当	2,137,460	2,674,270	△ 536,810	
臨時雇賃金	1,125,435	1,071,324	54,111	
福利厚生費	2,787,318	2,702,217	85,101	
会議費	124,220	102,749	21,471	
旅費交通費	428,768	2,514,829	△ 2,086,061	
通信運搬費	401,915	335,608	66,307	
減価償却費	134,064	12,809	121,255	
什器備品費	71,280	0	71,280	
消耗品費	335,880	510,283	△ 174,403	
印刷製本費	249,385	238,714	10,671	
燃料費	4,204	10,455	△ 6,251	
食糧費	4,837	6,049	△ 1,212	
光熱水料費	73,044	77,695	△ 4,651	
賃借料	447,096	438,605	8,491	
手数料	341,815	331,658	10,157	
諸謝金	969,420	150,000	819,420	
租税公課	22,400	0	22,400	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
交際費	4,000	16,000	△ 12,000	
支払負担金	16,000	13,000	3,000	
委託費	13,060,440	11,004,000	2,056,440	
助成金	0	10,500,000	△ 10,500,000	
管理費	4,304,099	4,204,187	99,912	
役員等報酬	1,057,950	1,085,275	△ 27,325	
給与手当	343,588	359,080	△ 15,492	
臨時雇賃金	1,125,435	1,071,324	54,111	
福利厚生費	566,680	541,952	24,728	
会議費	325,957	182,660	143,297	
旅費交通費	14,480	0	14,480	
通信運搬費	50,675	56,959	△ 6,284	
減価償却費	33,516	3,203	30,313	
消耗品費	209,472	228,763	△ 19,291	
修繕費	29,052	63,620	△ 34,568	
印刷製本費	14,472	3,360	11,112	
燃料費	4,247	1,973	2,274	
光熱水料費	18,261	19,424	△ 1,163	
賃借料	111,774	109,652	2,122	
手数料	113,300	78,112	35,188	
保険料	26,700	53,240	△ 26,540	
諸謝金	194,400	189,000	5,400	
租税公課	58,900	145,200	△ 86,300	
交際費	1,000	4,000	△ 3,000	
支払負担金	4,240	7,390	△ 3,150	
経常費用計	31,274,880	41,255,552	△ 9,980,672	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,256,394	△ 5,171,434	915,040	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 4,256,394	△ 5,171,434	915,040	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 4,256,394	△ 5,171,434	915,040	
一般正味財産期首残高	32,897,935	38,069,369	△ 5,171,434	
一般正味財産期末残高	28,641,541	32,897,935	△ 4,256,394	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	6,000	6,000	0	
基本財産受取利息	6,000	6,000	0	
一般正味財産への振替額	△ 6,000	△ 6,000	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0	
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	48,641,541	52,897,935	△ 4,256,394	

公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター
正味財産増減計算書内訳表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	4,800	1,200		6,000
基本財産受取利息	4,800	1,200		6,000
特定資産運用益	6,941	704		7,645
特定資産受取利息	6,941	704		7,645
受取補助金等	23,271,060	3,728,293		26,999,353
受取県補助金	23,271,060	3,728,293		26,999,353
雑収益	5,488			5,488
受取利息	1,716			1,716
雑収益	3,772			3,772
経常収益計	23,288,289	3,730,197	0	27,018,486
(2) 経常費用				
事業費	26,970,781			26,970,781
役員等報酬	4,231,800			4,231,800
給与手当	2,137,460			2,137,460
臨時雇賃金	1,125,435			1,125,435
福利厚生費	2,787,318			2,787,318
会議費	124,220			124,220
旅費交通費	428,768			428,768
通信運搬費	401,915			401,915
減価償却費	134,064			134,064
什器備品費	71,280			71,280
消耗品費	335,880			335,880
印刷製本費	249,385			249,385
燃料費	4,204			4,204
食糧費	4,837			4,837
光熱水料費	73,044			73,044
賃借料	447,096			447,096
手数料	341,815			341,815
諸謝金	969,420			969,420
租税公課	22,400			22,400

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
交際費	4,000			4,000
支払負担金	16,000			16,000
委託費	13,060,440			13,060,440
管理費		4,304,099		4,304,099
役員等報酬		1,057,950		1,057,950
給与手当		343,588		343,588
臨時雇賃金		1,125,435		1,125,435
福利厚生費		566,680		566,680
会議費		325,957		325,957
旅費交通費		14,480		14,480
通信運搬費		50,675		50,675
減価償却費		33,516		33,516
消耗品費		209,472		209,472
修繕費		29,052		29,052
印刷製本費		14,472		14,472
燃料費		4,247		4,247
光熱水料費		18,261		18,261
賃借料		111,774		111,774
手数料		113,300		113,300
保険料		26,700		26,700
諸謝金		194,400		194,400
租税公課		58,900		58,900
交際費		1,000		1,000
支払負担金		4,240		4,240
経常費用計	26,970,781	4,304,099	0	31,274,880
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 3,682,492	△ 573,902	0	△ 4,256,394
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,682,492	△ 573,902	0	△ 4,256,394
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,682,492	△ 573,902	0	△ 4,256,394
一般正味財産期首残高	29,833,753	3,064,182	0	32,897,935
一般正味財産期末残高	26,151,261	2,490,280	0	28,641,541

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	4,800	1,200		6,000
基本財産受取利息	4,800	1,200		6,000
一般正味財産への振替額	△ 4,800	△ 1,200	0	△ 6,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	16,000,000	4,000,000	0	20,000,000
指定正味財産期末残高	16,000,000	4,000,000	0	20,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	42,151,261	6,490,280	0	48,641,541

公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター
貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	25,473,706	3,841,442	21,632,264
前払費用	627	0	627
流動資産合計	25,474,333	3,841,442	21,632,891
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
経営安定化事業準備資金	25,997,626	29,667,878	△ 3,670,252
特定費用積立預金	2,592,920	3,163,762	△ 570,842
特定資産合計	28,590,546	32,831,640	△ 4,241,094
(3) その他固定資産			
車両運搬具	22,003	33,002	△ 10,999
什器備品	25,992	30,293	△ 4,301
電話加入権	3,000	3,000	0
その他固定資産合計	50,995	66,295	△ 15,300
固定資産合計	48,641,541	52,897,935	△ 4,256,394
資産合計	74,115,874	56,739,377	17,376,497
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	6,704,363	222,757	6,481,606
預り金	18,769,970	3,618,685	15,151,285
流動負債合計	25,474,333	3,841,442	21,632,891
負債合計	25,474,333	3,841,442	21,632,891
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
2 一般正味財産			
その他一般正味財産	28,641,541	32,897,935	△ 4,256,394
一般正味財産合計	28,641,541	32,897,935	△ 4,256,394

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
(うち特定資産への充当額)	(28,590,546)	(32,831,640)	(△ 4,241,094)
正味財産合計	48,641,541	52,897,935	△ 4,256,394
負債及び正味財産合計	74,115,874	56,739,377	17,376,497

公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター
貸借対照表内訳表

(平成27年3月31日現在)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	25,445,782	27,924		25,473,706
前払費用	627			627
流動資産合計	25,446,409	27,924	0	25,474,333
2 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	16,000,000	4,000,000		20,000,000
基本財産合計	16,000,000	4,000,000	0	20,000,000
(2) 特定資産				
経営安定化事業準備資金	25,997,626			25,997,626
特定費用積立預金	112,840	2,480,080		2,592,920
特定資産合計	26,110,466	2,480,080	0	28,590,546
(3) その他固定資産				
車両運搬具	17,603	4,400		22,003
什器備品	20,792	5,200		25,992
電話加入権	2,400	600		3,000
その他固定資産合計	40,795	10,200	0	50,995
固定資産合計	42,151,261	6,490,280	0	48,641,541
資産合計	67,597,670	6,518,204	0	74,115,874
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	6,696,587	7,776		6,704,363
預り金	18,749,822	20,148		18,769,970
流動負債合計	25,446,409	27,924	0	25,474,333
負債合計	25,446,409	27,924	0	25,474,333
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
指定正味財産合計	16,000,000	4,000,000	0	20,000,000
(うち基本財産への充当額)	(16,000,000)	(4,000,000)	(0)	(20,000,000)
2 一般正味財産				
その他一般正味財産	26,151,261	2,490,280	0	28,641,541
一般正味財産合計	26,151,261	2,490,280	0	28,641,541

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
(うち特定資産への充当額)	(26,110,466)	(2,480,080)	(0)	(28,590,546)
正味財産合計	42,151,261	6,490,280	0	48,641,541
負債及び正味財産合計	67,597,670	6,518,204	0	74,115,874

三 平成27年度事業計画

基本方針

産業廃棄物の適正な処理を推進し、もって県内産業の健全な発展と県民の健康で快適な生活環境の保全を図るため、その基盤である安全・安心に配慮した処分場を設置及び運営することを目的として、第70回理事会（平成24年2月7日）で決定、及び平成26年度第3回理事会（平成27年3月9日）で変更した「産業廃棄物管理型最終処分場の整備方針（以下「整備方針」という。）」に基づいて計画を進めていくものとする。

上記基本方針に基づき、次の事業を行う。

1 施設整備

(1) 事業計画書の作成

事業主体の変更に伴い、環境プラントが作成した事業計画書原案の検証等を行い、新たにセンターとしての事業計画書を作成する。

(2) 地元関係自治会との合意形成

地元関係自治会に対し条例に基づく住民説明会を開催し、提出される意見書に対する見解書を提出するとともに、地域振興策を含む協定書の締結に向けての説明会など、節目節目に環境プラントと協働して適切な対応を行い、地元関係自治会の御理解がいただけるよう努める。

(3) 処分場の安全性の検証

地元の不安を払拭するため、地元からの意見等について必要に応じて調査検討を行う。

(4) 周辺整備計画の作成

地域振興に係る「周辺整備計画」について、地元要望についての取りまとめや検討・調査を県・市等の支援を得て行い作成を進める。

(5) 処分場管理マニュアルの作成

住民の安全・安心に配慮した処分場管理マニュアルを、環境プラントと協働して作成する。

(6) センター指定

事業実施に当たっての財源確保（起債）のため、国との協議を行い廃掃法に基づくセンター指定を受けるよう手続を行う。

2 処分場の利用要請及び普及啓発の推進

処分場の安定経営のため、処分場稼働時の搬入量を確保する必要があるため、排出事業者

対し処分場の利用要請を行うとともに、廃棄物処理施設の必要性や安全性についての普及啓発活動（センターだより、ホームページ等）を行う。

公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター
収 支 予 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	6	6	0	
基本財産受取利息	6	6	0	
特定資産運用益	5	7	△ 2	
特定資産受取利息	5	7	△ 2	
受取補助金等	33,328	80,918	△ 47,590	
受取県補助金	33,328	80,918	△ 47,590	
雑収益	7	11	△ 4	
受取利息	2	2	0	
雑収益	5	9	△ 4	
経常収益計	33,346	80,942	△ 47,596	
(2) 経常費用				
事業費	34,126	82,148	△ 48,022	
役員等報酬	4,874	4,308	566	
給与手当	7,219	3,128	4,091	
臨時雇賃金	1,508	1,127	381	
福利厚生費	3,407	2,765	642	
会議費	244	636	△ 392	
旅費交通費	1,005	5,023	△ 4,018	
通信運搬費	406	672	△ 266	
減価償却費	12	13	△ 1	
消耗品費	358	863	△ 505	
印刷製本費	676	1,519	△ 843	
燃料費	98	98	0	
食糧費	24	24	0	
光熱水料費	96	96	0	
賃借料	343	471	△ 128	
手数料	247	458	△ 211	
諸謝金	1,146	3,329	△ 2,183	
租税公課	30	20	10	
交際費	40	40	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
支払負担金	53	53	0	
委託費	12,340	43,292	△ 30,952	
助成金	0	14,213	△ 14,213	
管理費	5,758	5,154	604	
役員等報酬	1,218	1,077	141	
給与手当	384	353	31	
臨時雇賃金	1,507	1,127	380	
福利厚生費	632	566	66	
会議費	267	750	△ 483	
旅費交通費	30	30	0	
通信運搬費	623	55	568	
減価償却費	3	3	0	
消耗品費	119	246	△ 127	
修繕費	100	166	△ 66	
印刷製本費	60	30	30	
燃料費	16	16	0	
光熱水料費	24	24	0	
賃借料	86	118	△ 32	
手数料	347	200	147	
保険料	55	28	27	
諸謝金	195	195	0	
租税公課	59	119	△ 60	
交際費	10	10	0	
支払負担金	23	41	△ 18	
経常費用計	39,884	87,302	△ 47,418	
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 6,538	△ 6,360	△ 178	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 6,538	△ 6,360	△ 178	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 6,538	△ 6,360	△ 178	
一般正味財産期首残高	28,603	32,834	△ 4,231	
一般正味財産期末残高	22,065	26,474	△ 4,409	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	6	6	0	
基本財産受取利息	6	6	0	
一般正味財産への振替額	△ 6	△ 6	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	20,000	20,000	0	
指定正味財産期末残高	20,000	20,000	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	42,065	46,474	△ 4,409	

公益財団法人 鳥取県環境管理事業センター
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5	1		6
基本財産受取利息	5	1		6
特定資産運用益	4	1		5
特定資産受取利息	4	1		5
受取補助金等	28,190	5,138		33,328
受取県補助金	28,190	5,138		33,328
雑収益	6	1		7
受取利息	2			2
雑収益	4	1		5
経常収益計	28,205	5,141	0	33,346
(2) 経常費用				
事業費	34,126			34,126
役員等報酬	4,874			4,874
給与手当	7,219			7,219
臨時雇賃金	1,508			1,508
福利厚生費	3,407			3,407
会議費	244			244
旅費交通費	1,005			1,005
通信運搬費	406			406
減価償却費	12			12
消耗品費	358			358
印刷製本費	676			676
燃料費	98			98
食糧費	24			24
光熱水料費	96			96
賃借料	343			343
手数料	247			247
諸謝金	1,146			1,146
租税公課	30			30
交際費	40			40

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
支払負担金	53			53
委託費	12,340			12,340
管理費		5,758		5,758
役員等報酬		1,218		1,218
給与手当		384		384
臨時雇賃金		1,507		1,507
福利厚生費		632		632
会議費		267		267
旅費交通費		30		30
通信運搬費		623		623
減価償却費		3		3
消耗品費		119		119
修繕費		100		100
印刷製本費		60		60
燃料費		16		16
光熱水料費		24		24
賃借料		86		86
手数料		347		347
保険料		55		55
諸謝金		195		195
租税公課		59		59
交際費		10		10
支払負担金		23		23
経常費用計	34,126	5,758	0	39,884
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 5,921	△ 617	0	△ 6,538
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 5,921	△ 617	0	△ 6,538
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,921	△ 617	0	△ 6,538
一般正味財産期首残高	26,115	2,488	0	28,603
一般正味財産期末残高	20,194	1,871	0	22,065
II 指定正味財産増減の部				

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
基本財産運用益	5	1		6
基本財産受取利息	5	1		6
一般正味財産への振替額	△ 5	△ 1	0	△ 6
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	16,000	4,000	0	20,000
指定正味財産期末残高	16,000	4,000	0	20,000
Ⅲ 正味財産期末残高	36,194	5,871	0	42,065

(16) 公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会
- 2 目 的 食肉処理の事業者等に対する衛生教育、食鳥処理に関する正しい知識及び処理技術の普及、食鳥肉等の消費者に対する啓発並びに食鳥肉の衛生検査等を行い、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会設立許可年月日
平成4年2月13日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会設立登記年月日
平成4年2月21日)
- 5 基本財産 680,000,000円
出えん金 600,000,000円
鳥取県出えん金 600,000,000円
その他 80,000,000円
- 6 役員等 評議員 5人 理事 7人 監事 2人
評議員 前坂英雄(鳥取中央農業協同組合理事)
〃 望月進(一般社団法人鳥取県食品衛生協会会長)
〃 河本順子(元公益社団法人鳥取県栄養士会理事)
〃 竹本佐代子(鳥取市消費者団体連絡協議会会長)
〃 浜本詩馬(元株式会社鳥取県食肉センター代表取締役社長)
理事長 石田茂(公益社団法人鳥取県獣医師会会長)
副理事長 松島文子(学校法人藤田学院鳥取短期大学生活学
科教授)
常務理事 井田穂積(公益財団法人鳥取県食鳥肉衛生協会事務局長)

理事 坂口 貴志 (鳥取県生活環境部くらしの安心推進課
長)

〃 大槻 公一 (国立大学法人鳥取大学農学部特任教授)

〃 山田 恭子 (元鳥取県食生活改善推進員連絡協議会
副会長)

〃 木下 尚 (公益財団法人鳥取県学校給食会事務局
長)

監事 小坪 正一 (元株式会社鳥取県食肉センター代表取
締役社長)

〃 宮石 憲士 (元公益社団法人鳥取県畜産推進機構専
務理事兼事務局長)

7 職員 7人 (うち県退職職員 5人)

8 事務所 西伯郡大山町小竹1291番地7

二 平成26年度事業実施状況

食鳥肉に起因する衛生上の危害の発生を防止し、公衆衛生の向上及び増進に寄与するため、以下の事業を行った。

1 食鳥検査事業

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律（平成2年法律第70号）第21条の規定に基づき鳥取県知事から委任された県内3食鳥処理施設で食鳥検査の業務を行った。

（検査対象施設及び検査食鳥羽数）

米久おいしい鶏株式会社	9, 260, 988羽
名和食鶏有限会社	702, 854羽
株式会社大山どり	7, 337, 427羽
計	17, 301, 269羽

2 広報啓発事業

- (1) 一般消費者を対象に食鳥肉の安全性を確保するために実施している食鳥検査の方法、内容及び食鳥肉の処理工程に関するDVDを作成し、関係機関に配布し、普及啓発を図った。
- (2) 食鳥検査結果を分析し検討を加え、必要に応じて各処理業者を通じ生産者に還元することにより、食鳥肉の衛生意識の高揚を図ることに努めた。
- (3) 「食鳥検査だより NO. 29」を発行し、関係機関に配布して食鳥検査事業の啓発に努めた。
- (4) 各食鳥処理場において衛生管理者等を対象にして研修会議を開催し、疾病診断技術及び高病原性鳥インフルエンザ等の鶏の疾病に関しての正しい知識の普及、啓発に努めた。
- (5) ホームページの内容を更新・充実し、当協会に係る情報の公開を徹底するとともに、食鳥検査事業の目的、方法及び内容等の啓発に努めた。
- (6) 一般消費者に対し食鳥検査の意義や内容をより理解が得られるようわかりやすくリニューアルしたパンフレット「とり肉が食卓にあがるまで」を発行し、配布した。

公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会
正味財産増減計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	7,974,000	7,974,131	△ 131	
基本財産受取利息収入	7,950,000	7,950,000	0	
定期預金受取利息収入	24,000	24,131	△ 131	
事業収益	57,862,188	53,723,243	4,138,945	
検査手数料収入	57,862,188	53,723,243	4,138,945	
雑収益	27,554	25,435	2,119	
受取利息収入	10,454	8,335	2,119	
雑収入	17,100	17,100	0	
経常収益計	65,863,742	61,722,809	4,140,933	
(2) 経常費用				
事業費	58,159,798	51,688,623	6,471,175	
人件費	52,605,852	46,967,215	5,638,637	
給与	35,640,228	33,917,736	1,722,492	
賃金	8,771,128	6,715,418	2,055,710	
退職給付費用	547,813	1,113,862	△ 566,049	
福利厚生費	5,339,683	5,220,199	119,484	
賞与引当金繰越額	2,307,000	0	2,307,000	
事務費	5,553,946	4,721,408	832,538	
旅費交通費	628,979	469,029	159,950	
通信運搬費	798,799	646,620	152,179	
消耗什器備品購入費	362,558	214,425	148,133	
消耗品費	691,378	368,114	323,264	
修繕費	0	10,395	△ 10,395	
印刷製本費	436,860	739,305	△ 302,445	
燃料費	10,711	15,025	△ 4,314	
光熱水費	31,852	32,076	△ 224	
賃借料	621,849	890,966	△ 269,117	
医薬材料費	267,754	256,794	10,960	
食糧費	9,520	2,570	6,950	
支払手数料	573,805	57,855	515,950	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
役務費	894,888	717,150	177,738	
公課負担金	1,800	72,400	△ 70,600	
負担金	40,000	40,000	0	
雑費	116,050	105,960	10,090	
減価償却費	67,143	82,724	△ 15,581	
管理費	2,074,732	1,618,304	456,428	
人件費	1,765,272	1,357,344	407,928	
役員報酬	816,000	510,000	306,000	
給与	741,956	719,072	22,884	
退職給付費用	47,635	25,898	21,737	
福利厚生費	106,681	102,374	4,307	
賞与引当金繰越額	53,000	0	53,000	
会議費	204,730	172,975	31,755	
事務費	104,730	87,985	16,745	
旅費交通費	62,770	57,725	5,045	
通信運搬費	4,000	4,000	0	
消耗品費	8,000	8,000	0	
賃借料	25,810	15,960	9,850	
公課負担金	4,150	2,300	1,850	
経常費用計	60,234,530	53,306,927	6,927,603	
当期経常増減額	5,629,212	8,415,882	△ 2,786,670	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	5,629,212	8,415,882	△ 2,786,670	
一般正味財産期首残高	47,778,121	39,362,239	8,415,882	
一般正味財産期末残高	53,407,333	47,778,121	5,629,212	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	680,000,000	680,000,000	0	
指定正味財産期末残高	680,000,000	680,000,000	0	
III 正味財産期末残高	733,407,333	727,778,121	5,629,212	

公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会
正味財産増減計算書内訳表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5,891,000	2,083,000		7,974,000
基本財産受取利息収入	5,867,000	2,083,000		7,950,000
定期預金受取利息収入	24,000			24,000
事業収益	57,862,188			57,862,188
検査手数料収入	57,862,188			57,862,188
雑収益	27,554			27,554
受取利息収入	10,454			10,454
雑収入	17,100			17,100
経常収益計	63,780,742	2,083,000	0	65,863,742
(2) 経常費用				
事業費	58,159,798			58,159,798
人件費	52,605,852			52,605,852
給与	35,640,228			35,640,228
賃金	8,771,128			8,771,128
退職給付費用	547,813			547,813
福利厚生費	5,339,683			5,339,683
賞与引当金繰越額	2,307,000			2,307,000
事務費	5,553,946			5,553,946
旅費交通費	628,979			628,979
通信運搬費	798,799			798,799
消耗什器備品購入費	362,558			362,558
消耗品費	691,378			691,378
印刷製本費	436,860			436,860
燃料費	10,711			10,711
光熱水費	31,852			31,852
賃借料	621,849			621,849
医薬材料費	267,754			267,754
食糧費	9,520			9,520
支払手数料	573,805			573,805
役務費	894,888			894,888

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
公課負担金	1,800			1,800
負担金	40,000			40,000
雑費	116,050			116,050
減価償却費	67,143			67,143
管理費		2,074,732		2,074,732
人件費		1,765,272		1,765,272
役員報酬		816,000		816,000
給与		741,956		741,956
退職給付費用		47,635		47,635
福利厚生費		106,681		106,681
賞与引当金繰越額		53,000		53,000
会議費		204,730		204,730
事務費		104,730		104,730
旅費交通費		62,770		62,770
通信運搬費		4,000		4,000
消耗品費		8,000		8,000
賃借料		25,810		25,810
公課負担金		4,150		4,150
経常費用計	58,159,798	2,074,732	0	60,234,530
当期経常増減額	5,620,944	8,268	0	5,629,212
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,620,944	8,268	0	5,629,212
一般正味財産期首残高	47,159,394	618,727	0	47,778,121
一般正味財産期末残高	52,780,338	626,995	0	53,407,333
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	680,000,000	0	0	680,000,000
指定正味財産期末残高	680,000,000	0	0	680,000,000
III 正味財産期末残高	732,780,338	626,995	0	733,407,333

公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会
貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金（普通預金）	51,437,231	43,218,905	8,218,326
未収金	4,770,370	4,702,139	68,231
前払金	66,834	41,144	25,690
流動資産合計	56,274,435	47,962,188	8,312,247
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	600,000,000	600,000,000	0
定期預金	80,000,000	80,000,000	0
基本財産合計	680,000,000	680,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	4,112,768	5,373,720	△ 1,260,952
特定資産合計	4,112,768	5,373,720	△ 1,260,952
(3) その他固定資産			
什器備品	434,119	501,262	△ 67,143
電話加入権	288,000	288,000	0
その他固定資産合計	722,119	789,262	△ 67,143
固定資産合計	684,834,887	686,162,982	△ 1,328,095
資産合計	741,109,322	734,125,170	6,984,152
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	962,909	808,963	153,946
預り金	266,312	164,366	101,946
賞与引当金	2,360,000	0	2,360,000
流動負債合計	3,589,221	973,329	2,615,892
2 固定負債			
退職給付引当金	4,112,768	5,373,720	△ 1,260,952
固定負債合計	4,112,768	5,373,720	△ 1,260,952
負債合計	7,701,989	6,347,049	1,354,940
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	680,000,000	680,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(680,000,000)	(680,000,000)	(0)
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	53,407,333	47,778,121	5,629,212
(うち特定資産への充当額)	(4,112,768)	(5,373,720)	(△ 1,260,952)
正味財産合計	733,407,333	727,778,121	5,629,212
負債及び正味財産合計	741,109,322	734,125,170	6,984,152

三 平成27年度事業計画

1 食鳥検査事業

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律（平成27年法律第70号）第21条の規定に基づき鳥取県知事から委任された県内3食鳥処理施設で食鳥検査の業務を行う。

（検査対象施設及び食鳥検査予定羽数）

米久おいしい鶏株式会社	9,036千羽
名和食鶏有限会社	756千羽
株式会社大山どり	7,358千羽
計	17,150千羽

2 広報啓発に関する事業

生産段階から安全な食鳥肉の確保を図るため、生産者に対して検査結果情報を提供するほか、広報紙を作成し関係行政機関に配布する。

また、一般消費者に対してとり肉の安全性について理解を深めるため、食鳥検査制度のあらましや方法について解説した「とり肉が食卓にあがるまで」のパンフレットを配布し、食鳥検査の普及啓発を促進する。

鶏に関する情報、例えば鳥インフルエンザ、食鳥検査制度のあらましや方法、「とり肉が食卓に上がるまで」等をホームページに掲載して、情報公開及び食鳥検査等の普及啓発を促進する。

広報紙「食鳥検査だよりNO.30」発刊

- ・発行時期 6月
- ・発行部数 250部
- ・配布先 食鶏生産者、処理業者、関係行政機関

公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会
収 支 予 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	7,975	7,975	0	
基本財産受取利息収入	7,950	7,950	0	
定期預金受取利息収入	25	25	0	
事業収益	57,452	57,318	134	
検査手数料収入	57,452	57,318	134	
雑収益	30	30	0	
受取利息収入	10	10	0	
雑収入	20	20	0	
経常収益計	65,457	65,323	134	
(2) 経常費用				
事業費	63,464	61,849	1,615	
人件費	54,212	53,878	334	
給与	36,347	36,347	0	
賃金	11,800	10,750	1,050	
退職給付費用	165	881	△ 716	
福利厚生費	5,900	5,900	0	
事務費	9,252	7,971	1,281	
旅費交通費	690	690	0	
通信運搬費	900	900	0	
消耗什器備品購入費	500	500	0	
消耗品費	1,100	700	400	
修繕費	50	50	0	
印刷製本費	740	740	0	
燃料費	30	30	0	
光熱水費	50	50	0	
賃借料	1,000	1,000	0	
医薬材料費	400	700	△ 300	
食糧費	20	20	0	
支払手数料	1,400	700	700	
役務費	1,500	1,500	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
公課負担金	0	83	△ 83	
負担金	40	40	0	
雑費	200	200	0	
減価償却費	632	68	564	
管理費	2,264	2,296	△ 32	
人件費	1,743	1,775	△ 32	
役員報酬	860	830	30	
給与	750	750	0	
退職給付費用	15	77	△ 62	
福利厚生費	118	118	0	
会議費	250	250	0	
事務費	271	271	0	
旅費交通費	222	222	0	
通信運搬費	4	4	0	
消耗品費	8	8	0	
賃借料	32	32	0	
公課負担金	5	5	0	
経常費用計	65,728	64,145	1,583	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 271	1,178	△ 1,449	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 271	1,178	△ 1,449	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 271	1,178	△ 1,449	
一般正味財産期首残高	48,956	47,778	1,178	
一般正味財産期末残高	48,685	48,956	△ 271	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	680,000	680,000	0	
指定正味財産期末残高	680,000	680,000	0	
III 正味財産期末残高	728,685	728,956	△ 271	

公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5,711	2,264		7,975
基本財産受取利息収入	5,686	2,264		7,950
定期預金受取利息収入	25			25
事業収益	57,452			57,452
検査手数料収入	57,452			57,452
雑収益	30			30
受取利息収入	10			10
雑収入	20			20
経常収益計	63,193	2,264	0	65,457
(2) 経常費用				
事業費	63,464			63,464
人件費	54,212			54,212
給与	36,347			36,347
賃金	11,800			11,800
退職給付費用	165			165
福利厚生費	5,900			5,900
事務費	9,252			9,252
旅費交通費	690			690
通信運搬費	900			900
消耗什器備品購入費	500			500
消耗品費	1,100			1,100
修繕費	50			50
印刷製本費	740			740
燃料費	30			30
光熱水費	50			50
賃借料	1,000			1,000
医薬材料費	400			400
食糧費	20			20
支払手数料	1,400			1,400
役務費	1,500			1,500

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
負担金	40			40
雑費	200			200
減価償却費	632			632
管理費		2,264		2,264
人件費		1,743		1,743
役員報酬		860		860
給与		750		750
退職給付費用		15		15
福利厚生費		118		118
会議費		250		250
事務費		271		271
旅費交通費		222		222
通信運搬費		4		4
消耗品費		8		8
賃借料		32		32
公課負担金		5		5
経常費用計	63,464	2,264	0	65,728
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 271	0	0	△ 271
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 271	0	0	△ 271
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 271	0	0	△ 271
一般正味財産期首残高	48,956	0	0	48,956
一般正味財産期末残高	48,685	0	0	48,685
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	680,000	0	0	680,000
指定正味財産期末残高	680,000	0	0	680,000
III 正味財産期末残高	728,685	0	0	728,685

(17)公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
- 2 目 的 鳥取県の生活衛生関係営業の経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター設立許可年月日
昭和59年2月15日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター設立登記年月日
昭和59年3月21日)
- 5 基本財産 出えん金 4,520,000円
鳥取県出えん金 2,000,000円
鳥取県各生活衛生同業組合出えん金 2,520,000円
- 6 役員等 評議員 8人 理事 8人 監事 2人
評議員 有田勝徳(前鳥取県中小企業団体中央会専務理事)
〃 福田裕一(税理士)
〃 銭谷均(株式会社日本政策金融公庫鳥取支店国民生活事業統轄)
〃 本多享子(前鳥取市消費者団体連絡協議会会長)
〃 外池美代子(元東部消費生活モニター協議会会長)
〃 中澤寿秀(鳥取県飲食生活衛生同業組合常務理事)
〃 杉原正明(鳥取県美容業生活衛生同業組合理事)
〃 鴨河猛志(鳥取県クリーニング生活衛生同業組合副理事長)
理事長 金田敏彦(鳥取県クリーニング生活衛生同業組合理事長)
副理事長 正田眞弓(鳥取県美容業生活衛生同業組合理事長)

副理事長 松本正嗣（鳥取県公衆浴場業生活衛生同業組合理
事長）

常務理事 山根 到

理 事 宍道 榮一郎（鳥取県飲食生活衛生同業組合理事長）

〃 西山 善 博（鳥取県食肉生活衛生同業組合理事長）

〃 福間 英 年（鳥取県理容生活衛生同業組合理事長）

〃 岩崎 元 孝（鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合理
事長）

監 事 川谷 行 孝（前鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合
理事）

〃 中澤 信 博（鳥取県理容生活衛生同業組合副理事長）

7 職 員 3人（うち県退職職員 2人）

8 事 務 所 鳥取市松並町二丁目160番地

二 平成26年度事業実施状況

県民生活に密着したサービスや商品の提供を行い、生活向上と地域の活性化に重要な役割を果たしている生活衛生関係営業者の経営の健全化と振興を通じて、衛生水準の維持向上と利用者及び消費者の利益の擁護を図るため、生活衛生同業組合及び県等関係機関と連携しながら指導センターの定款に定めるところにより、営業に関する相談・指導、融資のあっせん、振興のための事業、後継者育成支援事業、標準営業約款制度の登録・普及、クリーニング師・従事者の研修講習などの事業を実施した。

法人管理については、定款に基づく評議員会及び理事会の適切な運営を行い、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づく業務の執行に努めた。

[公益目的事業]

1 相談室運営事業

指導センターに経営指導員を配置し、管理運営と常設の相談窓口を開設して、生活衛生関係営業者に対する経営上必要な融資、労務、衛生管理等の相談と指導を行うとともに、利用者・消費者の苦情等に関する相談業務を行った。

2 税務相談等事業

平成24年度に中国税理士会鳥取県支部連合会と結んだ相談業務等に係る業務協力に関する覚書に基づき、税務の記帳方法、決算書の作成方法や決算書を基にした経営改善等相談に応じ、生活衛生関係営業者の経営の改善に繋げるため記帳等税務相談を希望する6生活衛生関係営業者について税理士の無料相談を行った。

3 地区生活衛生営業相談指導事業

(1) 出前相談・指導

経営指導員が各生活衛生同業組合の総会、理事会、役員会等に出席し、相談・指導に応じるとともに個別の営業者、営業施設等にも出向いて対応した。特に経営特別相談員から提供される融資等相談事例については、随時出向き、必要に応じて税理士の協力を得て相談に応じた。

(相談・指導等事業件数)

区 分	平成26年度
窓口相談 (件)	233
地区相談 (人)	31
巡回相談 (人)	785

(2) 地区相談・指導

東部・中部・西部生活環境担当部局の協力を得て、各管内の生活衛生同業組合役員、経営特別相談員、標準営業約款推進員と経営指導員及び行政担当者、株式会社日本政策金融公庫（以下「日本公庫」という。）の融資担当で業種横断的な地区連絡会を開催し、地域の状況を踏まえた意見交換を行った。

特に本年度は東・中・西3地区とも生活環境局・所の副局・所長の出席を得て、有意義な話し合いを持つことができた。

なお資金需要期には日本公庫鳥取支店及び米子支店と連携して融資相談会を開催した。

相談・地区会議 東・中・西各生活環境担当部局管内 計3回 参加者31人

(3) 消毒法講習会

生活衛生関係営業の衛生水準を確保し感染症等の拡大を未然に防止するため、美容業生活衛生同業組合と連携して美容業界全体の営業施設における消毒法の研修会を県内3地域で実施した。

また、県警及び倉吉・米子警察署から講師を招き、生活防犯についての講習を受けた。

東・中・西部地区 計3回 受講者186人 *内 組合員外27人

4 衛生水準確保・向上推進会議（新規）

生活衛生水準の確保・向上を図ると共に生活衛生同業組合の活性化の取り組みを支援するため、当指導センター及び生活衛生同業組合は行動計画を作成して推進を図るとともに、行政及び日本公庫とも連携して事業の実施に取り組んだ。

5 生活衛生関係営業設備改善資金融資等指導事業

日本公庫の融資に関し、生活衛生関係営業者の求めに応じて必要な指導を行ったほか、特に生活衛生関係営業経営改善貸付において、貸付推薦業務を行った。これらの業務に関し緊密な連携と機能的な運用を図るため、経営指導員、経営特別相談員及び日本公庫担当者合同の研修会を行った。

(貸付実績)

	全 体	うち 生活衛生関係 営業経営改善貸付	うち 振興貸付
借入決定した件数(件)	50	3	31
融資決定金額(千円)	356,610	13,000	272,000

6 相談支援連絡協議会事業

県が委嘱した経営特別相談員による経営相談を支援するため、平成23年度に設立した融資等相談支援協議会を開催し、税理士の無料相談制度の活用方法等を協議した。また、指導

力向上のため研修を経営指導員、経営特別相談員及び日本公庫担当者合同で行った。

さらに昨年度から行っている各生活衛生同業組合、日本公庫鳥取・米子支店、指導センターのトップが一同に会し、融資のあり方等について意見交換する、生活衛生改善貸付推薦団体協議会を今年も開催した。

7 情報化整備事業

生活衛生関係営業者の経営の改善及び衛生水準の向上を図るため、関連する経営・融資・衛生情報や指導センター及び生活衛生同業組合の実施事業等を広く発信した。

(1) ホームページを活用した広報

- ・公益法人としての開示情報掲載

事業計画・報告、収支予算・決算、役員改選

- ・指導センターホームページの運営・管理

指導センターの紹介 (更新 20回)

生活衛生同業組合の事業・イベント紹介 (更新 9回)

統計データの周知 (更新 5回)

感染症対策等衛生情報の周知 (更新 9回)

融資情報の周知 (更新 12回)

情報更新合計 55回

訪問数 2,039件 ページビュー数 5,976件

*訪問数・ページビュー数は google analytics による。

(2) とりせい通信の発刊 (新規)

- ・生活衛生関係営業者 (員外者含む) に当指導センターの事業や日本公庫の融資制度等を広く周知するために情報誌を新たに発行した。

今後、ホームページと連携し、複合的な広報に努める。

発行部数 4,000部 年1回

8 後継者育成支援事業

高校生を対象とした職業体験を通じて、生活衛生関係営業に対する職業観の向上を図るとともに、後継者不足が課題となっている理容業及び美容業の課題解消を図り、もって県民の利便に支障を来さないように努めた。

実施に当たっては、高校教諭・業界代表・行政・指導センターで構成する企画評価協議会で目標の設定、実績の評価を行い、次年度の事業に反映をさせた。

本年度理容2高等学校・美容3高等学校で実施し、計73名の生徒を対象に体験授業を行

った結果、職業観が向上した者は67%で目標の70%をやや下回った。

9 消費者等コールセンター事業

利用者・消費者から苦情の多いクリーニング業において、消費者・利用者及び事業者の利益に資するため、苦情の発生要因等を分析し、適正な対処方法のマニュアル化などを行うとともに、利用者・消費者と事業者双方の意識の啓発を行うために懇談会を開催するなど苦情の発生の未然防止を図った。

10 生活衛生営業振興補助金事業

生活衛生関係営業の振興事業として次の事業を実施した。

(組合員の資質向上に資する事業)

(1) 広報紙「生活衛生とっとり」の発行と配布 3,000部 年1回

(2) 各組合の組合員以外の営業者へ「生活衛生とっとり」と加入案内パンフレットを送付

11 標準営業約款推進事業

(1) 「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第57条の13の規定に基づき、指導センターに行政、消費者代表、業界で組織する審査委員会を設置し、申請のあった営業者を調査の上、審査会で審査して登録を行った。

(2) 理容業・美容業・クリーニング業・一般飲食店営業・めん類飲食店営業の5業種に設定されている「標準営業約款」について、加入の促進、既登録業者の更新登録の促進に努めた。

(3) 消費者、婦人団体等に対しこれら制度の理解と活用についてPRするため、県東部において標準営業約款登録店ツアーを行った。

新規登録：5件 再登録：119件 廃止：14件

12 公益財団法人全国生活衛生営業指導センター委託事業

(1) クリーニング師等研修・講習事業

知事の指定を受け、公益財団法人全国生活衛生営業指導センター（以下「全国指導センター」という。）の委託事業としてクリーニング業法に定める研修・講習を実施したもので、県及びクリーニング同業組合と連携して受講率の向上に努めた。

クリーニング師研修（米子市） : 45名

業務従事者講習 : 52名（1型10名、2型42名）

(2) 生活衛生関係営業景気動向等調査

一般消費者の生活衛生関係営業利用状況や生活衛生関係営業の経営状況について、営業者に融資を行う日本公庫の資金需要や融資条件の決定に役立たせ、もって営業者の経営安

定化と振興に資するため、全国指導センターから委託される景気動向等調査を実施した。

(3) 生活衛生関係営業経営状況調査

各業種の生活衛生関係事業者の経営状況について、協力の得られる事業者を対象に月次データを調査し、全国又はブロックごとに整理解析して経営健全化及び生活衛生関係営業に対する施策に活用するため、全国指導センターから委託される経営状況調査を実施した。

(4) 経営特別相談員研修事業

知事が委嘱した経営特別相談員の相談能力向上を図るため研修会を実施した。

公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
正味財産増減計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,130	1,130	0	
基本財産受取利息	1,130	1,130	0	
受取会費	87,000	120,000	△ 33,000	
賛助会員受取会費	77,000	110,000	△ 33,000	
特別会員受取会費	10,000	10,000	0	
事業収益	2,061,785	1,624,192	437,593	
標準営業約款推進事業収益	313,840	151,920	161,920	
クリーニング師研修講習事業収益	341,400	331,900	9,500	
特相員等研修事業収益	121,765	117,972	3,793	
景気動向等調査事業収益	600,000	600,000	0	
経営状況調査事業収益	503,600	422,400	81,200	
衛生水準の確保・向上事業収益	181,180	0	181,180	
受取補助金等	15,574,985	14,919,620	655,365	
受取国庫補助金	15,504,665	14,848,320	656,345	
受取県補助金	70,320	71,300	△ 980	
雑収益	1,523	71,598	△ 70,075	
受取利息	1,523	1,598	△ 75	
雑収益	0	70,000	△ 70,000	
経常収益計	17,726,423	16,736,540	989,883	
(2) 経常費用				
事業費	17,049,451	16,086,401	963,050	
給料手当	9,898,616	9,567,759	330,857	
賃金手当	0	16,026	△ 16,026	
福利厚生費	1,486,103	1,467,776	18,327	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
諸謝金	1,215,958	1,057,469	158,489	
旅費交通費	713,510	634,963	78,547	
通信運搬費	474,329	436,806	37,523	
消耗品費	335,547	391,586	△ 56,039	
印刷製本費	438,920	315,052	123,868	
使用料及び賃借料	1,730,872	1,496,117	234,755	
光熱水料費	101,115	112,521	△ 11,406	
燃料費	7,020	15,120	△ 8,100	
食糧費	41,073	44,995	△ 3,922	
会議費	0	2,250	△ 2,250	
広告宣伝費	30,000	30,000	0	
推進員費用弁償費	20,350	10,300	10,050	
支払助成金	0	10,000	△ 10,000	
支払負担金	95,680	46,240	49,440	
委託費	125,450	89,100	36,350	
雑費	26,460	27,825	△ 1,365	
減価償却費	308,448	314,496	△ 6,048	
管理費	794,851	827,592	△ 32,741	
給料手当	412,442	398,657	13,785	
役員等報酬	78,000	78,000	0	
福利厚生費	69,100	75,564	△ 6,464	
旅費交通費	64,145	87,580	△ 23,435	
通信運搬費	4,920	4,000	920	
消耗品費	5,878	1,868	4,010	
印刷製本費	8,115	9,390	△ 1,275	
食糧費	9,360	6,050	3,310	
使用料及び賃借料	9,880	27,600	△ 17,720	
会議費	6,240	12,250	△ 6,010	
租税公課	2,300	1,700	600	
支払負担金	111,304	111,304	0	
雑費	315	525	△ 210	
減価償却費	12,852	13,104	△ 252	
経常費用計	17,844,302	16,913,993	930,309	
当期経常増減額	△ 117,879	△ 177,453	59,574	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	12,601	△ 12,601	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
経常外費用計	0	12,601	△ 12,601	
当期経常外増減額	0	△ 12,601	12,601	
当期一般正味財産増減額	△ 117,879	△ 190,054	72,175	
一般正味財産期首残高	6,124,449	6,314,503	△ 190,054	
一般正味財産期末残高	6,006,570	6,124,449	△ 117,879	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1,130	1,130	0	
基本財産受取利息	1,130	1,130	0	
受取会費	77,000	110,000	△ 33,000	
賛助会員受取会費	77,000	110,000	△ 33,000	
一般正味財産への振替額	△ 78,130	△ 111,130	33,000	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	4,520,000	4,520,000	0	
指定正味財産期末残高	4,520,000	4,520,000	0	
III 正味財産期末残高	10,526,570	10,644,449	△ 117,879	

公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
正味財産増減計算書内訳表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,130			1,130
基本財産受取利息	1,130			1,130
受取会費	10,000	77,000		87,000
賛助会員受取会費		77,000		77,000
特別会員受取会費	10,000			10,000
事業収益	1,930,785	131,000		2,061,785
標準営業約款推進事業収益	313,840			313,840
クリーニング師研修講習事業収益	341,400			341,400
特相員等研修事業収益	121,765			121,765
景気動向等調査事業収益	530,000	70,000		600,000
経営状況調査事業収益	442,600	61,000		503,600
衛生水準の確保・向上事業収益	181,180			181,180
受取補助金等	15,100,622	474,363		15,574,985
受取国庫補助金	15,030,302	474,363		15,504,665
受取県補助金	70,320			70,320
雑収益	1,523			1,523
受取利息	1,523			1,523
経常収益計	17,044,060	682,363	0	17,726,423
(2) 経常費用				
事業費	17,049,451			17,049,451
給料手当	9,898,616			9,898,616
福利厚生費	1,486,103			1,486,103
諸謝金	1,215,958			1,215,958
旅費交通費	713,510			713,510

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
通信運搬費	474,329			474,329
消耗品費	335,547			335,547
印刷製本費	438,920			438,920
使用料及び賃借料	1,730,872			1,730,872
光熱水料費	101,115			101,115
燃料費	7,020			7,020
食糧費	41,073			41,073
広告宣伝費	30,000			30,000
推進員費用弁償費	20,350			20,350
支払負担金	95,680			95,680
委託費	125,450			125,450
雑費	26,460			26,460
減価償却費	308,448			308,448
管理費		794,851		794,851
給料手当		412,442		412,442
役員等報酬		78,000		78,000
福利厚生費		69,100		69,100
旅費交通費		64,145		64,145
通信運搬費		4,920		4,920
消耗品費		5,878		5,878
印刷製本費		8,115		8,115
食糧費		9,360		9,360
使用料及び賃借料		9,880		9,880
会議費		6,240		6,240
租税公課		2,300		2,300
支払負担金		111,304		111,304
雑費		315		315
減価償却費		12,852		12,852
経常費用計	17,049,451	794,851	0	17,844,302
当期経常増減額	△ 5,391	△ 112,488	0	△ 117,879
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,391	△ 112,488	0	△ 117,879
一般正味財産期首残高				6,124,449
一般正味財産期末残高				6,006,570

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1,130			1,130
基本財産受取利息	1,130			1,130
受取会費		77,000		77,000
賛助会員受取会費		77,000		77,000
一般正味財産への振替額	△ 1,130	△ 77,000	0	△ 78,130
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				4,520,000
指定正味財産期末残高				4,520,000
III 正味財産期末残高				10,526,570

公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	5,478,169	5,288,614	189,555
未収金	10,320	0	10,320
流動資産合計	5,488,489	5,288,614	199,875
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	4,520,000	4,520,000	0
基本財産合計	4,520,000	4,520,000	0
(2) その他固定資産			
敷金	500,000	500,000	0
ソフトウェア	214,200	535,500	△ 321,300
その他固定資産合計	714,200	1,035,500	△ 321,300
固定資産合計	5,234,200	5,555,500	△ 321,300
資産合計	10,722,689	10,844,114	△ 121,425
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	19,584	38,770	△ 19,186
預り金	176,535	160,895	15,640
流動負債合計	196,119	199,665	△ 3,546
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	196,119	199,665	△ 3,546
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	4,520,000	4,520,000	0
指定正味財産合計	4,520,000	4,520,000	0
(うち基本財産への充当額)	(4,520,000)	(4,520,000)	(0)
2 一般正味財産	6,006,570	6,124,449	△ 117,879
正味財産合計	10,526,570	10,644,449	△ 117,879
負債及び正味財産合計	10,722,689	10,844,114	△ 121,425

三 平成27年度事業計画

県民に密着したサービスや商品提供を通じ、県民生活に重要な役割を果たしている生活衛生関係営業に関し、「生活衛生関係営業の運営の適正化と振興に関する法律」に基づき生活衛生同業組合と連携し又は直接事業者に対して、経営健全化、営業に関する相談・指導、振興のための事業、融資のあっせんなど「公益財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター定款」に定める事業を行い、衛生水準の向上と併せて利用者・消費者の利益の擁護を図る。

法人管理については、定款に基づく評議員会及び理事会の適切な運営を行い、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づく業務の執行に努める。

[公益目的事業]

1 相談室運営事業

指導センターに経営指導員を配置し、常設の相談窓口を開設して、生活衛生関係営業者に対する経営上必要な融資、労務、衛生管理等の相談と指導を行うとともに、利用者・消費者の苦情等に関する相談業務を行う。

2 税務相談等事業

中国税理士会鳥取県支部連合会と締結した覚書に基づき、税理士による税務個別無料相談事業を積極的に推進し、生活衛生関係営業者の経営の改善等に資する。

3 地区生活衛生営業相談指導事業

(1) 出前相談・指導

経営指導員が各生活衛生同業組合の総会、理事会、役員会等に出席し、相談・指導に応じるとともに個別の営業者、営業施設等にも出向いて対応する。特に経営特別相談員から提供される融資等相談事例については、よりきめ細かい対応をし、必要に応じて税理士・中小企業診断士等専門家の協力を得て相談に応ずるよう努める。

(2) 地区相談・指導

東部・中部・西部生活環境担当部局の協力を得て、各管内の生活衛生関係営業者に対し関係法令と融資制度の改正等について情報提供を行うとともに、地域の状況を踏まえた意見交換を行う。

(3) 消毒法講習会

生活衛生関係営業の衛生水準を確保し感染症等の拡大を未然に防止するため、美容業生活衛生同業組合と連携して美容業界全体の営業施設における消毒法の研修会を県内3地域で実施する。

なお、本年度から厚生労働省及び鳥取県との共催・連携について検討をする。

4 衛生水準確保・向上事業

生活衛生水準の確保・向上を図ると共に生活衛生同業組合の活性化の取組を支援する。

- (1) 確保・向上推進会議の開催
- (2) 広報
- (3) 新規営業許可情報の収集及び提供

5 生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導事業

生活衛生関係業者からの日本公庫の設備及び運転資金の融資相談について、必要な指導を行う。

また、生活衛生関係営業経営改善貸付借受者に対する市町村の利子補給制度の周知を図り、融資実績の増加に努める。

さらに、一般貸付において県知事が行ってきた推薦業務を指導センター理事長が全部委託を受けて実施する。

6 相談支援連絡協議会事業

生活衛生関係営業融資業務に関し、緊密な連携と機能的な運用を図るため、指導センター、各生活衛生同業組合理事長と日本公庫鳥取・米子支店による融資等意見交換会及び経営指導員、経営特別相談員及び日本公庫融資担当課長による融資等連絡協議会を開催する。

7 情報化整備事業

- (1) 公益財団法人全国生活衛生営業指導センターとの「生活衛生関係営業情報ネットワークシステム」の活用・管理を行うとともに、当センターのホームページにおいて、適時・適切な情報提供に努める。

- (2) 指導センター・各生活衛生同業組合及び日本公庫など関係団体が有する情報を生活衛生関係業者に周知することにより、生活衛生関係業者の経営の健全化及び衛生水準の向上に資するため、指導センター情報紙の発刊を行う。

8 後継者育成支援事業

- (1) 高校生を対象とした職業体験を通して生活衛生営業に対する職業観の向上を図り、就労意欲を高めることにより後継者の確保に繋げ、不特定多数が利用する生活衛生関係営業に支障が生じないように県民の利益増進を図る。
- (2) 指導センターに教育関係機関、行政、関係同業組合等で構成する「企画・評価委員会」を設置し、実施計画や事業プログラムの検討、結果を評価し必要な事業見直しを行う。

9 消費者等コールセンター事業

生活衛生関係営業に起因する利用者消費者の苦情を処理するとともに、苦情件数の削減に

必要な対策を実施するため、消費者、行政、専門家、業界で構成する苦情対策委員会を設置して苦情事例の分析検討を行い、必要なマニュアルや資料等を作成して対策に繋げる。

10 生活衛生営業振興補助金事業

指導センターの機関紙「生活衛生とっとり」を発行して、生活衛生関係営業関連の法改正情報や業界の活動、安全安心に向けた取組を広く広報するとともに、地区連絡協議会の資料として活用するほか、消費者団体や関係機関、未組織事業者等へも広く配布する。

11 標準営業約款登録推進事業

(1) 「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第57条の13の規定に基づき、当指導センターに行政、消費者代表、業界で組織する審査委員会を設置し、申請のあった営業者を調査のうえ審査会で審査して登録を行う。

(2) 消費者、婦人団体等に対しこれら制度の理解と活用についてPRするため、県中部においてSマーク登録店ツアーを行う。

12 公益財団法人全国生活衛生営業指導センター委託事業

(1) クリーニング師等研修・講習事業

全国指導センターの委託事業として、知事の指定を受けクリーニング業法に定める研修・講習を実施し、県及び生活衛生同業組合と連携して受講率の向上に努める。

(2) 生活衛生関係営業景気動向等調査事業

一般消費者の生活衛生関係営業利用動向や生活衛生関係営業の経営状況について調査し、営業者の資金需要等の把握に活用するため、全国指導センターから委託される景気動向調査を実施する。

(3) 生活衛生関係営業経営状況調査事業

各業種の生活衛生関係営業者の経営状況について、協力の得られる事業者を対象に月次データを調査し、全国又はブロックごとに整理解析して経営健全化及び生活衛生関係営業に対する施策に活用するため、全国指導センターから委託される経営状況調査を実施する。

(4) 経営特別相談員研修事業

知事が委嘱した経営特別相談員28名の相談能力向上を図るために研修会を実施する。

公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
収 支 予 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2	1	1	
基本財産受取利息	2	1	1	
受取会費	87	120	△ 33	
賛助会員受取会費	77	110	△ 33	
特別会員受取会費	10	10	0	
事業収益	2,498	2,063	435	
標準営業約款推進事業収益	819	314	505	
クリーニング師研修講習事業収益	374	341	33	
特相員等研修事業収益	125	122	3	
景気動向等調査事業収益	600	600	0	
経営状況調査事業収益	500	506	△ 6	
衛生水準の確保・向上事業収益	80	180	△ 100	
受取補助金等	15,591	15,576	15	
受取国庫補助金	15,505	15,505	0	
受取県補助金	86	71	15	
雑収益	1	2	△ 1	
受取利息	1	2	△ 1	
経常収益計	18,179	17,762	417	
(2) 経常費用				
事業費	17,803	17,088	715	
給料手当	9,899	9,899	0	
賃金手当	34	0	34	
福利厚生費	1,581	1,486	95	
旅費交通費	853	734	119	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
通信運搬費	593	482	111	
消耗品費	354	341	13	
印刷製本費	325	442	△ 117	
光熱水料費	132	100	32	
燃料費	16	7	9	
食糧費	58	42	16	
使用料及び賃借料	1,745	1,731	14	
諸謝金	1,302	1,217	85	
会議費	40	0	40	
広告宣伝費	30	30	0	
推進員費用弁償費	53	20	33	
支払助成金	20	0	20	
支払負担金	250	96	154	
委託費	255	125	130	
減価償却費	206	308	△ 102	
雑費	57	28	29	
管理費	952	857	95	
給料手当	412	412	0	
役員等報酬	108	96	12	
福利厚生費	87	70	17	
旅費交通費	100	70	30	
通信運搬費	10	10	0	
消耗品費	10	10	0	
印刷製本費	10	10	0	
光熱水料費	5	0	5	
食糧費	10	10	0	
使用料及び賃借料	40	20	20	
会議費	20	20	0	
租税公課	3	3	0	
支払負担金	112	112	0	
支払利息	10	0	10	
減価償却費	9	13	△ 4	
雑費	6	1	5	
経常費用計	18,755	17,945	810	
当期経常増減額	△ 576	△ 183	△ 393	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 576	△ 183	△ 393	
一般正味財産期首残高	5,956	6,124	△ 168	
一般正味財産期末残高	5,380	5,941	△ 561	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	2	1	1	
基本財産受取利息	2	1	1	
受取会費	77	110	△ 33	
賛助会員受取会費	77	110	△ 33	
一般正味財産への振替額	△ 79	△ 111	32	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	4,520	4,520	0	
指定正味財産期末残高	4,520	4,520	0	
III 正味財産期末残高	9,900	10,461	△ 561	

公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2			2
基本財産受取利息	2			2
受取会費	10	77		87
賛助会員受取会費		77		77
特別会員受取会費	10			10
事業収益	2,478	20		2,498
標準営業約款推進事業収益	819			819
クリーニング師研修講習事業収益	374			374
特相員等研修事業収益	125			125
景気動向等調査事業収益	590	10		600
経営状況調査事業収益	490	10		500
衛生水準の確保・向上事業収益	80			80
受取補助金等	15,113	478		15,591
受取国庫補助金	15,027	478		15,505
受取県補助金	86			86
雑収益	1			1
受取利息	1			1
経常収益計	17,604	575	0	18,179
(2) 経常費用				
事業費	17,803			17,803
給料手当	9,899			9,899
賃金手当	34			34
福利厚生費	1,581			1,581
旅費交通費	853			853

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
通信運搬費	593			593
消耗品費	354			354
印刷製本費	325			325
光熱水料費	132			132
燃料費	16			16
食糧費	58			58
使用料及び賃借料	1,745			1,745
諸謝金	1,302			1,302
会議費	40			40
広告宣伝費	30			30
推進員費用弁償費	53			53
支払助成金	20			20
支払負担金	250			250
委託費	255			255
減価償却費	206			206
雑費	57			57
管理費		952		952
給料手当		412		412
役員等報酬		108		108
福利厚生費		87		87
旅費交通費		100		100
通信運搬費		10		10
消耗品費		10		10
印刷製本費		10		10
光熱水料費		5		5
食糧費		10		10
使用料及び賃借料		40		40
会議費		20		20
租税公課		3		3
支払負担金		112		112
支払利息		10		10
減価償却費		9		9
雑費		6		6
経常費用計	17,803	952	0	18,755
当期経常増減額	△ 199	△ 377	0	△ 576
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 199	△ 377	0	△ 576
一般正味財産期首残高				5,956
一般正味財産期末残高				5,380
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	2			2
基本財産受取利息	2			2
受取会費		77		77
賛助会員受取会費		77		77
一般正味財産への振替額	△ 2	△ 77		△ 79
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				4,520
指定正味財産期末残高				4,520
III 正味財産期末残高				9,900

(18) 鳥取県住宅供給公社経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 鳥取県住宅供給公社
- 2 目 的 住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により、居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって県民の生活安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。
- 3 組織変更認可年月日 昭和40年10月25日
(財団法人鳥取県住宅公社設立許可年月日 昭和31年3月19日)
- 4 組織変更登記年月日 昭和40年11月1日
(財団法人鳥取県住宅公社登記年月日 昭和31年3月22日)
- 5 基 本 財 産 出資金 4,000,000円
鳥取県出資金 4,000,000円
- 6 役 員 理 事 6人 監 事 2人
理 事 長 林 喜久治 (鳥取県土地開発公社理事長)
副理事長 藪 田 千登世 (鳥取県生活環境部くらしの安心局長)
常務理事 林 喜久治 (理事長事務取扱)
理 事 遠 藤 洋 (株式会社もっこくや代表取締役)
" 杉 本 美智子 (有限会社住宅センター代表取締役)
" 徳 永 猛 (不動産鑑定士)
" 名 越 あけみ (有限会社長生堂・株式会社ホテルセントパレス倉吉取締役部長)
監 事 西 村 照 子 (税理士)
" 泉 谷 英 明 (元鳥取県会計管理者)
- 7 職 員 5人
- 8 事 務 所 本 部 鳥取市田園町四丁目207番地
中部事務所 倉吉市上井町一丁目138番地
赤碕販売所 東伯郡琴浦町赤碕2540番地3
西部事務所 米子市糺町一丁目160番地

二 平成26年度事業実施状況

1 宅地分譲事業

団地名	事業 施行地	分譲計画		分譲実施状況					次年度以降 分譲予定	
				既分譲		平成26年度実績				
		面積	区画数	面積	区画数	面積	区画数	金額	面積	区画数
円護寺	鳥取市 円護寺	m ²	区画	m ²	区画	m ²	区画	円	m ²	区画
		45,689.71	172	32,017.82	129	1,217.06	5	58,468,000	12,454.83	38
望 町	鳥取市 青谷町	12,686.19	40	6,071.64	19	300.14	1	4,051,000	6,314.41	20
赤 碕	東伯郡 琴浦町	53,142.98	174	25,926.96	91	2,210.94	9	50,486,000	25,005.08	74
観音寺	米子市 観音寺	21,849.86	83	19,518.77	75	557.85	2	27,529,000	1,773.24	6
北 園	鳥取市 北園	1,108.69	5	682.56	3	0.00	0	0	426.13	2
つのい	鳥取市 若葉台	63,991.36	232	63,210.30	229	0.00	0	0	781.06	3
船 磯	鳥取市 気高町	3,449.00	12	2,675.77	9	0.00	0	0	773.23	3
福 守	倉吉市 西福守町	34,393.47	123	25,975.02	90	0.00	0	0	8,418.45	33
深田川	境港市 上道町	2,929.32	11	2,411.23	9	0.00	0	0	518.09	2
渡	境港市 渡町	4,051.38	14	3,114.00	11	0.00	0	0	937.38	3
合 計		243,291.96	866	181,604.07	665	4,285.99	17	140,534,000	57,401.90	184

2 賃貸管理事業

(1) 一般賃貸住宅の管理

団地名	所在地	建設年度	棟数	戸数	駐車場	月額家賃	平成26年度収入
吉成	鳥取市吉成	年度	棟	戸	台	円	円
		昭和45	2	32	-	22,100	13,325,296
		昭和46	1	16	-	22,800	
-	-	-	57	2,000			
大谷	米子市大谷	昭和45	1	16	-	21,500	17,958,684
		昭和46	1	16	-	21,900	
		昭和47	1	16	-	22,500	
		昭和48	1	16	-	28,000	
		-	-	-	75	2,000	
合計			7	112	132		31,283,980

(2) 高齢者向け優良賃貸住宅の管理

所在地	貸付先	戸数	平成26年度収入	備考
日野郡日南町	日南町	戸 10	円 1,862,664	

(3) 若者向け賃貸住宅の管理

所在地	貸付先	戸数	平成26年度収入	備考
鳥取市青谷町	鳥取市	戸 24	円 8,551,416	

(4) 賃貸施設の管理

所在地	施設名	貸事務所	駐車場	平成26年度収入	備考
鳥取市北園	北園利便施設	室 8	台 40	円 7,770,468	
鳥取市北園	北園駐車場	-	38	1,176,900	
鳥取市円護寺	円護寺駐車場	-	23	352,300	
合計		8	101	9,299,668	

3 管理受託住宅管理事業					
事業名	管理団地	管理戸数	平成26年度収入	契約期間	
鳥取県営住宅の管理代行業務	団地 63	戸 3343	円 185,238,785	平成26年4月1日 ～平成31年3月31日	
4 崎津住宅団地活用事業					
名称	所在地	面積	貸付先	平成26年度収入	貸付期間
大規模太陽光発電施設用地（ソフトバンク鳥取米子ソーラーパーク）	米子市 大崎	m ² 90,633.00	鳥取米子ソーラーパーク株式会社	円 9,831,979	平成26年2月1日 ～平成46年1月31日
大規模太陽光発電ガイドランス施設（とっとり自然環境館）	〃	土地 562.00 建物 158.75	〃	0 (使用貸借)	平成26年9月21日 ～平成46年1月31日
大規模太陽光発電ガイドランス施設（展望場所用地）	〃	167.00	〃	0 (使用貸借)	平成27年2月12日 ～平成46年1月31日

鳥取県住宅供給公社 損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減
	円	円	円
事業収益 [a]	397,724,908	347,786,161	49,938,747
分譲事業収益	151,656,416	125,616,364	26,040,052
住宅宅地分譲事業収益	151,656,416	125,616,364	26,040,052
分譲宅地事業収益	151,656,416	125,616,364	26,040,052
賃貸管理事業収益	50,997,728	52,593,459	△ 1,595,731
賃貸住宅管理事業収益	41,698,060	42,208,622	△ 510,562
一般賃貸住宅管理事業収益	31,283,980	31,794,542	△ 510,562
その他の賃貸住宅管理事業収益	10,414,080	10,414,080	0
賃貸施設管理事業収益	9,299,668	10,347,037	△ 1,047,369
民間住宅管理事業収益	0	37,800	△ 37,800
管理受託住宅管理事業収益	185,238,785	169,576,338	15,662,447
公共団体住宅管理事業収益	185,238,785	169,576,338	15,662,447
公営住宅等管理事業収益	185,238,785	169,576,338	15,662,447
その他事業収益	9,831,979	0	9,831,979
崎津住宅団地活用事業収益	9,831,979	0	9,831,979
事業原価 [b]	356,947,206	328,430,650	28,516,556
分譲事業原価	133,293,894	120,156,371	13,137,523
住宅宅地分譲事業原価	133,293,894	120,156,371	13,137,523
分譲宅地事業原価	133,293,894	120,156,371	13,137,523
賃貸管理事業原価	38,889,889	39,224,853	△ 334,964
賃貸住宅管理事業原価	30,315,553	30,355,975	△ 40,422
一般賃貸住宅管理事業原価	18,436,303	18,378,298	58,005
その他の賃貸住宅管理事業原価	11,879,250	11,977,677	△ 98,427
賃貸施設管理事業原価	8,574,336	8,868,878	△ 294,542
管理受託住宅管理事業原価	182,995,785	167,230,338	15,765,447
公共団体住宅管理事業原価	182,995,785	167,230,338	15,765,447
公営住宅等管理事業原価	182,995,785	167,230,338	15,765,447
その他事業原価	1,767,638	1,819,088	△ 51,450
崎津住宅団地活用事業	1,767,638	1,819,088	△ 51,450
一般管理費 [c]	8,671,519	8,880,888	△ 209,369
事業利益 (損失) [d = a - b - c]	32,106,183	10,474,623	21,631,560
その他経常収益 [e]	927,245	664,202	263,043
受取利息	290,079	147,990	142,089
雑収入	637,166	516,212	120,954
その他経常費用 [f]	20,541,384	63,284,609	△ 42,743,225
分譲事業資産等評価損	6,603,719	47,179,652	△ 40,575,933
雑損失	13,937,665	16,104,957	△ 2,167,292
経常利益 (損失) [g = d + e - f]	12,492,044	△ 52,145,784	64,637,828
特別利益 [h]	0	0	0
特別損失 [i]	0	0	0
当期純利益 (純損失) [j = g + h - i]	12,492,044	△ 52,145,784	64,637,828

鳥取県住宅供給公社

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増 減
	円	円	円
流動資産	1,606,939,379	1,723,178,205	△ 116,238,826
現金預金	203,066,223	190,960,242	12,105,981
未収金	574,055	659,939	△ 85,884
分譲事業資産	1,402,573,730	1,530,575,962	△ 128,002,232
その他流動資産	725,371	982,062	△ 256,691
固定資産	2,602,115,527	2,618,280,240	△ 16,164,713
賃貸事業資産	650,499,144	664,860,789	△ 14,361,645
賃貸住宅資産	926,951,884	926,951,884	0
減価償却累計額	△ 276,452,740	△ 262,091,095	△ 14,361,645
その他事業資産	1,795,374,211	1,797,050,679	△ 1,676,468
崎津住宅団地活用事業	1,798,727,147	1,798,727,147	0
減価償却累計額	△ 3,352,936	△ 1,676,468	△ 1,676,468
有形固定資産	570,536	570,536	0
土地資産	570,515	570,515	0
その他の有形固定資産	7,593,495	7,593,495	0
減価償却累計額	△ 7,593,474	△ 7,593,474	0
無形固定資産	925,836	925,836	0
その他の無形固定資産	925,836	925,836	0
その他の固定資産	154,745,800	154,872,400	△ 126,600
有価証券	154,055,800	154,182,400	△ 126,600
その他の資産	690,000	690,000	0
[資 産 合 計]	4,209,054,906	4,341,458,445	△ 132,403,539
流動負債	126,506,168	142,414,181	△ 15,908,013
次期返済長期借入金	113,620,898	113,519,570	101,328
未払金	12,859,170	28,858,562	△ 15,999,392
前受金	26,100	0	26,100
預り金	0	36,049	△ 36,049
固定負債	4,047,934,810	4,176,922,380	△ 128,987,570
長期借入金	3,728,467,623	3,842,088,521	△ 113,620,898
預り保証金	26,340,841	26,624,041	△ 283,200
引当金	205,382,758	209,343,814	△ 3,961,056
退職給付引当金	56,445,533	56,445,533	0
計画修繕引当金	148,937,225	152,898,281	△ 3,961,056
その他固定負債	87,743,588	98,866,004	△ 11,122,416
[負 債 合 計]	4,174,440,978	4,319,336,561	△ 144,895,583
資本金	4,000,000	4,000,000	0
剰余金	30,613,928	18,121,884	12,492,044
資本剰余金	18,121,884	18,121,884	0
利益剰余金	12,492,044	0	12,492,044
[資 本 合 計]	34,613,928	22,121,884	12,492,044
負債及び資本合計	4,209,054,906	4,341,458,445	△ 132,403,539

三 平成27年度事業計画

1 鳥取県住宅供給公社再生計画を踏まえた公社運営の実施

(1) 保有宅地の販売促進

- ① 残区画の多い団地の優先的な販売促進に努める。(きらりタウン赤碕、円護寺団地、福守ニュータウン、望町団地)
- ② きらりタウン赤碕、望町団地においては、定期借地権制度により琴浦町、鳥取市と連携した販売促進を図る。
- ③ 広報活動を充実、強化するとともに、市町の広報誌への掲載依頼、各商工会議所、金融機関への広報の協力要請を行う。
- ④ 県の県外本部の協力を得ながら、県外向け広報を強化する。この一環として、ふるさと鳥取ファンクラブの情報発信事業や(公財)ふるさと鳥取県定住機構が主催する県外のI J U(移住)フェア等を活用し、分譲パンフレット、チラシを配布して公社分譲地の周知を図る。
- ⑤ 公社分譲地の販売価格と実勢価格に乖離が生じている団地が存在することから、各団地の特性や市場環境に留意しつつ販売価格の見直しを行う。
- ⑥ 国や県等の各種助成制度を活用し、顧客のニーズに沿った販売促進策を検討する。

(2) 県営住宅の管理受託

県営住宅の管理代行業務を受託する。

管理受託する県営住宅	戸数
東部地区 114棟	1,433戸
中部地区 31棟	474戸
西部地区 130棟	1,436戸
合計 275棟	3,343戸

(3) 管理経費等の抑制

財政基盤を安定させ、県営住宅の管理代行を行う傍らで、経費を徹底して節減し、業務を効率的に処理することにより管理経費等の抑制を図る。

2 今年度実施する事業

(1) 宅地分譲事業

事業名	分譲計画数	分譲収益				事業原価		備考
		平均単価/区画	(A) 分譲収入	(B) 長期前受金からの振替による収入	(A) + (B) 計	平均単価/区画	計	
宅地分譲事業	区画 16	千円 8,506	千円 136,094	千円 7,415	千円 143,509	千円 7,526	千円 120,411	

(2) 賃貸管理事業

① 一般賃貸住宅の管理

団地名	建設年度	事業収益				事業原価	修繕費
		戸数	駐車場	月額/戸	年額		
吉成	年度	戸	台	円	千円	千円	千円
	昭和45	32	—	22,100	7,956	3,464	837
	昭和46	16	—	22,800	4,104	1,787	431
	—	—	57	2,000	1,282	558	134
大谷	昭和45	16	—	21,500	3,742	1,904	424
	昭和46	16	—	21,900	3,812	1,940	432
	昭和47	16	—	22,500	3,916	1,993	444
	昭和48	16	—	28,000	4,873	2,480	552
	—	—	75	2,000	1,632	830	184
合計		112	132		31,317	14,956	3,438

② 高齢者向け優良賃貸住宅の管理

所在地	建設年度	戸数	貸付先	事業収益	借入償還金	構造	契約期間
日野郡日南町	年度 平成14	戸 10	日南町	千円 1,862	千円 1,640	木造平屋建 ・準耐火	平成14年11月1日 ～平成49年10月31日

③ 若者向け賃貸住宅の管理

所在地	建設年度	戸数	貸付先	事業収益	借入償還金	構造	契約期間
鳥取市青谷町	年度 平成15	戸 24	鳥取市	千円 8,551	千円 8,323	鉄筋コンクリート 造4階建	平成15年6月20日 ～平成65年6月19日

④ 賃貸施設の管理

施設名	建設年度	貸事務所	駐車場	事業収益	事業原価	構造	備考
北園利便施設	年度 平成3	室 8	台 40	千円 7,886	千円 —	鉄骨造2階建	うち2台来客用
北園駐車場	—	—	38	1,188	—	—	
円護寺駐車場	—	—	23	360	—	—	
合計		8	101	9,434	9,773		

(3) 管理受託住宅管理事業（鳥取県営住宅の管理代行業務）						
所在地	団地数	棟数	戸数	事業収益	事業原価	契約期間
	団地	棟	戸	千円	千円	
東部区域	27	114	1,433	—	—	平成26年4月1日 ～平成31年3月31日
中部区域	13	31	474	—	—	
西部区域	23	130	1,436	—	—	
合計	63	275	3,343	185,690	183,447	
(4) 崎津住宅団地活用事業						
名称	所在地	面積	貸付先	貸付料（年）	貸付期間	
		m ²		千円		
大規模太陽光発電施設用地（ソフトバンク鳥取米子ソーラーパーク）	米子市大崎	90,633.00	鳥取米子ソーラーパーク株式会社	10,000	平成26年2月1日 ～平成46年1月31日	
大規模太陽光発電ガイダンス施設（とっとり自然環境館）	〃	土地 562.00 建物 158.75	〃	0 (使用貸借)	平成26年9月21日 ～平成46年1月31日	
大規模太陽光発電ガイダンス施設（展望場所在地）	〃	167.00	〃	0 (使用貸借)	平成27年2月12日 ～平成46年1月31日	

鳥取県住宅供給公社 予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
事業収益 [a]	390,363	417,917	△ 27,554	
分譲事業収益	143,509	169,589	△ 26,080	
住宅宅地分譲事業収益	143,509	169,589	△ 26,080	
分譲宅地事業収益	143,509	169,589	△ 26,080	
賃貸管理事業収益	51,164	53,638	△ 2,474	
賃貸住宅管理事業収益	41,730	43,119	△ 1,389	
一般賃貸住宅管理事業収益	31,317	32,706	△ 1,389	
その他の賃貸住宅管理事業収益	10,413	10,413	0	
賃貸施設管理事業収益	9,434	10,519	△ 1,085	
管理受託住宅管理事業収益	185,690	185,690	0	
公共団体住宅管理事業収益	185,690	185,690	0	
公営住宅等管理事業収益	185,690	185,690	0	
その他事業収益	10,000	9,000	1,000	
崎津住宅団地活用事業収益	10,000	9,000	1,000	
事業原価 [b]	342,145	364,102	△ 21,957	
分譲事業原価	120,411	142,315	△ 21,904	
住宅宅地分譲事業原価	120,411	142,315	△ 21,904	
分譲宅地事業原価	120,411	142,315	△ 21,904	
賃貸管理事業原価	36,507	36,560	△ 53	
賃貸住宅管理事業原価	26,734	26,799	△ 65	
一般賃貸住宅管理事業原価	14,956	14,920	36	
その他の賃貸住宅管理事業原価	11,778	11,879	△ 101	
賃貸施設管理事業原価	9,773	9,761	12	
管理受託住宅管理事業原価	183,447	183,447	0	
公共団体住宅管理事業原価	183,447	183,447	0	
公営住宅等管理事業原価	183,447	183,447	0	
その他事業原価	1,780	1,780	0	
崎津住宅団地活用事業	1,780	1,780	0	
一般管理費 [c]	10,033	9,424	609	
事業利益 (損失) [d = a - b - c]	38,185	44,391	△ 6,206	
その他経常収益 [e]	1,500	1,500	0	
受取利息	420	14	406	
雑収入	1,080	1,486	△ 406	
その他経常費用 [f]	12,076	52,448	△ 40,372	
分譲事業資産等評価損	0	39,562	△ 39,562	
雑損失	12,076	12,886	△ 810	
経常利益 (損失) [g = d + e - f]	27,609	△ 6,557	34,166	
特別利益 [h]	0	0	0	
特別損失 [i]	0	0	0	
当期純利益 (純損失) [j = g + h - i]	27,609	△ 6,557	34,166	

(19) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター経営状況報告書

一 法人の概要

- | | | | |
|-----------|--|--------------------------|---------|
| 1 名 称 | 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター | | |
| 2 目 的 | 産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、経済の発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。 | | |
| 3 設立許可年月日 | 平成19年3月26日 | | |
| 4 設立登記年月日 | 平成19年4月1日 | | |
| 5 基 本 財 産 | 資 本 金 | 3, 2 5 4, 7 2 9, 3 2 0 円 | |
| | 鳥取県現物出資 | 3, 2 5 4, 7 2 9, 3 2 0 円 | |
| 6 役 員 | 理 事 | 4 人 | 監 事 1 人 |
| | 理 事 長 | 村 江 清 志 | |
| | 理 事 | 門 脇 互 | |
| | ” | 野 口 明 徳 | |
| | ” | 山 本 茂 之 | |
| | 監 事 | 池 原 浩 一 (公認会計士) | |
| 7 職 員 | 5 1 人 (うち県派遣職員 9 人) | | |
| 8 事 務 所 | 鳥取施設 (主たる事務所) | 鳥取市若葉台南七丁目 1 番 1 号 | |
| | 米子施設 | 米子市日下 1 2 4 7 番地 | |
| | 境港施設 | 境港市中野町 2 0 3 2 番地 3 | |

二 平成26年度事業実施状況

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

1 技術支援等の機能の強化

(1) 技術支援（技術相談・現地支援）

- ・ 訪問調査、窓口アンケート、研修会・講習会での受講者アンケート等を通じて、広く企業ニーズを収集した。
- ・ 744社の訪問調査、9,707件の来所や電話等による技術相談及び現地支援により、企業が抱える多くの技術課題についてきめ細かく対応し、製品化等に結び付く技術支援を実施した。
- ・ 1企業から地方独立行政法人鳥取県産業技術センター（以下「センター」という。）の技術支援への感謝状を受贈した。
- ・ 「3次元データ活用製品開発促進支援事業」及び「ナノ技術活用ニーズ調査事業」を新たに立ち上げ、3次元データを活用した製品開発支援やナノ粉砕技術の利活用情報の提供・企業ニーズ調査を実施した。
- ・ センターホームページに技術相談対応事例を掲示し、利用者の利便性の向上を図った。
- ・ 日々の技術支援情報を職員が共有して企業支援に活用するため、業務実績データベースを引き続き使用した。

(2) 試験・分析（依頼試験・分析、機器設備開放）

- ・ 食品開発研究所に「商品開発支援棟」を整備し、農水産物等の原材料加工から商品の試作品開発・品質評価まで可能な施設機器を設置し、農商工連携や6次産業化の支援機能を強化した。
- ・ 公益財団法人JKAの自転車等機械工業振興補助事業を活用して、電気・機械製品等の温度、湿度、振動及び衝撃に対する耐性評価を複合的に行う「複合環境振動試験装置」を導入した。
- ・ 経済産業省の対内投資等地域活性化立地推進事業費補助金（企業立地促進基盤整備事業）を活用して、粉体や粉末食品の溶解性の改善等を行う「造粒試験システム」を導入した。
- ・ 経済産業省の平成25年度補正予算事業地域オープンイノベーション促進事業を活用して、脂溶性成分等の分析等を行う「超臨界流体クロマトグラフ」、製品の連続殺菌を行う「小容量液体連続殺菌試験装置」を導入した。
- ・ 県内外の企業等からの依頼を受け、1,188件の依頼試験（分析・測定・加工の試験）を実施した。

- ・ 4, 856件、41, 373時間（使用料の免除、減免を含む。）の機器利用サービスを実施した。
- ・ 利用者の利便性向上のため、技術スタッフの配置、新たな試験項目の設定や時間外対応が可能な体制を継続実施した。

(3) 研究開発

① 研究テーマの設定と実施

- ・ 研究テーマは、日頃の技術支援の中で企業が抱える技術課題や企業ニーズを基に研究員が企画提案し、実用化研究評価委員会（外部専門家で構成）に諮り、同評価委員会の答申・意見具申を受けて設定した。
- ・ 技術の高度化や製品化の要望がある8分野（情報・電子応用技術、加工技術・計測技術及びシステム化技術の高度化、地域資源活用食品に関する分野等）について、以下の研究を実施した。

基盤技術開発研究（技術シーズの確立を目標とした研究）	14テーマ
実用化促進研究（技術移転を目標とする研究）	6テーマ
可能性探査研究（挑戦的に自由な発想で取り組む研究）	11テーマ
共同研究（企業、大学等と共通の課題を分担して行う研究）	7テーマ
受託研究（外部資金による研究）	7テーマ

- ・ 科学研究費〔独立行政法人日本学術振興会：文部科学省所管〕に1テーマが初めて採択され、外部資金研究として実施した。
- ・ 副所長を各研究所に配置し、所属の若手研究員へのアドバイス等を行うとともに3研究所の連携研究の企画や研究開発の推進管理を行った。

② 研究評価

- ・ 基盤技術開発研究及び実用化促進研究を実用化研究評価委員会（各分野6名、合計18名の外部専門家で構成）が評価し、評価結果を理事長へ答申した。
- ・ 可能性探査研究、共同研究等をシーズ研究等評価委員会（センター役職員で構成）が評価し、その評価結果を実用化研究評価委員会が検証し、理事長に意見具申した。
- ・ この答申及び意見具申を受けて、研究開発の開始・継続の可否を判定するとともに、研究予算等を配分した。

③ 知的財産権の戦略的な取得と活用及び関係機関との連携

- ・ 鳥取県、鳥取大学、島根県、島根大学等と連携し、「山陰（鳥取・島根）発新技術説明会」（大阪）で保有特許の技術情報を県外企業等に紹介した。
- ・ 「メディカルジャパン2015」（大阪）での関西広域連合の連携ブースによる出展等を通して、技術交流に取り組んだ。

- ・ 「第4回公設試交流セミナー」（関西広域連合の研究成果発表会 神戸市）に参加し、構成府県市の工業系公設試験研究機関が特色ある独自技術や研究成果等について発表を行った。
- ・ 新たに実施許諾契約を2件締結し、センターが保有する知的財産権の活用状況は、継続13件と合わせ計15件となった。
- ・ 特許4件、意匠1件の計5件の出願、6件の特許登録を行った。
- ・ 企業へ21件の技術移転を行った。

(4) 新規事業の創出や新分野立上げを目指す事業者等の支援

① 研究開発の場の提供や成果普及・技術情報の提供

- ・ 共同研究実施企業、中小企業新事業活動促進法の計画認定企業の機器利用料の減免制度等を継続した。
- ・ センターの各施設に設けた計30室の起業化支援室に25室22社が入居した。
鳥取施設： 6室（ 3室に 3社入居）
米子施設： 20室（19室に16社入居、3社が2室を使用）
境港施設： 4室（ 3室に 3社入居）
- ・ 入居企業との意見交換会を行い、技術開発や製品開発を密接に支援した。
- ・ 技術講習会やセミナーを13回開催した。

② 関係機関との連携と支援機能の強化

- ・ 県の農林水産・環境分野の試験研究機関、公益財団法人鳥取県産業振興機構や酒造関係団体等との連携を強化するとともに、センターの持つ技術支援機能に加え、各種支援制度等の情報提供を含めたトータルな支援を実施した。
- ・ 関西広域連合（2府5県4市）区域内企業に対する機器利用・依頼試験の割増料金解消を継続した。

(5) 積極的な広報活動

- ・ メールマガジンを発行した。（12回／年、送信件数 約510アドレス）
- ・ センターの技術情報、新規導入機器等を紹介した「とっとり技術ニュース」を発行した。
- ・ センター主催の技術講習会やセミナー等に対して35件のプレスリリースを行った。
- ・ 中海テレビ放送「産業技術HOT情報」でセンター支援活動内容の情報提供（12テーマ）を行うとともに、鳥取県民チャンネルコンテンツ協議会のホームページにてセンターが企業と取り組む技術開発の内容や成果をインターネットにより動画配信した。
- ・ 平成26年度中国地域公設試験研究機関功績者表彰（主催 公益財団法人ちゅうご

く産業創造センター)で特別功労賞と研究奨励賞を受賞した。

- ・ 2014年度大平記念賞(鳥取県木材工業研究会)を受賞した。

2 ものづくり人材の育成

(1) 高度な技術を持つ産業人材の育成

① 組込システム開発人材育成事業

- ・ 組込ソフトウェアの開発技術に関する組込システム技術講習会を3回開催し、21名の技術者を育成した。(延べ受講者数:29名)

② 次世代ものづくり人材育成事業

- ・ 機械加工技術・機械計測技術・材料評価技術に関する3分野9講座を計15回開催し、31名の技術者を育成した。(延べ受講者数:41名)

③ デザイン力強化人材養成事業

- ・ 新商品開発力や既存商品の競争力強化のためのデザイン技術力向上を図るセミナーを3回開催し、60名の人材を育成した。(延べ受講者数:77名)

(2) 現場即応型の開発人材の育成

- ・ 企業の抱える技術的課題の解決を通じて、現場即応型の研究開発ができる人材育成を行う「実践的産業人材育成事業」(オーダーメイド型の人材育成事業)を実施し、70名(54社)が受講した。

研究手法習得コース (44名、32社)

機器分析手法研修コース (1名、1社)

試験・分析手法研修コース (23名、19社)

清酒製造コース (2名、2社)

- ・ 2研究所で修了証書授与式及び成果発表会を実施した。

(3) 次世代を担う技術者の育成

- ・ 米子工業高等専門学校等からインターンシップ計24名を受け入れた。(米子工業高等専門学校:9名、県立米子工業高等学校:9名、県立産業人材育成センター:6名)

3 産学金官連携の推進

- ・ 地元中小企業等の技術的ニーズや課題への支援体制を充実させるため、県内の3信用金庫(鳥取、倉吉、米子)と連携協力に関する協定を締結した。
- ・ ものづくり補助金獲得支援セミナーを各信用金庫で開催し、企業及び信用金庫職員向けに企業支援施策の紹介と補助金申請書作成に関する助言を行った。
- ・ 中国地域産学官コラボレーションシンポジウム「地域イノベーション創出2014 in とっとり」にパネラー参加し、センターの産学金官連携の事例を紹介した。

- ・ 産学金官連携に係わる 97 件の審査会、委員会、協議会等に審査委員、運営委員等の有識者・専門家として参画した。（県関係 22 件、市町村関係 2 件、公益財団法人鳥取県産業振興機構関係 11 件、団体関係 45 件、教育機関関係 17 件）
- ・ 県内の産学官連携事業である「とっとり産業フェスティバル 2014 & 鳥取環境ビジネス交流会 2014」に参加し、新技術・新製品開発での企業等との連携を進めるため、研究成果・技術情報等を情報発信した。併せて、運営実施に参画し、県、大学等や支援機関との連携を進めた。

第2 業務運営の改善及び効率化

1 迅速かつ柔軟な業務運営

- ・ 業務運営の迅速化・効率化を図るため、定期的（2回/月）な幹部会や緊急を要する案件は随時テレビ会議システムを用いて協議を行った。
- ・ 平成 27 年度から始まる第 3 期に向けて企画総務部の体制を「総務部」と「企画・連携推進部」に分離し、関係機関との一層の連携強化を図ることとした。（平成 27 年 4 月 1 日付組織改正）

2 職員の能力開発

(1) 計画的な職員の能力開発

- ・ 「企業人マインド」を学ぶため、企業経営者等の外部講師による職員研修を 3 回実施した。
- ・ 「公設試の知財管理」と「外部資金獲得のための事業申請書作成のポイント」に関する職員能力開発研修を 2 回実施した。
- ・ 研究開発等に必要知識・技術の習得のため鳥取大学大学院工学研究科に研究員を 1 名派遣した。
- ・ 平成 26 年度中四国地域公設試験研究機関研究者合同研修会（産業技術連携推進会議中国地域部会事務局・四国地域部会事務局）に 3 名の研究職員を派遣した。
- ・ 技術支援に必要となる専門知識を深めるため博士課程に 2 名在籍し、内 1 名が学位を取得した。

(2) 独自システムによる業績評価の実施

- ・ 研究員の業績評価を継続して実施するとともに、県から派遣されている事務職員もセンターとして評価できるよう評価要領を定め評価を行った。
- ・ センター職員表彰制度により、5 名の職員、1 研究所を理事長表彰した。

3 自己収入の確保と業務運営の効率化・経費抑制

(1) 外部資金その他自己収入の確保

- ・ 競争的外部資金を新規 4 件、継続 4 件の計 8 件獲得した。

- ・ 機器施設整備による企業支援の高度化のため、経済産業省の対内投資等地域活性化立地推進事業費補助金(企業立地促進基盤整備事業)や公益財団法人 J K A の自転車等機械工業振興補助事業等を獲得した。(再掲)

- ・ 共同研究 7 件、受託研究 7 件を実施した。

(2) 業務運営の効率化・経費抑制

- ・ グループウェアを用いた機器利用及び依頼試験の料金計算システムを継続運用した。
- ・ 新たに高画質・高品質音声のテレビ会議システムを導入し、幹部会、センター内部委員会等を行い、迅速な情報共有、意思決定等に活用した。
- ・ 事務の効率化、合理化、統一的な処理等を行うため、総務担当者連絡会で検討し、予算管理システムの見直しを行った。
- ・ 施設照明の L E D 化など各研究所の電力使用の削減を行った。(前年比 6. 4 % 減)
- ・ 業務日報データベースの入力フォーマットを改善し、技術相談や企業情報の迅速な共有化を図り、技術支援に活用した。

第 3 業務運営

1 コンプライアンス体制の確立と徹底

(1) 法令遵守及び社会貢献

- ・ 幹部会等で地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の説明のほか、職員の服務規律の徹底及び職員への周知を行った。
- ・ 交通事故又は交通法規違反を行った職員に対し、一定期間、公用車の運転を自粛させる取組を新たに導入した。また、職員向け交通安全講習会を実施した。
- ・ 夏休みの子ども向け科学教室を 3 研究所で開催し、地域の小中学生に産業科学やものづくりについて関心を高めてもらう行事を実施した。
- ・ 次世代を担う子供たちに理科や科学に興味を持ってもらうため、「島津ぶんせき体験スクール」の開催を誘致し、中国地方で初めて機械素材研究所(米子市)で開催した。
- ・ 鳥取県立博物館企画展「知られざるプロダクトデザイナー 小島基と鳥取の産業工芸(会期平成 2 7 年 2 月 2 1 日～3 月 2 2 日)」の資料調査に協力し、戦後、鳥取県工業試験場(当センターの前身)デザイナーの産業振興への貢献業績等を出品資料約 2 6 0 件で紹介した。

(2) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

- ・ 関係法令に基づく情報の取扱いや情報管理の徹底のため、情報ネットワーク委員会を設置し、継続して管理を実施した。
- ・ 幹部会において、地方公務員法の守秘義務規定のほか、職員の情報セキュリティに

係る規定の遵守を徹底するとともに職員へも周知徹底するなど、情報漏洩防止の取組を継続した。

- ・ 情報ネットワーク委員会にてUSBの使用禁止を徹底し、誤使用の無いように各コンピューターにUSB使用禁止の明記とUSB挿入防止カバーを取り付けた。
- ・ 鳥取施設の実験棟・研究棟のセキュリティ向上のための電気錠による常時施錠及び米子施設の情報管理室のドアロックをカード式に変更し、入退室の記録によるセキュリティ管理を継続して行った。
- ・ ホームページを通して、定款・中期計画、業務実績・財務諸表のほか、業務運営等のために定めている規則・規程等、センターの事業内容や組織運営状況について情報を公開した。

(3) 労働安全衛生管理の徹底

- ・ 3研究所でそれぞれ作業環境測定、産業医職場巡視を行うとともに、職員の健康状態について産業医と意見交換等を実施した。

2 環境負荷の低減と環境保全の促進

- ・ 鳥取施設職員事務室の照明をLED化するなど各研究所の電力使用量の削減を行った。（前年比6.4%減）
- ・ 環境マネジメントシステムの着実な運用を行い、鳥取、米子、境港のISO14001規格の遵守・認証登録を継続した。

第4 その他

1 施設及び設備に関する計画

- ・ センター及び公益財団法人鳥取県産業振興機構の利用者の利便性向上、夜間の安全確保のため、不足していた駐車場及び屋外照明を新たに整備した。（鳥取施設）
- ・ 豪雨災害による法面復旧工事を平成25年度から繰り越して完成させた。（米子施設）
- ・ 農商工連携等への機能強化施設として商品開発支援棟を整備した。（境港施設）

2 人事に関する計画

- ・ 平成26年4月に1分野1名の研究職員（材料工学）を採用し、機械素材研究所の無機材料科に配属し、技術支援体制を充実した。
- ・ 副所長を3研究所に継続して配置し、所属の若手研究員への指導のほか、研究所間の連携、事業の企画・調整、研究開発の推進管理等を行った。
- ・ 県施策の企画立案や実施展開など行政実務の研修及び県との連携をさらに深めるため、鳥取県商工労働部へ研究職員を1名派遣した。（平成25年度から継続派遣）
- ・ 平成26年6月～7月に平成27年度採用予定の研究職員採用試験を実施し、2分野4名の採用を内定した。（内訳：電気・電子工学1名、農芸化学（食品科学）3名）

- ・ 技術スタッフを12名配置し、開放機器の利用、依頼試験及び研究開発・技術相談等に円滑に対応するとともに、事務スタッフ5名の配置により会計業務等を円滑に処理した。

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
経常費用 (a)	921,760,663	
1 業務費	632,415,368	
(1) 研究業務費	70,801,397	
(2) 技術支援業務費	169,551,357	
(3) 受託研究費	28,340,007	
(4) 受託事業費	8,602,828	
(5) 業務部門人件費	286,684,553	
(6) 賃金等	19,223,913	
(7) 退職給付費用	49,211,313	
2 管理費	289,330,895	
(1) 役員人件費	17,461,097	
(2) 管理部門人件費	59,363,043	
(3) 賃金等	10,564,959	
(4) 管理運営費	201,941,796	
3 雑損	14,400	
経常収益 (b)	1,043,875,414	
1 運営費交付金収益	751,423,994	
(1) 県運営費交付金	751,423,994	
2 試験・分析手数料収益	4,659,900	
3 機器等利用料収益	29,351,318	
4 技術支援収益	10,244,323	
(1) 研修受講料収益	268,000	
(2) 起業化支援室料収益	7,643,518	
(3) 技術指導料収益	1,594,000	
(4) その他技術支援収益	101,705	
(5) 実践的人材育成受講料収益	637,100	
5 受託研究収益	26,428,519	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究収益	24,002,626	
① 県からの受託研究収益	24,002,626	
(2) 国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	2,425,893	
6 受託事業収益	8,555,558	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業収益	8,555,558	
① 県からの受託事業収益	8,555,558	
7 共同研究収益	6,645,095	

科 目	金 額	備 考
	円	
(1) 国又は地方公共団体以外からの共同研究収益	6,645,095	
8 知的財産実施料等収益	98,470	
9 補助金等収益	39,187,821	
(1) 県運営費補助金収益	39,187,821	
10 寄附金収益	543,062	
11 財務収益	133,395	
(1) 預金利息	133,395	
12 雑益	10,229,112	
13 資産見返勘定戻入	156,374,847	
(1) 資産見返物品受贈額戻入	18,555,899	
(2) 資産見返運営費交付金戻入	43,245,797	
(3) 資産見返補助金等戻入	90,323,544	
(4) 資産見返寄附金戻入	99,144	
(5) 特許権見返運営費交付金戻入	1,250,816	
(6) 特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	1,985,568	
(7) 意匠権仮勘定見返運営費交付金戻入	269,815	
(8) 特許権見返受贈額戻入	644,264	
経常利益 (c = b - a)	122,114,751	
臨時損失 (d)	923,796	
固定資産除却損	917,100	
その他臨時損失	6,696	
臨時利益 (e)	500,499	
固定資産売却益	500,499	
当期純利益 (f = c - d + e)	121,691,454	
当期総利益 (g = f)	121,691,454	

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	835,000,000	835,000,000	0
建物	1,245,845,060	1,118,467,745	127,377,315
建物附属設備	265,768,145	289,863,401	△ 24,095,256
構築物	10,907,008	6,308,220	4,598,788
機械装置	146,735,592	118,491,076	28,244,516
車両運搬具	2,350,311	3,093,564	△ 743,253
工具器具備品	253,782,909	344,925,877	△ 91,142,968
建設仮勘定	1,015,200	116,640,400	△ 115,625,200
有形固定資産合計	2,761,404,225	2,832,790,283	△ 71,386,058
(2) 無形固定資産			
特許権	5,679,053	6,983,597	△ 1,304,544
ソフトウェア	1,767,812	3,303,805	△ 1,535,993
電話加入権	66,000	66,000	0
特許権仮勘定	4,323,039	5,181,068	△ 858,029
意匠権仮勘定	135,124	163,315	△ 28,191
無形固定資産合計	11,971,028	15,697,785	△ 3,726,757
固定資産合計	2,773,375,253	2,848,488,068	△ 75,112,815
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	255,227,096	223,419,372	31,807,724
(2) 未収入金	16,031,979	62,522,349	△ 46,490,370
(3) 前払費用	841,477	1,321,712	△ 480,235
(4) 未収収益	2,205,139	2,458,087	△ 252,948
(5) その他流動資産	532,037	21,408	510,629
流動資産合計	274,837,728	289,742,928	△ 14,905,200
資産合計	3,048,212,981	3,138,230,996	△ 90,018,015
II 負債の部			
1 固定負債			
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金	88,845,074	116,053,023	△ 27,207,949
資産見返補助金等	167,534,078	208,172,822	△ 40,638,744
資産見返物品受贈額	26,377,661	44,933,560	△ 18,555,899

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
資産見返寄附金	561,816	0	561,816
建設仮勘定見返運営費交付金	1,015,200	0	1,015,200
建設仮勘定見返補助金等	0	110,731,000	△ 110,731,000
特許権見返受贈額	1,277,863	1,922,127	△ 644,264
特許権仮勘定見返運営費交付金	4,323,039	5,344,383	△ 1,021,344
意匠権仮勘定見返運営費交付金	135,124	0	135,124
特許権見返運営費交付金	4,284,736	4,817,317	△ 532,581
資産見返負債合計	294,354,591	491,974,232	△ 197,619,641
前受受託研究費等	3,192,260	4,933,687	△ 1,741,427
その他未払金	1,454,544	2,066,820	△ 612,276
固定負債合計	299,001,395	498,974,739	△ 199,973,344
2 流動負債			
(1) 預り科研費補助金	9,009	0	9,009
(2) 寄附金債務	588,938	1,082,000	△ 493,062
(3) 未払金	57,102,544	108,863,753	△ 51,761,209
(4) 未払費用	2,090,365	2,284,019	△ 193,654
(5) 未払消費税等	622,500	839,600	△ 217,100
(6) 預り金	3,702,786	2,943,162	759,624
(7) 前受収益	1,664,098	622,500	1,041,598
流動負債合計	65,780,240	116,635,034	△ 50,854,794
負債合計	364,781,635	615,609,773	△ 250,828,138
Ⅲ 純資産の部			
1 資本金	3,254,729,320	3,254,729,320	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	684,287,614	343,206,595	341,081,019
(2) 損益外減価償却累計額	△ 1,517,097,455	△ 1,280,454,105	△ 236,643,350
資本剰余金合計	△ 832,809,841	△ 937,247,510	104,437,669
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	139,820,413	99,783,602	40,036,811
(2) 未処分利益	121,691,454	105,355,811	16,335,643
利益剰余金合計	261,511,867	205,139,413	56,372,454
純資産合計	2,683,431,346	2,522,621,223	160,810,123
負債純資産合計	3,048,212,981	3,138,230,996	△ 90,018,015

三 平成27年度事業計画

第1 基本的な考え方

産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、もって経済の発展及び県民生活の向上に寄与する。

平成27年度は、企業の自立と高付加価値化に繋がる結果重視の総合的支援を実現するため、鳥取県経済再生成長戦略等の県施策と連携し、戦略的推進分野に係る研究開発等の具体的な進展を図るとともに、センターの3研究所体制を生かし、技術シーズを企業等の事業化につなげる橋渡し役として、研究成果の普及推進、技術支援及び人材育成を着実に実施する。

3研究所の主な取組として、鳥取の電子・有機素材研究所は、技術分野が異なる4部門の特長を生かし、柔軟な体制構築により「環境・エネルギー」、「次世代デバイス」等での新しい技術課題の解決を目指す。

米子の機械素材研究所は、基盤産業の中核を担う素形材産業への技術支援等による機械金属関連企業等の競争力強化に重点を置きつつ、医療機器開発等の成長分野への先導的役割を果たすことを目指す。

境港の食品開発研究所は、高齢化社会に向け、医療・健康・美容分野への取組を強化するとともに、農産物を主体とする6次産業の発展並びに地元企業の衛生管理向上による安全安心を打ち出せるブランド力を持った食品産業の活性化、とっとりフードバレーの推進を目指す。

第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

1 中小企業等の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援

企業訪問については、県内企業の技術力向上や品質の信頼性の確保、新商品開発等に関する技術的な課題に対し、経営者との面談や現場技術者との協議など現場において丁寧かつきめ細かな対応を実施する。

企業訪問の数値目標：延べ625社

(1) 県内企業の技術的課題解決のための技術相談

技術支援（技術相談・現地支援）は、技術的な課題が解決に至るまでの継続的な技術相談の実施、現場の生産ライン等での現地支援の実施により、県内企業の技術的課題解決に的確に対応していくものとする。従来から蓄積している技術支援事例についてデータ分析を進め、企業支援に活用する。

(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための県内企業への機器利用、依頼試験・分析

センターが保有する機器設備を企業等に広く開放し、研究開発に係る試作品や生産中の製品評価等を企業の技術者が自ら行うことができる環境を提供する。

試験・分析メニューは、利用者のアンケートや要望をきめ細かく収集・分析するとともに、他の公設試験研究機関の取組状況も参考に随時見直し充実を図る。

(3) 県内企業等が挑戦する新事業の創出、新分野進出のための支援

センター機器設備の迅速な利活用、支援機関との連携による情報提供等により、企業の新事業創出・新分野進出への総合的支援を行うとともに、入居企業との意見交換会を引き続き実施し、企業間の交流促進や連携による事業化への橋渡し等のきめ細かな支援へつなげる。

企業訪問や技術相談で得られた技術的課題について、高度で研究性の高いものは共同研究や受託研究により迅速かつ確実な課題解決につなげていく。新たな研究会の立上げや技術部会・分科会設置、また、セミナーや技術講習会の開催により、新技術の動向や先進地の取組などの情報提供や勉強会を開催し、新事業の創出等を支援する。

2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発

(1) 県内企業への技術移転を常に意識した研究開発

技術移転については、技術支援による製品化などの具体的な事例に加え、研究で開発した独自の技術やノウハウの提供により企業の生産性や付加価値の向上等を目指す。

研究開発については、市場動向の把握や開発の可能性を考慮してテーマを設定することとし、具体的には、挑戦的に自由な発想で取り組む「可能性探査研究」、技術シーズの確立を目標とする「基盤技術開発研究」、企業への技術移転を目標とする「実用化促進研究」を第3期中期計画に定めた分野（a～e）で重点的に実施する。

- a 環境・エネルギーに関する分野
- b 次世代デバイスに関する分野（医療機器、ウェアラブルデバイス等を含む。）
- c バイオ・食品関連産業に関する分野（創薬等を含む。）
- d 農林水産資源関連ビジネスに関する分野（農商工連携や6次産業化、美容健康等を含む。）
- e 基盤的産業の強化に関する分野（新素材・高度部材の生産技術、地域ブランド化等を含む。）

平成26年度に完了した研究については、企業訪問、技術相談、人材育成事業等を通じ企業等への研究成果の技術普及を図る。企業等からの緊急な要請や社会情勢等の急激な変化に対して、年度中途であっても研究テーマの見直しや新たなテーマ設定をするなど、機動的かつ柔軟に対応する。

◎技術移転の数値目標：10件

(2) 県内企業、大学、研究機関等との連携による共同研究及び受託研究

企業等が持つ技術課題やニーズを十分把握し、センターが中心となって企業と企業、企業と大学等の高等教育機関との橋渡しを行い、相乗効果を高める共同研究等を実施する。

平成26年度に食品開発研究所に開設した「商品開発支援棟」の機能を積極的にPRし、農林水産分野での高付加価値製品の研究開発への有効活用を図る。

医工連携については、国立大学法人鳥取大学との連携により医療機器開発に取り組むプロジェクト研究を実施する。また、鳥取大学病院発「とっとり医療福祉機器バレー（仮称）」へ参画し、各種医療機器の開発支援を行う。公益財団法人鳥取県産業振興機構が取り組んでいる「とっとり医療機器関連産業戦略研究会」で発掘されたニーズについて新商品開発に向けた取組を行う。

(3) 知的財産権の積極的な取得と成果の普及

企業への技術移転を意識した研究開発等による成果は、知的財産の権利化を速やかに行うよう努め、成果の保護と活用を図る。保有する知的財産権については、特許集や研究発表会での紹介、関西広域連合のイベントへの積極的な参加によりPRを行う。特許情報を記載した各科紹介カードを作成し、企業訪問の際に紹介するなど、新たな活用につながる取組を進める。

◎知的財産権の出願の数値目標：4件

3 鳥取県で活躍する産業人材の育成

企業の研究開発力や製造現場での製造技術の向上など、課題解決能力や技術応用力の強化につながる人材育成を行い、企業の技術的な基盤強化を支援する。

デザイン的な観点から製品開発等の技術力を高める支援を行うことで、商品開発の工程において感性価値創出等による魅力ある商品開発のできる人材を育成する。商品開発支援棟を活用し、食品の安全安心の実現のために必須である衛生管理等の人材育成をより一層充実、強化して取り組む。

4 産学金官連携の推進

公益財団法人鳥取県産業振興機構との情報交換、企業や大学等との共同研究、県内外の試験研究機関等との調整連絡会議等により、具体的案件に対する多様な課題解決の方法を検討し、技術課題解決を迅速に行う。

全国の公設試験研究機関で組織する産業技術連携推進会議及び国立研究開発法人産業技術総合研究所との連携に積極的に参画し、国や他地域の動向等の情報収集を行う。併せて、経済産業省の地域オープンイノベーション促進事業で整備した機器設備の相互利用により、中国地域のみならず広域的な連携推進を図る。

県内の信用金庫との連携等を生かして、中小企業支援施策の情報提供を行い、併せて補助金獲得支援等で積極的に企業に関与することでセンターの利用実績がない中小企業・小規模事業者等の利用を促進する。

5 積極的な情報発信、広報活動

センターの研究開発等の成果内容や最新の技術情報、各種事業や支援成果事例について積極的に情報発信を行い、センターの成果や知的財産権の活用を一層促進する。

新たに「センター研究成果報告会」を東・中・西部の企業向けに複数回開催するなど、研究成果や知的財産権等の技術情報の提供により、企業等への成果普及を促進する。

「各科紹介カード」等の広報媒体を新たに作成するとともにセンターの業務内容や利用手引きを掲載したパンフレット更新、新技術や新規導入機器を紹介する技術情報誌の発行、即時性の高いセンターホームページの改修と各種印刷物等のデジタルデータ提供、県内のケーブルテレビを通じた産業技術情報の提供等により、センターのサービス内容の周知、技術情報や企業支援情報をきめ細かく提供する。

第3 業務運営の改善及び効率化

1 機動性の高い業務運営

第3期中期計画における重要な取組である各種機関との連携を推進するため、企画総務部の体制を「総務部」と「企画・連携推進部」に分離し、迅速性・機動性の向上を図る。

年度中途においても今後の社会経済ニーズや地域の産業構造に合わせた組織へと見直しを行う等、柔軟かつ弾力的に対応し、迅速な課題解決や高度なサービスを提供する。

2 職員の能力開発

企業経営者の考え方等を理解するための職員研修を引き続き行うとともに、職員の技術支援能力や研究開発能力の向上のため、大学等への長期派遣研修を行う。併せて、各種研修会への参加、外部の専門委員会や審査会等への委員就任等を推進し課題発見の能力向上を図るとともに、業務に関連する資格の取得を奨励し、センターの業務を的確に遂行できる人材を育成する。

県や中小企業大学校等の外部機関への研修派遣、国立研究開発法人産業技術総合研究所や大学への派遣等を活用しながら、人的ネットワーク構築、技術シーズやノウハウ習得などの能力開発に継続的に取り組み、職員のより一層の技術支援能力、研究開発能力、業務運営能力、組織管理能力の向上を進め、革新的な技術シーズを事業化へとつなぐことができる橋渡し機能の強化を図る。

第4 財務内容の改善

1 予算の効率的運用

自己収入の確保や業務運営の効率化により経費抑制に努め、利用企業等へのサービスを

低下させることのないよう配慮しながら、ものづくり分野の技術支援機関としての使命を果たすことのできる経営基盤の確立に取り組む。

2 自己収入の確保

文部科学省の科学研究費補助金や国立研究開発法人科学技術振興機構の技術移転支援プログラム（A-S T E P）等の資金獲得への挑戦、年度中途からでも企業等との共同研究、受託研究に積極的に取り組むとともに、知的財産権を活用した実施許諾契約の締結により、実施料等の収入の確保に努める。

センターの保有する機器設備・施設の開放、依頼試験の実施、企業ニーズに基づく機器設備の新設や試験メニューの見直しなどにより、利用者の利便性向上を図るとともに、適切な料金を設定する。関係機関との連携や多様な広報手段でサービス内容の積極的な情報提供を行い、利用拡大による事業収入の確保に努める。

◎外部資金の獲得の数値目標：7件

第5 業務運営

1 コンプライアンス体制の確立と徹底

(1) 法令遵守及び社会貢献

公設試験研究機関としての使命を果たすため、地方公務員法をはじめとする関連法令を遵守し、職務執行に関する中立性と公平性を確保することで、県民から疑惑や不信を招くことのないよう努める。

研究活動では、センターの「研究活動の不正行為への対応に関する規程」等に基づき、研究成果やデータ等の不正が起こらない組織体制の整備等の環境づくりを継続して行う。

公設試験研究機関としての対外的な信頼性を確保するとともに、法令遵守や適切で安全な設備の使用及び管理等に関し、コンプライアンス研修等を継続的に実施することで規範意識の徹底、行動規範及び社会的規範を確立し、その遵守に取り組む。

県民とともに歩む組織として、鳥取・米子・境港の3研究所において「子ども向け科学教室」の開催や施設公開の他、地域イベントや奉仕活動への参加等の社会貢献活動を行う。

(2) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

センター内に情報ネットワーク委員会を設置し、情報システムや電子媒体等を通じた情報漏洩が無いよう、情報へのアクセス管理による機密性、情報の破壊や改ざん等が起こらない完全性、情報の必要時に利用できる状態を確保し、確実な防止対策を図り、情報機器及びソフトウェアの適切な保守管理に取り組む。

個人情報や企業等の相談内容、技術支援を通じて職務上知り得た事項の守秘義務及び

情報システムや電子媒体等を通じた情報管理と漏洩防止について、コンプライアンス研修等を通して職員に徹底する。

薬品や試験機器、実験データ等を取り扱う機関として、リスク回避や低減のための管理を徹底する。

センターの事業内容や組織運営状況等については、鳥取県情報公開条例等の関連法令に基づき、ホームページ等を通して適切に情報を公開する。

(3) 労働安全衛生管理の徹底

職場環境の整備に十分に配慮するとともに、労働安全衛生関係法令等を遵守し、作業環境測定、避難訓練等の実施、研修等を通して職員の意識向上を進める。

センター安全衛生委員会を定期的に関き、適切な安全管理の運営体制を確立するとともに、安全衛生に関する適切な措置を行うことができるよう、安全衛生推進者や作業主任者の配置及び産業医による職場巡視を行う。

2 環境負荷の低減と環境保全の促進

環境負荷を低減するため、施設照明のLED化を計画的に推進し、エコマーク商品の購入及び再生紙の利用等、環境に配慮した業務運営に取り組む。

研究活動の実施、施設及び設備、物品等の購入や更新等では、省エネルギーやリサイクルの促進に努めるとともに、環境マネジメントシステムにより継続的に見直し、環境保全に取り組む。

第6 その他

1 施設及び設備に関する計画

センター機能の維持、向上のため、企業ニーズ、社会環境の変化や技術の進展等を踏まえて、施設及び設備の計画的な整備（更新、改修、修繕等を含む）を行う。

鳥取・米子・境港の3研究所において、業務運営を適切かつ効率的に行うため、施設及び設備の必要性や老朽化の程度等を考慮して、目的積立金及び鳥取県からの運営費補助金を活用する等、今後を見据えて計画的に整備・改修する。老朽化等により不要となった機器及び設備については適宜処分し、施設の有効利用や利用者の安全性の確保等を進める。

2 人事に関する計画

産業技術動向や地域産業構造の変化、今後の技術分野の方向性等を総合的に判断するとともに企業支援において専門性が高く、企業ニーズや多様な技術課題に柔軟に対応できる人材を確保するため、研究人材確保の支援サイトであるJREC-Portal等を活用した全国公募による研究員の採用や関連技術分野での豊富な知識や経験を有する技術スタッフの任用、職場OBの活用等を進め、支援体制の充実を行う。

限られた人員及び人件費の中で効率的かつ効果的な人員配置を行う。

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
収 支 予 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 事業収入	24,793	27,706	△ 2,913	
1 機器利用料収入	9,862	14,342	△ 4,480	
2 施設利用料収入	7,659	6,033	1,626	
3 依頼試験手数料収入	4,686	4,991	△ 305	
4 研修会・講習会等負担 金収入	950	1,080	△ 130	
5 その他事業収入	1,636	1,260	376	
(1) 知的財産実施料収入	115	200	△ 85	
(2) その他事業収入	1,521	1,060	461	
II 外部資金収入	131,312	89,430	41,882	
1 競争的資金研究収入	1,987	3,270	△ 1,283	
2 受託研究・共同研究収 入	4,590	30,983	△ 26,393	
(1) 県からの収入	1,034	19,150	△ 18,116	
(2) その他からの収入	3,556	11,833	△ 8,277	
3 補助金等収入	124,735	55,177	69,558	
III 県運営費交付金等収入	785,677	1,121,848	△ 336,171	
1 運営費交付金収入	732,375	777,430	△ 45,055	
2 運営費補助金収入	53,302	344,418	△ 291,116	
IV 事業外収入	7,487	3,700	3,787	
1 財産貸付料	4,256	2,700	1,556	
2 その他事業外収入	3,231	1,000	2,231	
V 目的積立金取崩収入	220,863	205,139	15,724	
当期収入合計(A)	1,170,132	1,447,823	△ 277,691	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計(B)	1,170,132	1,447,823	△ 277,691	

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
	I 管理費支出	644,878	1,001,545	△ 356,667	
	1 職員給与費	382,604	427,659	△ 45,055	
	2 一般管理費	244,456	557,764	△ 313,308	
	3 情報ネットワーク運用 管理費	11,991	11,719	272	
	4 労働安全衛生費	4,182	3,440	742	
	5 I S O 認証・管理費	1,645	963	682	
	II 事業費支出	329,624	306,610	23,014	
支	1 研究開発事業費	46,749	40,298	6,451	
	2 外部資金研究事業費	5,447	28,940	△ 23,493	
	3 産業人材育成事業費	32,311	5,816	26,495	
	4 機器利用・依頼試験事 業費	57,831	46,688	11,143	
	5 技術相談・支援事業費	41,129	32,590	8,539	
	6 試験研究機器整備事業 費	128,066	135,640	△ 7,574	
	7 研究企画・管理運営事 業費	18,091	16,638	1,453	
出	III 予備費支出	101,408	139,668	△ 38,260	
	IV 運営費交付金返還金支出	94,222	0	94,222	
	当期支出合計(C)	1,170,132	1,447,823	△ 277,691	
	当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	
	次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0	

(注) 借入金限度額 325,000千円